

# 国 有 財 産 の 概 要

## 第 1 国 有 財 産 の 制 度

### 1. 国 有 財 産 と は

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにおいて国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国 有 財 産 の 範 囲

#### (1) 国 有 財 産 法 第 2 条 に 規 定 す る 国 有 財 産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地 (2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
		動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機 (2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）
	財 産 権	用 益 物 権	(1) 地上権 (2) 地役権 (3) 鉱業権 (4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）
		知 識 財 産 権	(1) 特許権 (2) 著作権 (3) 商標権 (4) 実用新案権 (5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）
		有 価 証 券 等 （国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 株式 (2) 新株予約権 (3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。） (4) 地方債 (5) 信託の受益権 (6) 以上のものに準ずるもの (7) 出資による権利

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

#### (2) 国 有 財 産 法 附 則 第 4 条 に 規 定 す る 国 有 財 産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

### 2. 国 有 財 産 の 分 類 及 び 種 類

国有財産は、国の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類され、行政財産は、さらに用途又は目的に従って、4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

#### (1) 行 政 財 産

##### イ. 公 用 財 産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

##### ロ. 公 共 用 財 産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

##### ハ. 皇 室 用 財 産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

##### ニ. 森 林 経 営 用 財 産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

#### (2) 普 通 財 産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々々の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

### 3. 国有財産の管理及び処分

#### (1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とでは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や労働保険特別会計等11の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

#### (2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、(イ)公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したものの以外のも（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、(ロ)一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下、「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・上場有価証券…市場価格
- ・政府出資等…純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

#### (3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書及び国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、平成26年度国有財産増減及び現在額総計算書及び国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 国有財産関係統計の数字は、原則として単位未満を切り捨てて作成しているため、合計数字と符合しないことがある。
3. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

## 第2 国有財産の現在額

### 1. 国有財産の総額

国有財産の平成26年度末における現在額は、109兆6,300億円であり、そのうち行政財産は23兆1,374億円（21.1%）、普通財産は86兆4,926億円（78.9%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

### 2. 区分別現在額（統計1、2、8、20、24参照）

平成26年度末現在の国有財産を区分別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の73.7%を、土地が16.2%を占め、次いで建物、工作物、立木竹の順となっている。

#### (1) 土地

土地の現在額は87,651km<sup>2</sup>、17兆7,222億円であり、この面積は、国土面積377,972km<sup>2</sup>の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,630km<sup>2</sup>、12兆7,347億円であり、普通財産は1,020km<sup>2</sup>、4兆9,875億円である。

行政財産のうち、面積の主なもの、農林水産省所管の森林経営用財産85,318km<sup>2</sup>（1兆1,404億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の10兆5,311億円（1,178km<sup>2</sup>）であって、その主なものは、防衛省所管の3兆9,819億円（997km<sup>2</sup>）、国土交通省所管の1兆3,239億円（89km<sup>2</sup>）及び財務省所管の1兆2,770億円（10km<sup>2</sup>）である。

また、普通財産の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの（2兆799億円）、公園等として地方公共団体等へ貸付しているもの（1兆8,524億円）が大半を占めている。

第2表 平成26年度末国有財産区分別現在額

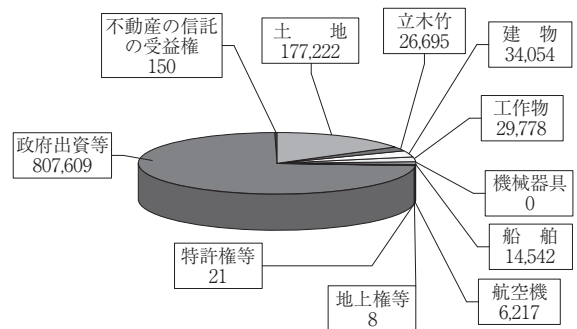
（平成27年3月31日現在）（単位 億円）

区	分	数量単位	数	量	価	格						
土	地	千平方メートル	87,651	3,71	177,222							
立	木	竹			26,695							
建	物	延べ千平方メートル	58,523		34,054							
工	作	物			29,778							
機	械	器	具		0							
船		舶	隻	2,312	14,542							
航	空	機		1,715	6,217							
地	上	権	等	千平方メートル	2,826	8						
特	許	権	等	千件	1,658	21						
政	府	出	資	等		807,609						
不	動	産	の	信	託	の	受	益	権	件	1	150
合					計	1,096,300						

(注) 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。

第2表 参考

（単位 億円）



第3表 行政財産（土地）の現況

（平成27年3月31日現在）（単位 千m<sup>2</sup>、億円、%）

種類	数量	割合	価格	割合
公用財産	1,178,072	1.4	105,311	82.7
うち 防衛省所管	997,147	1.2	39,819	31.3
うち 国土交通省所管	89,180	0.1	13,239	10.4
公共用財産	115,351	0.1	5,276	4.1
皇室用財産	19,058	0.0	5,356	4.2
森林経営用財産	85,318,118	98.5	11,404	9.0
合計	86,630,600	100.0	127,347	100.0

第4表 普通財産（土地）の現況

(平成27年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	1,018,659	99.8	48,803	97.9
在日米軍への提供地	70,832	6.9	20,799	41.7
地方公共団体等への貸付地	91,468	9.0	18,524	37.1
時 価 貸 付	16,329	1.6	4,483	9.0
無 償 貸 付	71,889	7.0	12,861	25.8
減 額 貸 付	3,249	0.3	1,180	2.4
未 利 用 国 有 地	9,133	0.9	5,613	11.3
その他（山林原野等）	847,225	83.0	3,864	7.7
特別会計所属財産	2,111	0.2	1,071	2.1
合 計	1,020,770	100.0	49,875	100.0

## (2) 立木竹

立木竹の現在額は2兆6,695億円であって、行政財産は2兆6,636億円であり、普通財産は58億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産2兆5,902億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の34億円である。

## (3) 建 物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58km<sup>2</sup>、3兆4,054億円であって、行政財産は延べ49km<sup>2</sup>、3兆132億円であり、普通財産は延べ9km<sup>2</sup>、3,922億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ48km<sup>2</sup>、2兆9,473億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km<sup>2</sup>、8,676億円、財務省所管の延べ9km<sup>2</sup>、5,390億円及び法務省所管の延べ6km<sup>2</sup>、3,978億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ5km<sup>2</sup>、2,178億円及び防衛省所管の延べ3km<sup>2</sup>、1,636億円である。

## (4) 工作物

工作物の現在額は2兆9,778億円であって、行政財産は2兆6,474億円であり、普通財産は3,303億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆5,025億円であり、国土交通省所管の8,778億円、経済産業省所管の5,831億円及び防衛省所管の5,009億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の1,925億円、防衛省所管の1,356億円である。

## (5) 機械器具

機械器具の現在額は44円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産

とされている。

## (6) 船 舶

船舶の現在額は2,312隻、1兆4,542億円であって、行政財産は2,280隻、1兆4,536億円であり、普通財産は32隻、5億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,205隻、1兆4,536億円であって、防衛省所管の481隻、1兆2,396億円及び国土交通省所管の1,452隻、1,917億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の8隻、5億円である。

## (7) 航空機

航空機の現在額は1,715機、6,217億円であって、行政財産は1,705機、6,217億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,521機、5,674億円及び国土交通省所管の93機、374億円である。

## (8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は2km<sup>2</sup>、8億円であって、行政財産は0.7km<sup>2</sup>、7億円であり、普通財産は2km<sup>2</sup>、92百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産0.7km<sup>2</sup>、7億円であって、防衛省所管の地役権0.5km<sup>2</sup>、6億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地役権95m<sup>2</sup>、

第5表 政府出資現在額

(平成27年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金 融 機 関	2	947	92	1,039
事 業 団 等	8	12,373	10,363	22,736
独 立 行 政 法 人	93	262,466	42,072	304,538
国 立 大 学 法 人	86	69,158	—	69,158
大 学 共 同 利 用 機 関 法 人	4	2,910	—	2,910
特 殊 会 社	26	96,574	234,223	330,797
国 際 機 関	11	42,921	26,515	69,436
清 算 法 人	4	88	—	88
合 計	234	487,440	313,266	800,706

- (注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。  
 2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。  
 3. 事業団等…預金保険機構外7事業団等。  
 4. 独立行政法人…国立公文書館外93法人。  
 5. 国立大学法人…北海道大学外85国立大学法人。  
 6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。  
 7. 特殊会社等…日本たばこ産業株式会社外25会社。  
 8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。  
 9. 清算法人…日本製鐵株式会社外1清算会社と南方開発金庫外1閉鎖機関。

0.8億円である。

(9) 特許権等（統計9，10参照）

特許権等（特許権，著作権，商標権，実用新案権，意匠権）の現在額は1,658千件，21億円であって，行政財産は1,658千件，20億円であり，普通財産は0.3千件，0.3億円である。

行政財産はすべて公用財産であって，国土交通省所管の著作権1,654千件，18億円である。

また，普通財産の主なものは，農林水産省所管の著作権1件，0.2億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の73.7%に及ぶ80兆7,609億円であって，その99.1%に当たる80兆706億円は，国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特殊法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出

資による権利，株式等の普通財産である。この政府出資の現在額を会計別，出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって，このうち，48兆7,440億円は一般会計からの，31兆3,266億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは，独立行政法人国際協力機構（9兆1,877億円），独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（7兆5,288億円），日本郵政株式会社（5兆5,085億円），株式会社日本政策金融公庫（3兆5,727億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは，国債整理基金特別会計から日本郵政株式会社（9兆7,929億円），財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社（2兆7,287億円），財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（2兆7,194億円），外国為替資金特別会計から国際通貨基金（2兆6,515億円），財政投融资特別会計から日本たばこ産業株式会社

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成27年3月31日現在）

（単位 億円，%）

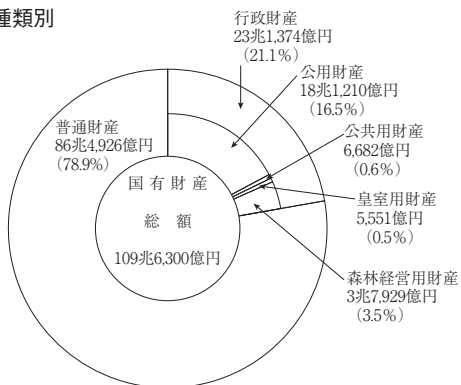
分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（ 一 般 会 計 ）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,557,177	116,970	46,810	28,412	60,310	立木竹	26,592	205,693	27.4
公用財産	1,104,649	94,933	46,042	27,754	32,841	船舶	14,470	155,529	20.8
公共用財産	115,351	5,276	562	559	847	工作物	742	6,682	0.9
皇室用財産	19,058	5,356	205	99	96	工作物	84	5,551	0.7
森林経営用財産	85,318,118	11,404	—	—	26,525	立木竹	25,902	37,929	5.1
普通財産	1,018,659	48,803	8,959	3,823	491,043	政府出資等	487,536	543,670	72.6
計	87,575,837	165,773	55,769	32,236	551,354			749,364	100.0
（ 特 別 会 計 ）									
行政財産	73,422	10,377	2,289	1,719	13,583	工作物	13,466	25,680	7.4
公用財産	73,422	10,377	2,289	1,719	13,583	工作物	13,466	25,680	7.4
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普通財産	2,111	1,071	464	98	320,084	政府出資等	320,072	321,255	92.6
計	75,533	11,449	2,754	1,817	333,668			346,935	100.0
（ 合 計 ）									
行政財産	86,630,600	127,347	49,099	30,132	73,894	立木竹	26,636	231,374	21.1
公用財産	1,178,072	105,311	48,332	29,473	46,425	工作物	25,025	181,210	16.5
公共用財産	115,351	5,276	562	559	847	工作物	742	6,682	0.6
皇室用財産	19,058	5,356	205	99	96	工作物	84	5,551	0.5
森林経営用財産	85,318,118	11,404	—	—	26,525	立木竹	25,902	37,929	3.5
普通財産	1,020,770	49,875	9,424	3,922	811,128	政府出資等	807,609	864,926	78.9
合計	87,651,371	177,222	58,523	34,054	885,023			1,096,300	100.0

(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は，一般会計68.4%，特別会計31.6%である。

2. 「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

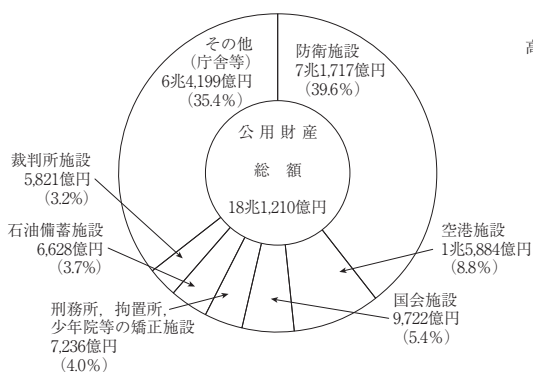
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (平成27年3月31日現在)

1. 分類・種類別

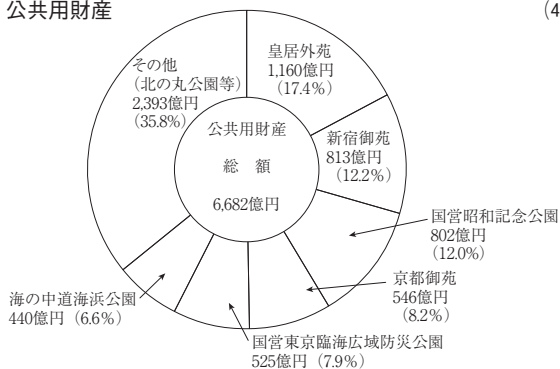


2. 行政財産

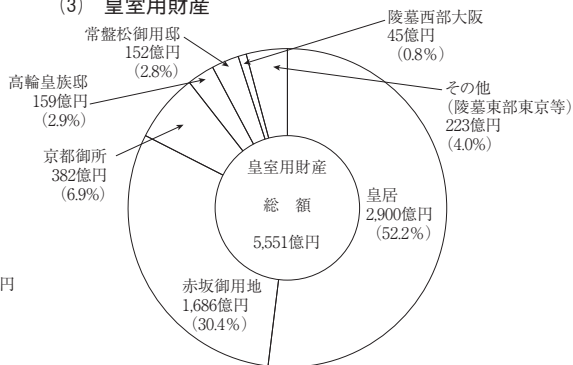
(1) 公用財産



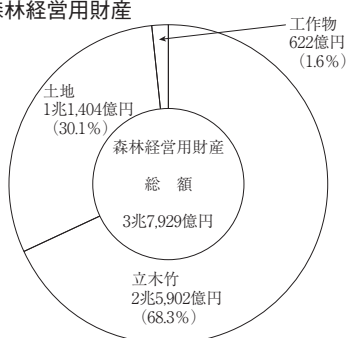
(2) 公共用財産



(3) 皇室用財産

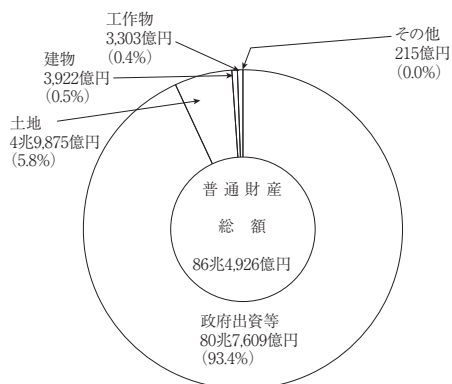


(4) 森林経営用財産

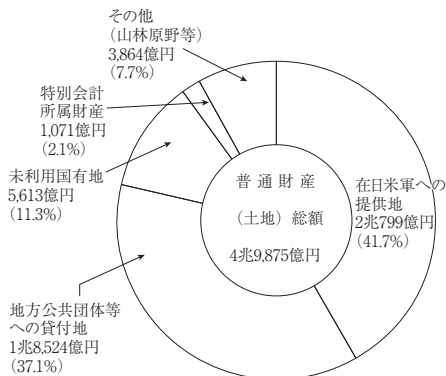


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産(土地)



(2兆5,336億円)への出資である。

(法人別内訳及び法人の概要は統計13, 14参照)

#### (11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産1件、150億円である。

### 3. 会計別・分類別・種類別現在額 (統計3, 8参照)

平成26年度末現在の国有財産を会計別、分類別、種類別にみると第6表のとおりである。

また、公用財産、公共用財産、皇室用財産、森林経営用財産及び普通財産について、それぞれの用途別の割合を図示すれば第6表(参考)のとおりである。

なお、行政財産及び普通財産について、区分別に表示すると第7表のとおりである。

### 4. 所管別現在額 (統計5, 18, 20, 24参照)

平成26年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の74.7%に当たる81兆9,361億円が財務省所管に係るものであって、その97.7%は普通財産80兆120億円(主として政府出資等74兆7,663億円)である。

次に、防衛省所管に係るものが総額の6.8%、7兆4,903億円であって、その95.7%は行政財産7兆1,717億円(主として土地3兆9,819億円)である。

以下、農林水産省所管に係るものが総額の3.8%、4兆2,114億円であって、その96.7%は行政財産4兆714億円(主として立木竹2兆6,221億円)、国土交通省所管に係るものが総額の3.6%、3兆9,232億円であって、その78.5%は行政財産3兆810億円(主として土地1兆5,689億円)の順となっている。

## 第3 国有財産の増減額

### 1. 増減の総額 (統計15, 16参照)

国有財産の平成26年度中の総増加額は26兆2,663億円、総減少額は21兆4,494億円であって、差し引き4兆8,169億円の純増加となっている。

### 2. 区分別増減額 (統計15参照)

平成26年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって、増加の主なものは、船舶2,362億円(3,505億円増加, 1,142億円減少)及び工作物2,176億円(1兆1,309億円増加, 9,133億円減少)であり、減少の主なものは、不動産の信託の受益権82億円(82億円減少)である。また、価格改定による増減額は第11表のとおりである。

### 第7表 国有財産分類別・区分別現在額

(平成27年3月31日現在)(単位 億円, %)

分類・区分	価格	割合
行政財産	231,374	21.1
土地	127,347	11.6
立木	26,636	2.4
建物	30,132	2.7
工作物	26,474	2.4
船舶・航空機	20,754	1.9
その他	28	0.0
普通財産	864,926	78.9
土地	49,875	4.5
立木	58	0.0
建物	3,922	0.4
工作物	3,303	0.3
機械器具	0	0.0
船舶・航空機	5	0.0
政府出資等	807,609	73.7
その他	151	0.0
合計	1,096,300	100.0

(注)上記は、国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり、道路、河川等は含まれていない。

### 3. 会計別増減額

平成26年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって、一般会計は9兆1,107億円(17兆7,709億円増加, 8兆6,601億円減少)の増加、特別会計は8兆2,004億円(2兆6,718億円増加, 10兆8,723億円減少)の減少となっている。

特別会計の増加の主なものは、自動車安全特別会計2兆4,349億円、財政投融资特別会計1,488億円、エネルギー対策特別会計723億円、減少の主なものは、社会資本整備事業特別会計10兆3,949億円、財政投融资特別会計2,456億円である。

### 4. 分類別・種類別増減額

平成26年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって、行政財産の純増加額は7,016億円(その大部分は公用財産)であり、普通財産の純増加額は2,086億円である。

### 5. 所管別増減額 (統計16参照)

平成26年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって、増

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（平成27年3月31日現在）

（単位 億円、％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>（行政財産）</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	5,818	592	688	247	工作物	242	6,753	2.9
参議院	146	2,601	216	246	121	工作物	119	2,968	1.3
最高裁判所	2,323	3,794	1,999	1,593	434	工作物	423	5,821	2.5
会計検査院	53	31	17	7	3	工作物	3	42	0.0
内閣府	321	243	60	71	50	工作物	50	365	0.2
内閣府省	23,770	11,742	2,097	1,874	1,242	工作物	1,012	14,858	6.4
総務省	322	1,048	300	332	108	工作物	91	1,489	0.6
法務省	38,700	7,726	6,356	3,978	1,292	工作物	1,264	12,997	5.6
外務省	1,081	2,088	608	945	668	工作物	665	3,702	1.6
財務省	10,606	12,770	9,794	5,390	1,079	工作物	1,010	19,241	8.3
文部科学省	4,826	2,192	263	362	66	工作物	65	2,622	1.1
厚生労働省	9,874	3,124	2,269	1,597	440	工作物	430	5,162	2.2
農林水産省	85,323,177	13,209	1,275	484	27,020	立木竹	26,221	40,714	17.6
経済産業省	11,619	2,578	393	318	5,913	工作物	5,831	8,810	3.8
国土交通省	126,440	15,689	5,202	3,383	11,738	工作物	9,307	30,810	13.3
環境省	79,825	2,869	194	179	246	工作物	226	3,294	1.4
防衛省	997,147	39,819	17,454	8,676	23,220	船舶	12,396	71,717	31.0
計	86,630,600	127,347	49,099	30,132	73,894			231,374	100.0
<b>（普通財産）</b>									
衆議院	—	—	—	—	—			—	—
参議院	—	—	—	—	—			—	—
最高裁判所	—	—	28	13	3	工作物	3	16	0.0
会計検査院	—	—	—	—	—			—	—
内閣府	—	—	—	—	—			—	—
内閣府省	—	—	0	0	0	工作物	0	0	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
法務省	2	71	—	—	—			71	0.0
外務省	35	3	13	9	8	工作物	8	21	0.0
財務省	787,903	48,166	5,935	2,178	749,774	政府出資等	747,663	800,120	92.5
文部科学省	253	1	22	29	2,809	政府出資等	2,809	2,840	0.3
厚生労働省	477	76	76	25	31,785	政府出資等	31,783	31,888	3.7
農林水産省	229,159	1,091	112	18	289	政府出資等	285	1,400	0.2
経済産業省	16	6	9	6	16,915	政府出資等	16,914	16,928	2.0
国土交通省	2,100	289	21	3	8,128	政府出資等	8,123	8,421	1.0
環境省	—	—	—	—	29	政府出資等	29	29	0.0
防衛省	808	166	3,202	1,636	1,383	工作物	1,356	3,186	0.4
計	1,020,770	49,875	9,424	3,922	811,128			864,926	100.0
<b>（合計）</b>									
衆議院	360	5,818	592	688	247	工作物	242	6,753	0.6
参議院	146	2,601	216	246	121	工作物	119	2,968	0.3
最高裁判所	2,323	3,794	2,028	1,606	437	工作物	427	5,838	0.5
会計検査院	53	31	17	7	3	工作物	3	42	0.0
内閣府	321	243	60	71	50	工作物	50	365	0.0
内閣府省	23,770	11,742	2,097	1,874	1,242	工作物	1,012	14,859	1.4
総務省	335	1,048	303	332	108	工作物	91	1,489	0.1
法務省	38,703	7,798	6,356	3,978	1,292	工作物	1,264	13,068	1.2
外務省	1,117	2,092	622	954	676	工作物	673	3,723	0.3
財務省	798,510	60,937	15,729	7,569	750,853	政府出資等	747,663	819,361	74.7
文部科学省	5,079	2,194	286	392	2,876	政府出資等	2,809	5,462	0.5
厚生労働省	10,351	3,200	2,345	1,623	32,226	政府出資等	31,783	37,050	3.4
農林水産省	85,552,336	14,301	1,388	502	27,310	立木竹	26,222	42,114	3.8
経済産業省	11,636	2,584	403	325	22,829	政府出資等	16,914	25,739	2.3
国土交通省	128,541	15,978	5,224	3,387	19,866	工作物	9,312	39,232	3.6
環境省	79,825	2,869	194	179	275	工作物	226	3,324	0.3
防衛省	997,955	39,985	20,657	10,313	24,604	船舶	12,402	74,903	6.8
計	87,651,371	177,222	58,523	34,054	885,023			1,096,300	100.0

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。



第9表 国有財産区分別増減額（平成26年度）

（単位 億円、%）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	125,912	1,678,876	6.4	126,374	1,434,441	6.7	△ 461	244,434	
立木竹	樹木立	千本	617	10,496	(0.0)	559	4,206	(0.0)	57	6,290
		千立方メートル	133,549	409,778	(1.6)	115,626	660,355	(3.1)	17,922	△ 250,577
	竹計	千束	20	154	(0.0)	11	41	(0.0)	9	112
				420,428	1.6		664,603	3.1		△ 244,174
建物	延べ面積	千平方メートル	2,150	372,336	1.4	2,174	426,714	2.0	△ 23	△ 54,377
	延べ面積	千平方メートル	4,716			4,756			△ 39	
工 作 物	機 械 器 具			1,130,999	4.3		1,265,162	5.9		△ 134,162
				0	0		0	0.0		0
船 舶	汽 船	隻	267	95,723	(0.4)	241	76,996	(0.4)	26	18,727
		千トン	59			43			15	
	艦 船	隻	20	253,215	(1.0)	23	221,679	(1.0)	△ 3	31,536
		千トン	52			33			18	
計	隻	425	1,632	(0.0)	417	1,483	(0.0)	8	149	
	隻	712	350,571	1.3	681	300,158	1.4	31	50,412	
航 空 機	機	73	221,853	0.8	85	217,237	1.0	△ 12	4,616	
地 上 権 等	千平方メートル	1	175	0.0	1	103	0.0	0	72	
特 許 権 等	千件	41	247	0.0	1	360	0.0	40	△ 112	
政 府 出 資 等			22,090,885	84.1		17,132,354	79.9		4,958,531	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—	1	8,334	0.0	△ 1	△ 8,334	
合 計			26,266,376	100.0		21,449,470	100.0		4,816,905	

第10表 国有財産区分別増減額（平成26年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、%）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	125,912	1,302,460	6.4	126,374	1,297,230	6.6	△ 461	5,229	
立木竹	樹木立	千本	617	3,779	(0.0)	559	4,205	(0.0)	57	△ 426
		千立方メートル	133,549	384,579	(1.9)	115,626	360,020	(1.8)	17,922	24,558
	竹計	千束	20	78	(0.0)	11	41	(0.0)	9	36
				388,437	1.9		364,268	1.9		24,169
建物	延べ面積	千平方メートル	2,150	372,334	1.8	2,174	270,144	1.4	△ 23	102,190
	延べ面積	千平方メートル	4,716			4,756			△ 39	
工 作 物	機 械 器 具			1,130,999	5.5		913,397	4.7		217,602
				0	0.0		0	0.0		△ 0
船 舶	汽 船	隻	267	95,723	(0.5)	241	48,533	(0.2)	26	47,189
		千トン	59			43			15	
	艦 船	隻	20	253,215	(1.2)	23	64,588	(0.3)	△ 3	188,627
		千トン	52			33			18	
計	隻	425	1,632	(0.0)	417	1,154	(0.0)	8	478	
	隻	712	350,571	1.7	681	114,276	0.6	31	236,295	
航 空 機	機	73	221,853	1.1	85	25,213	0.1	△ 12	196,639	
地 上 権 等	千平方メートル	1	175	0.0	1	87	0.0	0	87	
特 許 権 等	千件	41	138	0.0	1	56	0.0	40	82	
政 府 出 資 等			16,675,877	81.6		16,539,605	84.7		136,271	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—	1	8,237	0.0	△ 1	△ 8,237	
合 計			20,442,847	100.0		19,532,518	100.0		910,329	

第11表 国有財産区分別増減額（平成26年度）  
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格
土 地	376,416	6.5	137,210	7.2	239,205
立 木	6,716	(0.1)	0	(0.0)	6,716
竹	25,198	(0.4)	300,334	(15.7)	△ 275,136
計	76	(0.0)	—	(—)	76
建 物	31,991	0.5	300,334	15.7	△ 268,343
工 作 物	2	0.0	156,570	8.2	△ 156,567
機 械 器 具	0	0.0	351,764	18.4	△ 351,764
汽 船	—	—	—	—	—
艦 船	—	(—)	28,462	(1.5)	△ 28,462
雑 船	—	(—)	157,090	(8.2)	△ 157,090
計	—	(—)	329	(0.0)	△ 329
航 空 機	—	—	185,882	9.7	△ 185,882
地 上 権 等	—	—	192,023	10.0	△ 192,023
特 許 権 等	0	0.0	15	0.0	△ 14
政 府 出 資 等	109	0.0	304	0.0	△ 194
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	5,415,008	93.0	592,748	30.9	4,822,259
合 計	—	—	96	0.0	△ 96
合 計	5,823,528	100.0	1,916,952	100.0	3,906,576

第12表 国有財産会計別増減額（平成26年度）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	65,548	8,443	3,512	2,833	190,725	政府出資等 177,808	202,002	76.9
特 別 会 計	60,364	8,344	1,204	889	51,426	政府出資等 43,099	60,661	23.1
合 計	125,912	16,788	4,716	3,723	242,151		262,663	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	16,749	4,276	1,211	1,992	96,748	政府出資等 82,085	103,017	48.0
特 別 会 計	109,625	10,067	3,544	2,274	99,134	政府出資等 89,238	111,477	52.0
合 計	126,374	14,344	4,756	4,267	195,883		214,494	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	48,798	4,167	2,300	840	93,976	政府出資等 95,723	98,985	
特 別 会 計	△ 49,260	△ 1,723	△ 2,340	△ 1,384	△ 47,708	政府出資等 △ 46,138	△ 50,816	
合 計	△ 461	2,444	△ 39	△ 543	46,268		48,169	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第13表 国有財産会計別増減額（平成26年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	65,548	4,884	3,512	2,833	169,992	政府出資等 157,392	177,709	86.9
特 別 会 計	60,364	8,140	1,204	889	17,688	政府出資等 9,366	26,718	13.1
合 計	125,912	13,024	4,716	3,723	187,680		204,428	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	16,749	2,987	1,211	519	83,095	政府出資等 77,491	86,601	44.3
特 別 会 計	109,625	9,984	3,544	2,182	96,555	政府出資等 87,905	108,723	55.7
合 計	126,374	12,972	4,756	2,701	179,651		195,325	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	48,798	1,896	2,300	2,314	86,896	政府出資等 79,901	91,107	
特 別 会 計	△ 49,260	△ 1,844	△ 2,340	△ 1,292	△ 78,867	政府出資等 △ 78,538	△ 82,004	
合 計	△ 461	52	△ 39	1,021	8,029		9,103	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（平成26年度）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	71,628	13,296	3,786	3,042	20,215	工作物 10,314	36,553	13.9
公用財産	66,466	11,598	3,779	3,014	15,747	工作物 9,942	30,360	11.6
公共用財産	4,226	118	5	19	103	工作物 92	241	0.1
皇室用財産	—	234	1	8	14	工作物 13	257	0.1
森林経営用財産	936	1,344	—	—	4,349	立木竹 4,083	5,694	2.2
普通財産	54,283	3,492	930	680	221,936	政府出資等 220,908	226,109	86.1
合 計	125,912	16,788	4,716	3,723	242,151		262,663	100.0
(減 少 額)								
行政財産	71,424	11,895	4,120	3,679	23,602	工作物 11,798	39,177	18.3
公用財産	67,035	11,138	4,119	3,639	16,572	工作物 11,371	31,350	14.6
公共用財産	—	14	1	33	107	工作物 107	155	0.1
皇室用財産	—	0	0	6	12	工作物 11	19	0.0
森林経営用財産	4,389	741	—	—	6,911	立木竹 6,602	7,652	3.6
普通財産	54,950	2,448	635	587	172,280	政府出資等 171,323	175,316	81.7
合 計	126,374	14,344	4,756	4,267	195,883		214,494	100.0
(差 引 額)								
行政財産	204	1,400	△ 334	△ 637	△ 3,387	立木竹 △ 2,448	△ 2,624	
公用財産	△ 569	459	△ 339	△ 624	△ 825	工作物 △ 1,429	△ 989	
公共用財産	4,226	103	3	△ 14	△ 3	工作物 △ 14	85	
皇室用財産	—	234	1	1	2	工作物 1	238	
森林経営用財産	△ 3,453	602	—	—	△ 2,561	立木竹 △ 2,519	△ 1,958	
普通財産	△ 666	1,043	295	93	49,655	政府出資等 49,585	50,793	
合 計	△ 461	2,444	△ 39	△ 543	46,268		48,169	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

加の主なものは、財務省所管の7兆9,127億円（8兆5,203億円増加、6,075億円減少）、減少の主なものは、国土交通省所管の7兆5,005億円（10兆5,902億円増加、18兆908億円減少）である。

## 6. 事由別増減額（統計15、16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を「対外的異動」、後者を「対内的異動」とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

「対外的異動」には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）とがあり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）とがある。

「対内的異動」は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

### イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継

ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

### ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

### ハ. 価格改定上の増減

平成27年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

平成26年度における国有財産の増減額を異動の内容別に見ると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が5.7%、対内的異動が94.3%であり、減少額では、対外的異動が3.3%、対内的異動が96.7%となっている。

#### (1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

#### イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 4,808億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から株式会社日本政策金融公庫1,879億円、独立行政法人国際協力機構485億円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構228億円、独立行政法人日本スポーツ振興センター124億円である。

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（平成26年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	71,628	10,943	3,786	3,042	19,899	工作物 10,314	33,885	16.6	
公用財産	66,466	9,591	3,779	3,014	15,681	工作物 9,942	28,287	13.8	
公共用財産	4,226	6	5	19	93	工作物 92	119	0.1	
皇室用財産	—	—	1	8	13	工作物 13	21	0.0	
森林経営用財産	936	1,344	—	—	4,111	立木竹 3,845	5,456	2.7	
普通財産	54,283	2,081	930	680	167,780	政府出資等 166,758	170,542	83.4	
合 計	125,912	13,024	4,716	3,723	187,680		204,428	100.0	
(減 少 額)									
行政財産	71,424	10,876	4,120	2,298	13,693	工作物 8,663	26,869	13.8	
公用財産	67,035	10,411	4,119	2,298	9,956	工作物 8,526	22,666	11.6	
公共用財産	—	0	1	0	8	工作物 8	8	0.0	
皇室用財産	—	—	0	0	0	工作物 0	0	0.0	
森林経営用財産	4,389	465	—	—	3,727	立木竹 3,599	4,193	2.1	
普通財産	54,950	2,095	635	402	165,957	政府出資等 165,396	168,456	86.2	
合 計	126,374	12,972	4,756	2,701	179,651		195,325	100.0	
(差 引 額)									
行政財産	204	66	△ 334	743	6,206	船 舶 2,348	7,016		
公用財産	△ 569	△ 819	△ 339	716	5,724	船 舶 2,348	5,621		
公共用財産	4,226	6	3	18	84	工作物 84	110		
皇室用財産	—	—	1	8	12	工作物 13	20		
森林経営用財産	△ 3,453	879	—	—	384	立木竹 246	1,263		
普通財産	△ 666	△ 14	295	278	1,822	政府出資等 1,362	2,086		
合 計	△ 461	52	△ 39	1,021	8,029		9,103		

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

特別会計では、財政投融资特別会計から株式会社日本政策金融公庫605億円、株式会社国際協力銀行310億円等のほか、エネルギー対策特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構569億円、東日本大震災復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫59億円である。

#### 新 造 3,068億円

航空機920億円（16機）及び船舶2,148億円（73隻）の新造であって、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産854億円（12機）であり、船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,688億円（6隻）である。

#### 新 設 1,401億円

工作物の新設であって、主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産490億円、防衛省所管一般会計の公用財産385億円である。

(ロ) 歳出を伴わないもの

#### 出 資（現物） 1,538億円

現物出資による政府出資等の増である。その主なものは、一般会計から国際開発協会1,109億円、アフリカ開発基金288億円である。

#### ロ. 対内的異動によるもの

##### 所 属 替 10兆5,615億円

政府出資等8兆3,926億円、土地9,911億円等である。政府出資等の主なものは、国土交通省所管一般会計の普通財

産7兆6,134億円であり、土地の主なものは、国土交通省所管自動車安全特別会計の公用財産7,622億円である。

##### 所 管 換 7兆6,528億円

政府出資等7兆6,134億円、土地238億円等である。政府出資等は、すべて財務省所管一般会計の普通財産7兆6,134億円であり、土地の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産121億円である。

##### 価 格 改 定 5兆8,235億円

政府出資等5兆4,150億円、土地3,764億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産2兆416億円であり、土地の主なものは、農林水産省所管一般会計の普通財産856億円である。

##### 整 理 替 3,435億円

立木竹3,184億円、工作物129億円等である。立木竹の主なものは農林水産省所管一般会計の森林経営用財産3,184億円であり、工作物の主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産114億円である。

#### (2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

##### イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

##### 売 払 3,462億円

政府出資等2,166億円、土地1,186億円等である。政府出

第16表 国有財産所管別増減額（平成26年度）

（単位 億円、％）

所管別	土地		建物		その他		計		
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
<b>(増加額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	197	—	1	7	工作物	6	206	0.1
参議院	—	92	—	0	1	工作物	1	94	0.0
最高裁判所	25	148	55	98	67	工作物	65	314	0.1
会計検査院	0	0	—	0	0	工作物	0	1	0.0
内閣	—	8	—	—	3	工作物	3	12	0.0
内閣府	2	425	24	59	165	工作物	86	650	0.2
総務省	1	39	2	6	12	工作物	12	58	0.0
法務省	24	160	45	64	71	工作物	68	296	0.1
外務省	17	91	14	27	23	工作物	22	142	0.1
財務省	7,345	2,608	776	592	131,817	政府出資等	131,230	135,018	51.4
文部科学省	19	70	0	5	2	工作物	2	78	0.0
厚生労働省	82	87	64	61	4,524	政府出資等	4,486	4,673	1.8
農林水産省	45,650	2,296	18	16	4,512	立木竹	4,126	6,825	2.6
経済産業省	0	83	2	18	1,312	政府出資等	1,172	1,414	0.5
国土交通省	67,940	9,955	3,287	2,125	94,246	政府出資等	83,933	106,327	40.5
環境省	4,237	84	3	10	69	工作物	36	163	0.1
防衛省	566	439	421	633	5,312	船舶	2,532	6,386	2.4
<b>合計</b>	<b>125,912</b>	<b>16,788</b>	<b>4,716</b>	<b>3,723</b>	<b>242,151</b>			<b>262,663</b>	<b>100.0</b>
<b>(減少額)</b>									
衆議院	—	0	—	29	41	工作物	41	71	0.0
参議院	0	0	—	7	20	工作物	20	27	0.0
最高裁判所	70	99	64	94	85	工作物	84	279	0.1
会計検査院	2	7	2	0	0	工作物	0	8	0.0
内閣	—	0	—	3	7	工作物	7	10	0.0
内閣府	20	34	17	89	211	工作物	150	335	0.2
総務省	16	17	10	18	25	工作物	15	61	0.0
法務省	159	155	59	195	209	工作物	207	560	0.3
外務省	18	23	11	29	15	工作物	14	68	0.0
財務省	7,981	2,514	751	574	9,115	政府出資等	8,570	12,204	5.7
文部科学省	44	5	5	20	71	政府出資等	61	97	0.0
厚生労働省	250	96	113	116	2,286	政府出資等	2,211	2,500	1.2
農林水産省	49,534	1,024	136	104	6,958	立木竹	6,616	8,087	3.8
経済産業省	6	20	5	19	1,134	工作物	587	1,175	0.5
国土交通省	68,146	9,836	3,347	2,238	170,364	政府出資等	159,944	182,439	85.1
環境省	0	3	1	11	37	工作物	37	52	0.0
防衛省	122	505	229	711	5,297	船舶	2,217	6,513	3.0
<b>合計</b>	<b>126,374</b>	<b>14,344</b>	<b>4,756</b>	<b>4,267</b>	<b>195,883</b>			<b>214,494</b>	<b>100.0</b>
<b>(差引額)</b>									
衆議院	—	196	—	△27	△34	工作物	△34	135	
参議院	△0	92	—	△7	△18	工作物	△18	66	
最高裁判所	△44	48	△8	3	△17	工作物	△18	35	
会計検査院	△2	△7	△2	△0	△0	工作物	△0	△7	
内閣	—	8	—	△3	△3	工作物	△3	1	
内閣府	△17	391	6	△30	△45	工作物	△64	314	
総務省	△15	21	△7	△12	△12	航空機	△9	△3	
法務省	△135	5	△14	△130	△138	工作物	△139	△263	
外務省	△0	67	2	△1	7	工作物	7	73	
財務省	△635	93	24	17	122,702	政府出資等	122,660	122,813	
文部科学省	△24	65	△4	△15	△68	政府出資等	△61	△18	
厚生労働省	△167	△9	△48	△55	2,237	政府出資等	2,275	2,172	
農林水産省	△3,884	1,272	△117	△87	△2,446	立木竹	△2,490	△1,261	
経済産業省	△6	63	△3	△1	178	政府出資等	637	239	
国土交通省	△206	118	△60	△113	△76,118	政府出資等	△76,011	△76,112	
環境省	4,237	81	1	△1	31	政府出資等	29	111	
防衛省	443	△65	191	△77	15	船舶	315	△127	
<b>合計</b>	<b>△461</b>	<b>2,444</b>	<b>△39</b>	<b>△543</b>	<b>46,268</b>			<b>48,169</b>	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第17表 国有財産所管別増減額（平成26年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所管別	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>(増 加 額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	—	—	1	6	工作物	6	8	0.0
参議院	—	—	—	0	1	工作物	1	1	0.0
最高裁判所	25	60	55	98	66	工作物	65	225	0.1
会計検査院	0	0	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	—	—	—	3	工作物	3	3	0.0
内閣府省	2	9	24	59	161	工作物	86	230	0.1
総務省	1	0	2	6	12	工作物	12	18	0.0
法務省	24	31	45	64	68	工作物	68	165	0.1
外務省	17	23	14	27	23	工作物	22	74	0.0
財務省	7,345	1,728	776	592	82,883	政府出資等	82,302	85,203	41.7
文部科学省	19	4	0	5	2	工作物	2	12	0.0
厚生労働省	82	30	64	61	36	工作物	36	129	0.1
農林水産省	45,650	1,384	18	16	4,237	立木竹	3,852	5,639	2.8
経済産業省	0	0	2	18	708	政府出資等	569	727	0.4
国土交通省	67,940	9,676	3,287	2,125	94,101	政府出資等	83,801	105,902	51.8
環境省	4,237	0	3	10	67	工作物	36	78	0.0
防衛省	566	73	421	633	5,297	船 舶	2,532	6,005	2.9
合 計	125,912	13,024	4,716	3,723	187,680		204,428	100.0	
<b>(減 少 額)</b>									
衆議院	—	—	—	0	0	工作物	0	0	0.0
参議院	0	0	—	0	0	立木竹	0	0	0.0
最高裁判所	70	80	64	27	8	工作物	8	117	0.1
会計検査院	2	7	2	0	0	立木竹	0	7	0.0
内閣府	—	—	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府省	20	24	17	4	7	工作物	7	36	0.0
総務省	16	17	10	2	0	工作物	0	19	0.0
法務省	159	95	59	15	6	工作物	4	117	0.1
外務省	18	23	11	14	11	工作物	10	49	0.0
財務省	7,981	2,147	751	227	3,700	政府出資等	3,559	6,075	3.1
文部科学省	44	3	5	4	6	政府出資等	6	15	0.0
厚生労働省	250	85	113	43	1,894	政府出資等	1,890	2,024	1.0
農林水産省	49,534	725	136	68	3,748	立木竹	3,612	4,543	2.3
経済産業省	6	7	5	2	12	工作物	7	22	0.0
国土交通省	68,146	9,709	3,347	2,059	169,139	政府出資等	159,935	180,908	92.6
環境省	0	0	1	0	1	工作物	1	2	0.0
防衛省	122	42	229	230	1,111	船 舶	645	1,384	0.7
合 計	126,374	12,972	4,756	2,701	179,651		195,325	100.0	
<b>(差 引 額)</b>									
衆議院	—	—	—	1	6	工作物	6	8	
参議院	△0	△0	—	0	1	工作物	1	1	
最高裁判所	△44	△20	△8	70	57	工作物	57	108	
会計検査院	△2	△7	△2	0	0	工作物	△0	△6	
内閣府	—	—	—	—	3	工作物	3	3	
内閣府省	△17	△15	6	55	153	工作物	79	193	
総務省	△15	△16	△7	4	11	工作物	11	△0	
法務省	△135	△63	△14	48	62	工作物	64	47	
外務省	△0	△0	2	13	11	工作物	11	24	
財務省	△635	△419	24	365	79,182	政府出資等	78,743	79,127	
文部科学省	△24	0	△4	0	△4	政府出資等	△6	△2	
厚生労働省	△167	△55	△48	18	△1,858	政府出資等	△1,890	△1,895	
農林水産省	△3,884	659	△117	△51	488	立木竹	239	1,096	
経済産業省	△6	△7	△3	16	696	政府出資等	565	705	
国土交通省	△206	△32	△60	66	△75,038	政府出資等	△76,134	△75,005	
環境省	4,237	0	1	9	65	工作物	34	75	
防衛省	443	31	191	403	4,186	船 舶	1,886	4,620	
合 計	△461	52	△39	1,021	8,029		9,103		

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第18表 国有財産増減状況（平成26年度）

（単位 億円、％）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>(増 加 額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
対外的異動	6,507	459	622	1,183	13,384	政府出資等	6,565	15,028	5.7
歳出を伴うもの	4,776	72	554	1,167	11,620	政府出資等	4,808	12,859	4.9
歳入を伴わないもの	1,731	387	68	16	1,764	政府出資等	1,757	2,168	0.8
対内的異動	119,405	16,328	4,094	2,540	228,766	政府出資等	214,343	247,635	94.3
調整上の増加	116,431	11,130	4,079	2,508	173,677	政府出資等	160,106	187,317	71.3
整理上の増加	2,973	1,433	14	31	618	立木竹	475	2,083	0.8
価格改定上の増加	—	3,764	—	0	54,471	政府出資等	54,150	58,235	22.2
合 計	125,912	16,788	4,716	3,723	242,151			262,663	100.0
<b>(減 少 額)</b>									
対外的異動	6,904	1,330	662	184	5,574	政府出資等	5,201	7,089	3.3
歳入を伴うもの	5,714	1,186	337	96	4,743	政府出資等	4,724	6,025	2.8
歳入を伴わないもの	1,190	143	324	88	831	政府出資等	477	1,064	0.5
対内的異動	119,469	13,014	4,094	4,082	190,308	政府出資等	166,122	207,405	96.7
調整上の減少	118,818	11,083	4,078	2,509	173,677	政府出資等	160,106	187,271	87.3
整理上の減少	651	558	15	7	398	立木竹	279	964	0.5
価格改定上の減少	—	1,372	—	1,565	16,231	政府出資等	5,927	19,169	8.9
合 計	126,374	14,344	4,756	4,267	195,883			214,494	100.0
<b>(差 引 額)</b>	△ 461	2,444	△ 39	△ 543	46,268			48,169	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

資等の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産2,031億円、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産883億円である。

出資金回収（現金） 2,557億円

特殊法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構1,790億円、一般会計から独立行政法人日本万国博覧会記念機構513億円である。

（ロ）歳入を伴わないもの

資本金減少 331億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策金融公庫の減資などによるものである。すべて政府出資等であり、主なものは財務省所管一般会計の普通財産303億円である。

伐採 144億円

すべて立木竹であり、主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産140億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

所属替 10兆5,564億円

政府出資等8兆3,926億円、土地9,858億円等である。政府出資等の主なものは、国土交通省所管社会資本整備事業特別会計の普通財産8兆3,801億円である。土地の主なものは、国土交通省所管社会資本整備事業別会計の公用財産9,294億円である。

所管換 7兆6,520億円

政府出資等7兆6,134億円、土地230億円等である。政府出資等は、すべて国土交通省所管一般会計の普通財産7兆6,134億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産71億円である。

価格改定 1兆9,169億円

政府出資等5,927億円、工作物3,517億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産4,593億円であり、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産715億円である。

## 7. 国有財産の台帳価格改定

平成27年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり3兆9,065億円の純増加となっている。

## 8. 国有財産の推移（統計1、6、7参照）

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、平成22年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、価格改定（土地等）9兆9,927億円、整理替（政府出資等など）2兆9,952億円などを挙げることができる。

平成23年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）3兆1,948億円、出資（現金）（政府出資等）3兆1,558億円などを挙げることができる。

平成24年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）3兆6,647億円、出資（現物）（政府出資等）2兆8,281億円などを挙げることができる。

平成25年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、所属替（立木竹等）9兆2,187億円、価格改定（立木竹等）7兆4,863億円などを挙げることができる。

平成26年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、所属替（政府出資等など）10兆5,615億円、所管換（政府出資等など）7兆6,528億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第19表 国有財産台帳価格改定結果

(単位 億円)

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地	樹 木	125,723	127,057	1,333	48,813	49,871	1,058	174,536	176,928	2,392
	立 木	531	594	62	39	43	4	571	638	67
		28,785	26,032	△ 2,752	12	13	1	28,797	26,046	△ 2,751
	竹	5	6	0	1	1	0	6	7	0
		29,322	26,633	△ 2,689	53	58	5	29,375	26,692	△ 2,683
	建 物	30,617	29,236	△ 1,380	4,098	3,913	△ 184	34,715	33,149	△ 1,565
		28,946	25,811	△ 3,134	3,677	3,295	△ 382	32,624	29,106	△ 3,517
	機 械 器 具	—	—	—	0	0	—	0	0	—
		2,406	2,121	△ 284	0	0	△ 0	2,406	2,121	△ 284
	汽 船	13,954	12,394	△ 1,559	17	5	△ 11	13,971	12,400	△ 1,570
		23	20	△ 3	0	0	△ 0	23	20	△ 3
計	16,384	14,536	△ 1,847	17	5	△ 11	16,401	14,542	△ 1,858	
	8,137	6,217	△ 1,920	0	0	△ 0	8,137	6,217	△ 1,920	
航 空 機 等	8	7	△ 0	0	0	0	8	8	0	
	22	20	△ 1	0	0	△ 0	23	21	△ 1	
地 上 特 許 政 府 出 資 等	—	—	—	759,386	807,609	48,222	759,386	807,609	48,222	
	—	—	—	151	150	△ 0	151	150	△ 0	
不 動 産 の 信 託 受 益 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	239,162	229,522	△ 9,640	816,198	864,904	48,706	1,055,361	1,094,427	39,065	

(注) 本表には、価格改定対象外財産(「外国に所在する財産」等)は含まれていない。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

(単位 億円)

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成22	1,011,939	△ 61,808
23	1,028,543	16,603
24	1,052,547	24,004
25	1,048,131	△ 4,416
26	1,096,300	48,169

第20表 (参考) 国有財産(土地)の推移

(単位 億平方メートル)

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和30年度末	863	69	933
35	869	62	931
40	879	38	917
45	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成 2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876

## 第4 国の庁舎等の概況

## 1. 国の庁舎等の概要

## (1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物、付帯施設及び敷地(借り受けているものも含む)であり、一義的には各省各庁が管理しているが、財務省が国全体の立場で、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

## (2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、国有財産の総括大臣の立場から、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認するとともに、建替えと民間借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

なお、庁舎の建替えに当たっては、各省各庁において、民間の創意工夫を活用するためにPFIによる庁舎整備に取り組んでいるところである。

## (3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受費用の縮減や売却可能財産の創出、耐震性能の確保等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把



第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円、%)

年 度	政 府 出 資	有 価 証 券	合 計 (A)	国 有 財 産 総 額 (B)	割 合 (A/B)
平成22年	643,244	7,217	650,461	1,011,939	64.3
23	674,971	6,668	681,639	1,028,543	66.3
24	702,739	6,408	709,147	1,052,547	67.4
25	751,261	6,762	758,023	1,048,131	72.3
26	800,706	6,902	807,609	1,096,300	73.7

(注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。  
 2. 平成26年度の「有価証券」6,902億円のうち6,806億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したものの（旧石油公団有価証券）である。  
 3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上場有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。

握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、各省横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している。

なお、平成18年4月の国有財産法の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

## 2. 特定国有財産整備計画制度

### (1) 特定国有財産整備計画とは

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（庁舎法）第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された庁舎等の整備に関する要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

### (2) 特定国有財産整備特別会計の廃止

特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革の一環により平成21年度末をもって廃止され、平成21年度末までに完了していない事業の経理を行うため、平成22年度から当該事業が終了する年度までの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

なお、平成22年度以降の新規事業は、一般会計で経理されている。

## 第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資する

こと」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。以下、同じ。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、平成27年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万6千戸となっている。

## 第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

### 1. 現在額（統計25、26、27参照）

平成26年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。

以下第6において同じ。)は、第22表のとおり53兆9,170億円であり、国有財産総額109兆6,300億円の49.2%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々々の社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

## 2. 平成26年度中の増減（統計26、29参照）

平成26年度中の総増加額は10兆4,104億円、総減少額は7,845億円であり、差引き9兆6,259億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、平成26年度中の総増加額は8兆3,152億円、総減少額は2,604億円であり、差引き8兆548億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」

で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、特殊法人等に対する出資により出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売払、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。平成26年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

## 3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、平成26年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

### (1) 処分等の実績

平成26年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

#### イ. 売払（統計32参照）

売払は4,528件、913億円（台帳価格：以下第6の3にお

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（平成27年3月31日現在）

(単位 億円, %)

区 分	数量単位	増 加 額						減 少 額				現 在 額			
		数量	価 格				数量	価 格			数量	価 格			
			金額	割合				金額	割合			金額	割合		
土 地	千平方メートル	5,597	1,683	1.6	69.3	5,807	1,441	18.4	76.1	787,030	47,398	8.8	91.8		
	樹 木	千 本	12	4	0.0	0.2	4	0	0.0	0.0	596	21	0.0	0.0	
	立 木	千立方メートル	0	1	0.0	0.1	0	0	0.0	0.0	516	12	0.0	0.0	
	竹	千 束	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	10	0	0.0	0.0	
建 物	計		5	0.0	0.2		0	0.0	0.0		33	0.0	0.1		
	建物	建千平方メートル	186				68				3,247				
工 作 物	延べ千平方メートル	454	310	0.3	12.8	195	142	1.8	7.5	5,653	2,128	0.4	4.1		
	機 械 器 具		429	0.4	17.7		226	2.9	11.9		1,922	0.4	3.7		
船 舶	汽 船	隻	—			—				—					
	艦 船	千 ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		千 ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	雑 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0		
	計	隻	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0		
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	2,034	0	0.0	0.0		
政府出資等			101,674	97.7			5,950	75.9			487,536	90.4			
不動産の信託の受益権	件	—	—	—	—	1	83	1.1	4.4	1	150	0.0	0.3		
合 計			104,104	100.0			7,845	100.0			539,170	100.0			
政府出資等を除いたもの合計			2,429		100.0		1,894		100.0		51,633		100.0		

いて同じ。)で、これを区分別にみると、土地3,716千㎡、883億円、建物延べ169千㎡、29億円である。

次に、売払を相手方別にみると、公共団体383件、114億円、公益法人50件、78億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,277件、603億円、その他2,818件、116億円である。

また、時価売払を契約方式別にみると、一般競争契約590件、514億円(うち価格公表464件、284億円)、随意契約3,922件、392億円である。

なお、売払価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、社会福祉施設1件、3百万円、学校施設8件、3億円、社会教育施設1件、1百万円、公営住宅5件、1億円等である。

大口売払財産(1件売払数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの)は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換(統計33参照)

交換は8件、3億円である。

ハ. 譲与(統計34参照)

譲与は311件、16億円である。

二. 所管換(統計35参照)

所管換は27件、77億円である。その内容は無償所管換(一般会計相互間)が25件、76億円、有償所管換(一般会計及び特別会計相互間)が2件、0.6億円である。

(2) 管理の状況

平成26年度末現在における土地及び建物についての利用の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地76件、70,024千㎡、2兆633億円、建物5件、延べ4,867千㎡、1,953億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務、又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地110件、3,119千㎡、1,560億円、建物1件、延べ2千㎡、0.3億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産(統計28, 30, 31参照)

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ)時価による貸付料での貸付け(時価貸付)、(ロ)法律の規定に基づく無償での貸付け(無償貸付)及び(ハ)時価から減額した貸付料での貸付け(減額貸付)に区分される。

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額(平成27年3月31日現在)  
(価格改定による増減額を除いたもの)

(単位 億円, %)

区 分	数量 単位	増 加 額					減 少 額					差 引	
		数量	価 格			数量	価 格			数 量	価 格		
			金 額	割 合			金 額	割 合				金 額	
土 地	千平方メートル	5,597	1,151	1.4	60.8	5,807	1,122	43.1	90.0	△ 209	29		
立 木	樹 木	千 本	12	2	0.0	0.1	4	0	0.0	0.0	7	2	
	立 木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△ 0	△ 0	
	竹 計	千 束	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				2	0.0	0.1		0	0.0	0.0		2	
建 物	建千平方メートル	186				68				117			
	延べ千平方メートル	454	310	0.4	16.4	195	38	1.5	3.1	259	271		
工 作 物			429	0.5	22.7		4	0.2	0.3		425		
機 械 器 具			0	0.0	0.0		0	0.0	0.0		△ 0		
船 舶	汽 船	隻	-			-				-			
	艦 船	千 ト ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		隻	-										
	雑 船	千 ト ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			-										
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0		
政府出資等			81,258	97.7			1,356	52.1			79,901		
不動産の信託 の受益権	件	-	-	-	-	1	82	3.2	6.6	△ 1	△ 82		
合 計			83,152	100.0			2,604	100.0			80,548		
政府出資等を除 いたものの合計			1,894		100.0		1,247		100.0		647		

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成27年3月31日現在）  
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土 地	531	25	99.4	319	6.1	49.4	212
立 木 竹	樹 木	2	0.0	0	0.0	0.0	2
	竹	1	0.0	—	—	—	1
	計	0	0.0	—	—	—	0
建 物	0	0.0	0.0	104	2.0	16.1	△ 104
	機 械 器 具	0	0.0	0.0	222	4.2	△ 222
船 舶	汽 船	—	—	—	—	—	—
	艦 船	—	—	—	—	—	—
	雑 船	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	
地 上 権 等	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
政 府 出 資 等	20,416	97.4		4,593	87.7		15,822
不 動 産 の 信 託 受 益 権	—	—	—	0	0.0	0.1	△ 0
合 計	20,951	100.0		5,240	100.0		15,710
政 府 出 資 等 を 除 いた も の の 合 計	535		100.0	646		100.0	△ 111

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（平成26年度）

（単位 億円）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	価 格			
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					％	
対 外 的 異 動	291	127	2	27	4,869 (4,866)	5,024	4.8		
歳 出 を 伴 う も の	—	—	—	25	3,112 (3,109)	3,137	3.0		
歳 出 を 伴 わ な い も の	291	127	2	2	1,757 (1,757)	1,886	1.8		
対 内 的 異 動	5,306	1,556	452	282	97,241 (96,808)	99,080	95.2		
調 整 上 の 増 加	2,921	954	452	282	76,735 (76,305)	77,972	74.9		
整 理 上 の 増 加	2,384	69	0	0	86 (86)	155	0.1		
価 格 改 定 上 の 増 加	—	531	—	0	20,419 (20,416)	20,951	20.1		
合 計	5,597	1,683	454	310	102,111 (101,674)	104,104	100.0		
異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	価 格			
（減 少 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					％	
対 外 的 異 動	4,576	940	187	31	1,183 (1,097)	2,156	27.5	2,868	
歳 入 を 伴 う も の	3,716	883	169	29	651 (648)	1,564	19.9	1,572	
歳 入 を 伴 わ な い も の	860	57	18	2	531 (448)	591	7.5	1,295	
対 内 的 異 動	1,230	500	7	110	5,077 (4,853)	5,688	72.5	93,391	
調 整 上 の 減 少	1,111	161	7	6	172 (171)	339	4.3	77,633	
整 理 上 の 減 少	119	20	0	0	87 (87)	108	1.4	47	
価 格 改 定 上 の 減 少	—	319	—	104	4,817 (4,593)	5,240	66.8	15,710	
合 計	5,807	1,441	195	142	6,260 (5,950)	7,845	100.0	96,259	

（注）「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（平成26年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計			
	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合	
売 払 時 価 減 額 交 換 譲 与 所 管 有 償 無 償 合 計		千平方メートル			延べ千平方 メートル				%	
		4,503	3,716	883	25	169	29	4,528	913	90.4
		4,487	3,696	878	25	169	29	4,512	907	89.9
		16	19	5	—	—	—	16	5	0.5
		7	6	2	1	0	0	8	3	0.3
		311	554	16	—	—	—	311	16	1.6
	24	178	71	3	6	6	27	77	7.7	
	2	3	0	—	—	—	2	0	0.1	
	22	175	70	3	6	6	25	76	7.6	
	4,845	4,456	973	29	176	36	4,874	1,009	100.0	

貸付中の財産は、土地30,993件、91,468千㎡、1兆8,524億円、建物823件、延べ147千㎡、9億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

- (イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、26,011件、16,329千㎡、4,483億円である。
- (ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,384件、71,889千㎡、1兆2,861億円である。主なものは、公園等2,756件、58,721千㎡、9,606億円、水道施設319件、3,205千㎡、484億円である。
- (ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、598件、3,249千㎡、1,180億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,954件、75,406千㎡、1兆2,667億円、公益法人269件、1,573千㎡、659億円、公共団体及び公益法人以外の法人2,060件、8,296千㎡、2,019億円、その他23,710件、6,192千㎡、3,178億円である。

## 二. 未利用国有地

未利用国有地は、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）であり、3,284件、9,133千㎡、5,613億円である。

## (3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

平成26年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第27表のとおりであり、平成26年度末現在額は96億円である。

## 4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると緩やかな減少傾向にある。

## 5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

平成26年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、1,634億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復興国有財産売払収入及び特定国有財産売払収入を含む）1,311億円であり、次いで国有財産貸付収入309億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は1,177億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第28表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

第27表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（平成26年度）

(単位 銘柄, 千株 [株式], 千口 [その他証券], 億円)

区 分	平成26年度中増		平成26年度中減		平成26年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	4,254	388	5,329	351	32	3,301	87
うち上場株式	4,248	254	4,652	255	3	992	2
そ の 他 証 券	0	0	0	0	19	1	8
合 計	4,254	388	5,329	351	51	3,302	96

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。  
 2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。  
 3. 単位未満は切り捨てている。

第28表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

(単位 億円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国有財産売払収入	1,016	896	1,131	1,322	1,311
土地売払代	776	789	997	1,298	1,177
一般競争入札	462	269	508	851	677
そ の 他	314	520	489	447	500

- (注) 1. 平成24、25年度の「国有財産売払収入」は、普通財産統計37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」と「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。  
 2. 平成26年度の「国有財産売払収入」は、同統計の「国有財産売払収入」、「東日本大震災復興国有財産売払収入」及び「特定国有財産売払収入」を合算したものである。  
 3. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。  
 4. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約による売却方式である。

第29表 国有財産売払収入の推移

(単位 億円)

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
18年度	2,302	2,188	83	31	1,110	3,412
19年度	2,536	2,228	271	38	1,107	3,643
20年度	1,206	1,073	114	19	652	1,858
21年度	989	946	30	13	590	1,579
22年度	1,053	782	237	34	215	1,268
23年度	912	799	106	7	3,995	4,907
24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308

- (注) 1. 24年度以降の一般会計には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。  
 2. 26年度の一般会計には、特定国有財産売払収入が含まれる。  
 3. 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 第 7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第30表のとおり）。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べるができることとされており、平成26年度は16回開催されている（参考資料2参照）。

## 第 8 国有財産の監査

### 1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

### 2. 監査事務

#### (1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から

第30表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	H13. 1.19	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	H13. 1.23	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	H13. 4.23	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	H13. 5.23	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	H13. 5.30	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	H13. 6.15	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	H13. 6.27	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	H13. 6.27	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	H13. 8.30	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	H13.10. 9	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) P F I 事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	H14. 4.22	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	H14. 5.30	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) P F I 方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	H14.10.15	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売却価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	H15. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	H15. 2.19	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（J T及びN T T株式）の売却について (3) P F I 方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	H15. 3. 3	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	H15. 4.24	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	H15. 5.22	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	H15. 6. 3	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に関する要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	H16. 3.11	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（N T T、J T 自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	H16. 6.17	報告事項 (1) 政府保有N T T・J T株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	H17. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	H17. 2.16	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	H17. 2.28	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	H17. 3.23	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	H17. 4. 7	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	H17. 5.10	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	H17. 5.31	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	H17. 6.20	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	H17. 7.26	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	H17. 8. 3	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	H17. 8.29	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	H17. 9.13	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	H17.10. 4	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	H17.10.25	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	H17.11. 8	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	H17.11.22	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	H17.12.13	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）



区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	H18. 2. 7	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	H18. 6.15	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	H18. 6.15	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	H18.11.24	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	H18.12.12	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	H19. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	H19. 3. 2	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	H19. 6.19	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	H19.10.16	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	H20. 3.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	H20. 6.26	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	H20. 6.26	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	H21. 1.15	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	H21. 2.25	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	H21. 2.25	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	H21. 6.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	H21. 6.18	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	H22. 4.26	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	H22. 6.25	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (新成長戦略における国有財産の有効活用について等) (2) 政府保有株式を取り巻く状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	H22.12. 9	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	H23. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	H23. 1.17	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	H23. 6.28	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等(PRE戦略)についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	H24. 1.27	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	H24. 5.18	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式(「2分の1以上」⇒「3分の1超」)の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	H24. 9.11	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	H25. 2.19	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	H25. 6. 6	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	H26. 2. 4	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	H26. 4.14	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	H26. 4.24	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村証券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	H26. 5.15	日本郵政株式会社の株式の処分について(案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	H26. 6. 5	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	H26. 8. 4 -6	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	H27. 2.12	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	H27. 6.15	1. 千代田区大手町二丁目目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	H27.11.24	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について

現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

## (2) 平成27年度の監査方針

### イ 平成27年度監査の基本方針

平成27年度においては、①庁舎等、省庁別宿舎の公用財産、②市街地に所在する道路、河川等の公共用財産の監査に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

### ロ 重点対象にかかる監査の目的等

#### (イ) 庁舎等、省庁別宿舎の公用財産

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

##### A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用の促進を図る。

##### B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の利用状況

##### A 監査の目的

利用状況に着目し、省庁横断的な利用の可能性、民間施設の代替性等について監査を実施し、国有財産の有効活用の促進を図る。

##### B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等の保全状況

##### A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等について、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図るため、維持管理状況の的確な把握を行うとともに、取得等調整計画案や使用調整案の策定に資する。

##### B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

#### (ロ) 市街地に所在する道路、河川等の公共用財産

##### A 監査の目的

未利用又は利用の程度が低いものについて、売却

等の可能性など有効活用の促進を図る。また、当該公共用財産の管理を行う事務所等の公用財産を含め一体的な監査を実施し、未利用国有地の洗い出し及び空きスペースの創出を図る。

##### B 対象財産

市街地に所在する次の財産から、対象を選定。

a 道路法（昭和27年法律第180号）第3条に規定する一般国道、都道府県道若しくは市町村道の用に供する国有財産又は同法第92条第1項に規定する不用物件である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

b 河川法（昭和39年法律第167号）第4条第1項に規定する一級河川、同法第5条第1項に規定する二級河川若しくは同法第100条第1項に規定する準用河川の用に供する国有財産又は同法第91条第1項に規定する廃川敷地等である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

#### (ハ) 特別会計所属の普通財産

##### A 監査の目的

管理処分の適正化、地域や社会のニーズに対応した活用及び売却の促進を図る。

##### B 対象財産

未利用国有地に分類された財産のうち新規に発生した財産、策定された処理計画に基づく処分等を促進するために監査の実施が有効であると認められる財産及び処分困難財産となっている財産並びに未利用国有地以外に分類された財産。

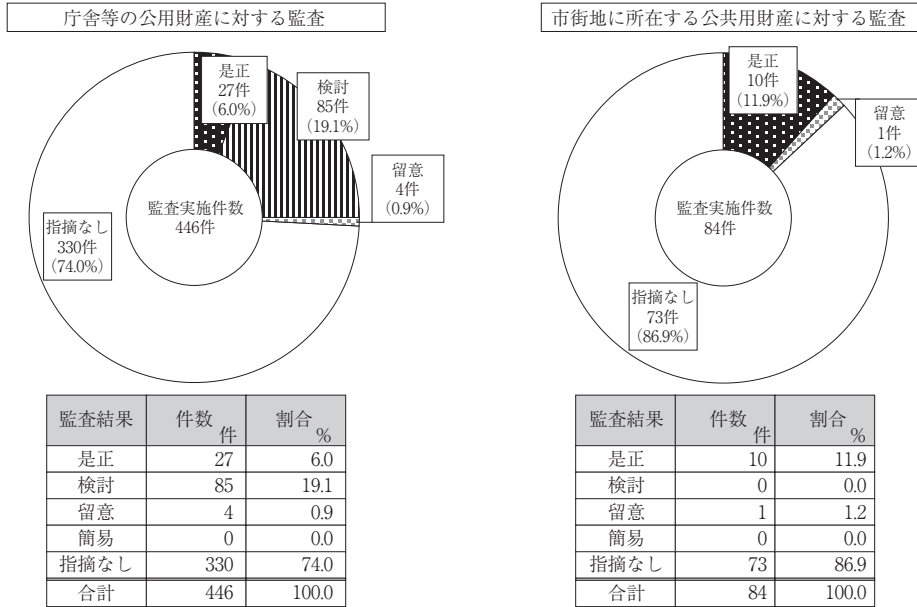
## (3) 平成26年度の監査結果等について

### イ 国有財産監査の結果

26年度においては、全国で530件の監査を実施し、そのうち127件（24.0%）について問題点を指摘した。

指摘事案の内容は、余剰のある庁舎への移転を求め用途の廃止や借受解消を図るなどして国の財政への貢献が見込めるもの、道路予定地として購入していたにもかかわらず、未利用の状況となっている財産について売却するよう是正を求めたものが大半を占めている。

第31表 平成26年度監査結果（指摘等の状況）  
《監査対象財産別指摘状況》



■ 是正：その使用状況について、効率性・経済性・社会ニーズ等の観点から、他の用途への変更、用途廃止等の適切な措置を講じなければならないもの  
 国有財産関係法令及びこれらの運用に係る通達に明らかに違反する処理

▣ 検討：事案の内容等から、改善に向けた方策が種々見込まれ、部局等の中で最適な方策について慎重な検討を要するもの

☒ 留意：是正を要すると認められるが、監査対象部局において既に是正等の措置に取り組んでおり、是正されることが確実なもの

☑ 簡易：上記の指摘事項には至らないが、監査対象部局に注意喚起等を求める必要があると判断する事項及び軽微な不備事項は、通達の規定に基づき、管理責任者による通知事項（簡易指摘）として特別・統括国有財産監査官名で通知するもの

第32表 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

（単位 件、千㎡、億円）

区分	前年度末の保有財産	平成26年度の変動状況			平成26年度末の保有財産
		新規発生財産	処分等（注1）	その他（注2）	
件数	1,392	147	342	3	1,200
面積	2,619	919	1,294	△47	2,197
台帳価格	509	58	209	14	372

（注1）「処分等」とは、一般競争入札等による売却のほか、譲与、所管換、所属替、交換等である。  
 （注2）「その他」とは、口座分割等による増減、国有財産台帳価格改定、実測に伴う異動等である。  
 （注3）単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。

第33表 国有財産に関する情報提供の現状

## (1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法	情 報 内 容	公表等時期
国有財産増減及び現在額総計算書及び同説明書 (国有財産法第34条)	国会 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書及び同説明書 (国有財産法第37条)	国会 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書 (財政法第28条)	国会 (提出)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年1回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報掲載 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年1回 4月

## (2) 情報提供 (PR)

## ① 定期刊行物

区 分	情 報 内 容	公表等時期
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の制度, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通財産統計等	年1回 3月

## ② 財務省ホームページ (「国有財産」のページ)

区 分	情 報 内 容	公表等時期
国有財産レポート	国有財産の概要, 最近の国有財産行政	年1回 6月
財政制度等審議会国有財産分科会等	答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨等	随時
各省各庁所管財産の実態監査等	各省各庁所管財産の実態監査, 財務省所管普通財産 (未利用国有地) の状況等	随時
政府保有株式	政府保有株式の概要	随時
国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権 (特許権, 著作権, 商標権, 実用新案権, 意匠権) の登録番号, 名称, 存続期間等	年1回 12月
関連資料・データ	国有財産統計, 国会に報告している情報	随時
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の制度, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通財産統計等	年1回 3月
ご存知ですか? 国有財産	国有財産の基礎知識, 国有財産の有効活用, 購入方法等	年1回 12月
トピックス (報道発表等)	国有財産に関する各種報道発表資料等	随時
国有財産通達集	国有財産に関する通達	随時
国有財産の売却情報 (各財務局のホームページへリンク)	今後入札を予定している物件情報, 入札物件情報と開札結果, その売却結果, 公用・公共用の取得等要望の受付情報, 暫定活用に関する情報等	随時

## ③ 国有財産情報公開システム

区 分	情 報 内 容	公表等時期	
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	各財務局等が一般競争入札を行っている物件や即購入が可能な物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅等	随時
	その他の売却情報	各省各庁所有の国有財産や地方公共団体所有の公有財産の売却情報等	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	各財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公共用の取得等要望の受付開始情報, 事業用定期借地による貸付募集, その他国有地に関する重要なお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	口座単位で一件別に, 所在地, 台帳数量, 台帳価格, 法令上の制限, 法定容積率及び地図情報等	年1回 12月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	事業用定期借地による貸付や暫定活用 (一時貸付) が可能な物件の所在地, 数量等	随時

(注) 「公表等時期」は例年のおおよその時期である。

## 財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	(03)3581-4111	<a href="http://www.mof.go.jp/">http://www.mof.go.jp/</a>
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	(011)709-2311	<a href="http://hokkaido.mof.go.jp/">http://hokkaido.mof.go.jp/</a>
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	(022)263-1111	<a href="http://tohoku.mof.go.jp/">http://tohoku.mof.go.jp/</a>
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	(048)600-1111	<a href="http://kantou.mof.go.jp/">http://kantou.mof.go.jp/</a>
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	(076)292-7860	<a href="http://hokuriku.mof.go.jp/">http://hokuriku.mof.go.jp/</a>
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	(052)951-1772	<a href="http://tokai.mof.go.jp/">http://tokai.mof.go.jp/</a>
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	(06)6949-6390	<a href="http://kinki.mof.go.jp/">http://kinki.mof.go.jp/</a>
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	(082)221-9221	<a href="http://chugoku.mof.go.jp/">http://chugoku.mof.go.jp/</a>
四国財務局	760-8550	香川県高松市中野町26-1	(087)831-2131	<a href="http://shikoku.mof.go.jp/">http://shikoku.mof.go.jp/</a>
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	(096)353-6351	<a href="http://kyusyu.mof.go.jp/">http://kyusyu.mof.go.jp/</a>
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	(092)411-7281	<a href="http://fukuoka.mof.go.jp/">http://fukuoka.mof.go.jp/</a>
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098)866-0091	<a href="http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html">http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html</a>

財務局を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

## ロ 各各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況について

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、平成26年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

- (注1)「国有財産監査結果」については、第31表を参照。  
(注2)「各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第32表を参照。  
(注3)平成26年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 国有財産監査の結果（アドレス：[http://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/result/fy2014/index.html](http://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/fy2014/index.html)）
- ・ 各省各庁所管普通財産の実態監査結果（アドレス：[http://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/property\\_audit/utilized\\_by\\_ministry/fy2014/index.htm](http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/utilized_by_ministry/fy2014/index.htm)）

## 第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにするという観点から、国有地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じ、その情報提供に努めている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第33表のとおりである。

りである。

### 1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

### 2. 情報提供

- (1) 財務省のホームページ（アドレス：<http://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の統計資料を掲載しているほか、国有財産に関するご意見・ご要望を受付けている。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、売却結果等の情報提供を行っている。他に「国有財産に関する国会報告」、「報道発表」、「国有財産関係法令・通達」などを公開し、利用者の利便性の向上に努めることとしている。
- (2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借り

る」に区分し、掲載している。

#### ① 国有財産を「買う」

全国の財務局等で一般競争入札の手続きを行っている物件、即購入可能な物件、今後売却を行うことを予定している物件について、それぞれその所在地、面積、法令上の制限、最寄りの交通機関等の情報のほか地図情報を掲載している。

また、上記の情報等をタイムリーに配信する「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受付けている。

#### ② 国有財産を「調べる」

国有財産について一件別に所在地、台帳数量、台帳価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、利用容積率、地図情報等を掲載している。

#### ③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等ごとに事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報を掲載している。

- (3) 国有財産に関する情報については、今後も国民のニーズを踏まえた情報をタイムリーに提供する等、利便性の向上とともに、更なる情報提供の充実に努めることとしている。

## 第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

### 1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

#### (1) 未利用国有地の保有状況

平成26年度末現在の未利用国有地は、3,284件、台帳価格5,613億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：[http://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/property\\_audit/non\\_utilized\\_land/fy2014/index.html](http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2014/index.html)）等で公表している。

（注1）未利用国有地の推移については第34表を、処分等結果については第35表を、平成26年度末現在の保有状況については第36表を参照。

（注2）平成17年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

#### (2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

平成26年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。平成26年度においては、約1,260件の一般競争入札を実施し、このうち約540件が成約に至っている。

平成27年度においては、平成26年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約1,300件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39

表のとおりである。

## 2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

### (1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとしている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成20年度に二段階一般競争入札及び地区計画活用型一般競争入札を導入した。

（注1）二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

（注2）地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

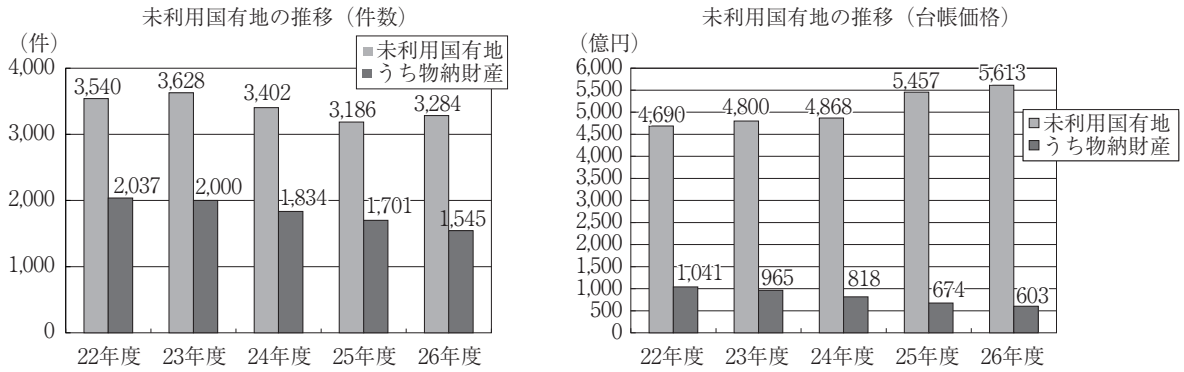
従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

### (2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

第34表 未利用国有地の推移



第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況 (注1)									平成26年度末時点の保有財産		
				新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 (注4)					
	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
地方公共団体等利用財産 (注2)	221	3,226	1,347	87	282	339	101	321	249	56	957	155	263	4,144	1,593
処分対象財産 (注3)	(1,353)	(2,734)	(3,231)										(1,195)	(2,366)	(3,265)
	2,965	5,812	4,110	518	797	398	570	893	504	108	△ 727	16	3,021	4,988	4,020
合計	3,186	9,039	5,457	605	1,080	737	671	1,215	753	164	229	172	3,284	9,133	5,613
うち一般競争入札等で年度内に売却した財産 (注5)							622	1,135	680						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、平成26年度の処理実績を取りまとめたものである。  
 なお、本表において、未利用国有地とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。  
 ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。  
 また、現況が農地、山林等の財産については、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれるものを含む。  
 2. 「地方公共団体等利用財産」とは、地方公共団体等での利用が予定されている財産である。  
 3. 「処分対象財産」とは、一般競争入札により処分する予定の財産である。  
 なお、上段( )内書きは、土地区画整理事業等の施行区域内に所在、境界確定等が必要などの特殊事情を有する財産である。  
 4. 「変更等による増減」とは、区分の変更、口座分割等、実測及び国有財産台帳価格改定等による増減である。  
 5. 「うち一般競争入札等で年度内に売却した財産」の売却額は、860億円である。



第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国利用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売 残		処分困難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	49	457	3,235	5,156	214	1,135	870	529	956	225	1,195	3,265	3,284	5,613		
	うち物納	5	4	1,540	599	19	15	316	111	499	94	706	378	1,545	603	47.0%	10.7%
	対合計比	1.5%	8.2%	98.5%	91.8%	6.5%	20.2%	26.5%	9.4%	29.1%	4.0%	36.4%	58.2%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、平成26年度末現在である。  
2. 単位未満切捨てのため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

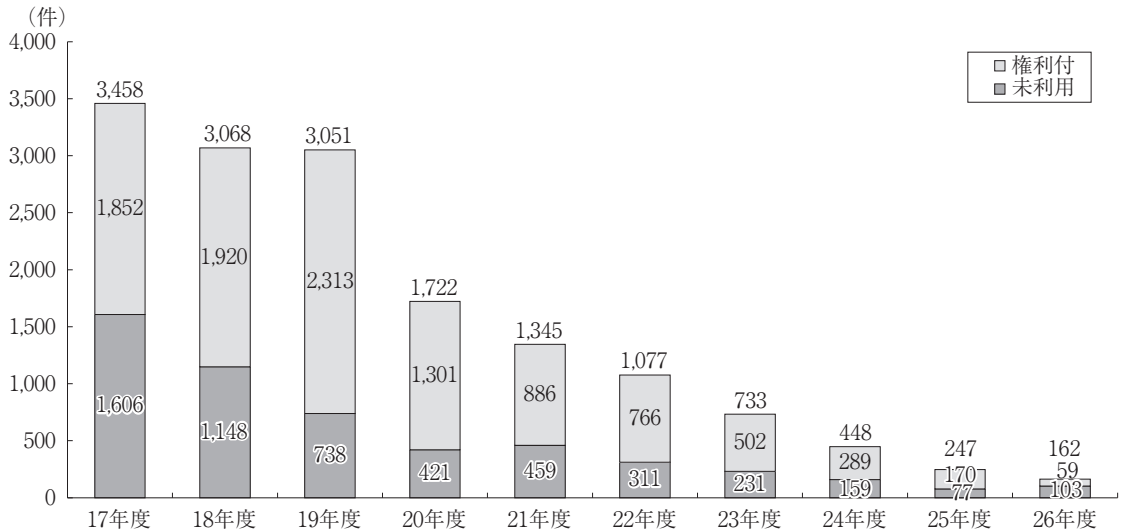
第37表 物納不動産(土地)の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
未 利 用	件 数	1,606	1,148	738	421	459	311	231	159	77	103
	数 量	2,197	1,323	1,044	750	411	238	221	161	102	112
	台帳価格	995	697	445	251	319	157	109	54	29	38
権 利 付	件 数	1,852	1,920	2,313	1,301	886	766	502	289	170	59
	数 量	350	370	391	183	160	110	82	35	26	14
	台帳価格	441	462	447	222	181	130	70	41	22	9

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。  
2. 件数は、財務局における管理上の件数である。  
3. 計数は、単位未満四捨五入している。

第37表 参 考

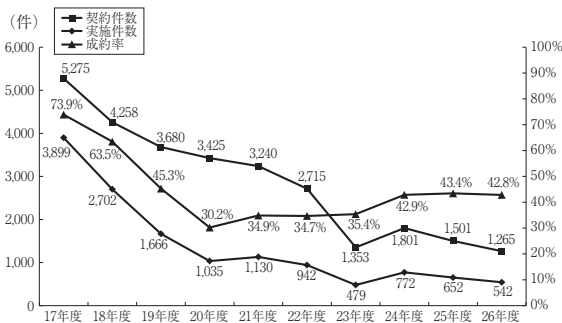


第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）  
（単位 件、億円、%）

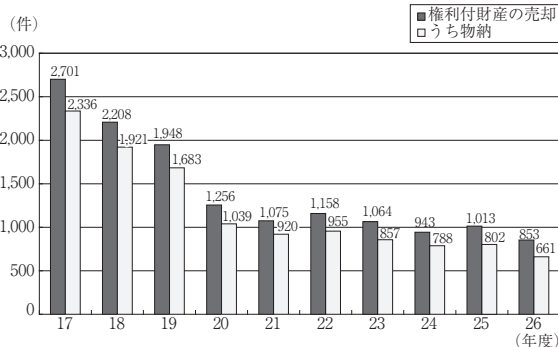
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
17	(4,391)	(3,379)	(1,770)	73.9
	5,275	3,899	2,059	
18	(3,291)	(2,184)	(1,249)	63.5
	4,258	2,702	1,606	
19	(2,571)	(1,213)	(490)	45.3
	3,680	1,666	1,090	
20	(2,294)	(691)	(219)	30.2
	3,425	1,035	315	
21	(2,029)	(755)	(254)	34.9
	3,240	1,130	522	
22	(1,632)	(607)	(235)	34.7
	2,715	942	428	
23	(701)	(310)	(143)	35.4
	1,353	479	268	
24	(877)	(401)	(189)	42.9
	1,801	772	499	
25	(670)	(296)	(114)	43.4
	1,501	652	777	
26	(540)	(242)	(86)	42.8
	1,265	542	829	

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したものも含まれる。  
2. 計数は、単位未満四捨五入している。  
3. 上段（ ）内書は物納財産である。  
4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参考



第39表 参考



第39表 権利付財産の売却状況（土地）  
（単位 件、億円）

年度	全体		うち物納	
	件数	金額	件数	金額
17	2,701	410	2,336	349
18	2,208	417	1,921	386
19	1,948	373	1,683	343
20	1,256	214	1,039	157
21	1,075	185	920	132
22	1,158	189	955	155
23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140
26	853	183	661	116

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取組み内容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成18年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入・対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札等の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設等の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信

第41表 土地信託の実施件数  
(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
管理処分型	関東財務局	16年度	72	16
		21年度	240	14
		27年度	486	18
累	計		1,894	197

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と累計は必ずしも一致しない。

第42表 社会福祉分野での国有財産の活用実績  
(契約件数実績)

	＜社会福祉分野における国有地の活用＞ (平成22年8月～平成27年3月31日)	
	定期借地	売却
保育関係	27件	30件
高齢者関係	11件	20件
障害者関係	6件	22件
医療関係	0件	8件
合計	44件	80件

(平成27年3月31日時点)

### 3. その他の管理処分手法

- (1) 平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

- (注) 平成27年3月末までに、世田谷区などの地方公共団体等との間で、44ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設として貸付契約を締結した。(第42表)

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。(「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年1月1日から平成33年3月31日  
対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

- (2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

## 第11 政府保有株式の売却状況

### 1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法(平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」、以下「NTT法」)により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社(以下「NTT」)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株(資本金7,800億円、額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式(520万株)については財政投融资特別会計投資勘定(※1)に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式(1,040万株)については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融资特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式売却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却を行った。その後同様に、平成23年11月のNTTによる自己株式売却に伴って生じた政府保有義務分の4,182万6,555株の超過に対し、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成25年11月のNTTによる自己株式売却に伴って生じた政府保有義務分の6,216万6,721株の超過に対し、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。この結果、現在の株式数は7億3,779万8,200株となっている(第43表参照)。なお、平成27年11月にNTTが自己株式売却を行っており、現在では政府保有義務分に5,900万43株の超過が生じている。

※1 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律により、産業投資

特別会計は、財政投融资特別会計投資勘定となった。

※2 株式分割（平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株）を実施している。

2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法（以下「JT法」）により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式（100万株）については財政投融资特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式（100万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置（JT法附則第18条）として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1）が完了）。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の2分の1）が完了）。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（JT法改正を含む）の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融资特別会計投資勘定に所属している500万株（株式分割（平成18年4月に1株を5株）を実施）のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替えし、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

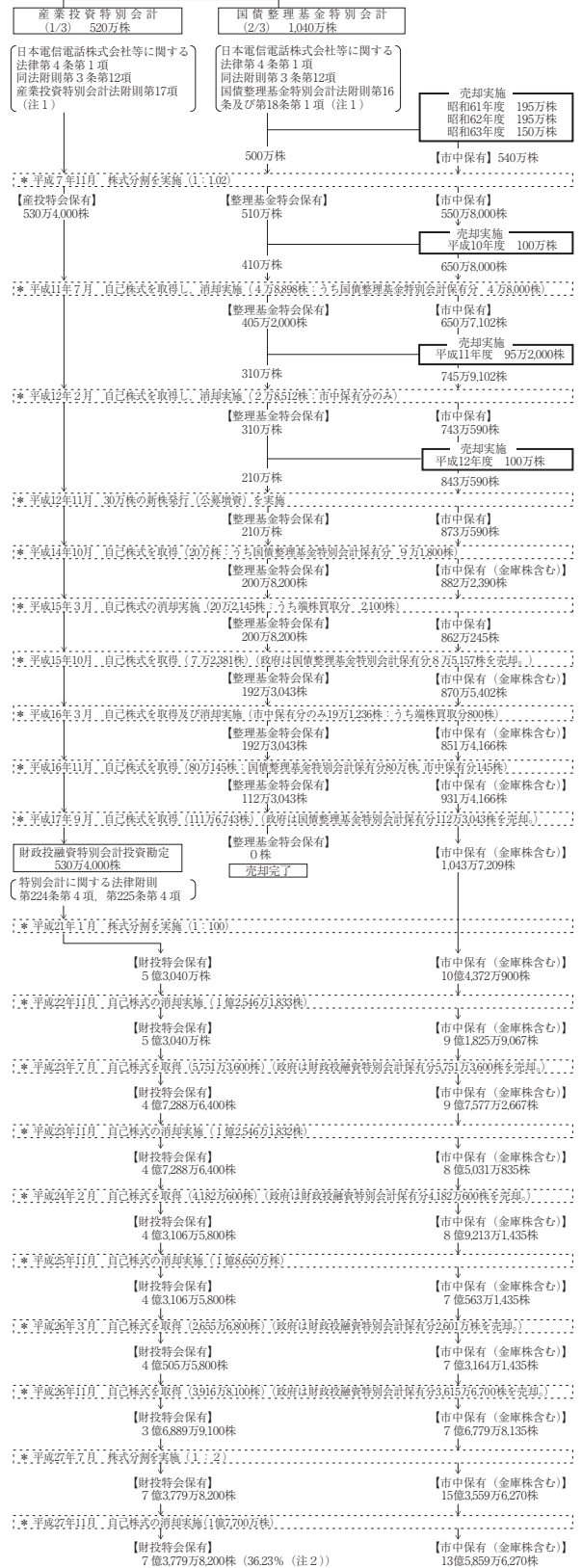
なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投融资特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法の規定により、日本郵政公社（以下「公社」）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」）を設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

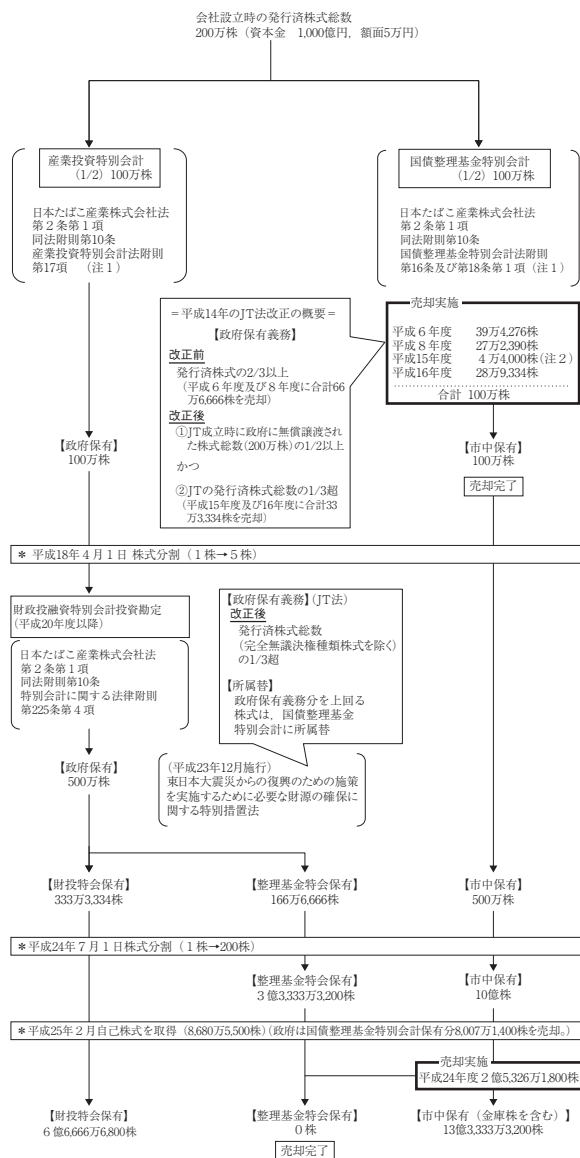
第43表 NTT株式の概況

会社設立時の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）



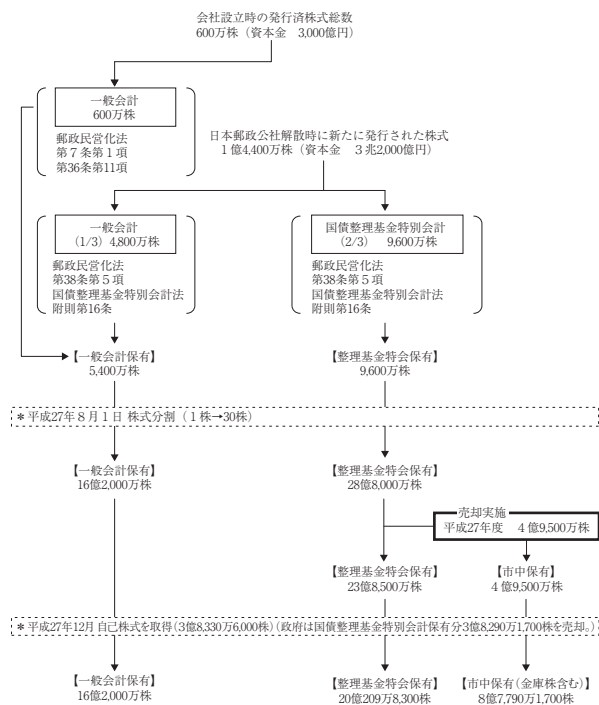
(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。  
 (注2) NTT法上の政府保有義務割合。政府保有株式の総発行済株式に占める割合は35.19%。  
 (注3) 株式数は単位未満四捨五入により合計が一致しない場合がある。

第44表 JT株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。  
(注2) 平成15年度の売却は、JTの自己株式取得に応じた売却である。

第45表 日本郵政株式の概況



めの施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式会社については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却し、現在の株式数は一般会計所属の株式が16億2,000万株、国債整理基金特別会計所属の株式が20億209万8,300株となっている（第45表参照）。

#### 4. 日本アルコール産業株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（以下「J.alco法」）により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式会社については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関す

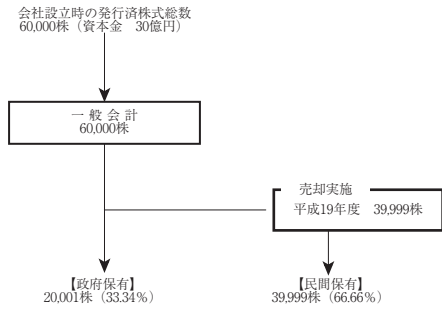
また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式会社については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のた

る基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（39,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

第46表 日本アルコール産業株式の概況



1. 国 有 財 産 年 度 別 ・

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工 作 物	機 械 器 具
				樹 木		立 木		竹						
		千 平 方 米	価 格	千 本	価 格	千 立 方 米	価 格	千 束	価 格	建 千 平 方 米	延 べ 千 平 方 米	価 格	価 格	価 格
平成 7年度末	1	89,372,109	30,763,230	5,824	109,418	890,752	5,999,531	185	156	43,475	93,168	8,348,440	6,734,106	761
8	2	89,338,210	31,280,428	6,015	111,488	895,033	6,149,598	185	161	43,957	95,183	8,948,339	7,634,222	761
9	3	89,313,218	31,584,223	6,283	114,019	905,430	6,285,444	184	170	44,129	96,587	9,447,339	8,301,776	761
10	4	89,292,804	31,818,538	6,732	117,634	919,471	6,386,610	189	179	44,428	98,087	9,967,063	8,959,535	596
11	5	89,286,933	31,899,205	7,122	119,732	953,358	6,443,398	189	180	44,746	100,213	10,667,929	9,720,014	520
12	6	89,279,576	36,024,762	7,409	123,655	960,788	6,461,164	194	197	45,115	102,007	9,049,608	8,273,857	520
13	7	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
14	8	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15	9	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16	10	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17	11	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18	12	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19	13	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20	14	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21	15	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22	16	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23	17	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24	18	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25	19	87,651,833	17,477,843	6,593	97,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26	20	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0

2. 国 有 財 産 区 分 別 ・ 分 類

区 分	数 量 単 位	番 号	行 政 財									
			公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産		森 林 経 営 用 財 産			
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格		
土 地	地 木 立 竹 計	千 平 方 米	1	1,178,072	10,531,138	115,351	527,611	19,058	535,612	85,318,118	1,140,412	
			2	3,310	49,963	2,179	8,957	101	873	-	-	
			3	3,340	11,353	1,373	1,493	134	227	1,125,703	2,590,176	
			4	671	471	1	22	6	21	30	120	
			5	-	61,788	-	10,473	-	1,121	-	2,590,297	
建 物	建 面 積 延 べ 面 積	千 平 方 米	6	20,400	-	472	-	141	-	-		
			7	48,332	2,947,362	562	55,944	205	9,909	-	-	
工 作 物	機 械 器 具	千 平 方 米	8	-	2,502,501	-	74,207	-	8,480	-	62,267	
			9	-	-	-	-	-	-	-	-	
船 舶	汽 船 艦 船 雑 船 計	隻	10	982	-	-	-	-	-	-	-	
			11	217	212,159	-	-	-	-	-	-	-
			12	319	-	-	-	-	-	-	-	-
			13	492	1,239,497	-	-	-	-	-	-	-
			14	904	2,019	51	7	24	3	-	-	-
15	2,205	1,453,676	51	7	24	3	-	-	-			
航 空 機	機	千 平 方 米	16	1,705	621,750	-	-	-	-	-	-	
			17	790	743	0	30	1	17	-	-	-
地 上 権 等 特 許 権 等	千 平 方 米	千 部 件	18	1,658	2,079	-	-	-	-	-	-	
			19	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政 府 出 資 等 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	千 部 件	20	-	-	-	-	-	-	-	-	
			21	-	18,121,041	-	668,275	-	555,144	-	3,792,978	
			22	-	78.3	-	2.9	-	2.4	-	16.4	
合 計	23	-	16.5	-	0.6	-	0.5	-	3.5			

(注)「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう(以下同じ)。

区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船				船				航空機		地上権等		特許等		政出資等	不動産の信託受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	番号		
隻	千トン	隻	千トン	隻	価格												隻	
1,407	219	147,763	380	380	946,455	3,055	7,366	1,947	1,544,378	46,219	2,264	1,020	7,570	32,797,923	1	9,999	87,419,367	1
1,381	217	163,595	359	383	1,083,168	3,118	8,181	1,933	1,844,817	46,218	2,264	1,036	7,670	34,360,726	1	9,999	91,605,424	2
1,369	225	188,831	362	400	1,286,539	3,020	8,073	1,946	2,206,575	46,218	3,683	1,043	7,741	36,175,129	1	9,999	95,620,308	3
1,385	224	215,488	353	409	1,509,590	3,023	8,085	1,943	2,505,673	46,216	3,683	1,047	7,857	39,114,169	1	9,999	100,624,707	4
1,389	231	240,560	346	409	1,748,907	3,108	8,362	1,937	2,731,746	45,510	3,677	1,062	7,908	42,234,303	1	9,999	105,836,447	5
1,349	233	179,057	330	412	1,078,341	3,071	5,541	1,936	1,632,032	45,465	3,255	1,075	7,272	44,245,151	1	9,999	107,094,418	6
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490	7
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	8
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	9
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	10
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	11
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	12
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	13
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	14
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	15
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	16
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	17
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	18
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	19
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051	20

別・種別現在額 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産				普通財産			合計			番号
小計				数量	価格	割合	数量	価格	割合	
数量	価格	割合								
86,630,600	12,734,775	55.0		1,020,770	4,987,502	5.8	87,651,371	17,722,278	16.2	1
5,590	59,794	(0.3)		1,060	4,404	(0.0)	6,651	64,199	(0.1)	2
1,130,552	2,603,251	(11.3)		798	1,350	(0.0)	1,131,350	2,604,601	(2.4)	3
710	635	(0.0)		10	131	(0.0)	720	767	(0.0)	4
	2,663,681	11.5			5,886	0.0		2,669,568	2.4	5
21,014				5,239			26,254			6
49,099	3,013,216	13.0		9,424	392,249	0.5	58,523	3,405,465	3.1	7
	2,647,457	11.4			330,347	0.4		2,977,804	2.7	8
	-	-			0	0.0		0	0.0	9
982				18			1,000			10
217	212,159	(0.9)		1	10	(0.0)	218	212,170	(0.2)	11
319				8			327			12
492	1,239,497	(5.4)		14	564	(0.0)	506	1,240,062	(1.1)	13
979	2,029	(0.0)		6	1	(0.0)	985	2,031	(0.0)	14
2,280	1,453,687	6.3		32	577	0.0	2,312	1,454,264	1.3	15
1,705	621,750	2.7		10	1	0.0	1,715	621,751	0.6	16
792	791	0.0		2,034	92	0.0	2,826	884	0.0	17
1,658	2,079	0.0		0	35	0.0	1,658	2,114	0.0	18
	-	-			80,760,915	93.4		80,760,915	73.7	19
	-	-		1	15,003	0.0	1	15,003	0.0	20
	23,137,439	100.0			86,492,611	100.0		109,630,051	100.0	21
	100.0									22
	21.1				78.9			100.0		23



## 3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成27年3月31日現在）

（単位 百万円, %）

分類・種類 会計	行政財産						普通財産		合計	
	公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価格	割合	価格	割合
	価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	88.9	54,367,096	62.9	74,936,458	68.4
[特別会計内訳]										
国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	10,041,935	(11.6)	10,041,935	(9.2)
財政投融资特別会計	-	-	-	-	-	(-)	13,050,563	(15.1)	13,050,563	(11.9)
外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	2,651,500	(3.1)	2,651,500	(2.4)
エネルギー対策特別会計	663,051	-	-	-	663,051	(2.9)	1,326,960	(1.5)	1,990,012	(1.8)
労働保険特別会計	138,410	-	-	-	138,410	(0.6)	596,617	(0.7)	735,028	(0.7)
年金特別会計	38,577	-	-	-	38,577	(0.2)	2,589,836	(3.0)	2,628,414	(2.4)
食料安定供給特別会計	-	-	-	-	-	(-)	13,081	(0.0)	13,081	(0.0)
貿易再保険特別会計	-	-	-	-	-	(-)	361,689	(0.4)	361,689	(0.3)
特許特別会計	67,648	-	-	-	67,648	(0.3)	1,157	(0.0)	68,806	(0.1)
自動車安全特別会計	1,660,388	-	-	-	1,660,388	(7.2)	823,768	(1.0)	2,484,156	(2.3)
東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-	-	(-)	668,402	(0.8)	668,402	(0.6)
特別会計	2,568,077	-	-	-	2,568,077	(11.1)	32,125,514	(37.1)	34,693,592	(31.6)
合計	18,121,041	668,275	555,144	3,792,978	23,137,439	100.0	86,492,611	100.0	109,630,051	100.0

4. 国有地の会計別・分類別現在額 (平成27年3月31日現在)

(単位 千㎡, 百万円)

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,557,177	11,697,001	1,018,659	4,880,319	87,575,837	16,577,321
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	872	76,825	872	76,825
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,512	56,385	16	676	11,529	57,061
労働保険特別会計	1,032	53,667	229	4,250	1,261	57,918
年金特別会計	13	32,784	245	3,249	259	36,033
食料安定供給特別会計	—	—	255	10,935	255	10,935
貿易再保険特別会計	—	—	—	—	—	—
特許特別会計	11	61,324	—	—	11	61,324
自動車安全特別会計	60,852	833,612	491	11,246	61,343	844,858
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	—
特別会計	73,422	1,037,774	2,111	107,183	75,533	1,144,957
合計	86,630,600	12,734,775	1,020,770	4,987,502	87,651,371	17,722,278

## 5. 国有財産所管別・会計別・

## (1) 一般

所	管	番号	行政財産			普通
			価	うち土地価格	土地数量	
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 裁 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	675,386	581,836	360	—
		2	296,892	260,150	146	—
		3	582,198	379,422	2,323	1,661
		4	4,258	3,120	53	—
		5	36,569	24,340	321	—
		6	1,485,888	1,174,208	23,770	13
		7	148,962	104,838	322	34
		8	1,299,725	772,642	38,700	7,162
		9	370,245	208,843	1,081	2,139
		10	1,924,109	1,277,097	10,606	53,917,040
		11	262,223	219,258	4,826	3,145
		12	339,233	225,958	8,828	421
		13	4,071,422	1,320,997	85,323,177	98,418
		14	150,625	140,149	98	—
		15	1,420,661	735,319	65,587	18,389
		16	329,241	286,874	79,823	—
		17	7,171,717	3,981,942	997,147	318,669
		18	20,569,362	11,697,001	86,557,177	54,367,096
		19	27.4	—	—	72.6
		20	18.8	—	—	49.6

## (2) 特別

所	管	番号	行政財産			普通
			価	うち土地価格	土地数量	
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 裁 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	—	—	—	—
		2	—	—	—	—
		3	—	—	—	—
		4	—	—	—	—
		5	—	—	—	—
		6	—	—	—	—
		7	—	—	—	—
		8	—	—	—	—
		9	—	—	—	—
		10	—	—	—	26,094,976
		11	—	—	—	280,928
		12	176,988	86,452	1,045	3,188,391
		13	—	—	—	41,631
		14	730,459	117,669	11,521	1,692,850
		15	1,660,388	833,612	60,852	823,768
		16	241	40	2	2,966
		17	—	—	—	—
		18	2,568,077	1,037,774	73,422	32,125,514
		19	7.4	—	—	92.6
		20	2.3	—	—	29.3

## (3) 総

所	管	番号	行政財産			普通
			価	うち土地価格	土地数量	
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 裁 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	675,386	581,836	360	—
		2	296,892	260,150	146	—
		3	582,198	379,422	2,323	1,661
		4	4,258	3,120	53	—
		5	36,569	24,340	321	—
		6	1,485,888	1,174,208	23,770	13
		7	148,962	104,838	322	34
		8	1,299,725	772,642	38,700	7,162
		9	370,245	208,843	1,081	2,139
		10	1,924,109	1,277,097	10,606	80,012,017
		11	262,223	219,258	4,826	284,073
		12	516,221	312,410	9,874	3,188,812
		13	4,071,422	1,320,997	85,323,177	140,050
		14	881,084	257,818	11,619	1,692,850
		15	3,081,049	1,568,931	126,440	842,157
		16	329,482	286,915	79,825	2,966
		17	7,171,717	3,981,942	997,147	318,669
		18	23,137,439	12,734,775	86,630,600	86,492,611
		19	—	—	—	—
		20	21.1	—	—	78.9

(注)「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。

分類別現在額 (平成27年3月31日現在)

会 計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財 産		合 計			価 格 の 割	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	
-	-	675,386	581,836	360	0.9	1
-	-	296,892	260,150	146	0.4	2
-	-	583,859	379,422	2,323	0.8	3
-	-	4,258	3,120	53	0.0	4
-	-	36,569	24,340	321	0.0	5
-	-	1,485,901	1,174,208	23,770	2.0	6
34	12	148,997	104,873	335	0.2	7
7,162	2	1,306,888	779,805	38,703	1.7	8
368	35	372,385	209,212	1,117	0.5	9
4,739,839	787,030	55,841,150	6,016,936	797,637	74.5	10
144	253	265,369	219,402	5,079	0.4	11
187	2	339,654	226,145	8,830	0.5	12
98,262	228,904	4,169,841	1,419,260	85,552,081	5.6	13
-	-	150,625	140,149	98	0.2	14
17,687	1,609	1,439,050	753,006	67,197	1.9	15
-	-	329,241	286,874	79,823	0.4	16
16,633	808	7,490,386	3,998,576	997,955	10.0	17
4,880,319	1,018,659	74,936,458	16,577,321	87,575,837	100.0	18
		100.0				19
		68.4				20

会 計

財 産		合 計			価 格 の 割	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	
-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	9
76,825	872	26,094,976	76,825	872	75.2	10
-	-	280,928	-	-	0.8	11
7,500	475	3,365,380	93,952	1,520	9.7	12
10,935	255	41,631	10,935	255	0.1	13
676	16	2,423,310	118,345	11,538	7.0	14
11,246	491	2,484,156	844,858	61,343	7.2	15
-	-	3,207	40	2	0.0	16
-	-	-	-	-	-	17
107,183	2,111	34,693,592	1,144,957	75,533	100.0	18
		100.0				19
		31.6				20

額

財 産		合 計			価 格 の 割	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	
-	-	675,386	581,836	360	0.6	1
-	-	296,892	260,150	146	0.3	2
-	-	583,859	379,422	2,323	0.5	3
-	-	4,258	3,120	53	0.0	4
-	-	36,569	24,340	321	0.0	5
-	-	1,485,901	1,174,208	23,770	1.4	6
34	12	148,997	104,873	335	0.1	7
7,162	2	1,306,888	779,805	38,703	1.2	8
368	35	372,385	209,212	1,117	0.3	9
4,816,664	787,903	81,936,127	6,093,762	798,510	74.7	10
144	253	546,297	219,402	5,079	0.5	11
7,687	477	3,705,034	320,097	10,351	3.4	12
109,198	229,159	4,211,473	1,430,195	85,552,336	3.8	13
676	16	2,573,935	258,494	11,636	2.3	14
28,933	2,100	3,923,207	1,597,865	128,541	3.6	15
-	-	332,448	286,915	79,825	0.3	16
16,633	808	7,490,386	3,998,576	997,955	6.8	17
4,987,502	1,020,770	109,630,051	17,722,278	87,651,371	100.0	18
		100.0				19
						20

## 6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別			
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成7年度末	1	17,646,401	559,669	621,381	-	18,827,452	28,699,074	47,526,527	12,594,708	13,706,169	26,300,877
8	2	18,666,342	573,761	623,369	-	19,863,473	30,113,355	49,976,829	13,325,475	14,070,431	27,395,906
9	3	19,819,626	638,646	624,526	-	21,082,800	31,448,970	52,531,770	13,830,760	14,376,151	28,206,912
10	4	20,764,163	679,940	625,891	-	22,069,995	32,510,395	54,580,391	14,383,561	14,638,383	29,021,945
11	5	21,891,352	724,730	627,566	-	23,243,648	34,402,557	57,646,206	14,980,080	14,905,137	29,885,217
12	6	22,231,006	622,550	471,600	-	23,325,158	34,748,236	58,073,394	15,310,325	15,078,268	30,388,594
13	7	21,749,749	644,944	474,560	-	22,869,254	37,166,197	60,035,452	15,731,578	13,806,446	29,538,025
14	8	22,536,093	701,725	476,279	-	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15	9	23,133,374	757,737	477,779	-	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16	10	23,752,204	784,260	478,890	-	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17	11	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18	12	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19	13	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20	14	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21	15	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22	16	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23	17	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24	18	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25	19	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	-	3,015,060
26	20	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	74,936,458	2,568,077	-	2,568,077

## 7. 国有財産年度別・所

所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	総 理 府	法 務 省	外 務 省	大 蔵 省
平成7年度末	1	340,935	162,463	747,924	18,001	26,527	11,796,909	1,301,449	158,295	38,131,439
8	2	344,502	163,032	753,337	18,356	27,447	12,623,215	1,333,718	174,345	39,867,438
9	3	350,018	169,150	798,653	18,390	27,915	13,513,096	1,358,848	181,652	41,537,483
10	4	357,320	169,324	810,493	18,842	28,812	14,296,129	1,381,924	194,792	44,167,266
11	5	363,844	171,496	817,812	18,563	28,782	15,079,820	1,397,893	200,261	47,075,067
12	6	607,246	264,599	797,142	26,207	12,256	13,696,961	6,982,760	1,628,567	294,090
13	7	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14	8	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15	9	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16	10	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17	11	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
18	12	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19	13	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20	14	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21	15	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22	16	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23	17	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24	18	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387
25	19	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	365,010
26	20	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888	372,385

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森林経営用	計			
13,591,961	39,892,839	30,241,110	559,669	621,381	13,706,169	-	45,128,330	42,291,036	87,419,367	1
14,232,688	41,628,594	31,991,818	573,761	623,369	14,070,431	-	47,259,379	44,346,044	91,605,424	2
14,881,625	43,088,537	33,650,386	638,646	624,526	14,376,151	-	49,289,712	46,330,595	95,620,308	3
17,022,370	46,044,316	35,147,725	679,940	625,891	14,638,383	-	51,091,941	49,532,766	100,624,707	4
18,305,024	48,190,241	36,871,432	724,730	627,566	14,905,137	-	53,128,866	52,707,581	105,836,447	5
18,632,429	49,021,023	37,541,332	622,550	471,600	15,078,268	-	53,713,752	53,380,666	107,094,418	6
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	-	52,407,279	56,687,210	109,094,490	7
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	-	53,779,793	57,144,111	110,923,905	8
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	-	50,502,204	51,719,319	102,221,523	9
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	-	40,117,553	55,102,281	95,219,834	10
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	-	32,620,530	52,580,930	85,201,460	11
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	-	33,401,614	73,355,201	106,756,816	12
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	-	34,119,355	71,048,319	105,167,675	13
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	-	34,679,681	67,689,355	102,369,036	14
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	-	35,263,444	72,111,396	107,374,841	15
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	-	30,189,872	71,004,074	101,193,946	16
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	-	28,962,500	73,891,818	102,854,319	17
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	-	28,700,225	76,554,567	105,254,793	18
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	-	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	19
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	-	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

文 部 省	厚 生 省	農 水 産 林 省	通 商 産 業 省	運 輸 省	郵 政 省	労 働 省	建 設 省	自 治 省	合 計	番 号
7,264,123	4,068,009	8,530,171	532,813	3,204,203	5,950,617	2,693,273	2,475,609	16,598	87,419,367	1
7,525,427	4,219,334	8,772,443	546,369	3,523,290	6,150,474	2,844,964	2,700,375	17,350	91,605,424	2
7,730,742	4,372,694	8,951,714	562,583	3,706,852	6,291,198	2,974,653	3,055,485	19,172	95,620,308	3
7,895,592	4,625,326	9,111,630	565,775	3,896,000	6,437,118	3,091,427	3,557,633	19,295	100,624,707	4
8,244,154	4,728,821	9,217,525	576,596	4,079,176	6,647,947	3,189,934	3,979,155	19,592	105,836,447	5
財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	合 計	番 号		
47,244,306	9,638,785	7,762,321	9,411,807	514,434	7,890,456	322,474	107,094,418	6		
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291	109,094,490	7		
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	8		
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	9		
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	10		
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	11		
財 務 省	文 科 学 省	厚 生 省	農 水 産 林 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号	
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	12	
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	13	
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	14	
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	15	
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	16	
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	17	
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	18	
69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	19	
81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	109,630,051	20	

## 8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産						
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産 一般会計	
						一般会計	特別会計		
土 地	千平方メートル 価格	1	86,557,177	73,422	86,630,600	1,104,649	73,422	115,351	
		2	11,697,001	1,037,774	12,734,775	9,493,364	1,037,774	527,611	
立木竹	樹木	千本 価格	3	5,036	554	5,590	2,756	554	2,179
			4	56,853	2,941	59,794	47,022	2,941	8,957
	立木	千立方メートル 価格	5	1,130,547	4	1,130,552	3,336	4	1,373
			6	2,601,806	1,444	2,603,251	9,908	1,444	1,493
	竹	千束 価格	7	710	0	710	671	0	1
			8	635	0	635	471	0	22
	計	価格	9	2,659,295	4,386	2,663,681	57,402	4,386	10,473
	建 物	建築面積 千平方メートル 延べ面積 千平方メートル 価格	10	19,983	1,030	21,014	19,369	1,030	472
			11	46,810	2,289	49,099	46,042	2,289	562
12		2,841,287	171,928	3,013,216	2,775,434	171,928	55,944		
工 作 物	価格	13	1,300,808	1,346,648	2,647,457	1,155,852	1,346,648	74,207	
機 械 器 具	価格	14	—	—	—	—	—	—	
船 舶	汽船	隻 千トン 価格	15	960	22	982	960	22	—
			16	203	14	217	203	14	—
			17	205,695	6,464	212,159	205,695	6,464	—
	艦船	隻 千トン 価格	18	319	—	319	319	—	—
			19	492	—	492	492	—	—
			20	1,239,497	—	1,239,497	1,239,497	—	—
	雑船	隻 価格	21	969	10	979	894	10	51
			22	1,910	119	2,029	1,900	119	7
	計	隻 価格	23	2,248	32	2,280	2,173	32	51
	24	1,447,103	6,583	1,453,687	1,447,093	6,583	7		
航 空 機	機 価格	25	1,698	7	1,705	1,698	7	—	
		26	621,083	667	621,750	621,083	667	—	
地 上 権 等	千平方メートル 価格	27	584	208	792	582	208	0	
		28	703	88	791	654	88	30	
特 許 権 等	千件 価格	29	1,658	0	1,658	1,658	0	—	
		30	2,079	0	2,079	2,079	0	—	
政 府 出 資 等	価格	31	—	—	—	—	—	—	
不動産の信託 の受益権	件 価格	32	—	—	—	—	—	—	
		33	—	—	—	—	—	—	
合 計	価格	34	20,569,362	2,568,077	23,137,439	15,552,963	2,568,077	668,275	

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
一 般 会 計	一 般 会 計							
19,058	85,318,118	1,018,659	2,111	1,020,770	87,575,837	75,533	87,651,371	1
535,612	1,140,412	4,880,319	107,183	4,987,502	16,577,321	1,144,957	17,722,278	2
101	—	1,041	19	1,060	6,077	573	6,651	3
873	—	4,224	180	4,404	61,077	3,121	64,199	4
134	1,125,703	797	0	798	1,131,345	5	1,131,350	5
227	2,590,176	1,347	2	1,350	2,603,154	1,447	2,604,601	6
6	30	10	—	10	720	0	720	7
21	120	131	—	131	767	0	767	8
1,121	2,590,297	5,703	182	5,886	2,664,999	4,569	2,669,568	9
141	—	5,032	207	5,239	25,015	1,238	26,254	10
205	—	8,959	464	9,424	55,769	2,754	58,523	11
9,909	—	382,386	9,862	392,249	3,223,673	181,791	3,405,465	12
8,480	62,267	329,372	974	330,347	1,630,181	1,347,623	2,977,804	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	15	3	18	975	25	1,000	15
—	—	0	1	1	203	15	218	16
—	—	0	10	10	205,695	6,474	212,170	17
—	—	8	—	8	327	—	327	18
—	—	14	—	14	506	—	506	19
—	—	564	—	564	1,240,062	—	1,240,062	20
24	—	6	—	6	975	10	985	21
3	—	1	—	1	1,912	119	2,031	22
24	—	29	3	32	2,277	35	2,312	23
3	—	567	10	577	1,447,671	6,593	1,454,264	24
—	—	10	—	10	1,708	7	1,715	25
—	—	1	—	1	621,084	667	621,751	26
1	—	2,034	—	2,034	2,618	208	2,826	27
17	—	92	—	92	795	88	884	28
—	—	0	0	0	1,658	0	1,658	29
—	—	28	6	35	2,108	6	2,114	30
—	—	48,753,620	32,007,294	80,760,915	48,753,620	32,007,294	80,760,915	31
—	—	1	—	1	1	—	1	32
—	—	15,003	—	15,003	15,003	—	15,003	33
555,144	3,792,978	54,367,096	32,125,514	86,492,611	74,936,458	34,693,592	109,630,051	34



## 9. 財産権種目別

種目	種類	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
				数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	権	千平方メートル	1	258	100,019	0	30,994	0	2
地役権	権	〃	2	531	643,385	-	-	0	7
鉱業権	権	〃	3	-	-	-	-	-	-
その他	権	〃	4	-	-	-	-	0	17,562
計	権	〃	5	790	743,404	0	30,994	1	17,572
特許権	権	件	6	1,170	130,063	-	-	-	-
著作権	権	〃	7	1,657,111	1,946,217	-	-	-	-
商標権	権	〃	8	115	2,815	-	-	-	-
実用新案権	権	〃	9	1	-	-	-	-	-
その他	権	〃	10	2	-	-	-	-	-
計	権	〃	11	1,658,399	2,079,096	-	-	-	-
合計	権	〃	12		2,822,501		30,994		17,572

## 10. 財産権会計別・所管別

種目	番号	地上権		地役権		鉱業権		その他		特許権	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆議院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最高裁判所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	5	0	2	0	7	-	-	0	17,562	4	30
総務省	6	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-
法務省	7	0	6	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	8	0	1,279	0	93,270	2,033	3,282	-	-	4	-
文部科学省	9	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
厚生労働省	10	-	-	-	-	-	-	-	-	82	-
農林水産省	11	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-
経済産業省	12	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-
国土交通省	13	48	35,823	9	419	-	-	-	-	536	1,924
環境省	14	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4,523
防衛省	15	4	6,425	520	637,227	-	-	-	-	635	125,070
計	16	54	43,538	530	730,924	2,033	3,282	0	17,562	1,350	131,549
(特別会計)											
文部科学省	17	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
経済産業省	18	206	88,757	1	-	-	-	-	-	121	2,736
国土交通省	19	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3,756
環境省	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21	206	88,757	1	-	-	-	-	-	127	6,492
合計	22	261	132,295	531	730,924	2,033	3,282	0	17,562	1,477	138,041

種類別明細 (平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

森林経営用財産		普通財産		合計		番号
数量	価格	数量	価格	数量	価格	
-	-	0	1,279	261	132,295	1
-	-	0	87,531	531	730,924	2
-	-	2,033	3,282	2,033	3,282	3
-	-	-	-	0	17,562	4
-	-	2,034	92,093	2,826	884,064	5
-	-	307	7,977	1,477	138,041	6
-	-	21	27,503	1,657,132	1,973,721	7
-	-	20	-	135	2,815	8
-	-	1	-	2	-	9
-	-	26	-	28	-	10
-	-	375	35,481	1,658,774	2,114,578	11
-	-	-	127,575	-	2,998,643	12

種目別明細 (平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

著作権		商標権		実用新案権		その他		合計	番号
数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	価格	
件		件		件		件			
105	-	-	-	-	-	-	-	-	1
190	21,547	1	2,815	-	-	-	-	24,362	2
35	21	-	-	-	-	-	-	21	3
23	11,323	-	-	-	-	-	-	11,323	4
162	-	1	-	-	-	-	-	17,602	5
-	-	5	-	-	-	1	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	6	7
34	-	34	-	-	-	-	-	97,832	8
1,843	31,667	2	-	-	-	-	-	31,667	9
3	1,456	-	-	-	-	-	-	1,456	10
2	30,163	7	-	-	-	-	-	30,163	11
16	-	-	-	-	-	-	-	-	12
1,654,599	1,857,729	66	-	2	-	27	-	1,895,896	13
-	-	7	0	-	-	-	-	4,523	14
104	19,812	-	-	-	-	-	-	788,535	15
1,657,116	1,973,721	123	2,815	2	-	28	-	2,903,393	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
16	-	-	-	-	-	-	-	91,493	18
-	-	-	-	-	-	-	-	3,756	19
-	-	12	0	-	-	-	-	0	20
16	-	12	0	-	-	-	-	95,249	21
1,657,132	1,973,721	135	2,815	2	-	28	-	2,998,643	22

## 11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地	最高裁判所 法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 計	1	0	26	-	-	-	-
			2	35	4,803	-	-	-	-
			3	5,856,855	8,951,332	29	211	11,215	44,064
			4	5,321	68,500	-	-	-	-
			5	4,330	44,166	-	-	-	-
			6	162,920	372	-	-	-	-
			7	99,293	2,128,965	73	529	61	25
			8	91,095	2,441,639	-	-	-	-
			9	<b>6,219,850</b>	<b>13,639,806</b>	<b>102</b>	<b>741</b>	<b>11,277</b>	<b>44,090</b>
公園	内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 計	10	11,116	385,991	-	-	-	-
			11	0	7	-	-	-	-
			12	51,707,936	951,066,592	57,804	139,169	240,577	401,604
			13	800,540	20,465,117	1,989	20,469	190	678
			14	20,364	359	-	-	-	-
			15	88,837	451,253	-	-	-	-
			16	241,080	10,162,991	-	-	-	-
			17	836,657	21,670,485	9,220	42,647	379	8,356
			18	41,173	2,403,964	-	-	-	-
19	<b>53,747,707</b>	<b>1,006,606,761</b>	<b>69,013</b>	<b>202,286</b>	<b>241,147</b>	<b>410,639</b>			
ため池	最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 特別会計 計	20	394	66,183	-	-	-	-
			21	584	41,223	-	-	-	-
			22	426	38,604	-	-	-	-
			23	852,967	645,375	-	-	-	-
			24	52	14,108	-	-	-	-
			25	10,224	3,506	-	-	-	-
			26	30	2,767	-	-	-	-
			27	211	46,825	-	-	-	-
			28	770	18,787	-	-	-	-
			29	589,744	858,091	-	-	6	2
			30	18	17,379	-	-	-	-
			31	0	3	-	-	-	-
			32	<b>1,455,425</b>	<b>1,752,856</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>2</b>
用水路	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 特別会計 特別会計 計	33	71	4,749	-	-	-	-
			34	3,438	65,580	-	-	-	-
			35	21	747	-	-	-	-
			36	18,886	35,260	-	-	-	-
			37	305,946	269,531	-	-	-	-
			38	481	13,151	-	-	-	-
			39	456	1,475	-	-	-	-
			40	530	10,391	-	-	-	-
			41	268,434	1,554,290	-	-	-	-
			42	52	1,168	-	-	-	-
			43	0	6	-	-	-	-
			44	5,379	97,647	-	-	-	-
			45	<b>603,699</b>	<b>2,054,001</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
火葬場 墓地	財務省 計 財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計 計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計	46	87,432	1,942,228	-	-	-	-
			47	<b>87,432</b>	<b>1,942,228</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
			48	683,206	5,836,224	1,061	959	193	290
			49	514	84	-	-	-	-
			50	24,366	1,012	-	-	-	-
			51	4,213	99,368	-	-	-	-
52	<b>712,300</b>	<b>5,936,689</b>	<b>1,061</b>	<b>959</b>	<b>193</b>	<b>290</b>			

会 計 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メートル	延 べ 平 方 メートル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	26	1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,803	2
-	-	44,276	-	-	-	5	8,995,614	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-	68,500	4
-	-	-	-	-	-	-	-	44,166	5
-	-	-	-	-	-	-	-	372	6
-	-	555	-	-	-	0	2,129,521	7	8
-	-	-	-	-	-	-	-	2,441,639	8
-	-	44,832	-	-	-	5	13,684,644	9	10
-	-	-	-	-	-	-	-	385,991	10
-	-	-	-	-	-	-	-	7	11
112	277	541,051	10,623	13,724	47,601	23,991	951,679,237	12	13
-	-	21,148	5,730	12,686	738	2,841	20,489,845	13	14
-	-	-	-	-	-	-	-	359	15
-	-	-	-	-	-	-	-	451,253	15
-	-	-	2,600	3,291	161,649	32,150	10,356,791	16	17
-	-	51,003	524	524	106,112	331,000	22,158,602	17	18
-	-	-	-	-	-	-	-	2,403,964	18
112	277	613,203	19,479	30,227	316,101	389,984	1,007,926,050	19	20
-	-	-	-	-	-	-	-	66,183	20
-	-	-	-	-	-	-	-	41,223	21
-	-	-	-	-	-	-	-	38,604	22
-	-	-	-	-	-	20	645,396	23	24
-	-	-	-	-	-	-	-	14,108	24
-	-	-	-	-	-	-	-	3,506	25
-	-	-	-	-	-	-	-	2,767	26
-	-	-	-	-	-	-	-	46,825	27
-	-	-	-	-	-	-	-	18,787	28
-	-	2	-	-	-	-	-	858,094	29
-	-	-	-	-	-	-	-	17,379	30
-	-	-	-	-	-	-	-	3	31
-	-	2	-	-	-	20	1,752,880	32	33
-	-	-	-	-	-	-	-	4,749	33
-	-	-	-	-	-	-	-	65,580	34
-	-	-	-	-	-	-	-	747	35
-	-	-	-	-	-	0	35,260	36	37
-	-	-	-	-	-	0	269,532	37	38
-	-	-	-	-	-	-	-	13,151	38
-	-	-	-	-	-	-	-	1,475	39
-	-	-	-	-	-	24	10,415	40	41
-	-	-	7	7	756	27,450	1,582,497	41	42
-	-	-	-	-	-	-	-	1,168	42
-	-	-	-	-	-	-	-	6	43
-	-	-	-	-	-	-	-	97,647	44
-	-	-	7	7	756	27,475	2,082,232	45	46
-	-	-	-	-	-	0	1,942,228	46	47
-	-	-	-	-	-	0	1,942,228	47	48
-	-	1,249	354	354	0	0	5,837,473	48	49
-	-	-	-	-	-	-	-	84	49
-	-	-	-	-	-	-	-	1,012	50
-	-	-	-	-	-	-	-	99,368	51
-	-	1,249	354	354	0	0	5,937,939	52	52

## 11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木						
				平方メートル	価格	樹木		立木				
						本	価格	立方メートル	価格			
ごみ処理施設	法務省 財務省 農林水産省 防衛省	一般会計	1	6	19	-	-	-	-			
			2	127,201	3,285,565	3	1	-	-			
			3	3,317	34	-	-	-	-			
			4	48,789	1,497,855	-	-	4	3			
			5	179,314	4,783,476	3	1	4	3			
屎尿処理施設	法務省 農林水産省 国土交通省 防衛省	一般会計	6	75,471	543,970	-	-	8	26			
			7	40	385	-	-	-	-			
			8	-	-	-	-	-	-			
			9	6,292	130,435	-	-	6	2			
			10	81,804	674,790	-	-	14	28			
と畜場	法務省	一般会計	11	5,267	43,800	-	-	-	-			
			12	5,267	43,800	-	-	-	-			
信号機等の小規模施設	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	一般会計	13	45	5,673	-	-	-	-			
			14	116	7,667	-	-	-	-			
			15	-	-	-	-	-	-			
			16	154	13,925	-	-	-	-			
			17	3,595	271,331	-	-	-	-			
			18	124	15,488	-	-	-	-			
			19	13	803	-	-	-	-			
			20	169	1,688	-	-	-	-			
			21	0	32	-	-	-	-			
			22	711	26,771	-	-	-	-			
			23	354	9,440	-	-	-	-			
			24	2,174	58,068	-	-	-	-			
			25	39	165	-	-	-	-			
			26	0	0	-	-	-	-			
			27	0	1,704	-	-	-	-			
			28	2,243	59,089	-	-	-	-			
			29	9,743	471,851	-	-	-	-			
			災害の応急施設	法務省 財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 農林水産省	一般会計	30	980	35,267	-	-	-	-
						31	26,774	652,499	43	478	-	-
32	150	3,794				-	-	-	-			
33	1,652	58,907				-	-	-	-			
34	67,686	110,120				-	-	-	-			
35	1,489	65,775				-	-	-	-			
36	98,732	926,364				43	478	-	-			
地震防災の応急施設	内閣府 厚生労働省 国土交通省 防衛省 国土交通省	一般会計	37	1,440	145,411	-	-	-	-			
			38	15	4,279	-	-	-	-			
			39	2,112	459,656	-	-	-	-			
			40	-	-	-	-	-	-			
			41	0	3	-	-	-	-			
			42	3,568	609,350	-	-	-	-			
合計	計	一般会計	43	63,063,353	1,034,353,432	70,222	204,467	252,644	455,054			
		特別会計	44	141,493	5,088,546	-	-	-	-			
		計	45	63,204,847	1,039,441,978	70,222	204,467	252,644	455,054			

会計別・区分別現在額 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メ ー ト ル	延 べ 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	19	1
-	-	1	-	-	-	-	-	3,285,567	2
-	-	-	-	-	-	-	-	34	3
-	-	3	-	-	-	-	0	1,497,859	4
-	-	4	-	-	-	-	0	4,783,480	5
-	-	26	-	-	-	-	0	543,996	6
-	-	-	-	-	-	-	-	385	7
-	-	-	-	-	-	-	0	0	8
-	-	2	-	-	-	-	-	130,437	9
-	-	28	-	-	-	-	0	674,819	10
-	-	-	-	-	-	-	-	43,800	11
-	-	-	-	-	-	-	-	43,800	12
-	-	-	0	0	4	0	0	5,677	13
-	-	-	105	105	33,965	38,973	-	80,607	14
-	-	-	0	0	0	0	-	0	15
-	-	-	0	0	33	6	-	13,965	16
-	-	-	91	91	6,205	39	-	277,577	17
-	-	-	3	3	1	-	-	15,489	18
-	-	-	-	1	74	-	-	877	19
-	-	-	5	21	710	0	-	2,399	20
-	-	-	-	-	-	-	-	32	21
-	-	-	229	241	10,562	11,043	-	48,376	22
-	-	-	115	115	9,587	-	-	19,027	23
-	-	-	515	526	15,944	1,713	-	75,727	24
-	-	-	-	0	52	-	-	217	25
-	-	-	-	-	-	-	-	0	26
-	-	-	-	-	-	-	-	1,704	27
-	-	-	0	1	129	-	-	59,218	28
-	-	-	1,067	1,109	77,272	51,777	-	600,901	29
-	-	-	-	1,212	61,528	-	-	96,795	30
-	-	478	4,848	16,632	631,227	17,176	-	1,301,380	31
-	-	-	536	804	31,194	-	-	34,989	32
-	-	-	2	2	0	85	-	58,992	33
-	-	-	-	-	-	251	-	110,371	34
-	-	-	312	546	7,998	124	-	73,898	35
-	-	478	5,700	19,199	731,949	17,636	-	1,676,428	36
-	-	-	-	-	-	-	-	145,411	37
-	-	-	-	-	-	-	-	4,279	38
-	-	-	-	-	-	-	-	459,656	39
-	-	-	1	1	87	-	-	87	40
-	-	-	0	1	78	-	-	81	41
-	-	-	2	3	166	-	-	609,516	42
112	277	659,799	26,298	50,351	1,117,987	486,775	-	1,036,617,994	43
-	-	-	313	550	8,257	124	-	5,096,928	44
112	277	659,799	26,611	50,902	1,126,245	486,899	-	1,041,714,923	45

## 12. 国有財産無償貸付

## (1) 区分別

## (イ) 総

区 分	数量単位	番 号	25年度末現在		26 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹	地 木 本	平方メートル	1	62,749,663	1,023,592,774	10,978,146	207,916,709
			2	70,219	184,169	10,878	36,404
	立 木 竹 計	立方メートル	3	252,696	410,144	16,009	61,853
			4	112	250	-	27
			5		594,563		98,285
建 物	建 面 積	平方メートル	6	34,360		16,888	
			7	64,090	1,546,339	65,525	5,149,126
	延べ面積	平方メートル	8		563,290		37,574
工 作 物 計	件	9	5,093	1,026,296,967	1,192	213,201,695	

(注) 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである（(2)

## (ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	25年度末現在		26 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹	地 木 本	平方メートル	1	62,532,910	1,018,268,074	10,815,546	202,562,587
			2	70,219	184,169	10,878	36,404
	立 木 竹 計	立方メートル	3	252,696	410,144	16,009	61,853
			4	112	250	-	27
			5		594,563		98,285
建 物	建 面 積	平方メートル	6	34,042		13,869	
			7	63,535	1,537,628	62,525	5,139,648
	延べ面積	平方メートル	8		560,779		37,397
工 作 物 計	件	9	4,945	1,020,961,045	1,112	207,837,919	

## (ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	25年度末現在		26 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹	地 木 本	平方メートル	1	216,752	5,324,699	162,599	5,354,121
			2	-	-	-	-
	立 木 竹 計	立方メートル	3	-	-	-	-
			4	-	-	-	-
			5	-	-	-	-
建 物	建 面 積	平方メートル	6	317		3,019	
			7	554	8,711	2,999	9,478
	延べ面積	平方メートル	8		2,510		177
工 作 物 計	件	9	148	5,335,921	80	5,363,776	

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額  
会 計 別  
計

(単位 千円)

間 増 減				26年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	10,522,962		192,067,504		455,183		15,849,204	63,204,847	1,039,441,978	1
	10,875		16,106		3		20,298	70,222	204,467	2
	16,061		16,943		△52		44,910	252,644	455,054	3
	-		-		-		27	112	277	4
			33,049				65,235		659,799	5
	24,637				△7,748			26,611		6
	78,713		5,569,220		△13,188		△420,093	50,902	1,126,245	7
			113,964				△76,390		486,899	8
	1,273		197,783,739		△81		15,417,956	5,012	1,041,714,923	9

及び(3)においても同じ。

会 計

(単位 千円)

間 増 減				26年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	10,285,103		186,477,230		530,442		16,085,357	63,063,353	1,034,353,432	1
	10,875		16,106		3		20,298	70,222	204,467	2
	16,061		16,943		△52		44,910	252,644	455,054	3
	-		-		-		27	112	277	4
			33,049				65,235		659,799	5
	21,613				△7,744			26,298		6
	75,710		5,559,288		△13,184		△419,640	50,351	1,117,987	7
			111,401				△74,003		486,775	8
	1,143		192,180,970		△31		15,656,949	4,914	1,036,617,994	9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				26年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	237,858		5,590,274		△75,259		△236,152	141,493	5,088,546	1
	-		-		-		-	-	-	2
	-		-		-		-	-	-	3
	-		-		-		-	-	-	4
	-		-		-		-	-	-	5
	3,023				△4			313		6
	3,003		9,931		△3		△453	550	8,257	7
			2,563				△2,386		124	8
	130		5,602,769		△50		△238,992	98	5,096,928	9



## 12. 国有財産無償貸付

## (2) 用途別・会計別

## (イ) 総計

(単位 千円)

用途	25年度末現在	26年度間増減			26年度末現在
		増	減	差引	
緑地	13,572,264	3,976,570	3,864,190	112,379	13,684,644
公園	992,002,571	199,325,119	183,401,640	15,923,479	1,007,926,050
ため池	1,826,280	232,499	305,900	△73,400	1,752,880
用排水路	2,115,225	333,609	366,602	△32,993	2,082,232
火葬場	1,948,879	702,742	709,392	△6,650	1,942,228
墓地	5,916,752	239,227	218,040	21,186	5,937,939
ごみ処理施設	4,705,181	200,452	122,152	78,299	4,783,480
尿尿処理施設	709,231	66,717	101,128	△34,411	674,819
と畜場	44,606	—	806	△806	43,800
信号機等の小規模施設	693,863	251,913	344,875	△92,962	600,901
災害の応急施設	2,161,701	7,863,687	8,348,960	△485,273	1,676,428
地震防災の応急施設	600,408	9,156	48	9,108	609,516
合計	1,026,296,967	213,201,695	197,783,739	15,417,956	1,041,714,923

## (ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	25年度末現在	26年度間増減			26年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,254,550	1,534,649	1,546,194	△11,545	11,243,004
公園	989,270,070	196,852,516	180,600,499	16,252,016	1,005,522,086
ため池	1,815,314	215,120	294,937	△79,816	1,735,497
用排水路	2,022,922	235,797	275,309	△39,511	1,983,410
火葬場	1,948,879	702,742	709,392	△6,650	1,942,228
墓地	5,916,752	239,227	218,040	21,186	5,937,939
ごみ処理施設	4,704,940	200,452	121,912	78,540	4,783,480
尿尿処理施設	709,198	66,717	101,096	△34,378	674,819
と畜場	44,606	—	806	△806	43,800
信号機等の小規模施設	629,541	205,846	295,627	△89,780	539,760
災害の応急施設	2,043,898	7,575,741	8,017,109	△441,368	1,602,529
地震防災の応急施設	600,371	9,107	44	9,063	609,434
合計	1,020,961,045	207,837,919	192,180,970	15,656,949	1,036,617,994

増減及び年度末現在額(続)

(ハ) 特別会計

(単位 千円)

用途	25年度末現在	26年度間増減			26年度末現在
		増	減	差引	
緑地	2,317,714	2,441,920	2,317,995	123,925	2,441,639
公園	2,732,501	2,472,603	2,801,140	△328,537	2,403,964
ため池	10,966	17,379	10,963	6,415	17,382
用排水路	92,303	97,811	91,293	6,518	98,821
火葬場	-	-	-	-	-
墓地	-	-	-	-	-
ごみ処理施設	240	-	240	△240	-
尿尿処理施設	32	-	32	△32	-
と畜場	-	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	64,322	46,066	49,248	△3,181	61,140
災害の応急施設	117,803	287,946	331,851	△43,905	73,898
地震防災の応急施設	36	48	3	44	81
合計	5,335,921	5,363,776	5,602,769	△238,992	5,096,928

(3) 所管別

(単位 百万円)

区分 所管別	25年度末現在額		26年度間増減						26年度末現在額	
			増		減		差引			
	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
最高裁判所	85	75	6	2	2	1	4	0	89	76
内閣府	68	720	-	2	-	3	-	△1	68	718
総務省	2	0	-	-	-	0	-	△0	2	0
法務省	142	208	23	72	23	91	-	△18	142	189
財務省	3,321	960,228	943	205,792	1,018	191,182	△75	14,610	3,246	974,839
文部科学省	40	20,138	2	537	4	88	△2	448	38	20,586
厚生労働省	20	19	12	287	8	286	4	0	24	20
農林水産省	82	172	24	41	29	95	△5	△54	77	118
経済産業省	3	4	-	0	-	-	-	0	3	4
国土交通省	369	6,213	126	5,481	142	5,473	△16	8	353	6,221
環境省	137	9,891	8	531	7	27	1	503	138	10,394
防衛省	824	28,621	48	452	40	531	8	△78	832	28,543
合計	5,093	1,026,296	1,192	213,201	1,273	197,783	△81	15,417	5,012	1,041,714

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
<b>1. 金融機関</b>							
(1) 公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	68,322	9,263	77,586	842,890	765,304	77,586	75,827
小 計 (1)	68,322	9,263	77,586	842,890	765,304	77,586	75,827
(2) 銀 行							(1,000,000円)
日本銀行	26,400	-	26,400	323,593,715	319,698,303	3,895,412	100
小 計 (1)	26,400	-	26,400	323,593,715	319,698,303	3,895,412	100
計 (2)	94,722	9,263	103,986	324,436,606	320,463,607	3,972,998	75,927
<b>2. 事業団等</b>							
預金保険機構	21,824	12,980	34,804	6,578,413	4,764,045	1,814,368	35,135
一般勘定	150	-	150	2,506,177	2,505,722	455	455
危機対応勘定	-	-	-	370,623	61	370,561	-
金融再生勘定	-	-	-	1,571,869	1,797,772	△225,903	-
金融機能早期健全化勘定	-	-	-	1,596,949	6	1,596,942	-
金融機能強化勘定	-	-	-	488,333	450,661	37,672	-
被害回復分配金支払勘定	-	-	-	146	161	△14	-
地域経済活性化支援勘定	2,995	12,980	15,976	25,636	9,660	15,976	16,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,678	-	18,678	18,678	0	18,678	18,680
日本私立学校振興・共済事業団	111,025	6,045	117,071	5,443,358	1,585,310	3,858,048	108,677
助成勘定	111,025	6,045	117,071	599,650	482,579	117,071	108,677
短期勘定	-	-	-	69,143	26,978	42,165	-
長期勘定	-	-	-	3,646,088	3,301	3,642,786	-
福祉勘定	-	-	-	1,112,870	1,067,454	45,416	-
共済業務勘定	-	-	-	15,605	4,995	10,609	-
日本中央競馬会	1,102,691	-	1,102,691	1,237,625	75,989	1,161,636	4,924
一般勘定	1,102,691	-	1,102,691	1,178,289	75,598	1,102,691	4,924
特別振興資金勘定	-	-	-	59,335	390	58,944	-
日本司法支援センター	372	-	372	17,526	17,160	365	351
一般勘定	372	-	372	13,937	13,565	372	351
国選弁護人確保業務等勘定	-	-	-	3,588	3,595	△6	-
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	-	1,394	415,813	414,194	1,619	1,620
一般勘定	75	-	75	366,618	366,318	300	300
震災特例勘定	-	-	-	47,876	47,876	-	-
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	-	1,319	1,319	-	1,319	1,320
全国健康保険協会	-	885,532	885,532	1,535,026	649,493	885,532	7,059
健康保険勘定	-	846,314	846,314	1,491,939	645,625	846,314	6,594

(注) 1. 政府出資現在額は、平成27年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱、日本電信電話㈱及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産から総負債を差し引いた純資産額により評価した固有財産台帳価格である。

なお、日本郵政株式会社については、連結貸借対照表の純資産額に基づいて固有財産台帳価格を算定している。

（※）貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。

2. 市場価格のないものうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。

ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは一致しない。

① 民間等から出資（一部の勘定含む）を受けている法人…民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。

② 純資産額がマイナス（一部の勘定含む）となっている法人…純資産額がマイナスとなっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。

③ 政府出資を受けていない勘定を有する法人…政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。

3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。

なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。

4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（固有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。

5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から平成27年3月31日までの間に出入した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。

6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て平成27年3月31日である。

○平成26年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
66,773 (財)	9,054	75,827	—	100.00 (一) (財)	88.05 11.94	1,758	33	—
66,773	9,054	75,827	—					
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)	55.00		—	—	—
55	—	55	45	—		1,009,024	1,009,024	2,886,288
55	—	55	45			—	—	—
66,828	9,054	75,882	45					
21,830 (財)	13,000	34,830	305	99.13 (一) (財)	62.13 37.00	1,779,233	89,786	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			370,561	40,207	—
—	—	—	—			△225,903	19,907	—
—	—	—	—			1,596,942	7,326	—
—	—	—	—			37,672	22,333	—
—	—	—	—			△14	17	—
3,000 (財)	13,000	16,000	—	100.00 (一) (財)	18.75 81.25	△23	△4	—
18,680	—	18,680	—	100.00		△1	△0	—
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	3,737,603	63,545	11,766
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	2,988	657	5,404
—	—	—	—			42,165	△717	—
—	—	—	—			3,642,786	62,257	—
—	—	—	—			41,942	3,729	3,473
—	—	—	—			7,720	△2,380	2,889
4,924	—	4,924	—	100.00		1,089,528	39,667	67,183
4,924	—	4,924	—	100.00		1,089,528	39,667	8,238
—	—	—	—			—	—	58,944
351	—	351	—	100.00		△25	△19	40
351	—	351	—	100.00		△18	△18	40
—	—	—	—			△6	△1	—
1,395	—	1,395	225	86.11		△0	△0	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
1,320	—	1,320	—	100.00		△0	△0	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00		178,665	179,682	699,807
— (年)	6,594	6,594	—	100.00		177,781	178,776	661,939

○平成26年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関  
 ○平成26年12月31日…日本中央競馬会、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行

7. 会計の略号は、以下のとおりである。  
 (一)…一般会計 (債)…国債整理基金特別会計 (財)…財政投融资特別会計 (外)…外国為替資金特別会計 (エ)…エネルギー対策特別会計 (年)…年金特別会計  
 (勞)…労働保険特別会計 (貿)…貿易再保険特別会計 (許)…特許特別会計 (自)…自動車安全特別会計 (復)…東日本大震災復興特別会計

8. 資本金の政府出資割合(小数点第2位未満切捨て)は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳(小数点第2位未満切捨て)は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。  
 なお、株式会社及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。

9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算上の「当期純利益又は当期総損失」である。

10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。

11. 純資産額のうち、法定準備金、特別準備金、資本剰余金(出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。)等である。

12. 日本銀行の上段( )は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段( )は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。

13. 特殊会社のその他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金欄及びその他は省略している。

14. 単位未満を切り捨ててあるので、合計額とは一致しない場合がある。

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
船員保険勘定	-	39,217	39,217	43,086	3,868	39,217	465
日本年金機構	-	124,742	124,742	219,253	94,510	124,742	103,111
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	-	7,000	7,000	5,537,605	5,523,605	14,000	14,000
計 (8)	1,237,308	1,036,301	2,273,610	20,984,622	13,124,308	7,860,313	274,878
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,635	-	4,635	5,443	808	4,635	7,179
国民生活センター	7,845	-	7,845	10,173	2,328	7,845	8,901
北方領土問題対策協会	300	-	300	6,544	4,533	2,010	256
一般業務勘定	300	-	300	599	299	300	256
貸付業務勘定	-	-	-	5,944	4,234	1,709	-
情報通信研究機構	106,376	2,420	108,797	153,149	38,213	114,936	147,806
一般勘定	106,376	-	106,376	144,582	38,205	106,376	81,951
基盤技術研究促進勘定	-	1,881	1,881	1,937	56	1,881	59,271
債務保証勘定	-	-	-	6,151	12	6,138	3,233
出資勘定	-	539	539	540	0	539	3,350
国際協力機構	9,187,777	-	9,187,777	11,575,218	2,387,441	9,187,777	7,877,115
一般勘定	51,625	-	51,625	238,497	186,872	51,625	63,217
有償資金協力勘定	9,136,151	-	9,136,151	11,336,721	2,200,569	9,136,151	7,813,897
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	73,756	-	73,756	33,278,962	33,205,205	73,756	7,000
郵便貯金勘定	37,331	-	37,331	24,111,164	24,073,833	37,331	6,300
簡易生命保険勘定	36,425	-	36,425	9,167,798	9,131,372	36,425	700
国際交流基金	74,477	-	74,477	99,068	24,591	74,477	77,803
酒類総合研究所	5,909	-	5,909	6,652	743	5,909	9,833
造幣局	78,276	-	78,276	101,482	23,205	78,276	61,255
国立印刷局	214,748	-	214,748	296,777	82,028	214,748	147,509
国立特別支援教育総合研究所	5,854	-	5,854	6,105	250	5,854	6,048
大学入試センター	12,900	-	12,900	14,801	1,901	12,900	11,591
国立青少年教育振興機構	88,356	-	88,356	92,514	4,158	88,356	113,514
国立女性教育会館	2,240	-	2,240	2,458	217	2,240	3,615
国立科学博物館	72,305	-	72,305	75,816	3,510	72,305	68,043
物質・材料研究機構	70,437	-	70,437	90,433	19,996	70,437	76,459
防災科学技術研究所	56,208	-	56,208	99,443	43,235	56,208	58,902
放射線医学総合研究所	23,613	-	23,613	46,314	22,701	23,613	33,509
国立美術館	175,978	-	175,978	179,278	3,299	175,978	81,019
国立文化財機構	211,260	-	211,260	220,040	8,779	211,260	104,713
教員研修センター	4,684	-	4,684	5,552	867	4,684	3,891
科学技術振興機構	81,249	15,102	96,352	202,704	106,340	96,364	212,517
一般勘定	76,994	-	76,994	132,883	55,888	76,994	118,383
文献情報提供勘定	4,254	15,102	19,357	19,875	506	19,369	94,134
革新の新技術研究開発業務勘定	-	-	-	50,275	50,275	0	-
日本学術振興会	364	-	364	90,010	89,646	364	676
一般勘定	364	-	364	9,148	8,784	364	676
学術研究助成業務勘定	-	-	-	80,892	80,892	0	-
理化学研究所	187,194	-	187,194	290,825	94,077	196,748	265,342
宇宙航空研究開発機構	210,309	-	210,309	624,303	413,991	210,312	544,265

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
- (年)	465	465	-	100.00		884	905	37,868
- (年)	103,111	103,111	-	100.00		30,803	19,927	△9,171
- (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		-	254,019	-
131,565	135,782	267,348	7,530					
7,179	-	7,179	-	100.00		-	30	△2,544
8,901	-	8,901	-	100.00		7	5	△1,064
256	-	256	-	100.00		706	0	1,047
256	-	256	-	100.00		0	0	43
-	-	-	-			705	-	1,004
81,951 (財)	62,621	144,572	3,233	97.81 (一) (財)	55.44 42.36	△57,702	265	24,831
81,951	-	81,951	-	100.00		1,980	212	22,445
- (財)	59,271	59,271	-	100.00		△57,389	0	-
-	-	-	3,233			518	50	2,386
- (財)	3,350	3,350	-	100.00		△2,811	1	-
7,877,115	-	7,877,115	-	100.00		1,374,946	115,874	△64,284
63,217	-	63,217	-	100.00		5,151	1,436	△16,742
7,813,897	-	7,813,897	-	100.00		1,369,795	114,438	△47,541
7,000	-	7,000	-	100.00		66,756	29,159	-
6,300	-	6,300	-	100.00		31,031	15,965	-
700	-	700	-	100.00		35,725	13,193	-
77,803	-	77,803	-	100.00		961	1,460	△4,287
9,833	-	9,833	-	100.00		2	0	△3,926
61,255	-	61,255	-	100.00		15,986	1,233	1,034
147,509	-	147,509	-	100.00		61,469	8,098	5,769
6,048	-	6,048	-	100.00		7	0	△200
11,591	-	11,591	-	100.00		2,088	214	△778
113,514	-	113,514	-	100.00		1	0	△25,160
3,615	-	3,615	-	100.00		83	36	△1,457
68,043	-	68,043	-	100.00		85	21	4,176
76,459	-	76,459	-	100.00		2,389	△1,036	△8,410
58,902	-	58,902	-	100.00		122	70	△2,816
33,509	-	33,509	-	100.00		487	49	△10,383
81,019	-	81,019	-	100.00		581	35	94,377
104,713	-	104,713	-	100.00		1,000	224	105,546
3,891	-	3,891	-	100.00		5	4	787
139,060 (財)	73,400	212,460	57	99.97 (一) (財)	65.43 34.53	△73,309	506	△42,843
118,383	-	118,383	-	100.00		1,483	185	△42,872
20,676 (財)	73,400	94,076	57	99.93 (一) (財)	21.96 77.97	△74,793	320	28
-	-	-	-			-	-	-
676	-	676	-	100.00		142	86	△453
676	-	676	-			142	86	△453
-	-	-	-			-	-	-
252,457	-	252,457	12,884	95.14		5,501	1,631	△74,095
544,259	-	544,259	6	99.99		△26,292	△9,430	△307,660

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本スポーツ振興センター	232,757	-	232,757	360,514	118,140	242,373	245,796
投票勘定	-	-	-	83,405	77,355	6,050	-
災害共済給付勘定	-	-	-	7,347	5,460	1,887	-
免責特約勘定	-	-	-	2,581	903	1,677	-
一般勘定	215,295	-	215,295	223,145	7,849	215,295	228,732
特定業務勘定	17,462	-	17,462	49,779	32,317	17,462	17,063
日本芸術文化振興会	232,446	-	232,446	240,480	8,034	232,446	246,819
日本学生支援機構	63,156	-	63,156	8,798,874	8,735,718	63,156	100
海洋研究開発機構	68,249	-	68,249	127,789	59,536	68,252	82,232
国立高等専門学校機構	253,037	-	253,037	291,762	38,724	253,037	278,543
大学評価・学位授与機構	5,863	-	5,863	6,560	697	5,863	7,470
国立大学財務・経営センター	979	-	979	819,463	793,902	25,560	1,371
一般勘定	979	-	979	1,049	70	979	1,371
施設整備勘定	-	-	-	818,413	793,832	24,581	-
日本原子力研究開発機構	271,758	274,883	546,641	930,677	352,861	577,815	889,330
一般勘定	271,758	-	271,758	445,135	173,030	272,105	345,790
電源利用勘定	-	274,883	274,883	462,977	179,770	283,207	543,540
埋設処分業務勘定	-	-	-	22,563	60	22,502	-
労働安全衛生総合研究所	87	9,712	9,799	11,345	1,547	9,797	11,691
一般勘定	87	-	87	330	242	87	3
社会復帰促進等事業勘定	-	9,712	9,712	11,053	1,341	9,712	11,687
勤労者退職金共済機構	-	7,679	7,679	6,132,661	5,619,660	513,000	1
財形勘定	-	7,679	7,679	554,300	546,621	7,679	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	-	-	-	4,586,408	4,207,983	378,424	-
建設業退職金共済事業等勘定	-	-	-	964,216	840,858	123,357	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定	-	-	-	5,064	2,417	2,646	-
林業退職金共済事業等勘定	-	-	-	14,039	14,903	△864	-
雇用促進融資勘定	-	-	-	8,633	6,877	1,756	-
高齢・障害・求職者雇用支援機構	533	411,402	411,936	491,560	79,416	412,143	417,889
高齢・障害者雇用支援勘定	12	9,480	9,493	12,977	3,483	9,493	11,102
障害者職業能力開発勘定	1	-	1	396	395	1	30
障害者雇用納付金勘定	519	-	519	9,092	8,572	519	703
職業能力開発勘定	-	101,499	101,499	145,728	44,022	101,705	109,243
認定特定求職者職業訓練勘定	-	-	-	3,164	3,163	0	-
宿舎等勘定	-	300,422	300,422	321,171	20,749	300,422	296,811
福祉医療機構	18,689	1,131,500	1,150,190	4,688,728	3,540,871	1,147,856	1,121,382
一般勘定	18,689	158	18,848	3,323,224	3,304,375	18,848	23,793
共済勘定	-	-	-	30,379	30,379	0	-
保険勘定	-	-	-	75,473	78,400	△2,927	-
年金担保貸付勘定	-	-	-	126,653	126,059	593	-
労災年金担保貸付勘定	-	4,423	4,423	4,476	53	4,423	4,397
承継債権管理回収勘定	-	1,126,918	1,126,918	1,128,521	1,602	1,126,918	1,093,191
承継教育資金貸付けあっせん勘定	-	-	-	-	-	-	-

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
245,796	-	245,796	-	100.00		10,241	1,305	△13,664
-	-	-	-			6,050	683	-
-	-	-	-			1,887	86	-
-	-	-	-			1,677	103	-
228,732	-	228,732	-	100.00		227	34	△13,664
17,063	-	17,063	-	100.00		398	398	-
246,819	-	246,819	-	100.00		1,345	96	△15,717
100	-	100	-	100.00		23,436	5,406	39,620
82,228	-	82,228	4	99.99		5,683	467	△19,663
278,543	-	278,543	-	100.00		740	549	△26,246
7,470	-	7,470	-	100.00		83	83	△1,691
1,371	-	1,371	-	100.00		24,581	0	△391
1,371	-	1,371	-	100.00		0	0	△391
-	-	-	-			24,581	-	-
345,349 (工)	527,564	872,913	16,416	98.15 (一) (工)	38.83 59.32	25,898	2,836	△337,413
345,349	-	345,349	440	99.87		3,474	609	△77,159
- (工)	527,564	527,564	15,975	97.06		△78	376	△260,254
-	-	-	-			22,502	1,850	-
3 (労)	11,687	11,691	-	100.00 (一) (労)	0.03 99.96	84	11	△1,978
3	-	3	-	100.00		85	12	△2
- (労)	11,687	11,687	-	100.00		0	0	△1,976
- (労)	1	1	-	100.00		512,975	191,374	23
- (労)	1	1	-	100.00		7,677	2,842	-
-	-	-	-			378,429	165,590	△4
-	-	-	-			123,359	22,650	△1
-	-	-	-			2,617	76	29
-	-	-	-			△864	206	△0
-	-	-	-			1,756	7	-
748 (労)	416,919	417,668	221	99.94 (一) (労)	0.17 99.76	29,596	3,339	△35,343
15 (労)	11,086	11,102	-	100.00 (一) (労)	0.13 99.86	△1	△2	△1,606
30	-	30	-	100.00		△0	△0	△28
703	-	703	-	100.00		2	-	△186
- (労)	109,021	109,021	221	99.79		82	60	△7,619
-	-	-	-			0	0	-
- (労)	296,811	296,811	-	100.00		29,513	3,281	△25,902
23,593 (年・ 労・ 復)	1,097,788	1,121,382	-	100.00 (一) (年) (労) (復)	2.10 97.48 0.39 0.01	28,019	37,160	△1,545
23,593 (復)	200	23,793	-	100.00 (一) (復)	99.15 0.84	△3,420	△1,139	△1,525
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			△2,927	4,298	-
-	-	-	-			613	273	△20
- (労)	4,397	4,397	-	100.00		25	0	-
- (年)	1,093,191	1,093,191	-	100.00		33,727	33,727	-
-	-	-	-			-	-	-



## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,610	-	13,610	15,683	2,072	13,610	15,189
労働政策研究・研修機構	261	5,877	6,139	7,295	1,156	6,139	6,017
一般勘定	261	-	261	516	254	261	156
労災勘定	-	1,727	1,727	1,835	108	1,727	1,603
雇用勘定	-	4,150	4,150	4,986	835	4,150	4,257
労働者健康福祉機構	-	150,684	150,684	452,970	302,286	150,684	146,405
国立病院機構	442,287	-	442,287	1,285,854	843,566	442,287	208,050
医薬品医療機器総合機構	10,262	-	10,262	69,072	39,901	29,170	1,179
副作用救済勘定	-	-	-	32,989	20,743	12,246	-
感染救済勘定	-	-	-	6,810	163	6,647	-
審査等勘定	10,262	-	10,262	24,165	13,903	10,262	1,179
特定救済勘定	-	-	-	4,788	4,788	-	-
受託・貸付勘定	-	-	-	187	171	15	-
受託給付勘定	-	-	-	145	146	△1	-
医薬基盤研究所	19,632	3,517	23,150	28,024	4,873	23,150	53,473
開発振興勘定	19,632	-	19,632	24,377	4,745	19,632	18,309
研究振興勘定	-	317	317	317	0	317	6,566
承継勘定	-	3,200	3,200	3,329	128	3,200	28,598
地域医療機能推進機構	-	446,912	446,912	502,221	55,309	446,912	85,491
年金積立金管理運用	-	405	405	137,478,792	103,692,644	33,786,147	100
厚生年金勘定	-	-	-	128,589,283	96,873,745	31,715,537	-
国民年金勘定	-	-	-	8,871,120	6,800,916	2,070,203	-
総合勘定	-	405	405	137,478,792	137,478,386	405	100
国立がん研究センター	92,325	-	92,325	129,874	37,549	92,325	91,662
国立循環器病研究センター	28,978	-	28,978	38,115	9,136	28,978	28,691
国立精神・神経医療研究センター	33,839	-	33,839	41,166	7,326	33,839	37,329
国立国際医療研究センター	64,312	-	64,312	95,273	30,961	64,312	67,888
国立成育医療研究センター	37,530	-	37,530	52,069	14,538	37,530	36,382
国立長寿医療研究センター	9,393	-	9,393	13,284	3,891	9,393	10,333
農林水産消費安全技術センター	8,166	-	8,166	10,093	1,927	8,166	10,172
種苗管理センター	8,624	-	8,624	9,574	949	8,624	9,696
家畜改良センター	37,955	-	37,955	42,988	5,032	37,955	48,164
水産大学校	10,295	-	10,295	11,459	1,163	10,295	8,986
農業・食品産業技術総合研究機構	249,248	5,549	254,798	282,890	25,308	257,582	314,674
農業技術研究業務勘定	235,259	-	235,259	254,498	19,238	235,259	261,045
基礎的研究業務勘定	47	-	47	5,870	5,822	47	1,406
民間研究促進業務勘定	-	4,597	4,597	7,235	10	7,225	9,540
農業機械化促進業務勘定	13,942	-	13,942	14,731	633	14,098	15,298
特例業務勘定	-	952	952	952	0	952	27,382
農業生物資源研究所	30,371	-	30,371	34,227	3,856	30,371	35,320
農業環境技術研究所	31,929	-	31,929	33,302	1,373	31,929	34,353
国際農林水産業研究センター	7,171	-	7,171	8,237	1,065	7,171	8,470
森林総合研究所	890,586	-	890,586	1,113,140	222,553	890,586	759,381
研究・育種勘定	43,242	-	43,242	46,459	3,217	43,242	49,584
特定地域整備等勘定	5,748	-	5,748	71,434	65,685	5,748	1,495

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
15,189	—	15,189	—	100.00		—	—	△1,578
156 (労)	5,860	6,017	—	100.00	(一) (労) 2.60 97.39	16	2	105
156	—	156	—	100.00		1	0	103
— (労)	1,603	1,603	—	100.00		3	0	119
— (労)	4,257	4,257	—	100.00		10	2	△118
— (労)	146,405	146,405	—	100.00		△49,593	△8,198	53,872
208,050	—	208,050	—	100.00		11,711	11,711	222,525
1,179	—	1,179	—	100.00		28,743	279	△752
—	—	—	—	—		12,246	△755	—
—	—	—	—	—		6,647	102	—
1,179	—	1,179	—	100.00		9,835	932	△752
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		15	0	—
—	—	—	—	—		△1	△1	—
18,309 (財)	35,164	53,473	—	100.00	(一) (財) 34.23 65.76	△28,242	2,569	△2,081
18,309	—	18,309	—	100.00		3,681	2,549	△2,358
— (財)	6,566	6,566	—	100.00		△6,525	16	276
— (財)	28,598	28,598	—	100.00		△25,398	2	—
— (年)	85,491	85,491	—	100.00		△1,076	△6,016	362,497
— (年)	100	100	—	100.00		33,785,741	15,261,896	305
—	—	—	—	—		31,715,537	14,275,446	—
—	—	—	—	—		2,070,203	986,450	—
— (年)	100	100	—	100.00		—	—	305
91,662	—	91,662	—	100.00		△70	△2,025	733
28,691	—	28,691	—	100.00		△292	△318	578
37,329	—	37,329	—	100.00		△2,069	△451	△1,420
67,888	—	67,888	—	100.00		△5,304	△1,436	1,727
36,382	—	36,382	—	100.00		△134	△2,090	1,282
10,333	—	10,333	—	100.00		1,286	110	△2,226
10,172	—	10,172	—	100.00		724	642	△2,729
9,696	—	9,696	—	100.00		4	1	△1,076
48,164	—	48,164	—	100.00		51	9	△10,260
8,986	—	8,986	—	100.00		38	9	1,270
277,581 (財)	33,453	311,035	3,638	98.84	(一) (財) 88.21 10.63	△28,260	318	△28,831
261,045	—	261,045	—	100.00		1,174	118	△26,960
1,406	—	1,406	—	100.00		42	3	△1,401
— (財)	6,070	6,070	3,469	63.63		△2,314	140	△0
15,129	—	15,129	169	98.89		84	17	△1,285
— (財)	27,382	27,382	—	100.00		△27,247	38	817
35,320	—	35,320	—	100.00		285	52	△5,234
34,353	—	34,353	—	100.00		112	17	△2,536
8,470	—	8,470	—	100.00		75	9	△1,373
759,381	—	759,381	—	100.00		6,424	613	124,780
49,584	—	49,584	—	100.00		361	108	△6,703
1,495	—	1,495	—	100.00		4,222	92	30

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
水源林勘定	841,595	-	841,595	995,261	153,665	841,595	708,301
水産総合研究センター	45,995	-	45,995	53,817	7,821	45,995	58,092
試験研究・技術開発勘定	44,699	-	44,699	51,307	6,607	44,699	56,812
海洋水産資源開発勘定	1,296	-	1,296	2,627	1,331	1,296	1,280
農畜産業振興機構	32,395	-	32,395	403,227	363,052	40,174	30,958
畜産勘定	30,835	-	30,835	286,595	255,759	30,835	29,965
野菜勘定	834	-	834	74,778	73,944	834	293
砂糖勘定	-	-	-	2,247	25,992	△23,744	-
補給金等勘定	-	-	-	35,755	6,941	28,814	-
肉用子牛勘定	328	-	328	698	369	328	328
債務保証勘定	397	-	397	397	-	397	371
でん粉勘定	-	-	-	3,057	348	2,709	-
農林漁業信用基金	172,709	-	172,709	309,775	91,919	217,856	184,101
農業信用保険勘定	51,015	-	51,015	96,747	16,255	80,492	55,264
林業信用保証勘定	56,427	-	56,427	124,782	60,610	64,171	61,099
漁業信用保険勘定	60,462	-	60,462	78,366	14,886	63,479	58,315
農業災害補償関係勘定	1,863	-	1,863	3,837	110	3,727	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,940	-	2,940	6,041	56	5,985	5,820
日本貿易保険	-	361,689	361,689	414,616	52,926	361,689	104,352
産業技術総合研究所	309,319	1,157	310,477	374,831	64,354	310,477	284,741
製品評価技術基盤機構	17,439	-	17,439	28,540	11,101	17,439	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,833	21,418	24,251	92,110	67,417	24,692	79,200
一般勘定	2,833	-	2,833	12,898	10,065	2,833	958
電源利用勘定	-	697	697	1,038	146	891	309
エネルギー需給勘定	-	7,957	7,957	65,442	57,260	8,182	2,460
基盤技術研究促進勘定	-	11,195	11,195	11,228	33	11,195	73,937
鋳工業承継勘定	-	1,568	1,568	1,593	1	1,591	1,534
日本貿易振興機構	43,714	-	43,714	49,638	5,924	43,714	45,607
情報処理推進機構	10,424	4,224	14,649	19,192	3,377	15,815	20,840
一般勘定	10,424	-	10,424	12,679	2,254	10,424	13,710
試験勘定	-	-	-	2,288	1,122	1,166	-
事業化勘定	-	1	1	1	-	1	267
地域事業出資業務勘定	-	4,223	4,223	4,223	-	4,223	6,863
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	64,054	560,239	624,294	1,556,552	926,985	629,566	699,652
石油天然ガス等勘定	-	335,340	335,340	1,197,265	861,925	335,340	436,567
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	-	190,286	190,286	229,147	38,861	190,286	185,099
金属鉱業一般勘定	53,874	-	53,874	75,761	21,887	53,874	30,916
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	-	-	-	1,751	1,727	24	-
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	-	-	-	5,285	37	5,247	-
石炭経過勘定	10,179	34,613	44,793	47,770	2,977	44,793	47,069

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
708,301	—	708,301	—	100.00		1,839	411	131,454
58,092	—	58,092	—	100.00		466	117	△12,563
56,812	—	56,812	—	100.00		466	117	△12,579
1,280	—	1,280	—	100.00		—	—	16
30,958	—	30,958	—	100.00		9,215	15,287	—
29,965	—	29,965	—	100.00		869	0	—
293	—	293	—	100.00		540	225	—
—	—	—	—			△23,744	3,133	—
—	—	—	—			28,814	11,904	—
328	—	328	—	100.00		—	—	—
371	—	371	—	100.00		25	23	—
—	—	—	—			2,709	—	—
148,956	—	148,956	35,144	80.90		21,931	6,165	11,823
35,026	—	35,026	20,238	63.37		13,703	3,683	11,524
53,725	—	53,725	7,374	87.93		3,072	1,661	—
55,544	—	55,544	2,771	95.24		4,864	793	299
1,800	—	1,800	1,800	50.00		127	15	—
2,860	—	2,860	2,960	49.13		164	11	—
— (賃)	104,352	104,352	—	100.00		113,935	25,256	143,401
283,679 (許)	1,061	284,741	—	100.00	(一) (許) 99.62 0.37	13,568	2,149	12,167
19,010	—	19,010	—	100.00		127	△47	△1,698
958 (財・工)	78,085	79,043	156	99.80	(一) (財) (工) 95.26 3.32	△54,468	3,973	△39
958	—	958	—	100.00		1,892	805	△17
— (工)	242	242	67	78.23		599	139	△17
— (工)	2,393	2,393	67	97.25		5,767	2,982	△46
— (財)	73,937	73,937	—	100.00		△62,741	42	△0
— (財)	1,512	1,512	22	98.56		14	3	42
45,607	—	45,607	—	100.00		3,328	2,011	△5,221
13,710 (財・労)	7,130	20,840	—	100.00	(一) (財) (労) 65.78 17.74 16.46	△2,714	24	△2,310
13,710	—	13,710	—	100.00		176	57	△3,462
—	—	—	—			14	10	1,151
— (財)	267	267	—	100.00		△265	0	—
— (財・労)	6,863	6,863	—	100.00	(財) (労) 50.00 50.00	△2,640	△43	—
41,613 (財・工・復)	658,039	699,652	—	100.00	(一) (財) (工) (復) 5.94 26.45 64.70 2.89	△93,448	△39,580	23,362
— (工・復)	436,567	436,567	—	100.00	(工) (復) 95.36 4.63	△97,017	△39,188	△4,210
— (財)	185,099	185,099	—	100.00		1,653	425	3,532
30,916	—	30,916	—	100.00		4,033	549	18,925
—	—	—	—			24	△9	—
—	—	—	—			130	1	5,117
10,697 (工)	36,372	47,069	—	100.00	(一) (工) 22.72 77.27	△2,273	△1,358	△3

## 13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 產 (A)	負 債 (B)	純資產額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別會計	合 計				
中小企業基盤整備機構	1,090,160	91,528	1,181,689	12,470,678	11,288,160	1,182,517	1,106,576
一 般 勘 定	906,817	50,963	957,780	1,049,743	91,962	957,780	939,676
産業基盤整備勘定	43,986	—	43,986	44,863	876	43,986	42,540
施設整備等勘定	—	34,048	34,048	35,317	1,268	34,048	52,556
小規模企業共済勘定	91,183	—	91,183	10,184,273	10,093,090	91,183	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	48,172	—	48,172	1,149,577	1,101,405	48,172	47,421
出資承継勘定	—	6,516	6,516	7,382	37	7,345	8,863
土木研究所	30,392	—	30,392	35,235	4,843	30,392	34,993
建築研究所	12,886	—	12,886	13,858	972	12,886	20,384
交通安全環境研究所	4,847	8,195	13,042	15,762	2,725	13,037	22,624
一 般 勘 定	4,847	—	4,847	5,675	828	4,847	5,460
審 査 勘 定	—	8,195	8,195	10,274	2,079	8,195	17,163
海上技術安全研究所	33,048	—	33,048	35,635	2,586	33,048	38,352
港湾空港技術研究所	11,559	120	11,680	13,032	1,351	11,680	14,052
電子航法研究所	3,301	981	4,282	5,740	1,457	4,282	4,258
航海訓練所	3,402	—	3,402	7,751	4,348	3,402	4,527
海技教育機構	10,529	—	10,529	12,176	1,646	10,529	12,720
航空大 学 校	3,870	78	3,949	6,382	2,433	3,949	4,915
自動車検査	—	15,022	15,022	28,082	13,060	15,022	12,030
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	427,197	484,282	911,479	10,069,285	8,588,168	1,481,117	115,829
建設勘定	80,007	482,084	562,092	7,402,382	6,840,290	562,092	51,967
海 事 勘 定	22,388	2,197	24,586	232,722	208,136	24,586	63,767
基礎的研究等勘定	—	—	—	38,122	38,017	104	—
助成勘定	324,801	—	324,801	1,805,415	1,480,614	324,801	94
特例業務勘定	—	—	—	1,985,121	1,415,318	569,802	—
国際観光振興機構	512	—	512	4,740	4,228	512	958
一 般 勘 定	512	—	512	4,740	4,228	512	958
交付金勘定	—	—	—	71	44	27	—
水資源機構	89,351	—	89,351	3,883,652	3,794,300	89,351	7,775
自動車事故対策機構	—	9,210	9,210	21,359	12,083	9,275	13,174
空港周辺整備機構	—	1,146	1,146	3,149	1,621	1,528	400
都市再生機構	960,874	64,601	1,025,476	13,811,176	12,828,516	982,660	1,061,168
都市再生勘定	960,874	64,601	1,025,476	12,452,513	11,424,925	1,027,588	973,478
宅地造成等経過勘定	0	—	0	1,358,662	1,403,590	△44,928	87,690
奄美群島振興開発基金	1,591	5,568	7,159	16,014	4,454	11,560	17,439
日本高速道路保有・債務返済機構	7,528,834	—	7,528,834	40,927,497	30,627,554	10,299,943	5,534,088
高速道路勘定	7,498,753	—	7,498,753	40,683,569	30,413,707	10,269,861	5,503,468
鉄道勘定	30,081	—	30,081	243,946	213,865	30,081	30,620
住宅金融支援機構	1,094,943	112,087	1,207,030	28,435,285	27,293,991	1,141,294	711,735

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
995,156	(財・復) 110,419	1,105,576	1,000	99.90	(一) 89.93 (財) 5.46 (復) 4.51	84,601	285,203	△8,660
889,676	(復) 50,000	939,676	-	100.00	(一) 94.67 (復) 5.32	27,355	8,716	△9,251
42,540	-	42,540	-	100.00		549	532	897
-	(財) 52,556	52,556	-	100.00		△18,507	△152	△0
15,518	-	15,518	-	100.00		75,890	275,843	△224
47,421	-	47,421	-	100.00		832	280	△81
-	(財) 7,863	7,863	1,000	88.71		△1,518	△16	-
34,993	(社) -	34,993	-	100.00	0.00	81	9	△4,682
20,384	-	20,384	-	100.00		32	3	△7,530
5,460	(自) 17,163	22,624	-	100.00	(一) 24.13 (自) 75.86	359	132	△9,946
5,460	-	5,460	-	100.00		256	78	△870
-	(自) 17,163	17,163	-	100.00		108	59	△9,076
38,352	-	38,352	-	100.00		603	354	△5,906
13,907	(自) 145	14,052	-	100.00	(一) 98.96 (自) 1.03	437	164	△2,810
3,282	(自) 975	4,258	-	100.00	(一) 77.09 (自) 22.90	13	0	10
4,527	-	4,527	-	100.00		5	1	△1,130
12,720	-	12,720	-	100.00		14	3	△2,204
4,816	(自) 98	4,915	-	100.00	(一) 98.00 (自) 1.99	△91	△26	△874
-	(自) 12,030	12,030	-	100.00		1,785	△113	1,206
65,558	(財) 50,270	115,829	-	100.00	(一) 56.59 (財) 43.40	863,986	222,154	501,301
7,397	(財) 44,570	51,967	-	100.00	(一) 14.23 (財) 85.76	10,561	878	499,563
58,067	(財) 5,700	63,767	-	100.00	(一) 91.06 (財) 8.93	△41,180	6,736	2,000
-	-	-	-	0.00		104	30	-
94	-	94	-	100.00		324,706	△5	-
-	-	-	-			569,802	14,575	-
958	-	958	-	100.00		36	△9	△482
958	-	958	-	100.00		36	△9	△482
-	-	-	-			27	△11	-
7,775	-	7,775	-	100.00		82,857	2,446	△1,281
-	(自) 13,081	13,081	92	99.30		△41	△76	△3,856
-	(自) 300	300	100	75.00		1,128	119	-
997,968	(財) 61,200	1,059,168	2,000	99.81	(一) 94.04 (財) 5.76	△116,873	41,656	38,364
910,278	(財) 61,200	971,478	2,000	99.79	(一) 93.50 (財) 6.28	15,744	47,734	38,364
87,690	-	87,690	-	100.00		△132,618	△6,078	-
2,401	(財) 8,400	10,801	6,638	61.93	(一) 13.76 (財) 48.16	△5,879	△177	-
4,049,092	-	4,049,092	1,484,996	73.16		3,922,602	521,574	843,252
4,018,471	-	4,018,471	1,484,996	73.01		3,918,731	520,916	847,662
30,620	-	30,620	-	100.00		3,871	658	△4,410
622,835	(財) 88,900	711,735	-	100.00	(一) 87.50 (財) 12.49	431,317	282,439	△1,758

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
証券化支援勘定	590,491	112,087	702,578	13,156,601	12,454,022	702,578	557,235
住宅融資保険勘定	117,493	-	117,493	172,723	55,230	117,493	102,000
財形住宅資金貸付勘定	-	-	-	458,362	425,287	33,074	-
住宅資金貸付等勘定	386,958	-	386,958	2,240,189	1,853,230	386,958	42,900
既往債権管理勘定	0	-	0	12,947,751	13,046,562	△98,810	9,600
国立環境研究所	27,402	-	27,402	44,306	16,904	27,402	38,666
環境再生保全機構	80,104	-	80,104	309,068	228,963	80,104	15,954
公害健康被害補償予防業務勘定	45,721	-	45,721	57,869	12,147	45,721	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	-	-	-	78,211	78,211	0	-
基金勘定	14,107	-	14,107	138,263	124,155	14,107	9,401
承継勘定	20,275	-	20,275	34,724	14,448	20,275	481
駐留軍等労働者労務管理機構	1,505	-	1,505	2,126	620	1,505	848
計 (93)	26,246,610	4,207,203	30,453,813	325,704,412	257,559,510	68,144,901	25,568,852
4. 国立大学法人							
北海道大学	210,151	-	210,151	309,256	99,105	210,151	154,570
北海道教育大学	41,530	-	41,530	50,662	9,131	41,530	41,257
室蘭工業大学	13,181	-	13,181	17,763	4,581	13,181	13,355
小樽商科大学	4,005	-	4,005	7,345	3,339	4,005	3,692
帯広畜産大学	7,439	-	7,439	13,971	6,531	7,439	4,462
旭川医科大学	2,797	-	2,797	28,528	25,731	2,797	1,027
北見工業大学	6,995	-	6,995	9,900	2,904	6,995	4,333
弘前大学	43,787	-	43,787	78,896	35,108	43,787	25,532
岩手大学	53,092	-	53,092	64,957	11,864	53,092	54,333
東北大学	251,871	-	251,871	449,932	198,060	251,871	192,720
宮城教育大学	22,321	-	22,321	25,124	2,803	22,321	22,018
秋田大学	25,605	-	25,605	64,462	38,856	25,605	20,413
山形大学	68,634	-	68,634	124,381	55,747	68,634	52,827
福島大学	27,186	-	27,186	37,583	10,397	27,186	26,996
茨城大学	39,628	-	39,628	49,389	9,760	39,628	38,828
筑波大学	298,609	-	298,609	401,904	103,294	298,609	232,358
宇都宮大学	72,866	-	72,866	81,176	8,310	72,866	73,579
群馬大学	47,955	-	47,955	89,855	41,899	47,955	35,617
埼玉大学	66,272	-	66,272	78,765	12,492	66,272	66,656
千葉大学	170,136	-	170,136	233,003	62,866	170,136	150,820
東京大学	1,111,783	-	1,111,783	1,393,860	282,077	1,111,783	1,045,247
東京医科歯科大学	119,419	-	119,419	161,810	42,390	119,419	75,912
東京外国語大学	37,003	-	37,003	44,027	7,023	37,003	40,269
東京学芸大学	162,215	-	162,215	172,759	10,544	162,215	164,807
東京農工大学	90,061	-	90,061	101,610	11,549	90,061	85,173
東京芸術大学	62,034	-	62,034	72,189	10,154	62,034	56,399
東京工業大学	189,906	-	189,906	236,882	46,975	189,906	179,444
東京海洋大学	95,965	-	95,965	106,289	10,324	95,965	104,718
お茶の水女子大学	81,617	-	81,617	89,507	7,889	81,617	80,771
電気通信大学	36,834	-	36,834	44,142	7,307	36,834	37,969
一橋大学	153,210	-	153,210	177,962	24,752	153,210	157,843
横浜国立大学	93,690	-	93,690	110,747	17,057	93,690	97,494
新潟大学	73,844	-	73,844	134,735	60,891	73,844	65,685

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
468,335 (財)	88,900	557,235	-	100.00	(一) 84.04 (財) 15.95	145,840	78,871	△496
102,000	-	102,000	-	100.00		15,270	6,102	223
-	-	-	-			33,074	2,966	-
42,900	-	42,900	-	100.00		345,543	18,496	△1,485
9,600	-	9,600	-	100.00		△108,410	176,003	-
38,666	-	38,666	-	100.00		281	117	△11,545
15,954	-	15,954	-	100.00		20,557	2,680	43,592
6,071	-	6,071	-	100.00		742	74	38,908
-	-	-	-			-	-	-
9,401	-	9,401	-	100.00		-	-	4,706
481	-	481	-	100.00		19,815	2,606	△22
848	-	848	-	100.00		717	152	△60
20,294,144	3,708,115	24,002,260	1,566,592					
154,570	-	154,570	-	100.00		28,581	630	27,000
41,257	-	41,257	-	100.00		397	2	△124
13,355	-	13,355	-	100.00		339	16	△512
3,692	-	3,692	-	100.00		111	10	200
4,462	-	4,462	-	100.00		440	28	2,537
1,027	-	1,027	-	100.00		464	△1,132	1,305
4,333	-	4,333	-	100.00		114	45	2,548
25,532	-	25,532	-	100.00		9,185	△118	9,070
54,333	-	54,333	-	100.00		704	201	△1,944
192,720	-	192,720	-	100.00		19,156	3,611	39,993
22,018	-	22,018	-	100.00		218	95	83
20,413	-	20,413	-	100.00		668	△810	4,523
52,827	-	52,827	-	100.00		1,648	△881	14,158
26,996	-	26,996	-	100.00		54	△176	135
38,828	-	38,828	-	100.00		759	51	40
232,358	-	232,358	-	100.00		2,896	△116	63,354
73,579	-	73,579	-	100.00		424	180	△1,137
35,617	-	35,617	-	100.00		10,267	1,010	2,070
66,656	-	66,656	-	100.00		639	8	△1,022
150,820	-	150,820	-	100.00		7,184	△921	12,131
1,045,247	-	1,045,247	-	100.00		46,806	3,550	19,728
75,912	-	75,912	-	100.00		28,456	1,744	15,050
40,269	-	40,269	-	100.00		94	0	△3,359
164,807	-	164,807	-	100.00		357	57	△2,949
85,173	-	85,173	-	100.00		683	117	4,204
56,399	-	56,399	-	100.00		163	34	5,471
179,444	-	179,444	-	100.00		691	94	9,770
104,718	-	104,718	-	100.00		603	22	△9,356
80,771	-	80,771	-	100.00		360	52	485
37,969	-	37,969	-	100.00		170	0	△1,305
157,843	-	157,843	-	100.00		847	87	△5,480
97,494	-	97,494	-	100.00		519	34	△4,323
65,685	-	65,685	-	100.00		1,313	375	6,845



## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
長岡技術科学大学	14,350	-	14,350	20,937	6,586	14,350	14,207
上越教育大学	11,837	-	11,837	14,926	3,089	11,837	14,525
金沢大学	82,683	-	82,683	139,645	56,961	82,683	58,646
福井大学	60,959	-	60,959	92,646	31,687	60,959	50,665
山梨大学	44,924	-	44,924	71,988	27,063	44,924	34,294
信州大学	63,493	-	63,493	112,968	49,474	63,493	47,018
岐阜大学	60,466	-	60,466	106,340	45,873	60,466	52,932
静岡大学	53,455	-	53,455	69,669	16,213	53,455	49,163
浜松医科大学	14,451	-	14,451	44,230	29,778	14,451	5,317
名古屋大学	127,782	-	127,782	254,828	127,045	127,782	72,592
愛知教育大学	43,281	-	43,281	50,619	7,338	43,281	43,693
名古屋工業大学	28,579	-	28,579	41,709	13,129	28,579	28,576
豊橋技術科学大学	17,446	-	17,446	23,861	6,415	17,446	18,443
三重大学	34,761	-	34,761	89,809	55,047	34,761	17,485
滋賀大学	18,349	-	18,349	23,342	4,992	18,349	20,256
滋賀医科大学	17,993	-	17,993	43,981	25,988	17,993	14,099
京都大学	328,490	-	328,490	506,271	177,780	328,490	273,709
京都教育大学	35,292	-	35,292	38,818	3,525	35,292	35,509
京都工芸繊維大学	30,422	-	30,422	38,400	7,978	30,422	29,640
大阪大学	342,366	-	342,366	480,228	137,862	342,366	284,638
大阪教育大学	69,297	-	69,297	77,133	7,836	69,297	75,174
兵庫教育大学	10,707	-	10,707	14,139	3,431	10,707	12,418
神戸大学	131,062	-	131,062	214,042	82,979	131,062	121,769
奈良教育大学	15,571	-	15,571	17,785	2,213	15,571	15,976
奈良女子大学	28,873	-	28,873	33,810	4,937	28,873	28,793
和歌山大学	22,963	-	22,963	29,780	6,817	22,963	27,255
鳥取大学	59,932	-	59,932	87,959	28,027	59,932	35,248
鳥根大学	33,010	-	33,010	65,466	32,455	33,010	38,772
岡山大学	83,129	-	83,129	140,635	57,505	83,129	69,804
広島大学	144,097	-	144,097	210,706	66,609	144,097	147,223
山口大学	40,191	-	40,191	77,037	36,846	40,191	16,235
徳島大学	65,169	-	65,169	119,000	53,830	65,169	46,734
鳴門教育大学	12,088	-	12,088	15,104	3,016	12,088	13,182
香川大学	37,066	-	37,066	65,344	28,277	37,066	24,917
愛媛大学	49,590	-	49,590	93,415	43,825	49,590	36,163
高知大学	43,800	-	43,800	74,961	31,161	43,800	26,536
福岡教育大学	28,130	-	28,130	31,502	3,372	28,130	25,725
九州大学	273,925	-	273,925	443,723	169,797	273,925	146,151
九州工業大学	41,174	-	41,174	53,071	11,897	41,174	41,620
佐賀大学	63,617	-	63,617	93,966	30,349	63,617	47,345
長崎大学	70,935	-	70,935	128,636	57,701	70,935	56,189
熊本大学	70,296	-	70,296	129,090	58,794	70,296	66,954
大分大学	40,469	-	40,469	69,733	29,263	40,469	31,053
宮崎大学	46,906	-	46,906	79,221	32,314	46,906	41,286
鹿児島大学	79,969	-	79,969	123,154	43,184	79,969	70,890
鹿屋体育大学	5,538	-	5,538	8,544	3,005	5,538	6,317
琉球大学	25,339	-	25,339	49,716	24,377	25,339	14,872
政策研究大学院大学	23,213	-	23,213	27,729	4,516	23,213	17,506
北陸先端科学技術大学院大学	11,466	-	11,466	17,557	6,090	11,466	16,017
奈良先端科学技術大学院大学	19,332	-	19,332	29,567	10,234	19,332	18,814

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
14,207	-	14,207	-	100.00		296	53	△152
14,525	-	14,525	-	100.00		121	15	△2,809
58,646	-	58,646	-	100.00		4,986	1,660	19,050
50,665	-	50,665	-	100.00		6,605	0	3,688
34,294	-	34,294	-	100.00		10,007	604	623
47,018	-	47,018	-	100.00		13,652	324	2,822
52,932	-	52,932	-	100.00		5,525	547	2,008
49,163	-	49,163	-	100.00		1,135	39	3,157
5,317	-	5,317	-	100.00		4,663	449	4,470
72,592	-	72,592	-	100.00		12,862	3,004	42,327
43,693	-	43,693	-	100.00		183	33	△596
28,576	-	28,576	-	100.00		106	△14	△103
18,443	-	18,443	-	100.00		235	197	△1,233
17,485	-	17,485	-	100.00		3,529	△422	13,746
20,256	-	20,256	-	100.00		75	36	△1,982
14,099	-	14,099	-	100.00		41	△483	3,852
273,709	-	273,709	-	100.00		28,748	2,337	26,032
35,509	-	35,509	-	100.00		62	0	△278
29,640	-	29,640	-	100.00		95	207	685
284,638	-	284,638	-	100.00		40,763	3,412	16,964
75,174	-	75,174	-	100.00		349	18	△6,226
12,418	-	12,418	-	100.00		77	26	△1,788
121,769	-	121,769	-	100.00		3,718	△824	5,574
15,976	-	15,976	-	100.00		86	5	△491
28,793	-	28,793	-	100.00		311	76	△232
27,255	-	27,255	-	100.00		△101	△131	△4,191
35,248	-	35,248	-	100.00		16,537	1,141	8,146
38,772	-	38,772	-	100.00		△1,614	△267	△4,146
69,804	-	69,804	-	100.00		5,498	579	7,825
147,223	-	147,223	-	100.00		5,823	△896	△8,950
16,235	-	16,235	-	100.00		16,073	1,300	7,882
46,734	-	46,734	-	100.00		8,975	1,084	9,459
13,182	-	13,182	-	100.00		67	22	△1,162
24,917	-	24,917	-	100.00		7,239	132	4,909
36,163	-	36,163	-	100.00		6,560	503	6,866
26,536	-	26,536	-	100.00		6,839	320	10,424
25,725	-	25,725	-	100.00		77	33	2,327
146,151	-	146,151	-	100.00		8,851	1,532	118,923
41,620	-	41,620	-	100.00		134	△11	△580
47,345	-	47,345	-	100.00		8,718	643	7,553
56,189	-	56,189	-	100.00		3,690	△405	11,055
66,954	-	66,954	-	100.00		2,984	1,074	356
31,053	-	31,053	-	100.00		6,218	98	3,197
41,286	-	41,286	-	100.00		3,617	366	2,003
70,890	-	70,890	-	100.00		2,658	△798	6,421
6,317	-	6,317	-	100.00		89	22	△867
14,872	-	14,872	-	100.00		8,317	416	2,148
17,506	-	17,506	-	100.00		656	82	5,049
16,017	-	16,017	-	100.00		528	226	△5,079
18,814	-	18,814	-	100.00		352	13	164

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
総合研究大学院大学	3,574	-	3,574	4,570	996	3,574	4,143
富山大学	41,986	-	41,986	86,485	44,498	41,986	40,068
筑波技術大学	10,389	-	10,389	12,149	1,760	10,389	11,008
計 (86)	6,915,866	-	6,915,866	10,053,356	3,137,490	6,915,866	5,964,731
5. 大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	63,426	-	63,426	87,047	23,620	63,426	32,502
自然科学研究機構	73,813	-	73,813	124,393	50,580	73,813	75,038
高エネルギー加速器研究機構	109,076	-	109,076	198,857	89,780	109,076	50,435
情報・システム研究機構	44,727	-	44,727	59,621	14,894	44,727	28,270
計 (4)	291,043	-	291,043	469,919	178,876	291,043	186,246
6. 特殊会社							
日本たばこ産業株式会社	(666,666,800株)	(666,666,800株)					(2,000,000,000株)
	-	2,533,667	2,533,667	2,729,270	1,080,118	1,649,151	100,000
新関西国際空港株式会社	(10,926,664株)	(10,926,664株)					(10,926,664株)
	-	567,182	567,182	1,238,017	670,835	567,182	253,041
日本電信電話株式会社	(368,899,100株)	(368,899,100株)					(1,136,697,235株)
	-	2,728,746	2,728,746	7,027,374	2,681,899	4,345,475	2,672,826
中部国際空港株式会社	(669,320株)	(669,320株)					(1,673,360株)
	-	34,433	34,433	460,628	374,541	86,087	83,668
成田国際空港株式会社	(199,742株)	(1,800,258株)	(2,000,000株)				(2,000,000株)
	24,859	224,054	248,914	828,039	579,125	248,914	52,000
東京地下鉄株式会社	(310,343,185株)	(310,343,185株)					(581,000,000株)
	-	248,935	248,935	1,311,002	844,964	466,038	62,167
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	(15,000株)	(3,000株)	(18,000株)				(18,000株)
	0	2,966	2,966	88,687	113,535	△24,848	9,700
中間貯蔵事業勘定		(3,000株)	(3,000株)				(3,000株)
	-	2,966	2,966	3,096	129	2,966	-
環境安全事業勘定	(15,000株)		(15,000株)				(15,000株)
	0	-	0	85,591	113,406	△27,814	9,700
東日本高速道路株式会社	(105,000,000株)		(105,000,000株)				(105,000,000株)
	141,840	-	141,840	938,317	796,476	141,840	52,500
中日本高速道路株式会社	(130,000,000株)		(130,000,000株)				(130,000,000株)
	176,168	-	176,168	1,457,627	1,281,459	176,168	65,000
西日本高速道路株式会社	(95,000,000株)		(95,000,000株)				(95,000,000株)
	140,433	-	140,433	924,837	784,404	140,433	47,500

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
4,143	—	4,143	—	100.00		103	54	△673
40,068	—	40,068	—	100.00		1,792	△421	125
11,008	—	11,008	—	100.00		184	6	△803
<b>5,964,731</b>	<b>—</b>	<b>5,964,731</b>	<b>—</b>					
32,502	—	32,502	—	100.00		791	223	30,132
75,038	—	75,038	—	100.00		530	△53	△1,755
50,435	—	50,435	—	100.00		1,976	191	56,665
28,270	—	28,270	—	100.00		1,857	△159	14,598
<b>186,246</b>	<b>—</b>	<b>186,246</b>	<b>—</b>					
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)								
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		1,144,777	108,656	404,374
(10,926,664株) (10,926,664株)								
— (財・自)	553,041	553,041	—	100.00	(財) 8.47 (自) 91.52	14,141	6,301	—
(368,899,100株) (368,899,100株) (767,798,135株)								
— (財)	180,864	180,864	—	32.45		1,232,879	556,578	△498,180
(669,320株) (669,320株) (1,004,040株)								
— (自)	33,466	33,466	—	39.99		2,419	2,702	—
(199,742株) (1,800,258株) (2,000,000株)								
15,180 (自)	136,819	152,000	—	100.00	(一) 9.98 (自) 90.01	96,914	15,851	—
(310,343,185株) (310,343,185株) (270,656,815株)								
— (債)	64,241	64,241	—	53.41		345,680	49,798	91
(15,000株) (3,000株) (18,000株)								
15,300	3,000	18,300	—	100.00		△43,148	11,612	—
(3,000株) (3,000株)								
— (復)	3,000	3,000	—	100.00		△33	△33	—
(15,000株) (15,000株)								
15,300	—	15,300	—	100.00		△43,114	11,645	—
(105,000,000株) (105,000,000株)								
105,000	—	105,000	—	100.00		30,515	2,458	6,325
(130,000,000株) (130,000,000株)								
130,000	—	130,000	—	100.00		39,517	628	6,650
(95,000,000株) (95,000,000株)								
95,000	—	95,000	—	100.00		37,443	497	7,990

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
首都高速道路株式会社	(13,499,997株)		(13,499,997株)				(27,000,000株)
	16,789	—	16,789	504,012	470,432	33,579	13,500
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)		(9,999,996株)				(20,000,000株)
	16,160	—	16,160	232,503	200,181	32,321	10,000
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株)		(5,330,440株)				(8,000,000株)
	9,441	—	9,441	42,216	28,047	14,169	4,000
日本郵政株式会社	(54,000,000株)	(96,000,000株)	(150,000,000株)				(150,000,000株)
	5,508,562	9,792,999	15,301,561	295,849,794	280,548,232	15,301,561	4,503,856
日本アルコール産業株式会社	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株)
	9,234	—	9,234	34,718	7,015	27,702	18,060
株式会社商工組合中央金庫		(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)				(2,186,531,448株)
	—	161,454	161,454	12,565,513	11,667,235	898,277	—
株式会社日本政策投資銀行		(43,632,360株)	(43,632,360株)				(43,632,360株)
	—	2,719,404	2,719,404	16,283,399	13,563,994	2,719,404	272,286
株式会社日本政策金融公庫	(8,281,011,407,741株)	(2,706,902,000,000株)	(10,987,913,407,741株)				(10,987,913,407,741株)
	3,572,795	1,054,511	4,627,306	23,608,940	18,981,634	4,627,306	2,147,279
国民一般向け業務勘定	(1,075,245,000,000株)	(158,331,000,000株)	(1,233,576,000,000株)				(1,233,576,000,000株)
	610,852	89,948	700,801	6,976,882	6,276,080	700,801	181,500
農林水産業者向け業務勘定	(236,117,000,000株)	(145,471,000,000株)	(381,588,000,000株)				(381,588,000,000株)
	237,760	146,483	384,243	2,645,382	2,261,138	384,243	—
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	(880,125,000,000株)	(559,160,000,000株)	(1,439,285,000,000株)				(1,439,285,000,000株)
	640,325	406,810	1,047,136	5,848,878	4,801,741	1,047,136	—
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)				(24,476,000,000株)
	—	24,806	24,806	24,846	40	24,806	—
信用保険等業務勘定	(5,280,927,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,660,327,407,741株)				(5,660,327,407,741株)
	1,440,370	248,513	1,688,884	3,175,190	1,486,306	1,688,884	1,965,779

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(13,499,997株)		(13,499,997株)	(13,500,003株)					
13,499	-	13,499	-	49.99		6,579	911	-
(9,999,996株)		(9,999,996株)	(10,000,004株)					
9,999	-	9,999	-	49.99		12,321	1,395	-
(5,330,440株)		(5,330,440株)	(2,669,560株)					
5,330	-	5,330	-	66.63		6,169	405	-
(54,000,000株)	(96,000,000株)	(150,000,000株)						
2,867,952 (債)	5,135,904	8,003,856	-	100.00 (一) (債)	36.00 64.00	3,149,937	482,682	4,147,768
(20,001株)		(20,001株)	(39,999株)					
7,020	-	7,020	-	33.33		6,628	332	14
	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)					
- (財)	101,600	101,600	-	46.46		111,905	15,600	567,718
	(43,632,360株)	(43,632,360株)						
- (財)	1,453,904	1,453,904	-	100.00		335,018	90,080	905,147
(8,281,011,407,741株)	(2,706,902,000,000株)	(10,987,913,407,741株)						
4,656,605 (財) (復)	1,345,759	6,002,365	-	100.00 (一) (財) (復)	75.36 16.86 7.76	△1,375,058	△134,789	-
(1,075,245,000,000株)	(158,331,000,000株)	(1,233,576,000,000株)						
1,075,245 (財) (復)	158,331	1,233,576	-	100.00 (一) (財) (復)	87.16 1.02 11.81	△532,774	79,433	-
(236,117,000,000株)	(145,471,000,000株)	(381,588,000,000株)						
236,117 (財) (復)	145,471	381,588	-	100.00 (一) (財) (復)	61.87 30.95 7.16	2,655	-	-
(880,125,000,000株)	(559,160,000,000株)	(1,439,285,000,000株)						
880,125 (財) (復)	559,160	1,439,285	-	100.00 (一) (財) (復)	61.15 29.68 9.16	△392,148	77,249	-
	(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)						
- (財)	24,476	24,476	-	100.00		330	320	-
(5,280,927,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,660,327,407,741株)						
1,676,521 (復)	289,257	1,965,779	-	100.00 (一) (復)	93.29 6.70	△276,895	△276,895	-

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
危機対応円滑化業務勘定	(788,330,000,000株)(169,064,000,000株)(957,394,000,000株)						(957,394,000,000株) —
	643,240	137,948	781,188	4,856,781	4,075,592	781,188	957,394
特定事業等促進円滑化業務勘定	(267,000,000株)		(267,000,000株)				(267,000,000株) —
	245	—	245	82,300	82,055	245	267
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(10,000株) 4,102
	5,168	—	5,168	16,191	11,022	5,168	1,000
株式会社産業革新機構	(5,720,000株)		(5,720,000株)				(6,000,200株) 150,005
	—	857,254	857,254	1,437,571	538,323	899,247	150,005
株式会社国際協力銀行	(20,000,000,000株)(1,371,000,000,000株)(1,391,000,000,000株)						(1,391,000,000,000株) —
	35,377	2,425,142	2,460,520	18,463,816	16,003,296	2,460,520	1,391,000
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	(600,000株)		(600,000株)				(636,040株) 14,301
	—	28,254	28,254	30,058	107	29,951	17,501
株式会社民間資金等活用事業推進機構	(200,000株)		(200,000株)				(400,000株) 10,000
	—	9,613	9,613	19,288	62	19,226	10,000
株式会社海外需要開拓支援機構	(600,000株)		(600,000株)				(812,000株) 20,300
	—	28,492	28,492	38,791	231	38,559	20,300
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	(108,000株)		(108,000株)				(215,950株) 5,398
	—	5,256	5,256	10,569	58	10,511	5,398
阪神国際港湾株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株) 730
	582	—	582	13,407	11,707	1,700	730
計 (26)	9,657,414	23,422,372	33,079,786	386,154,597	351,238,942	34,915,653	22,548,996
7. 国際機関							
国際通貨基金	—	2,651,500	2,651,500	48,297,671	7,898,593	40,399,078	37,853,317
国際復興開発銀行	344,265	—	344,265	36,964,949	32,949,494	4,015,455	1,442,515
国際金融公社	160,489	—	160,489	8,665,390	6,194,420	2,470,970	257,752
国際開発協会	2,858,946	—	2,858,946	18,894,835	3,058,688	15,836,147	23,257,400
アジア開発銀行	286,776	—	286,776	12,491,280	10,661,976	1,829,304	829,472
アフリカ開発基金	280,794	—	280,794	2,668,339	26,968	2,641,371	4,223,819
米州開発銀行	126,858	—	126,858	11,480,292	8,921,016	2,559,276	578,556
アフリカ開発銀行	58,711	—	58,711	4,010,267	2,947,888	1,062,379	600,772
米州投資公社	3,222	—	3,222	214,864	123,589	91,274	76,237

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(788,330,000,000株)	(169,064,000,000株)	(957,394,000,000株)						
788,330 (復)	169,064	957,394	—	100.00	(一) (復) 82.34 17.65	△176,205	△14,909	—
(267,000,000株)		(267,000,000株)						
267	—	267	—	100.00		△21	10	—
(10,000株)		(10,000株)						
5,102	—	5,102	—	100.00		66	77	—
	(5,720,000株)	(5,720,000株)	(280,200株)					
— (財)	286,000	286,000	—	95.33		465	△8,347	598,772
(20,000,000,000株)	(1,371,000,000,000株)	(1,391,000,000,000株)						
20,000 (財)	1,371,000	1,391,000	—	100.00	(一) (財) 1.43 98.56	993,053	126,187	69,945
	(600,000株)	(600,000株)	(36,040株)					
— (財)	30,000	30,000	—	94.33		△1,850	△1,004	—
	(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)					
— (財)	10,000	10,000	—	50.00		△773	△528	—
	(600,000株)	(600,000株)	(212,000株)					
— (財)	30,000	30,000	—	73.89		△2,105	△1,537	64
	(108,000株)	(108,000株)	(107,950株)					
— (財)	5,400	5,400	—	50.01		△286	△286	—
(10,000株)		(10,000株)	(19,200株)					
500	—	500	—	34.24		240	247	—
7,946,490	10,774,333	18,720,824	—					
— (外)	2,484,415	2,484,415	—	6.56		—	—	—
125,886	—	125,886	—	8.72		—	—	—
16,741	—	16,741	—	6.49		—	—	—
4,198,734	—	4,198,734	—	18.05		—	—	—
129,600	—	129,600	—	15.62		—	—	—
449,019	—	449,019	—	10.63		—	—	—
28,954	—	28,954	—	5.00		—	—	—
33,463	—	33,463	—	5.57		—	—	—
2,691	—	2,691	—	3.53		—	—	—



## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
多数国間投資保証機関	5,082	—	5,082	206,777	106,433	100,344	37,699
欧州復興開発銀行	166,998	—	166,998	7,190,719	5,252,306	1,938,413	849,674
計 (11)	4,292,145	2,651,500	6,943,646	151,085,386	78,141,373	72,941,013	70,007,215
8. 清算法人							
(1) 清算法人							
	(9,094,240株)		(9,094,240株)				(16,000,000株)
日本製鐵株式会社	—	—	—	147	147	—	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							—
南方開発金庫	3,629	—	3,629	24,130	20,500	3,629	100
外 資 金 庫	5,268	—	5,268	72,080	66,811	5,268	50
小 計 (2)	8,898	—	8,898	96,210	87,312	8,898	150
計 (4)	8,898	—	8,898	96,381	87,482	8,898	1,198
合 計 (234)	48,744,008	31,326,641	80,070,650	1,218,985,280	1,023,931,590	195,053,689	124,628,048

一 覧 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
1,899	—	1,899	—	5.03		—	—	—
73,021	—	73,021	—	8.59		—	—	—
5,060,011	2,484,415	7,544,426	—			—	—	—
(9,094,240株)	—	(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83		—	—	—
341	—	341	—			—	—	—
(2,600,000株)	—	(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00		—	—	—
127	—	127	—			—	—	—
468	—	468	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
100	—	100	—	100.00		—	—	—
50	—	50	—	100.00		—	—	—
150	—	150	—			—	—	—
618	—	618	—			—	—	—
39,650,636	17,111,702	56,762,338	—			—	—	—

## (参考) 民間仮定B/S作成

法人名	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資本金	
					政府
					一般会計
1. 金融機関					
(1) 公庫					
沖縄振興開発金融公庫	789,613	713,638	75,974	75,827	66,773
(2) 銀行					
日本銀行	327,802,249	315,684,367	12,117,882	100	55
2. 事業団等					
預金保険機構	6,490,310	4,765,117	1,725,192	35,135	21,830
一般勘定	2,507,009	2,506,735	274	455	150
危機対応勘定	370,595	88	370,507	—	—
金融再生勘定	1,482,847	1,797,793	△314,946	—	—
金融機能早期健全化勘定	1,597,061	9	1,597,052	—	—
金融機能強化勘定	488,333	450,665	37,668	—	—
被害回復分配金支払勘定	146	164	△18	—	—
地域経済活性化支援勘定	25,636	9,660	15,975	16,000	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,678	0	18,678	18,680	18,680
農水産業協同組合貯金保険機構	423,923	414,077	9,845	1,620	1,395
一般勘定	374,727	366,201	8,525	300	75
震災特例勘定	47,876	47,876	—	—	—
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	—	1,319	1,320	1,320

- (注) 1. 本表は、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月、財政制度等審議会財政制度分科会公企業会計小委員会)に基づく民間企業仮定貸借対照表(民間仮定B/S)、民間企業仮定損益計算書の計数によるものである。
2. 「政府出資累計額」は、過去からの政府出資の累計額(国有財産台帳上の出資累計額)である。
3. 各法人の決算日は、全て平成27年3月31日である。
4. 会計の略号は、次のとおりである。(一)…一般会計 (財)…財政投融资特別会計

対象法人一覧 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

出資累計額		その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金 又は欠損金	うち当期純利益 又は当期損失金	その他	
特別会計	合計		合計	会計別内訳				
(財)	9,054	75,827	—	100.00	(一) (財) 88.05 11.94	146	△362	—
	—	55	45	55.00		7,914,402	1,378,739	4,203,380
(財)	13,000	34,830	305	99.13	(一) (財) 62.13 37.00	1,015,514	1,015,514	674,542
	—	150	305	32.96		—	—	△180
	—	—	—	—		370,534	370,534	△27
	—	—	—	—		△989,351	△989,351	674,405
	—	—	—	—		1,596,707	1,596,707	344
	—	—	—	—		37,668	37,668	—
	—	—	—	—		△18	△18	—
(財)	13,000	16,000	—	100.00	(一) (財) 18.75 81.25	△24	△24	—
	—	18,680	—	100.00		△1	△1	—
	—	1,395	225	86.11		△0	△0	8,225
	—	75	225	25.00		—	—	8,225
	—	—	—	—		—	—	—
	—	1,320	—	100.00		△0	△0	—

5. 資本金の政府出資割合（小数点第2位未満切捨て）は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳（小数点第2位未満切捨て）は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
6. 純資産額のうちその他は、法定準備金、特別準備金等である。
7. 単位未満を切り捨てであるので、合計額とは一致しない場合がある。
8. 日本銀行、預金保険機構の「うち当期純利益又は当期損失金」欄は、損益計算上の「当期未処分利益又は当期未処分損失」である。

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
<b>1. 金融機関</b>						
(1) 公庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭 47. 5. 13 法 第 31 号)	沖縄県那覇市 おもろまち 1 の 2 の 26	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和 47 年度 一般 昭和 53 年度 産投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査金融担当参事官室)  財務大臣 (大臣官房政策金融課)
(2) 銀行						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平 9. 6. 18 法 第 89 号)	東京都中央区 日本橋本石町 2 の 1 の 1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和 23 年度 一般	財務大臣 (理財局総務課、大臣官房信用機構課、国際局為替市場課、金融庁長官総務企画局企画課、監督局総務課)
<b>2. 事業団等</b>						
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭 46. 4. 1 法 第 34 号)	東京都千代田区有楽町 1 の 12 の 1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和 46 年度 一般  平成 21 年度 財投	金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室)  財務大臣 (大臣官房信用機構課)
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平 9. 5. 9 法 第 48 号)	東京都千代田区富士見 1 の 10 の 12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成 9 年度 一般  平成 24 年度 復興	文部科学大臣 (高等教育局私学部私学行政課、私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭 29. 7. 1 法 第 205 号)	東京都港区六本木 6 の 11 の 1	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬(馬術競技を含む)の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和 29 年度 一般	農林水産大臣 (生産局畜産部競馬監督課)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平 16. 6. 2 法 第 74 号)	東京都中野区本町 1 - 32 - 2 ハーモニータワー 8 F	1. 情報提供業務 2. 民事法律扶助業務 3. 国選弁護等関連業務 4. 司法過疎対策業務 5. 犯罪被害者支援業務等	平成 18 年度 一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(貿易) …貿易再保険特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(エネ) …エネルギー対策特別会計、(財投) …財政投融資特別会計、(社資) …社会资本整備事業特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成 27 年 4 月 1 日付けで、中期目標管理法人、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。(中期) …中期目標管理法人、(行政) …行政執行法人

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭 48. 7. 16) (法 第 53 号)	東京都千代田区丸の内3の3の1 新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破綻の処理に関し、破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和 48 年度 一 般	農林水産大臣 (経営局金融調整課)  金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室)  財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大 11. 4. 22) (法 第 70 号) 船員保険法 (昭 14. 4. 6) (法 第 73 号)	東京都千代田区九段北4-2-1 市ヶ谷東急ビル9F	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成 20 年度 年 金	厚生労働大臣 (保険局保険課全国健康保険協会管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平 19. 7. 6) (法 第 109 号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う。	平成 21 年度 年 金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 (平 23. 8. 10) (法 第 94 号)	東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う。 3 情報提供業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。 ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う。 4 廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発 5 廃炉等の適切かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 6 廃炉等に関する情報の提供 7 上記1から6までに掲げる業務に附帯する業務	平成 23 年度 エ ネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室)  文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室)  経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館(行政)	出資による権利	国立公文書館法 (平 11. 6. 23) (法 第 79 号)	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成 13 年度 一 般	内閣総理大臣 (大臣官房公文書管理課)
------------------	---------	--	-----------------	---	-----------------	------------------------

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国民生活センター(中期)	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法 (平 14. 12. 4 法 第 123 号)	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成 15 年度 一 般	内閣総理大臣 (消費者庁消費者教育・地方協力課)
独立行政法人北方領土問題対策協会(中期)	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法 (平 14. 12. 6 法 第 132 号)	東京都台東区北土野1丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究。北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護。北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成 15 年度 一 般	内閣総理大臣 (北方対策本部)  農林水産大臣 (水産庁漁政部水産経営課)
独立行政法人情報通信研究機構(平成27年4月1日付けで国立研究開発法人情報通信研究機構に改組)	出資による権利	独立行政法人情報通信研究機構法 (平 11. 12. 22 法 第 162 号) (平成27年4月1日付けで国立研究開発法人情報通信研究機構法へ名称変更)	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成 13 年度 一 般 平成 16 年度 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (情報通信国際戦略局技術政策課)  財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人国際協力機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平 14. 12. 6 法 第 136 号)	東京都千代田区二番町5番地25	1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成 15 年度 一 般	外務大臣 (国際協力局政策課)  財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平 17. 10. 21 法 第 97 号)	東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門 40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行すること	平成 19 年度 一 般	総務大臣 (情報流通行政局郵政行政部貯金保険課)
独立行政法人国際交流基金(中期)	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平 14. 12. 6 法 第 137 号)	東京都新宿区四谷4の4の1	1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与(基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務	平成 15 年度 一 般	外務大臣 (大臣官房広報文化外交戦略課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人酒類総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 164 号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成 13 年度 一 般	財 務 大 臣 (国税庁課税部酒税課、鑑定企画官室)
独立行政法人造幣局(行政)	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平 14. 5. 10) (法 第 40 号)	大阪府大阪市北区天満1の1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勳章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成 15 年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国庫課)
独立行政法人国立印刷局(行政)	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 (平 14. 5. 10) (法 第 41 号)	東京都港区虎ノ門2の2の5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成 15 年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国庫課)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 165 号)	神奈川県横須賀市野比5の1の1	特別支援教育に関する総合的な研究を行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (初等中等教育局特別支援教育課)
独立行政法人大学入試センター(中期)	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 (平 11. 12. 22) (法 第 166 号)	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入試センター試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局大学振興課大学入試室)
独立行政法人国立青少年教育振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 (平 11. 12. 22) (法 第 167 号)	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (生涯学習政策局青少年教育課)
独立行政法人国立女性教育会館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 (平 11. 12. 22) (法 第 168 号)	埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (生涯学習政策局男女共同参画学習課)



## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立科学博物館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 (平11.12.22 法第172号)	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局 社会教育課)
独立行政法人物質・材料研究機構(平成27年4月1日付で国立研究開発法人物質・材料研究機構に改組)	出資による権利	独立行政法人物質・材料研究機構法 (平11.12.22 法第173号) (平成27年4月1日付で国立研究開発法人物質・材料研究機構法へ名称変更)	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付)
独立行政法人防災科学技術研究所(平成27年4月1日付で国立研究開発法人防災科学技術研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人防災科学技術研究所法 (平11.12.22 法第174号) (平成27年4月1日付で国立研究開発法人防災科学技術研究所法へ名称変更)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室)
独立行政法人放射線医学総合研究所(平成27年4月1日付で国立研究開発法人放射線医学総合研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人放射線医学総合研究所法 (平11.12.22 法第176号) (平成27年4月1日付で国立研究開発法人放射線医学総合研究所法へ名称変更)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局研究振興戦略官付)  原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房放射線防護グループ原子力災害対策・核物質防護課)
独立行政法人国立美術館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22 法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化部芸術文化課)
独立行政法人国立文化財機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22 法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号)第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財(同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化財部美術学芸課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人教員研修センター (中期)	出資による権利	独立行政法人教員研修センター法 (平 12. 5. 26) (法 第 88 号)	茨城県つくば市立原3	学校教育関係職員に対する研修の実施並びに学校教育関係職員に対する研修に関し、指導・助言及び援助等を行う	平成 13 年度 一 般	文部科学大臣 (初等中等教育局) (教職員課)
独立行政法人科学技術振興機構 (平成27年 4月1日付けで国立研究開発法人科学技術振興機構に改組)	出資証券	独立行政法人科学技術振興機構法 (平 14. 12. 13) (法 第 158 号) (平成27年 4月1日付けで国立研究開発法人科学技術振興機構法へ名称変更)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術 (人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成 15 年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局人材政策課)
独立行政法人日本学術振興会 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法 (平 14. 12. 13) (法 第 159 号)	東京都千代田区麴町5の3の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成 15 年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局振興企画課)
独立行政法人理化学研究所 (平成27年 4月1日付けで国立研究開発法人理化学研究所に改組)	出資証券	独立行政法人理化学研究所法 (平 14. 12. 13) (法 第 160 号) (平成27年 4月1日付けで国立研究開発法人理化学研究所法へ名称変更)	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術 (人文科学のみに係るものを除く。)に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成 15 年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局基礎研究振興課)
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (平成27年 4月1日付けで国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に改組)	出資証券	独立行政法人宇宙航空研究開発機構法 (平 14. 12. 13) (法 第 161 号) (平成27年 4月1日付けで国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法へ名称変更)	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術 (宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法 (平成二十年法律第四十三号) 第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念ののっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成 15 年度 一 般	文部科学大臣 (研究開発局宇宙開発利用課) 総務大臣 (情報通信国際戦略局宇宙通信政策課) 内閣総理大臣 (内閣府宇宙戦略室) 経済産業大臣 (製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室)
独立行政法人日本スポーツ振興センター (中期)	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平 14. 12. 13) (法 第 162 号)	東京都港区北青山2の8の35	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切な運営、スポーツの振興のために必要な援助、その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成 15 年度 一 般	文部科学大臣 (スポーツ庁政策課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人日本芸術文化振興会(中期)	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法 (平 14. 12. 13 法 第 163 号)	東京都千代田区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成 15 年度 一 般	文部科学大臣 (文化庁文化振興課)
独立行政法人日本学生支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 (平 15. 6. 18 法 第 94 号)	神奈川県横浜市緑区長津田町 4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局学生・留学生課)
独立行政法人海洋研究開発機構(平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人海洋研究開発機構に改組)	出資による権利	独立行政法人海洋研究開発機構法 (平 15. 6. 18 法 第 95 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人海洋研究開発機構法へ名称変更)	神奈川県横浜須賀野町 2 の 15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うこと	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (研究開発局海洋地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平 15. 7. 16 法 第 113 号)	東京都八王子市東浅川町 701 の 2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の人に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局専門教育課)
独立行政法人大学評価・学位授与機構(中期)	出資による権利	独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平 15. 7. 16 法 第 114 号)	東京都小平市学園西町 1 の 29 の 1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与等	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局高等教育企画課)
独立行政法人国立大学財務・経営センター(中期)	出資による権利	独立行政法人国立大学財務・経営センター法 (平 15. 7. 16 法 第 115 号)	千葉県千葉市美浜区若葉 2 の 12	国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
独立行政法人日本原子力研究開発機構(平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に改組)	出資証券	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 (平 16. 12. 3 法 第 155 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法へ名称変更)	茨城県那珂郡東海村舟石川 765 番地 1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成 17 年度 一 般 電 発※ ※平成 19 年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課)  経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課)  原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人労働安全衛生総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法 (平 11. 12. 22) 法 第 181 号)	東京都清瀬市 梅園 1 の 4 の 6	事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究	平成 13 年度  一 般 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局安全衛生部計画課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構(中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭 34. 5. 9) 法 第 160 号)	東京都豊島区 東池袋 1 - 24 - 1	1 中小企業退職金共済事業(附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務(附帯する業務を含む)	平成 23 年度  労 働	厚生労働大臣 (労働基準局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平 14. 12. 13) 法 第 165 号)	千葉県千葉市 美浜区若葉 3 の 1 の 2	高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成 15 年度  一 般 労 働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発部企画課)
独立行政法人福祉医療機構(中期)	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 (平 14. 12. 13) 法 第 166 号)  年金積立金管理運用独立行政法人法 (平 16. 6. 11) 法 第 105 号)	東京都港区虎ノ門 4 の 3 の 13 ヒューリック神谷町ビル 9 階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成 15 年度 一 般 平成 16 年度 労 働 平成 18 年度 厚 生 ※ 船 員 ※ 国 民 ※ ※平成 19 年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成 22 年 1 月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。平成 24 年度 復 興	厚生労働大臣 (社会・援護局福祉総務課、医政局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、労働基準局労災保険業務課)
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(中期)	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 (平 14. 12. 13) 法 第 167 号)	群馬県高崎市 寺尾町 2120 の 2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成 15 年度  一 般	厚生労働大臣 (社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室)
独立行政法人労働政策研究・研修機構(中期)	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 (平 14. 12. 13) 法 第 169 号)	東京都練馬区 上石神井 4 の 8 の 23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成 15 年度  一 般 労 働	厚生労働大臣 (政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室)

## 14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人労働者健康福祉機構(中期)	出資による権利	独立行政法人労働者健康福祉機構法(平14.12.13(法第171号))	川崎市幸区堀川町580ソリッドスクエアビル東館18階	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉に寄与することを目的とする。	平成16年度 労働	厚生労働大臣 (労働基準局労災管理課)
独立行政法人国立病院機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法(平14.12.20(法第191号))	東京都目黒区東が丘2の5の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構(中期)	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平14.12.20(法第192号))	東京都千代田区霞が関3の3の2新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局総務課)
独立行政法人医薬基盤研究所(平成27年4月1日付けで国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人医薬基盤研究所法(平16.6.23(法第135号))(平成27年4月1日付けで国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法へ名称変更)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。	平成17年度 一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課)  内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)
独立行政法人地域医療機能推進機構(中期)	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法(平17.6.22(法第71号))	東京都港区高輪3-22-12	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成17年度 厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
年金積立金管理運用独立行政法人 (中期)	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平 16. 6. 11) (法 第 105号)	東京都千代田区霞が関 1 の 4 の 1	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成 18 年度 厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局総務課)
独立行政法人国立がん研究センター (平成27年 4月 1日付けで国立研究開発法人国立がん研究センターに改組)	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) (法 第 93号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律へ名称変更)	東京都中央区築地 5 の 1 の 1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成 22 年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人国立循環器病研究センター (平成27年 4月 1日付けで国立研究開発法人国立循環器病研究センターに改組)	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) (法 第 93号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律へ名称変更)	大阪府吹田市藤白台 5 の 7 の 1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成 22 年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター (平成27年 4月 1日付けで国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターに改組)	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) (法 第 93号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律へ名称変更)	東京都小平市小川東町 4 の 1 の 1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害 (以下「精神・神経疾患等」という。)に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成 22 年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立国際医療研究センター（平成27年4月1日付で国立研究開発法人国立国際医療研究センターに改組）	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号） （平成27年4月1日付で高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律へ名称変更）	東京都新宿区戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
独立行政法人国立成育医療研究センター（平成27年4月1日付で国立研究開発法人国立成育医療研究センターに改組）	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号） （平成27年4月1日付で高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律へ名称変更）	東京都世田谷区大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
独立行政法人国立長寿医療研究センター（平成27年4月1日付で国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに改組）	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号） （平成27年4月1日付で高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律へ名称変更）	愛知県大府市森岡町7丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
独立行政法人農林水産消費安全技術センター（行政）	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 （平11.12.22） （法第183号）	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1 さいたま新都心合同庁舎検査棟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等</li> <li>・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等</li> <li>・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物（飼料添加物のうち抗生物質製剤）の検定等</li> <li>・農薬の品質適正化のための登録検査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等</li> </ul>	平成13年度 一般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人種苗管理センター (中期)	出資による権利	独立行政法人種苗管理センター法 (平 11. 12. 22) (法 第 184 号)	茨城県つくば市藤本 2 の 2	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験, 農作物の種苗の検査, ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (食料産業局知的財産課)
独立行政法人畜産改良センター (中期)	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平 11. 12. 22) (法 第 185 号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原 1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善, 飼料作物の種苗の生産・配布と検査, 畜産技術の調査研究, 畜産技術の講習・指導等	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (生産局畜産部畜産振興課)
独立行政法人水産大学校 (中期)	出資による権利	独立行政法人水産大学校法 (平 11. 12. 22) (法 第 191 号)	山口県下関市永田本町 2 の 7 の 1	水産に関する学理及び技術の教授及び研究	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に改組)	出資による権利	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (平 11. 12. 22) (法 第 192 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法へ名称変更)	茨城県つくば市観音台 3 の 1 の 1	農業及び食品産業に関する技術の向上に寄与するため, 農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を実施するとともに, 生物系特定産業技術の高度化に資するため, 民間等において行われる生物系特定産業技術に関する試験及び研究に対する支援を実施するほか, 農業を担う人材の育成を図るため, 近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を実施。また, 農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等を実施	平成 13 年度 一 般 産 投 ※ ※平成 20 年度より, 産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)  財 務 大 臣 (理財局たばこ塩事業室・国税庁酒税課)
独立行政法人農業生物資源研究所 (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人農業生物資源研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人農業生物資源研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 193 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人農業生物資源研究所法へ名称変更)	茨城県つくば市観音台 2 の 1 の 2	生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究, 昆虫その他の無脊椎動物の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究等を実施	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)
独立行政法人農業環境技術研究所 (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人農業環境技術研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人農業環境技術研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 194 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人農業環境技術研究所法へ名称変更)	茨城県つくば市観音台 3 の 1 の 3	農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究並びにこれに関連する分析, 鑑定及び講習等を実施	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)
独立行政法人国際農林水産業研究センター (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人国際農林水産業研究センターに改組)	出資による権利	独立行政法人国際農林水産業研究センター法 (平 11. 12. 22) (法 第 197 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法へ名称変更)	茨城県つくば市大わし 1 の 1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究, 調査, 分析, 鑑定並びに講習。また, 同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集, 整理及び提供等を実施	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)



## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人森林総合研究所(平成27年4月1日付けで国立研究開発法人森林総合研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人森林総合研究所法 (平11.12.22 法第198号) (平成27年4月1日付けで国立研究開発法人森林総合研究所法へ名称変更)	茨城県つくば市松の里1	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・森林保険業務 ・旧緑資源機構から承継した業務(水源林造成事業等)	平成13年度 一般	農林水産大臣 (林野庁森林整備部研究指導課、計画課、整備課、農村振興局農村整備官)
独立行政法人水産総合研究センター(平成27年4月1日付けで国立研究開発法人水産総合研究センターに改組)	出資による権利	独立行政法人水産総合研究センター法 (平11.12.22 法第199号) (平成27年4月1日付けで国立研究開発法人水産総合研究センター法へ名称変更)	神奈川県横浜市西区みなとみらい2の3の3クイーンズタワーB棟15階	水産に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等	平成13年度 一般	農林水産大臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)
独立行政法人農畜産業振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 (平14.12.4 法第126号)	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定、価格安定のための補給金等交付業務及び輸入調整業務、補助事業並びに情報収集提供業務	平成15年度 一般	農林水産大臣 (生産局総務課)
独立行政法人農林漁業信用基金(中期)	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法 (平11.12.22 法第128号)	東京都千代田区西神田1の1の12	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、農業共済団体・漁業共済団体への資金の貸付け、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通等	平成15年度 一般	農林水産大臣 (経営局金融調整課)  財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本貿易保険(中期)	出資による権利	貿易保険法 (昭25.3.31 法第67号)	東京都千代田区西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク(戦争、為替取引の制限、大型案件等)をカバーする保険事業	平成13年度 貿易	経済産業大臣 (貿易経済協力局貿易保険課)
独立行政法人産業技術総合研究所(平成27年4月1日付けで国立研究開発法人産業技術総合研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人産業技術総合研究所法 (平11.12.22 法第203号) (平成27年4月1日付けで国立研究開発法人産業技術総合研究所法へ名称変更)	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度 一般 特許	経済産業大臣 (産業技術環境局技術振興・大学連携推進課)
独立行政法人製品評価技術基盤機構(行政)	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 (平11.12.22 法第204号)	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度 一般	経済産業大臣 (産業技術環境局基準認証政策課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (平成27年 4月 1日付けで国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に改組)	出資証券	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平 14. 12. 11) (法 第 145 号) (平成27年 4月 1日付けで国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法へ名称変更)	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に規定する排出削減単位の取得に通ずる行動、認証された排出削減量の取得及び排出量取引に参加すること	平成 15 年度 一 般 電 発※ 石 油※ 産 投※ ※平成 19 年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (産業技術環境局 技術振興・大学 連携推進課)  環境大臣 (地球環境局地球 温暖化対策課)
独立行政法人日本貿易振興機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平 14. 12. 13) (法 第 172 号)	東京都港区赤坂 1 の 12 の 32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成 15 年度 一 般	経済産業大臣 (通商政策局通商 政策課)
独立行政法人情報処理推進機構 (中期)	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭 45. 5. 22) (法 第 90 号)	東京都文京区本駒込 2 の 28 の 8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和 45 年度 一 般 産 投※ 労 働 ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局 情報処理振興課)  厚生労働大臣 (職業能力開発局 キャリア形成支援課企業内人材 育成支援室)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(中期)	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法(平14.7.26(法第94号))	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする。	平成15年度一般産投※石油※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣(資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)
独立行政法人中小企業基盤整備機構(中期)	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平14.12.11(法第147号))	東京都港区虎ノ門3の5の1虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助言及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣(中小企業庁長官官房参事官室、経済産業政策局産業施設課及び産業資金課、資源エネルギー庁石炭課)  財務大臣(大臣官房政策金融課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人土木研究所 (平成27年 4月 1日 付 け で 国 立 研 究 開 発 法 人 土 木 研 究 所 に 改 組)	出資による権利	独立行政法人土木研究 所 法 (平 11. 12. 22) (法 第 205 号) (平成 27 年 4 月 1 日 付 け で 国 立 研 究 開 発 法 人 土 木 研 究 所 法 へ 名 称 変 更)	茨城県つくば市南原 1 の 6	土木技術 (建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの) に関する調査, 試験, 研究及び開発並びに指導及び成果の普及, 委託に基づき実施する土木技術に関する調査, 試験, 研究, 開発及び検定等	平成 13 年度 一 般 道 路 ※ 治 水 ※ 平成 18 年度 港 湾 ※ 土 改 ※ ※平成 20 年度より, 道路整備特別会計, 港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成 26 年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。 ※平成 20 年度より, 国営土地改良事業特別会計, 治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課) 農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人建築研究所 (平成27年 4月 1日 付 け で 国 立 研 究 開 発 法 人 建 築 研 究 所 に 改 組)	出資による権利	独立行政法人建築研究 所 法 (平 11. 12. 22) (法 第 206 号) (平成 27 年 4 月 1 日 付 け で 国 立 研 究 開 発 法 人 建 築 研 究 所 法 へ 名 称 変 更)	茨城県つくば市原 1	建築・都市計画技術に関する調査, 試験, 研究, 開発, 指導及び成果の普及, 委託に基づき行う建築物, その敷地及び建築資材についての特別な調査, 試験, 研究及び開発等, 地震工学に関する研修生の研修等	平成 13 年度 一 般	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課)
独立行政法人交通安全環境研究所 (中期)	出資による権利	独立行政法人交通安全環境研究 所 法 (平 11. 12. 22) (法 第 207 号)	東京都調布市深大寺東町 7 の 42 の 27	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保, 環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験, 調査, 研究及び開発, 自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査, リコールの技術的検証	平成 13 年度 一 般 車 検 ※ ※自動車検査登録特別会計と, 自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局技術政策課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人海上技術安全研究所 (平成27年4月1日付で国立研究開発法人海上技術安全研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人海上技術安全研究所法 (平11.12.22法第208号) (平成27年4月1日付で国立研究開発法人海上技術安全研究所法へ名称変更)	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発、当該成果の普及並びに情報提供を行う	平成13年度 一般	国土交通大臣 (海事局海洋・環境政策課)
独立行政法人港湾空港技術研究所 (平成27年4月1日付で国立研究開発法人港湾空港技術研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人港湾空港技術研究所法 (平11.12.22法第209号) (平成27年4月1日付で国立研究開発法人港湾空港技術研究所法へ名称変更)	神奈川県横須賀市長瀬3の1の1	港湾の整備、利用及び保全、航路の整備及び保全、港湾内の公有水面の埋立及び干拓、港湾内の海岸の整備、利用及び保全、飛行場の整備及び保全に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発	平成13年度 一般 港湾※ 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (港湾局技術企画課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人電子航法研究所(平成27年 4月 1日付けで国立研究開発法人電子航法研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人電子航法研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 210 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人電子航法研究所に改組)	東京都調布市深大寺東町 7 の 42 の 23	電子航法に関する試験、調査、研究及び開発、研究成果の普及、電子航法に関する情報収集、整理及び提供	平成 13 年度 一 般 空 港※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局交通管制部管制技術課)
独立行政法人航海訓練所(中期)	出資による権利	独立行政法人航海訓練所法 (平 11. 12. 22 法 第 213 号)	神奈川県横浜市中区北仲通 5 の 57 横浜第 2 合同庁舎 20 階	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学部を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒等に対する航海訓練等	平成 13 年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海技課)
独立行政法人海技教育機構(中期)	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法 (平 11. 12. 22 法 第 214 号)	静岡県静岡市清水区折戸 3 の 18 の 1	船員(船員であった者及び船員となろうとする者を含む。)に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等	平成 13 年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海技課)

## 14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人航空大学 校（中期）	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 （平 11. 12. 22 法 第 215 号）	宮崎県宮崎市 大字赤江字飛 江田 652 の 2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成 13 年度 一 般 空 港※ ※平成 20 年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成 26 年 度より、社 会資本整備 事業特別会 計は一般会 計及び自動 車安全特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (航空局安全部運 航安全課)
自動車検査 独立行政法 人（中期）	出資による権利	自動車検査独立行政法人法 （平 11. 12. 22 法 第 218 号）	東京都新宿区 本塩町 8 の 2	自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査	平成 14 年度 車 検※ ※平成 20 年 度より自動 車検査登録 特別会計と、 自動車損害 賠償保障事 業特別会計 は自動車安 全特別会計 に統合され ている。	国土交通大臣 (自動車局整備課)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 （平 14. 12. 18 法 第 180 号）	神奈川県横浜 市中区本町 6 の 50 の 1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、船舶の共有建造、高度船舶技術の実用化支援、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成 15 年度 一 般 産 投※ ※平成 20 年 度より、産 業投資特別 会計は財政 投融资特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (鉄道局鉄道事業 課、海事局総務 課、船舶産業課、 内航課)
独立行政法人国際観光振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法 （平 14. 12. 18 法 第 181 号）	東京都千代田 区有楽町 2 の 10 の 1 東京 交通会館 10 階	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成 15 年度 一 般	国土交通大臣 (観光庁国際観光 課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人水資源機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人水資源機構法 (平14.12.18 法第182号)	埼玉県さいたま市中央区新都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度 一 般	<p>国土交通大臣 (水管理・国土保 全局水資源部水 資源政策課、河 川環境課、治水 課)</p> <p>厚生労働大臣 (医薬・生活衛生 局生活衛生・食 品安全部水道課)</p> <p>農林水産大臣 (農村振興局水資 源課水資源機構 業務班)</p> <p>経済産業大臣 (経済産業政策局 産業施設課)</p>
独立行政法人自動車事故対策機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 (平14.12.18 法第183号)	東京都墨田区錦糸3の2の1アルカイースト19階	自動車事故の防止対策 (運行管理者等の指導講習, 運転者の適性診断, 自動車の安全情報の提供等) 並びに自動車事故による被害者の保護対策 (交通遺児等に対する貸付け, 介護料の支給, 療護施設の設置及び運営等)	平成15年度 自 賠※ ※自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局保障制 度参事官室)
独立行政法人空港周辺整備機構 (中期)	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 (昭42.8.1 法第110号)	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港 (福岡空港) の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度 空 港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネット ワーク部環 境・地域振興課)



## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人都市再生機構(中期)	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法 (平 15. 6. 20 法 第 100 号)	神奈川県横浜市中区本町 6 の 50 の 1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成 16 年度 一般 産投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課)
独立行政法人奄美群島振興開発基金(中期)	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法 (昭 29. 6. 21 法 第 189 号)	鹿児島県奄美市名瀬港町 1 の 5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和 30 年度 一般 産投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官)  財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 (平 16. 6. 9 法 第 100 号)	神奈川県横浜市中区高島 1 の 1 の 2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成 17 年度 一般 道路※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法 (平 17. 7. 6 法 第 82 号)	東京都文京区後楽 1 の 4 の 10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	平成 19 年度 一般 産投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、市街地建築課)  財務大臣 (大臣官房政策金融課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立環境研究所 (平成27年 4月 1日付けで国立研究開発法人国立環境研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人国立環境研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 216号) (平成 27年 4月 1日付けで国立研究開発法人国立環境研究所法へ名称変更)	茨城県つくば市小野川16の2	環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究 (水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。)並びに環境の保全に関する国内及び国外の情報 (水俣病に関するものを除く。)の収集、整理備及び提供等	平成 13年度 一 般	環 境 大 臣 (総合環境政策局) (総務課)
独立行政法人環境再生保全機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法 (平 15. 5. 16) (法 第 43号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー 8階	公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済等	平成 16年度 一 般	環 境 大 臣 (総合環境政策局) (総務課)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 (行政)	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法 (平 11. 12. 22) (法 第 217号)	東京都港区三田3-13-12 三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与、福利厚生等	平成 14年度 一 般	防 衛 大 臣 (地方協力局労務管理課)

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112号)	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112号)	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112号)	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112号)	北海道小樽市緑3の5の21	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112号)	北海道帯広市稲田町西2線11	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112号)	北海道旭川市緑が丘東2条1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112号)	北海道北見市公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	青森県弘前市 文京町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	岩手県盛岡市 上田 3 の 18 の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	宮城県仙台市 青葉区片平 2 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉 149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	秋田県秋田市 手形学園町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	山形県山形市 小白川町 1 の 4 の 12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福島県福島市 金谷川 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	茨城県水戸市 文京 2 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	茨城県つくば 市天王台 1 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	栃木県宇都宮 市峰町 350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	群馬県前橋市 荒牧町 4 の 2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	千葉県千葉市 稲毛区弥生町 1 の 33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成27年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都文京区 本郷7の3の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京医科 歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都文京区 湯島1の5の 45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京外国 語大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都府中市 朝日町3の11 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京学芸 大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都小金井 市貫井北町4 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京農工 大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都府中市 晴見町3の8 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京芸術 大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都台東区 上野公園12 の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京工業 大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都目黒区 大岡山2の12 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京海洋 大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都港区港 南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人お茶の水 女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都文京区 大塚2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人電気通信 大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都調布市 調布ヶ丘1の 5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都国立市 中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立 大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	神奈川県横浜 市保土ヶ谷区 常盤台79の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	新潟県新潟市 西区五十嵐2 の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	新潟県長岡市 上富岡町 1603 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	新潟県上越市 山屋敷町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	石川県金沢市 角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福井県福井市 文京 3 の 9 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	山梨県甲府市 武田 4 の 4 の 37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	長野県松本市 旭 3 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岐阜大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	岐阜県岐阜市 柳戸 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	静岡県静岡市 駿河区大谷 836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	静岡県浜松市 東区半田山 1 の 20 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県名古屋市 千種区不老 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県刈谷市 井ヶ谷町広沢 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県名古屋市 昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 人 の 概 要 (平成27年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	三重県津市栗真町屋町 1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	滋賀県彦根市馬場 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	滋賀県大津市瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	京都府京都市左京区吉田本町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	京都府京都市伏見区深草藤森町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	大阪府吹田市山田丘 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	大阪府柏原市旭ヶ丘 4 の 698 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	兵庫県加東市下久米 942 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	兵庫県神戸市灘区六甲台町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	奈良県奈良市高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	奈良県奈良市北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	和歌山県和歌山市栄谷 930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	鳥取県鳥取市 湖山町南 4 の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	鳥根県松江 市西川津町 1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	岡山県岡山市 北区津島中 1 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	広島県東広島 市鏡山 1 の 3 の 2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	山口県山口市 吉田 1677 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	徳島県徳島市 新蔵町 2 の 24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島 748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	香川県高松市 幸町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛媛県松山市 道後樋又 10 の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	高知県高知市 曙町 2 の 5 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福岡県宗像市 赤間文教町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福岡県福岡市 東区箱崎 6 の 10 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福岡県北九州 市戸畑区仙水 町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	佐賀県佐賀市本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	長崎県長崎市文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	熊本県熊本市中央区黒髪2の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	大分県大分市大字且野原700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	宮崎県宮崎市学園木花台西1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	鹿児島県鹿児島市郡元1の21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿児島体育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	鹿児島県鹿屋市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	沖縄県中頭郡西原町字千原1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	東京都港区六本木7の22の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	石川県能美市旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	奈良県生駒市高山町8916の5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	神奈川県三浦郡葉山町(湘南国際村)	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112号)	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)



## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	茨城県つくば市天久保 4 の 3 の 15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 17 年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	東京都立川市 緑町 10 番 3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	東京都三鷹市 大沢 2 の 21 の 1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	茨城県つくば市大穂 1 の 1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	東京都立川市 緑町 10 番 3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)

## 6. 特殊会社

日本たばこ産業株式会社	株式	日本たばこ産業株式会社法 (昭 59. 8. 10) (法 第 69 号)	東京都港区虎ノ門 2 の 2 の 1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和 60 年度 産投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財務大臣 (理財局総務課たばこ塩事業室)
新関西国際空港株式会社	株式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平 23. 5. 25) (法 第 54 号)	大阪府泉佐野市泉州空港北 1	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成 24 年度 財投 社資※ ※平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港政策室)
日本電信電話株式会社	株式	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭 59. 12. 25) (法 第 85 号)	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア イーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基礎的研究開発	昭和 60 年度 産投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
中部国際空港株式会社	株式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 (平 10. 3. 31 法 第 36 号)	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室)
成田国際空港株式会社	株式	成田国際空港株式会社法 (平 15. 7. 18 法 第 124 号)	千葉県成田市古込字古込1の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度一般空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部 首都圏空港課)
東京地下鉄株式会社	株式	東京地下鉄株式会社法 (平 14. 12. 18 法 第 188 号)	東京都台東区東上野3の19の6	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国債	国土交通大臣 (鉄道局都市鉄道政策課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株式	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法 (平 15. 5. 16 法 第 44 号)	東京都港区芝 1の7の17 住友不動産芝 ビル3号館4 階	1 中間貯蔵に係る事業（除去土 壌等の保管又は処分、収集及び 運搬、それらの事業に関する情 報及び技術的知識の提供並びに 調査研究及び技術開発） 2 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 処理に係る事業 3 環境の保全に関する情報及び 技術的知識の提供に係る事業	平成 16 年度 一般 平成 26 年度 復興	環境大臣 (総合環境政策局) (総務課)
東日本高速 道路株式会社	株式	高速道路株式会社 法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	東京都千代田 区霞が関3の 3の2	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度 一般 道路※ ※平成 20 年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成 26 年 度より、社 会資本整備 事業特別会 計は一般会 計及び自動 車安全特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管 理室)
中日本高速 道路株式会 社	株式	高速道路株式会 社 法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	愛知県名古屋 市中区錦2の 18の19	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度 一般 道路※ ※平成 20 年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成 26 年 度より、社 会資本整備 事業特別会 計は一般会 計及び自動 車安全特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管 理室)

人の概要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
西日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	大阪府大阪市北区堂島 1 の 6 の 20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度一般道路※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
首都高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	東京都千代田区霞が関 1 の 4 の 1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度道路※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
阪神高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	大阪府大阪市 中央区久太郎 町 4 の 1 の 3	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道路※ ※平成20年 度より,空港 整備特別会 計,道路整備 特別会計, 治水特別会 計,港湾整備 特別会計及 び都市開発 資金通特別 会計は社会 資本整備事 業特別会計 へ統合され ている。また, 平成26年 度より,社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
本州四国連絡高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	兵庫県神戸市 中央区小野柄 通 4 の 1 の 22	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度 道路※ ※平成 20 年 度より,空 港整備特別 会計,道路 整備特別会 計,治水特 別会計,港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 通特別会計 は社会資本 整備事業特 別会計へ統 合されている。 また,平成 26年度より, 社会資本整 備事業特別 会計は一般 会計及び自 動車安全特 別会計へ統 合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
日本郵政株式会社	株式	郵政民営化法 (平 17. 10. 21 法 第 97 号)	東京都千代田 区霞が関 1 の 3 の 2	日本郵便株式会社が発行する株 式の引受け及び保有,同社の経 営の基本方針の策定及びその実 施の確保,同社の株主としての 権利の行使等	平成 17 年度 一 般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政部企画 課)
日本アルコール産業株式会社	株式	日本アルコール産 業株式会社法 (平 17. 4. 20 法 第 32 号)	東京都中央区 日本橋小舟町 6 - 6 小倉 ビル 6 階	アルコールの製造及び販売の事 業等	平成 18 年度 一 般	経済産業大臣 (製造産業局化学 課アルコール室)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
株式会社商工組合中央金庫	株 式	株式会社商工組合中央金庫法 (平 19. 6. 1 法 第 74 号)	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁事業 環境部金融課)  財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課)  金 融 庁 長 官 (監督局総務課協 同組織金融室)
株式会社日本政策投資銀行	株 式	株式会社日本政策投資銀行法 (平 19. 6. 13 法 第 85 号)	東京都千代田区大手町1の9の6	長期の事業資金に係る投融資等	平成20年度  財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課)
株式会社日本政策金融公庫	株 式	株式会社日本政策金融公庫法 (平 19. 5. 25 法 第 57 号)	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一 般 財 投 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。  平成24年度 復 興	財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課)  厚 生 労 働 大 臣 (医薬・生活衛生 局生活衛生・食 品安全部生活衛 生課)  農 林 水 産 大 臣 (経営局金融調整 課)  経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁事業 環境部金融課、 経済産業政策局 産業資金課)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株 式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 (昭 52. 5. 31 法 第 54 号)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館8F	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度  一 般	財 務 大 臣 (関税局総務課事 務管理室)
株式会社産業革新機構	株 式	産業競争力強化法 (平 25. 12. 11 法 第 98 号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	産業や組織の壁を超えた“オープンイノベーション”を活用し、新たな付加価値を創出する革新性を有する事業に対して、「中長期の産業資本」の提供等。	平成21年度  財 投	経 済 産 業 大 臣 (経済産業政策局 産業再生課)
株式会社国際協力銀行	株 式	株式会社国際協力銀行法 (平 23. 5. 2 法 第 39 号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度  一 般 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課、国際局開 発政策課)

## 14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株 式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平 24. 9. 5) (法 第 83 号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエスト20階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成 24 年度 財 投	農 林 水 産 大 臣 (食料産業局産業連携課)
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株 式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平 11. 7. 30) (法 第 117 号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階	特定選定事業(選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。)又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成 25 年度 財 投	内 閣 総 理 大 臣 (民間資金等活用事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株 式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平 25. 6. 19) (法 第 51 号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成 25 年度 財 投	経 済 産 業 大 臣 (商務情報政策局生活文化創造産業課)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株 式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 (平 26. 4. 18) (法 第 24 号)	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 丸の内仲通りビル9F	海外の交通インフラ・都市開発事業を行う現地事業者への出資、事業参画等	平成 26 年度 財 投	国 土 交 通 大 臣 (総合政策局国際政策課・海外プロジェクト推進課)
阪神国際港湾株式会社	株 式	港湾法 (昭 25. 5. 31) (法 第 218 号)	兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20F	外貨埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成 26 年度 一 般	国 土 交 通 大 臣 (港湾局港湾経済課)

## 7. 国際機関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 27. 6. 14) (法 第 191 号)	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和 27 年度 外 為	財 務 大 臣 (国際局国際機構課)
国際復興開発銀行	株 式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 27. 6. 14) (法 第 191 号)	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和 27 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
国際金融公社	株 式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 31. 7. 2) (法 第 167 号)	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和 31 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)

人 の 概 要 (平成27年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 35. 12. 22) (法 第 153 号)	ワ シ ン ト ン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和 35 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アジア開発銀行	株 式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 41. 8. 24) (法 第 138 号)	マ ニ ラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和 41 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭 48. 6. 26) (法 第 38 号)	ア ビ ジ ャ ン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和 48 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
米州開発銀行	株 式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 51. 5. 29) (法 第 40 号)	ワ シ ン ト ン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和 51 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株 式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 56. 5. 15) (法 第 41 号)	ア ビ ジ ャ ン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和 57 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
米州投資公社	株 式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 60. 6. 14) (法 第 64 号)	ワ シ ン ト ン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和 60 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株 式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 62. 5. 15) (法 第 42 号)	ワ シ ン ト ン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和 63 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株 式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平 3. 3. 30) (法 第 22 号)	ロ ン ド ン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成 3 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)



## 15. 国有財産事由別・

## (1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	6,507	45,988	19,820	622	118,325	223,074	—
1. 歳出を伴うもの	2	4,776	7,260	19,786	554	116,707	222,351	—
(1) 購入	3	4,694	6,197	33	77	4,421	217	—
(2) 売却取消・その他	4	—	—	175	—	—	—	—
分取育林契約解除	5	—	—	175	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	6	81	1,063	19,577	475	89,350	171,492	—
埋立	7	81	925	—	—	—	—	—
地均	8	—	137	—	—	—	—	—
新植	9	—	—	2,515	—	—	—	—
移植	10	—	—	0	—	—	—	—
補植手入	11	—	—	17,061	—	—	—	—
新築	12	—	—	—	446	83,161	—	—
増築	13	—	—	—	28	4,447	—	—
改築	14	—	—	—	0	112	—	—
復旧	15	—	—	—	—	224	4	—
移転	16	—	—	—	0	2	40	—
従物新設	17	—	—	—	—	890	—	—
従物増設	18	—	—	—	—	237	—	—
従物移設	19	—	—	—	—	0	—	—
従物改設	20	—	—	—	—	274	—	—
新増設	21	—	—	—	—	—	140,101	—
増設	22	—	—	—	—	—	23,666	—
移設	23	—	—	—	—	—	200	—
改設	24	—	—	—	—	—	1,535	—
新造	25	—	—	—	—	—	—	—
改造	26	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	27	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	28	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	29	—	—	—	—	—	5,944	—
設定	30	—	—	—	—	—	—	—
登録	31	—	—	—	—	—	—	—
創作	32	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	33	—	—	—	1	22,935	50,641	—
修繕	34	—	—	—	—	10,039	8,308	—
模様替	35	—	—	—	1	12,895	42,333	—
(5) 出資(現金)	36	—	—	—	—	—	—	—

区分別増減状況 (平成26年度)

加

(単位 百万円)

船		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
94	239,174	42	199,668	0	87	40	101	656,570	-	-	1,502,810	1
94	239,174	42	199,668	0	87	40	101	480,850	-	-	1,285,987	2
21	303	26	33,886	-	-	-	-	-	-	-	45,060	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	5
73	237,618	16	165,781	0	87	40	101	-	-	-	685,072	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	925	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,515	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,061	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,161	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,447	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	890	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	140,101	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,666	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,535	24
73	214,805	16	92,018	-	-	-	-	-	-	-	306,823	25
-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	26
-	22,662	-	73,763	-	-	-	-	-	-	-	96,425	27
-	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,944	29
-	-	-	-	0	87	-	-	-	-	-	87	30
-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	1	31
-	-	-	-	-	-	40	100	-	-	-	100	32
-	1,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,829	33
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,348	34
-	1,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,480	35
-	-	-	-	-	-	-	-	480,850	-	-	480,850	36

## 15. 国有財産事由別・

## (1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	1	1,731	38,728	33	68	1,617	722	—
(1) 寄附	2	4	9	0	4	134	5	—
(2) 帰属	3	1,389	18,091	0	62	1,250	674	—
(3) 租税物納	4	126	4,704	—	0	10	—	—
(4) 現物賠償	5	—	—	—	0	1	11	—
(5) 譲与取消	6	57	0	—	—	—	—	—
(6) 譲与解除	7	18	0	—	—	—	—	—
(7) 交換・その他	8	68	10,459	33	0	220	30	—
交換	9	29	7,945	33	0	220	30	—
土地改良法による換地	10	3	1	—	—	—	—	—
土地区画整理法による換地	11	35	2,376	—	—	—	—	—
都市再開発法による権利変換	12	—	135	—	—	—	—	—
(8) 出資(現物)	13	—	—	—	—	—	—	—
(9) 信託・その他	14	65	5,462	—	—	—	—	—
信託終了	15	65	5,462	—	—	—	—	—
Ⅱ 対内的異動	16	119,405	1,632,888	400,607	4,094	254,011	907,925	0
1. 調整上の増加	17	116,431	1,113,081	321,109	4,079	250,896	902,220	—
(1) 所管換	18	390	23,884	55	113	10,463	5,027	—
(2) 所屬替	19	109,318	991,133	2,272	3,385	203,501	840,413	—
(3) 引受・その他	20	2,642	85,041	265	444	28,278	42,644	—
引受	21	2,425	83,492	265	443	28,214	42,626	—
公共物より編入	22	217	1,548	—	1	63	17	—
(4) 整理替・その他	23	4,079	13,023	318,515	135	8,654	14,134	—
整理替	24	203	3,116	318,452	43	4,272	12,967	—
種別替	25	693	23	—	0	3	0	—
行政財産より組替	26	2,773	8,451	62	84	3,959	665	—
用途変更	27	10	636	0	0	19	0	—
種目変更	28	398	794	0	6	399	500	—
2. 整理上の増加	29	2,973	143,390	47,507	14	3,111	5,705	0
(1) 登録修正	30	2,973	143,390	47,507	14	3,111	5,705	0
誤謬訂正	31	12	136,977	11,579	1	1,568	1,888	0
新規登載	32	2,242	5,444	466	0	11	577	—
報告洩	33	475	76	29	11	1,531	3,239	—
端数合算	34	0	—	—	0	—	—	—
実測	35	242	891	—	0	0	0	—
実査	36	—	—	35,432	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	37	—	376,416	31,991	—	2	0	—
(1) 価格改定	38	—	376,416	31,991	—	2	0	—
合 計	39	125,912	1,678,876	420,428	4,716	372,336	1,130,999	0

区 分 別 増 減 状 況 (平成26年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船 隻		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	175,719	-	-	216,822	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,016	3
-	-	-	-	-	-	-	-	21,865	-	-	26,580	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,744	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,230	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,376	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135	12
-	-	-	-	-	-	-	-	153,854	-	-	153,854	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,462	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,462	15
618	111,397	31	22,185	1	88	0	146	21,434,315	-	-	24,763,566	16
617	111,396	31	22,185	1	87	0	27	16,010,697	-	-	18,731,703	17
-	-	-	-	-	-	-	-	7,613,430	-	-	7,652,860	18
561	109,482	19	22,041	1	0	0	23	8,392,676	-	-	10,561,543	19
-	-	-	-	0	87	-	-	-	-	-	156,316	20
-	-	-	-	0	87	-	-	-	-	-	154,686	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,629	22
56	1,914	12	144	-	-	0	4	4,591	-	-	360,983	23
17	34	2	130	-	-	-	-	4,591	-	-	343,565	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	25
39	1,880	10	13	-	-	0	4	-	-	-	15,037	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	656	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,694	28
1	0	-	-	-	-	0	9	8,609	-	-	208,334	29
1	0	-	-	-	-	0	9	8,609	-	-	208,334	30
-	0	-	-	-	-	0	1	8,609	-	-	160,624	31
1	0	-	-	-	-	0	1	-	-	-	6,502	32
-	-	-	-	-	-	0	5	-	-	-	4,882	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	891	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,432	36
-	-	-	-	-	0	-	109	5,415,008	-	-	5,823,528	37
-	-	-	-	-	0	-	109	5,415,008	-	-	5,823,528	38
712	350,571	73	221,853	1	175	41	247	22,090,885	-	-	26,266,376	39

## 15. 国有財産事由別・

## (2) 減

減少の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	6,904	133,036	15,178	662	18,433	8,019	0
1. 歳入を伴うもの	2	5,714	118,651	672	337	9,600	809	—
(1) 売却	3	5,714	118,651	87	337	9,600	809	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	584	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	584	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	1,190	14,384	14,505	324	8,833	7,209	0
(1) 譲与・その他	8	803	3,649	22	35	1,462	67	—
譲	9	803	3,649	22	35	1,462	67	—
(2) 交換・その他	10	243	8,401	2	1	209	48	—
交換	11	43	5,887	2	0	87	45	—
土地改良法による引渡	12	111	12	—	—	—	—	—
地区画整理法による引渡	13	87	2,307	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	14	—	—	—	—	—	—	—
その他の法による引渡	15	0	194	—	0	122	3	—
(3) 取こわし・その他	16	143	2,333	14,480	287	7,160	7,093	0
取こわ	17	—	—	—	286	5,617	4,662	0
消費税物納取消・撤回	18	1	10	—	—	0	0	—
喪(うち取得時効によるもの)	19	7	200	—	—	—	—	—
伐移	20	135	2,122	33	0	0	2	—
移	21	75	2,034	—	—	—	—	—
改模	22	—	—	14,446	—	—	—	—
移	23	—	—	0	—	—	—	—
様	24	—	—	—	0	3	—	—
従物移	25	—	—	—	0	1,495	2,309	—
従物移	26	—	—	—	0	2	40	—
従物移	27	—	—	—	—	0	—	—
従物移	28	—	—	—	—	8	—	—
従物移	29	—	—	—	—	33	—	—
改具移	30	—	—	—	—	—	74	—
属具移	31	—	—	—	—	—	1	—
属具移	32	—	—	—	—	—	—	—
属具移	33	—	—	—	—	—	—	—
属具移	34	—	—	—	—	—	4	—
出資	35	—	—	—	—	—	—	—
本	36	—	—	—	—	—	—	—
(4) 信託・その他	37	—	—	—	—	—	—	—
信託	38	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	39	119,469	1,301,405	649,425	4,094	408,280	1,257,142	—
1. 調整上の減少	40	118,818	1,108,361	321,141	4,078	250,974	902,261	—
(1) 所管	41	390	23,084	55	113	10,463	5,027	—
(2) 所属	42	109,318	985,812	2,274	3,385	203,665	840,436	—
(3) 引継・その他	43	5,029	86,441	295	443	28,216	42,637	—
引継	44	2,425	83,492	265	443	28,214	42,626	—
公理	45	2,604	2,948	30	0	1	10	—
(4) 整理替・その他	46	4,079	13,023	318,516	135	8,629	14,160	—
整理	47	203	3,116	318,452	43	4,272	12,967	—
種別	48	693	23	—	0	3	0	—
用途	49	2,773	8,451	62	84	3,959	665	—
種目	50	10	636	0	0	19	0	—
整理	51	398	794	0	6	373	525	—
2. 調整上の減少	52	651	55,833	27,948	15	735	3,116	—
(1) 登録	53	651	55,833	27,948	15	735	3,116	—
誤報	54	279	54,784	27,908	7	454	1,905	—
端数	55	18	162	10	5	232	1,210	—
実測	56	0	—	—	0	—	—	—
実測	57	352	885	—	2	49	0	—
調査	58	—	—	29	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	59	—	137,210	300,334	—	156,570	351,764	—
(1) 価格改	60	—	137,210	300,334	—	156,570	351,764	—
合	61	126,374	1,434,441	664,603	4,756	426,714	1,265,162	0

区 分 別 増 減 状 況 (平成26年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 隻		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	号
63	2,878	54	3,028	0	0	0	28	520,121	1	8,237	708,964	1
30	409	10	12	—	—	0	4	472,400	—	—	602,561	2
30	409	10	12	—	—	0	4	216,659	—	—	346,235	3
—	—	—	—	—	—	—	—	255,740	—	—	256,325	4
—	—	—	—	—	—	—	—	255,740	—	—	255,740	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	584	6
33	2,469	44	3,016	0	0	0	24	47,721	1	8,237	106,402	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,201	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,201	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,662	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,022	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,307	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	320	15
33	2,469	44	3,016	0	0	0	24	47,721	—	—	84,300	16
33	35	44	43	—	—	—	—	—	—	—	10,359	17
—	—	—	—	0	0	0	24	—	—	—	34	18
—	—	—	—	—	—	—	—	199	—	—	400	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,158	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,034	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,446	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	24
—	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,840	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	31
—	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	32
—	2,366	—	2,972	—	—	—	—	—	—	—	5,338	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	34
—	—	—	—	—	—	—	—	14,336	—	—	14,336	35
—	—	—	—	—	—	—	—	33,185	—	—	33,185	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	8,237	8,237	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	8,237	8,237	38
618	297,279	31	214,208	1	102	0	331	16,612,232	—	96	20,740,506	39
617	111,396	31	22,185	1	87	0	27	16,010,697	—	—	18,727,134	40
—	—	—	—	—	—	—	—	7,613,430	—	—	7,652,060	41
561	109,482	19	22,041	1	0	0	23	8,392,676	—	—	10,556,412	42
—	—	—	—	0	87	—	—	—	—	—	157,678	43
—	—	—	—	0	87	—	—	—	—	—	154,686	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,991	45
56	1,914	12	144	—	—	0	4	4,591	—	—	360,983	46
17	34	2	130	—	—	—	—	4,591	—	—	343,565	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	48
39	1,880	10	13	—	—	0	4	—	—	—	15,037	49
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	656	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,694	51
1	0	—	—	—	—	0	—	8,786	—	—	96,419	52
1	0	—	—	—	—	0	—	8,786	—	—	96,419	53
1	0	—	—	—	—	0	—	8,721	—	—	93,774	54
—	—	—	—	—	—	0	—	64	—	—	1,680	55
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	934	57
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	58
—	185,882	—	192,023	—	15	—	304	592,748	—	96	1,916,952	59
—	185,882	—	192,023	—	15	—	304	592,748	—	96	1,916,952	60
681	300,158	85	217,237	1	103	1	360	17,132,354	1	8,334	21,449,470	61

16. 国有財産主要事由別・

省	庁	名	土 地		立木竹	建物		工作物	船 舶		航 空 機		その他	合 計	
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格	
購 入	府	内閣府	—	—	—	0	6	10	—	—	—	—	—	—	16
			0	1	—	—	—	—	59	—	—	—	—	—	60
			0	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
			10	375	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	375
			3	49	—	7	14	22	—	—	—	—	—	—	87
			2	0	—	4	121	7	—	—	—	—	—	—	129
			93	3,115	2	—	—	2	19	282	8	21,021	—	—	24,424
			4,150	62	18	—	—	0	1	19	—	—	—	—	100
			434	2,589	12	64	4,279	114	1	1	18	12,865	—	—	19,862
			4,694	6,197	33	77	4,421	217	21	303	26	33,886	—	—	45,060
新 植・新 築・新 設・新 造	院	衆議院	—	—	0	—	—	5	—	—	—	—	—	5	
			—	—	0	—	—	40	—	—	—	—	—	41	
			—	—	4	25	5,616	3,804	—	—	—	—	—	—	9,425
			—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0
			—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	4
			—	—	13	19	4,167	6,382	19	923	4	6,578	—	—	18,065
			—	—	—	0	174	925	—	—	—	—	—	—	1,100
			—	—	10	24	4,392	4,321	1	6	—	—	—	—	8,730
			—	—	4	1	732	1,025	—	—	—	—	—	—	1,762
			—	—	15	33	6,110	5,304	1	405	—	—	—	—	11,836
所 管	省	文部科学省	—	—	—	0	460	159	—	—	—	—	—	619	
			—	—	6	31	3,972	2,524	—	—	—	—	—	6,503	
			—	—	2,330	1	247	3,326	1	5,416	—	—	—	11,320	
			—	—	—	1	1,026	4,437	6	4,069	—	—	—	9,534	
			—	—	37	25	5,027	17,688	39	35,178	—	—	—	57,931	
			—	—	3	2	853	2,618	—	—	—	—	—	—	3,475
			—	—	86	277	50,380	87,531	6	168,805	12	85,439	—	—	392,244
			—	—	2,515	446	83,161	140,101	73	214,805	16	92,018	—	—	532,601
			0	3	—	0	6	0	—	—	—	—	—	—	10
			2	870	0	2	58	2	—	—	—	—	—	—	931
所 管	省	内閣府	1	50	0	2	94	11	—	—	—	—	—	157	
			10	777	0	0	53	13	—	—	—	—	—	844	
			—	—	—	1	390	123	—	—	—	—	—	513	
			142	14,932	52	96	9,518	4,864	—	—	—	—	7,613,430	7,642,798	
			3	104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	
			2	489	—	0	2	0	—	—	—	—	—	492	
			0	2,110	—	0	0	0	—	—	—	—	—	—	2,110
			18	413	0	7	290	10	—	—	—	—	—	—	713
			81	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
			127	4,125	1	2	49	1	—	—	—	—	—	—	4,177
所 管	省	環境省	390	23,884	55	113	10,463	5,027	—	—	—	—	7,613,430	7,652,860	
			10	1,162	26	4	82	21	—	—	—	—	—	1,293	
			8	642	0	2	33	1	—	—	—	—	—	677	
			6	1,037	0	7	185	19	—	—	—	—	—	1,242	
			22	3,714	11	1	87	31	—	—	—	—	—	3,844	
			190	8,202	13	41	5,554	2,742	—	—	—	—	—	16,511	
			8	1,658	0	4	97	9	—	—	—	—	—	1,766	
			35	2,130	1	5	123	23	—	—	—	—	—	2,278	
			5	520	0	3	200	8	—	—	—	—	—	730	
			94	3,275	1	38	4,025	2,162	—	—	—	—	7,613,430	7,622,895	
出 資 増	省	国土交通省	8	740	0	3	72	6	—	—	—	—	—	819	
			390	23,084	55	113	10,463	5,027	—	—	—	—	7,613,430	7,652,060	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	569,202	569,202	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,512	5,512	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,990	56,990	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	634,704	634,704	
			—	—	—	0	24	—	13	5	8	0	—	—	34
			—	—	1	2	116	9	—	—	—	—	—	—	127
			0	9	—	0	24	7	—	—	—	—	—	—	41
払 売	省	厚労省	3,887	103,431	41	247	4,161	385	1	11	—	—	216,659	324,691	
			65	1,770	7	15	529	68	1	0	—	—	—	2,376	
			1,661	11,531	36	62	4,570	299	1	0	—	—	—	16,437	
			98	1,908	0	9	173	38	6	6	2	12	—	—	2,139
			—	—	—	—	—	0	8	387	—	—	—	—	387
			5,714	118,651	87	337	9,600	809	30	409	10	12	216,664	346,235	

所管別・区分別増減状況(平成26年度)

(単位 百万円)

省 庁 名	土 地		立木竹	建物		工作物	船 舶		航空機		その他	合 計	
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格	
物租納税	財 務 省	126	4,704	-	0	10	-	-	-	-	21,865	26,580	
	計	126	4,704	-	0	10	-	-	-	-	21,865	26,580	
引	最高裁判所	23	2,117	25	7	113	14	-	-	-	-	2,270	
	会計検査院	2	710	9	2	26	6	-	-	-	-	752	
	内閣府	11	1,257	2	3	53	6	-	-	-	-	1,319	
	総務省	10	697	0	2	44	7	-	-	-	-	748	
	法務省	124	4,197	166	13	660	82	-	-	-	-	5,105	
	外務省	2	2,256	-	6	819	14	-	-	-	87	3,177	
	財務省	1,671	59,889	26	239	4,126	331	-	-	-	-	64,373	
	文部科学省	38	398	0	4	446	41	-	-	-	-	886	
	厚生労働省	15	551	0	0	0	10	-	-	-	-	561	
	農林水産省	210	4,009	29	17	674	38	-	-	-	-	4,752	
継	経済産業省	1	259	0	2	30	0	-	-	-	-	291	
	国土交通省	209	4,761	0	20	470	89	-	-	-	-	5,322	
	防衛省	104	2,387	4	123	20,748	41,984	-	-	-	-	65,124	
	計	2,425	83,492	265	443	28,214	42,626	-	-	-	87	154,686	
	最高裁判所	3	153	5	29	1,416	394	-	-	-	-	1,969	
	内閣府	-	-	-	0	24	-	17	3	5	0	4	32
	法務省	-	-	1	2	116	9	-	-	-	-	-	127
	外務省	15	105	8	2	142	96	-	-	-	-	-	352
	財務省	11	4,242	5	13	446	18	2	11	-	-	-	4,723
	厚生労働省	48	2,463	29	24	1,574	101	-	-	-	-	-	4,168
廃止	農林水産省	2,646	87	12	1	28	4	1	0	-	-	132	
	経済産業省	-	-	-	-	-	-	3	10	-	-	10	
	国土交通省	48	1,399	0	9	210	40	8	6	5	13	1,671	
	防衛省	-	-	-	-	-	-	8	1,848	-	-	1,848	
	計	2,773	8,451	62	84	3,959	665	39	1,880	10	13	4	15,037
	衆議院	-	19,734	44	-	-	-	-	-	-	-	-	19,778
	参議院	-	9,251	18	-	-	-	-	-	-	-	-	9,269
	最高裁判所	-	8,795	94	-	-	-	-	-	-	-	0	8,890
	会計検査院	-	35	7	-	-	-	-	-	-	-	-	42
	内閣府	-	818	6	-	-	-	-	-	-	-	5	830
価格改定(増)	内閣府	-	41,647	350	-	-	-	-	-	-	-	41,998	
	総務省	-	3,902	9	-	-	-	-	-	-	-	3,911	
	法務省	-	12,882	260	-	-	-	-	-	-	-	13,143	
	外務省	-	6,766	2	-	-	-	-	-	-	-	6,769	
	財務省	-	88,013	664	-	2	0	-	-	-	4,892,759	4,981,441	
	文部科学省	-	6,547	11	-	-	-	-	-	-	26	6,585	
	厚生労働省	-	5,632	94	-	-	-	-	-	-	448,693	454,420	
	農林水産省	-	91,224	27,386	-	-	-	-	-	-	40	118,651	
	経済産業省	-	8,354	155	-	-	-	-	-	-	60,256	68,766	
	国土交通省	-	27,900	1,178	-	-	-	-	-	-	13,334	42,413	
価格改定(減)	環境省	-	8,333	193	-	-	-	-	-	-	0	8,527	
	防衛省	-	36,574	1,512	-	-	-	-	-	-	1	38,087	
	計	-	376,416	31,991	-	2	0	-	-	-	5,415,119	5,823,528	
	衆議院	-	52	-	-	2,922	4,136	-	-	-	-	7,111	
	参議院	-	-	-	-	791	1,999	-	-	-	-	2,790	
	最高裁判所	-	1,860	-	-	6,678	7,664	-	-	-	1	16,204	
	会計検査院	-	26	-	-	48	55	-	-	-	0	129	
	内閣府	-	8	-	-	343	723	-	-	-	1	1,077	
	内閣府	-	951	-	-	8,588	14,319	-	574	-	5,422	0	29,856
	総務省	-	48	0	-	1,618	1,517	-	-	-	973	-	4,157
価格改定(減)	法務省	-	5,986	0	-	17,946	20,339	-	7	-	-	0	44,279
	外務省	-	-	-	-	1,483	385	-	-	-	-	-	1,868
	財務省	-	36,659	0	-	34,736	39,674	-	588	-	-	501,198	612,858
	文部科学省	-	105	-	-	1,606	994	-	3	-	-	5,471	8,183
	厚生労働省	-	1,076	-	-	7,358	7,117	-	12	-	-	32,067	47,632
	農林水産省	-	29,866	300,334	-	3,567	19,761	-	841	-	-	13	354,385
	経済産業省	-	1,256	-	-	1,763	57,917	-	1,253	-	-	53,108	115,301
	国土交通省	-	12,730	0	-	17,918	84,246	-	25,481	-	11,516	1,260	153,154
	環境省	-	301	-	-	1,107	3,573	-	2	-	-	33	5,018
	防衛省	-	46,279	0	-	48,090	87,338	-	157,116	-	174,110	6	512,941
計	-	137,210	300,334	-	156,570	351,764	-	185,882	-	192,023	593,165	1,916,952	



17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得							種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立					
衆議院 参議院 最高裁判所 会計検査院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内閣府 内閣省 総務省 法務省	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	8	1	-	-	1	12	-	-	-	1	1	-	
外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省	9	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	10	13	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	
	11	2	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12	2	2	-	-	5	-	-	-	-	1	-	
農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	13	15	3	6	-	-	-	-	-	3	4	-	
	14	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	15	183	5	-	-	7	-	-	1	1	-	-	
	16	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防衛省	17	6	36	-	1	82	-	-	-	-	-		
合 計	18	225	59	6	3	114	-	-	4	11	2	-	

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（平成27年3月31日現在）

（単位 百万円）

所管別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 用 財 産	公共用 財 産	皇室用 財 産	森林経営 用 財 産	計	公 用 財 産	計	公 用 財 産	公共用 財 産	皇室用 財 産	森林経営 用 財 産	計
衆議院	675,386	-	-	-	675,386	-	-	675,386	-	-	-	675,386
参議院	296,892	-	-	-	296,892	-	-	296,892	-	-	-	296,892
最高裁判所	582,198	-	-	-	582,198	-	-	582,198	-	-	-	582,198
会計検査院	4,258	-	-	-	4,258	-	-	4,258	-	-	-	4,258
内閣府	36,569	-	-	-	36,569	-	-	36,569	-	-	-	36,569
内閣省	930,743	-555,144	-	-	1,485,888	-	-	930,743	-555,144	-	-	1,485,888
総務省	148,893	69	-	-	148,962	-	-	148,893	69	-	-	148,962
法務省	1,299,725	-	-	-	1,299,725	-	-	1,299,725	-	-	-	1,299,725
外務省	370,245	-	-	-	370,245	-	-	370,245	-	-	-	370,245
財務省	1,924,109	-	-	-	1,924,109	-	-	1,924,109	-	-	-	1,924,109
文部科学省	262,223	-	-	-	262,223	-	-	262,223	-	-	-	262,223
厚生労働省	339,233	-	-	-	339,233	176,988	176,988	516,221	-	-	-	516,221
農林水産省	278,444	-	-3,792,978	4,071,422	-	-	-	278,444	-	-3,792,978	4,071,422	-
経済産業省	150,625	-	-	-	150,625	730,459	730,459	881,084	-	-	-	881,084
国土交通省	1,071,741	348,919	-	-	1,420,661	1,660,388	1,660,388	2,732,130	348,919	-	-	3,081,049
環境省	9,954	319,286	-	-	329,241	241	241	10,195	319,286	-	-	329,482
防衛省	7,171,717	-	-	-	7,171,717	-	-	7,171,717	-	-	-	7,171,717
合 計	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	2,568,077	2,568,077	18,121,041	668,275	555,144	3,792,978	23,137,439

処 理 状 況 (平成26年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸 付	売 払	管 理 等 委 託	そ の 他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	1	-	-	-	-	49	9	-	-	63
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
-	-	6	-	-	-	-	18	23	1	-	56
-	-	4	-	-	-	-	2	1	-	-	8
-	8	14	-	-	-	-	88	53	2	-	181
-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	-	6
-	23	82	-	-	-	-	177	20	-	-	319
-	-	3	-	-	-	-	2	-	-	-	18
-	4	4	-	10	-	-	12	12	-	-	50
-	-	13	-	5	-	-	149	144	-	-	342
-	-	5	-	-	-	-	1	-	-	-	7
-	10	299	1	7	-	97	271	384	1	-	1,267
-	-	90	-	-	-	-	-	31	-	-	123
-	11	348	-	-	-	-	44	89	1	-	618
-	56	871	1	22	-	97	815	768	7	-	3,061

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益(国以外の者に行政財産を使用又は収益させること)等の協議を受けたもの
- (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議(用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議)等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令(以下「令」という。)第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成18年度末	19	20	21	22	23	24	25	26
衆 議 院	630,558	633,527	634,307	630,312	746,499	685,313	670,747	661,850	675,386
参 議 院	252,891	253,832	254,749	254,746	323,312	301,310	294,493	290,250	296,892
最高裁判所	634,538	644,489	677,844	686,429	615,863	585,061	570,606	580,353	582,198
会計検査院	31,049	7,313	7,270	7,337	5,701	5,326	5,112	5,020	4,258
内 閣	47,452	48,056	46,887	48,015	42,394	39,164	37,825	36,436	36,569
内 閣 府	1,461,640	1,479,393	1,507,702	1,533,281	1,468,242	1,424,508	1,417,937	1,454,398	1,485,888
総 務 省	181,442	181,283	181,123	180,962	157,660	152,447	149,295	149,305	148,962
法 務 省	1,563,700	1,592,448	1,657,210	1,697,497	1,404,965	1,376,632	1,333,717	1,325,735	1,299,725
外 務 省	326,439	327,405	330,008	332,775	363,900	367,934	362,930	363,181	370,245
財 務 省	2,437,864	2,452,051	2,479,156	2,494,346	2,231,059	2,146,495	2,058,011	1,980,003	1,924,109
文部科学省	172,298	241,852	244,004	244,513	279,160	266,393	261,122	257,830	262,223
厚生労働省	1,535,542	1,531,248	1,146,408	1,005,838	587,973	561,938	536,960	524,529	516,221
農林水産省	8,994,456	9,053,547	9,118,078	9,200,706	9,184,621	9,230,282	9,279,079	4,265,164	4,071,422
経済産業省	993,459	1,018,584	1,030,498	1,033,418	796,107	737,051	983,911	920,849	881,084
国土交通省	3,470,419	3,565,205	3,680,842	3,802,887	3,647,182	3,366,847	3,134,367	3,089,796	3,081,049
環 境 省	290,178	295,470	297,659	305,318	308,265	303,756	311,035	321,344	329,482
防 衛 省	10,377,680	10,793,643	11,385,926	11,805,056	8,026,961	7,412,035	7,293,071	7,173,796	7,171,717
合 計	33,401,614	34,119,355	34,679,681	35,263,444	30,189,872	28,962,500	28,700,225	23,399,846	23,137,439

## 20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
衆議院	一般	公用	1	360	581,836	444	592	68,825	24,280
参議院	一般	公用	2	146	260,150	185	216	24,611	11,945
最高裁判所	行政	行政	3	2,323	379,422	1,010	1,999	159,356	42,384
最高裁判所	一般	公用	4	203	114,219	247	211	18,446	4,432
高等裁判所	一般	公用	5	215	117,751	225	395	23,886	6,042
地方裁判所	一般	公用	6	1,813	112,924	439	1,245	105,450	29,275
家庭裁判所	一般	公用	7	90	34,528	97	146	11,574	2,634
会計検査院	一般	公用	8	53	3,120	75	17	750	312
内閣	行政	行政	9	321	24,340	64	60	7,135	5,017
内閣官房	一般	公用	10	276	4,596	47	28	5,199	4,694
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	44	19,744	17	31	1,936	323
内閣府	行政	行政	13	23,770	1,174,208	3,555	2,097	187,470	101,223
内閣府本府	一般	公用	14	271	244,156	1,692	242	44,315	19,062
宮内庁	一般	公用	15	29	10,698	8	10	624	204
警察庁	一般	公用	16	4,411	383,740	732	1,639	132,621	73,475
宮内庁	一般	皇室用	17	19,058	535,612	1,121	205	9,909	8,480
総務省	行政	行政	18	322	104,838	96	300	33,263	9,118
総務省本省	一般	公用	19	117	91,354	87	217	27,814	6,013
消防庁	一般	公用	20	62	8,251	5	36	4,176	2,200
総合通信局	一般	公用	21	143	5,232	4	46	1,272	834
総務省本省	一般	公共用	22	-	-	-	-	-	69
法務省	行政	行政	23	38,700	772,642	2,659	6,356	397,859	126,497
法務本省	一般	公用	24	318	222,823	74	225	14,280	2,190
法務局	一般	公用	25	741	69,754	340	861	55,761	11,725
検察庁	一般	公用	26	855	80,665	227	880	62,683	15,179
矯正官署	一般	公用	27	36,585	385,309	1,908	4,223	244,307	92,023
更生保護官署	一般	公用	28	8	795	1	5	294	62
入国者収容所・入国管理局	一般	公用	29	187	10,878	106	156	20,478	5,314
公安調査庁	一般	公用	30	4	2,414	0	2	53	1

## 種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	105	-	675,386	1
-	-	-	-	-	-	-	-	296,892	2
-	-	-	-	-	-	191	24	582,198	3
-	-	-	-	-	-	191	24	137,369	4
-	-	-	-	-	-	-	-	147,905	5
-	-	-	-	-	-	-	-	248,089	6
-	-	-	-	-	-	-	-	48,833	7
-	-	-	-	-	-	35	0	4,258	8
-	-	-	-	-	-	23	11	36,569	9
-	-	-	-	-	-	1	-	14,536	10
-	-	-	-	-	-	2	-	-	11
-	-	-	-	-	-	20	11	22,032	12
188	4,167	86	15,245	1	17	167	0	1,485,888	13
-	-	-	-	-	-	3	-	309,226	14
-	-	-	-	-	-	158	-	11,536	15
164	4,164	86	15,245	-	-	6	0	609,980	16
24	3	-	-	1	17	-	-	555,144	17
-	-	5	1,644	-	-	45	-	148,962	18
-	-	-	-	-	-	18	-	125,269	19
-	-	5	1,644	-	-	27	-	16,278	20
-	-	-	-	-	-	-	-	7,344	21
-	-	-	-	-	-	-	-	69	22
5	66	-	-	0	0	-	-	1,299,725	23
-	-	-	-	-	-	-	-	239,369	24
-	-	-	-	-	-	-	-	137,581	25
-	-	-	-	-	-	-	-	158,756	26
5	66	-	-	0	0	-	-	723,616	27
-	-	-	-	-	-	-	-	1,154	28
-	-	-	-	-	-	-	-	36,777	29
-	-	-	-	-	-	-	-	2,469	30

## 20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
外 務 省		行政	1	1,081	208,843	346	608	94,544	66,511
外 務 本 省	一般	公用	2	71	179,791	24	109	4,991	2,558
在 外 公 館	一般	公用	3	1,010	29,051	321	499	89,553	63,953
財 務 省		行政	4	10,606	1,277,097	3,273	9,794	539,089	101,071
財 務 本 省	一般	公用	5	150	211,557	59	181	7,405	2,466
財 務 局	一般	公用	6	475	99,806	266	966	88,891	21,219
税 関	一般	公用	7	485	42,391	184	776	58,123	13,942
国 税 庁	一般	公用	8	1,970	317,670	523	1,892	115,900	27,765
共 用 会 議 所	一般	公用	9	18	21,167	40	17	1,921	242
合 同 宿 舎	一般	公用	10	7,505	584,504	2,197	5,960	266,848	35,434
文 部 科 学 省		行政	11	4,826	219,258	112	263	36,280	6,518
文 部 科 学 本 省	一般	公用	12	59	144,784	41	218	31,001	5,375
文部科学省施設等機関	一般	公用	13	3	1,518	10	7	391	174
文 化 庁	一般	公用	14	4,763	72,956	60	38	4,887	967
エ ネ ル ギ ー 対 策	特別	公用	15	—	—	—	—	—	—
厚 生 労 働 省		行政	16	9,874	312,410	921	2,269	159,770	43,037
厚 生 労 働 本 省	一般	公用	17	288	91,789	122	258	21,728	4,136
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	18	125	18,927	27	115	10,864	6,376
国立ハンセン病療養所	一般	公用	19	7,437	47,204	95	468	29,857	9,913
検 疫 所	一般	公用	20	64	4,931	4	23	1,387	545
更 正 援 護 機 関	一般	公用	21	617	36,669	73	217	14,649	3,871
地 方 厚 生 局	一般	公用	22	4	1,587	0	2	39	1
都 道 府 県 労 働 局	一般	公用	23	287	22,524	52	162	8,015	1,121
中 央 労 働 委 員 会	一般	公用	24	1	2,323	—	9	281	24
労 働 保 険	特別	公用	25	1,032	53,667	538	969	68,811	15,393
年 金	特別	公用	26	13	32,784	7	42	4,134	1,651
農 林 水 産 省		行政	27	85,323,177	1,320,997	2,622,151	1,275	48,413	72,104
農 林 水 産 本 省	一般	公用	28	1,124	109,777	81	244	7,869	3,113
農林水産省地方官署	一般	公用	29	338	18,171	49	249	13,637	1,998
農林水産省検査指導機関	一般	公用	30	279	10,952	16	82	5,727	2,958

## 種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	370,245	1
-	-	-	-	-	-	-	-	187,365	2
-	-	-	-	-	-	-	-	182,879	3
35	3,572	-	-	0	5	72	-	1,924,109	4
-	-	-	-	-	-	56	-	221,489	5
-	-	-	-	-	-	-	-	210,184	6
35	3,572	-	-	-	-	-	-	118,214	7
-	-	-	-	-	-	16	-	461,859	8
-	-	-	-	-	-	-	-	23,371	9
-	-	-	-	0	5	-	-	888,990	10
10	22	-	-	-	-	1,847	31	262,223	11
10	22	-	-	-	-	1,843	31	181,257	12
-	-	-	-	-	-	-	-	2,095	13
-	-	-	-	-	-	-	-	78,871	14
-	-	-	-	-	-	4	-	-	15
4	80	-	-	-	-	85	1	516,221	16
-	-	-	-	-	-	3	1	117,777	17
-	-	-	-	-	-	82	-	36,196	18
2	77	-	-	-	-	-	-	87,149	19
2	3	-	-	-	-	-	-	6,872	20
-	-	-	-	-	-	-	-	55,264	21
-	-	-	-	-	-	-	-	1,628	22
-	-	-	-	-	-	-	-	31,714	23
-	-	-	-	-	-	-	-	2,629	24
-	-	-	-	-	-	-	-	138,410	25
-	-	-	-	-	-	-	-	38,577	26
21	7,752	-	-	-	-	4	2	4,071,422	27
-	-	-	-	-	-	3	-	120,841	28
2	1	-	-	-	-	-	-	33,858	29
-	-	-	-	-	-	-	-	19,655	30

## 20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
農林水産研修所	一般	公用	1	426	893	1	17	548	184
林野庁	一般	公用	2	2,060	37,740	31,704	605	18,236	1,266
水産庁	一般	公用	3	565	1,054	0	18	635	106
北海道開発局	一般	公用	4	263	1,995	0	57	1,756	209
沖縄総合事務局	一般	公用	5	-	-	-	0	2	-
林野庁	一般	森林経営用	6	85,318,118	1,140,412	2,590,297	-	-	62,267
経済産業省	行政	行政	7	11,619	257,818	1,568	393	31,888	583,136
経済産業本省	一般	公用	8	84	137,606	49	148	8,742	1,308
経済産業局	一般	公用	9	13	2,542	0	14	304	70
特許	特別	公用	10	11	61,324	45	85	5,579	698
エネルギー対策	特別	公用	11	11,510	56,344	1,472	145	17,261	581,058
国土交通省	行政	行政	12	126,440	1,568,931	11,919	5,202	338,314	930,762
国土交通本省	一般	公用	13	91	76,764	38	110	6,523	391
国土交通省施設等機関	一般	公用	14	1,030	23,683	133	146	8,019	5,374
特別の機関	一般	公用	15	303	7,247	34	55	4,993	2,759
国土交通省地方官署	一般	公用	16	17,294	211,815	623	2,633	154,400	72,566
航空官署	一般	公用	17	42	553	-	-	-	5
気象庁	一般	公用	18	1,525	128,326	113	242	13,597	11,635
海上保安庁	一般	公用	19	8,039	41,957	90	542	32,365	37,310
国土交通省地方官署	一般	公共用	20	37,259	244,971	8,564	431	42,465	52,881
自動車安全	特別	公用	21	60,852	833,612	2,322	1,041	75,949	747,837
環境省	行政	行政	22	79,825	286,915	1,975	194	17,945	22,622
環境本省	一般	公用	23	1,717	4,014	62	50	3,635	1,098
原子力規制委員会	一般	公用	24	14	218	4	6	639	259
環境本省	一般	公共用	25	78,091	282,640	1,909	131	13,478	21,256
エネルギー対策	特別	公用	26	2	40	0	5	191	8
防衛省	一般	公用	27	997,147	3,981,942	13,320	17,454	867,696	500,913
総計			28	86,630,600	12,734,775	2,663,681	49,099	3,013,216	2,647,457

## 種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成27年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	1,627	1
2	0	-	-	-	-	1	2	88,949	2
14	7,750	-	-	-	-	-	-	9,546	3
3	0	-	-	-	-	-	-	3,962	4
-	-	-	-	-	-	-	-	2	5
-	-	-	-	-	-	-	-	3,792,978	6
32	6,583	-	-	208	88	12	-	881,084	7
-	-	-	-	-	-	-	-	147,707	8
-	-	-	-	-	-	-	-	2,917	9
-	-	-	-	-	-	12	-	67,648	10
32	6,583	-	-	208	88	-	-	662,810	11
1,497	191,778	93	37,448	57	36	1,655,052	1,858	3,081,049	12
-	-	7	80	-	-	43	-	83,798	13
-	-	-	-	-	-	209	-	37,210	14
2	0	1	53	1	0	1,652,465	1,038	16,127	15
549	13,092	1	0	1	0	158	-	452,496	16
-	-	-	-	-	-	-	-	559	17
2	709	-	-	44	1	6	-	154,383	18
899	177,971	77	36,647	9	3	2,170	819	327,165	19
45	6	-	-	0	30	-	-	348,919	20
-	-	7	667	-	-	1	-	1,660,388	21
7	18	-	-	-	-	22	4	329,482	22
1	17	-	-	-	-	10	4	8,832	23
-	-	-	-	-	-	-	-	1,122	24
6	1	-	-	-	-	-	-	319,286	25
-	-	-	-	-	-	12	0	241	26
481	1,239,644	1,521	567,412	525	643	739	144	7,171,717	27
2,280	1,453,687	1,705	621,750	792	791	1,658,399	2,079	23,137,439	28



21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	皇 居 外 苑	958	113,996	3	0	—	132	4	556	1,333	(雑船) 4	1	116,020	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	583	77,463	23	1	0	76	13	2,874	982	—	—	81,398	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	651	53,959	3	3	—	25	4	173	453	(雑船) 1	0	54,611	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	193	23,836	134	—	—	456	1	66	335	(雑船) 1	0	24,694	東京都千代田区
環境省	千鳥ヶ淵戦没者墓苑	15	1,751	1	—	—	16	1	29	89	—	—	1,885	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	3,816	686	—	26	—	108	21	2,849	4,065	—	—	7,710	北海道札幌市南区
環境省	阿寒国立公園阿寒湖畔集団施設地区	70	129	0	1	—	7	1	65	81	—	—	284	北海道釧路市
環境省	釧路湿原国立公園広里地区	2,569	136	—	—	—	—	0	0	10	—	—	147	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	21	55	0	—	—	9	2	0	58	—	—	123	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	172	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	ウトナイ湖鳥獣保護センター	20	165	0	—	—	0	1	46	173	—	—	384	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	北海道美瑛市
環境省	風連湖一級鳥類観測ステーション	—	—	—	—	—	—	0	1	0	—	—	1	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園モラップ地区	68	16	0	0	—	1	0	11	22	—	—	52	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖集団施設地区	295	431	1	1	—	5	1	132	327	—	—	896	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園登別園地	1	0	0	—	—	0	0	23	51	—	—	74	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園登別地域エントランス標識	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園姫沼園地	—	—	—	—	—	—	0	22	21	—	—	44	北海道稚内市
環境省	支笏洞爺国立公園羊蹄山避難小屋	—	—	—	—	—	—	0	98	13	—	—	112	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園真狩野営場	60	18	0	—	—	0	0	43	33	—	—	96	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園勇駒別園地	—	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	北海道大川郡東川町
環境省	大雪山国立公園中岳裾合平線歩道	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	北海道大川郡東川町
環境省	大雪山国立公園	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園エントランス標識	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園ヤンベタツプ五色岳線歩道	—	—	—	—	—	—	—	—	62	—	—	62	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園沼の平姿見の池(歩道)地区	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	9	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園層雲峡集団施設地区	284	203	0	0	—	4	3	179	324	—	—	711	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園愛山溪北鎮岳線歩道	—	—	—	—	—	—	—	—	32	—	—	32	北海道大川郡上川町
環境省	白金野鳥の森	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道大川郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道大川郡新得町
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	0	0	—	—	—	—	0	4	0	—	—	4	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	—	—	—	—	—	—	0	2	3	—	—	5	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園バンケ沼畔地区	4,564	0	—	—	—	—	0	1	14	—	—	15	北海道天塩郡幌延町

産 明 細 (平成27年 3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園バンケ沼畔地区2	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	242	0	-	-	-	-	0	5	57	-	-	63	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	-	-	0	-	-	0	0	0	1	-	-	1	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	9,122	40	28	-	-	12	1	173	281	-	-	507	北海道天塩郡豊富町
環境省	レブンアツモリソウ保護増殖事業地	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	-	-	-	-	-	-	0	7	51	-	-	59	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(鴛泊登山線歩道)	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	40	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(杓形登山歩道)	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	-	51	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園 斜里地区	5	1	0	-	-	0	0	183	101	-	-	286	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	1,695	298	-	41	-	114	0	98	480	-	-	990	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	35	北海道斜里郡斜里町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回道)	-	-	0	-	-	0	-	-	15	-	-	15	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	43	94	0	-	-	9	1	53	84	-	-	241	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	17	279	0	-	-	2	1	74	134	-	-	491	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	181	5	-	0	-	0	-	-	3	-	-	9	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園十勝三股集団施設地区	479	20	0	2	-	1	-	-	2	-	-	23	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	4	9	-	-	-	-	-	-	1	-	-	10	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	北海道十勝郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	633	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園釧路地区	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園達古武地区	4,483	54	160	-	-	49	-	-	33	-	-	138	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	-	-	-	-	-	-	0	0	6	-	-	6	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園シラルト口園地	-	-	-	-	-	-	0	6	2	-	-	9	北海道川上郡標茶町
環境省	釧路湿原国立公園塘路地区	-	-	-	-	-	-	0	22	43	-	-	66	北海道川上郡標茶町
環境省	摩周西別岳	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-	58	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒国立公園川湯集団施設地区	119	9	0	0	-	1	0	29	98	-	-	138	北海道川上郡弟子屈町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹				建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価 格		数 量	価 格		
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
環境省	阿寒国立公園和琴集 団施設地区	511	24	0	8	-	11	0	148	110	--	-	296	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園温 根内地区	24	0	-	-	-	-	0	0	171	--	-	172	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園宮 島岬地区	1,127	19	20	-	-	0	-	-	0	--	-	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園 北浜 地区	21	4	-	-	-	-	0	51	26	--	-	82	北海道日梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼温 泉集団施設地区	30	118	1	-	-	3	1	125	60	--	-	308	北海道日梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼湖 地区	-	-	-	-	-	-	-	-	143	--	-	143	北海道日梨郡羅臼町
環境省	国指定瀧沸湖鳥獣保 護区 瀧沸湖水鳥・ 湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	89	99	--	-	189	北海道網走市
環境省	十和田八幡平国立公園 酸ヶ湯集団施設地区	293	2	2	0	-	2	0	59	109	--	-	174	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園 休屋集団施設地区	299	655	0	1	-	7	1	206	335	--	-	1,204	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園 焼山地区	8	46	-	0	-	0	0	4	25	--	-	76	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	青森県十和田市
環境省	三陸復興国立公園種 差海岸集団施設地区	8	70	-	-	-	-	0	143	239	--	-	453	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然歩 道(みちのく潮風ト レイル)青森	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境保 全地域(青森)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	青森県西津軽郡 鮎ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産セ ンター(西目屋館)	-	-	0	-	-	0	0	54	5	--	-	59	青森県中津軽郡 西目屋村
環境省	三陸復興国立公園宮 崎ヶ崎集団施設地区	0	2	1	-	-	8	0	99	297	--	-	408	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園浄 土ヶ浜集団施設地区	108	80	10	0	-	25	1	394	640	--	-	1,140	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園碓 石海岸集団施設地区	0	2	-	-	-	-	0	159	173	--	-	335	岩手県大船渡市
環境省	十和田八幡平国立公園 八幡平頂上	-	-	-	-	-	-	-	-	6	--	-	6	岩手県八幡平市
環境省	十和田八幡平国立公園 岩手山麓集団施設 地区	49	39	0	0	-	1	1	60	183	--	-	286	岩手県岩手郡雫石町
環境省	十和田八幡平国立公園 滝ノ上地区	-	-	-	-	-	-	-	-	41	--	-	41	岩手県岩手郡雫石町
環境省	三陸復興国立公園北 山崎集団施設地区	23	14	0	1	-	5	-	-	56	--	-	75	岩手県下閉伊郡 田野畑村
環境省	三陸復興国立公園小 舟渡園地	-	-	-	-	-	-	0	17	40	--	-	58	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園気 仙沼大島集団施設地区	15	2	0	-	-	4	0	41	80	--	-	128	宮城県気仙沼市
国土交 通省	国営みちのく杜の湖 畔公園	2,323	5,271	487	-	0	1,107	19	1,542	2,512	--	-	10,432	宮城県柴田郡川崎町
環境省	十和田八幡平国立公園 後生掛集団施設地区	209	46	-	1	-	0	1	112	82	--	-	241	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保 護センター	176	9	15	-	-	9	0	59	35	--	-	114	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保 護区案内標識	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	秋田県北秋田市

産 明 細 (平成27年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	十和田八幡平国立公園田沢湖高原集団施設地区	-	-	-	-	-	-	1	38	74	--	-	112	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	7	37	0	0	-	0	-	-	4	--	-	42	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	161	83	0	0	-	0	0	35	52	--	-	172	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	-	-	-	-	-	-	0	57	4	--	-	61	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	198	30	8	-	-	38	1	70	131	--	-	271	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	-	-	-	-	-	-	0	22	37	--	-	59	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	373	22	-	0	-	0	0	32	32	--	-	86	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	-	-	-	-	-	-	-	-	10	--	-	10	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル) 福島	-	-	-	-	-	-	-	-	4	--	-	4	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	36	0	-	0	-	0	0	294	76	--	-	372	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	58	4	2	0	-	1	1	24	149	--	-	179	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	50	--	-	50	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	-	-	-	-	-	-	-	-	77	--	-	77	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園道路(歩道) 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	114	--	-	114	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	11	9	1	-	-	5	1	52	123	--	-	190	福島県那麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	2,292	234	1	31	-	66	0	38	42	--	-	383	福島県那麻郡北塩原村
国土交通省	国営常陸海浜公園	3,500	486	127	5	0	256	82	1,496	2,055	--	-	4,294	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	185	7	-	1	-	0	0	0	8	--	-	18	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	-	-	-	-	-	-	0	23	434	--	-	457	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	187	888	1	0	-	7	0	44	127	--	-	1,068	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	5,651	390	0	14	-	7	2	412	375	--	-	1,186	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	2	21	0	0	-	0	-	-	0	--	-	22	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	-	-	-	-	-	-	0	314	188	--	-	502	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	63	--	-	63	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園鹿沢国民休暇村集団施設地区	191	19	0	0	-	5	1	60	130	--	-	215	群馬県吾妻郡碓氷村
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	405	4	0	1	-	0	0	9	53	--	-	67	群馬県吾妻郡碓氷村
環境省	上信越高原国立公園四万温泉集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	15	--	-	15	群馬県吾妻郡中之条町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計 価 格	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	-	-	-	-	-	-	-	-	12	--	-	12	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	-	-	-	-	-	-	-	-	10	--	-	10	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	0	0	-	-	-	-	0	14	11	--	-	26	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	74	3	4	0	-	1	0	16	21	--	-	42	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	-	-	-	-	-	-	-	-	32	--	-	32	群馬県利根郡片品村
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	埼玉県秩父市
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	3,045	1,357	11	40	-	84	10	523	385	--	-	2,351	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	-	-	-	-	-	-	-	-	69	--	-	69	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	0	20	-	-	-	-	-	-	8	--	-	28	東京都千代田区
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	64	50,521	0	-	-	24	4	1,200	811(地上権等)	0	30	52,588	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	1,733	74,839	23	-	-	245	28	3,518	1,652	--	-	80,255	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	-	-	-	-	-	-	0	3	0	--	-	4	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	35	--	-	35	東京都神津島村
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	13	19	-	0	-	1	-	-	-	--	-	20	東京都小笠原村
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	7	136	-	-	-	-	-	-	-	--	-	136	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	5	34	0	-	-	0	0	61	30	--	-	126	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	35	7	0	0	-	1	-	-	0	--	-	9	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域	-	-	-	-	-	-	-	-	5	--	-	5	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域道路(歩道)事業	-	-	-	-	-	-	-	-	8	--	-	8	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	3	4	--	-	7	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	-	-	-	-	-	-	0	4	0	--	-	4	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン フォリーの丘区	-	-	-	-	-	-	0	57	160	--	-	217	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン ふれあいの森区	-	-	-	-	-	-	0	62	137	--	-	199	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の街区	-	-	-	-	-	-	2	215	139	--	-	355	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の池区	-	-	-	-	-	-	0	58	898	--	-	956	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 管理施設区	-	-	-	-	-	-	2	240	101	--	-	342	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 健康の森区	-	-	-	-	-	-	0	17	233	--	-	251	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 駐車場区	-	-	-	-	-	-	-	-	164	--	-	164	新潟県長岡市

## 産 明 細 (平成27年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 展望台区	-	-	-	-	-	-	0	249	38	-	-	287	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 入口広場区	-	-	0	-	-	0	3	1,117	298	-	-	1,416	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 緑の千畳敷区	-	-	-	-	-	-	0	1	291	-	-	292	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 文化ゾーン	-	-	-	-	-	-	-	-	132	-	-	132	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 野生ゾーン	-	-	-	-	-	-	2	485	906	-	-	1,392	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	3,983	10,877	92	3	-	392	-	-	789	-	-	12,059	新潟県長岡市
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	58	27	0	-	-	1	0	1	77	-	-	107	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	-	-	0	-	-	0	1	49	135	-	-	185	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	(新)佐渡トキ保護センター	-	-	0	-	-	0	1	96	1	-	-	98	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後立山地区(糸魚川市)	-	-	-	-	-	-	-	-	66	-	-	66	新潟県糸魚川市
環境省	朝日連峰地域	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	新潟県村上市
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	-	-	-	-	-	-	-	-	148	-	-	148	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	85	9	0	0	-	2	0	26	109	-	-	148	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	109	-	-	109	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園立山・後立山・中部山岳南部地区	-	-	-	-	-	-	-	-	331	-	-	331	富山県黒部市
環境省	中部山岳国立公園大日岳地区	-	-	-	-	-	-	0	272	24	-	-	297	富山県黒部市
環境省	白山国立公園(桂大笠山ブナオ峠歩道)	-	-	-	-	-	-	0	16	-	-	-	16	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園室堂集団施設地区	571	6	-	0	-	0	0	13	235	-	-	256	富山県中新川郡立山町
環境省	中部山岳国立公園大日岳地区	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	48	富山県中新川郡立山町
環境省	白山国立公園中部地区(尾添)	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋溪谷地区	698	26	-	14	-	29	-	-	27	-	-	83	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷地区	59	5	-	2	-	0	-	-	22	-	-	28	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬集団施設地区	0	2	-	-	-	-	0	89	46	-	-	138	石川県白山市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
環境省	白山国立公園中宮温泉集団施設地区	-	-	0	-	-	0	0	2	73	--	-	76	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(白峰)	-	-	-	-	-	-	0	107	219	--	-	327	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室堂地区	-	-	-	-	-	-	-	-	53	--	-	53	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(小池)	-	-	-	-	-	-	-	-	29	--	-	29	福井県大野市
環境省	白山国立公園(小原三ノ峰線歩道)	-	-	-	-	-	-	-	-	9	--	-	9	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(山梨)地区	-	-	-	-	-	-	0	41	27	--	-	68	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	3	9	-	-	-	-	-	-	-	--	-	9	山梨県南都留郡富士河口湖町
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	-	-	0	-	-	0	0	128	43	--	-	173	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	-	-	-	-	-	-	-	-	14	--	-	14	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立公園道路(歩道)事業	-	-	-	-	-	-	-	-	8	--	-	8	山梨県南アルプス市
環境省	妙高戸隠連山国立公園戸隠地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	651	572	0	5	-	2	2	164	484	--	-	1,223	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	-	-	0	-	-	0	0	4	51	--	-	56	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	154	3	-	1	-	0	0	0	4	--	-	9	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園涸沢地区	-	-	-	-	-	-	0	4	75	--	-	79	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	13	24	1	-	-	17	1	258	237	--	-	537	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	-	-	-	-	-	-	-	-	5	--	-	5	長野県上田市
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	3,264	13,448	3	54	-	137	14	3,519	607	--	-	17,712	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	-	-	-	-	-	-	0	0	15	--	-	15	長野県南佐久郡川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	-	-	-	-	-	-	0	0	7	--	-	7	長野県北佐久郡軽井沢町
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	-	-	-	-	-	-	0	35	6	--	-	41	長野県下高井郡山ノ内町
環境省	中部山岳国立公園白馬地区	-	-	-	-	-	-	-	-	40	--	-	40	長野県北安曇郡白馬村
環境省	妙高戸隠連山国立公園小谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	長野県北安曇郡小谷村
環境省	上信越高原国立公園苗場山地区(栄村)	-	-	-	-	-	-	-	-	22	--	-	22	長野県下水内郡栄村
環境省	中部山岳国立公園平湯湯集団施設地区	28	41	0	0	-	0	0	7	18	--	-	67	岐阜県高山市
環境省	恵那二級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	岐阜県瑞浪市
国土交通省	河川環境楽園	49	1,728	10	-	-	413	1	168	675(雑船)	2	0	2,987	岐阜県各務原市

産 明 細 (平成27年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
国土交通省	木曾三川公園各務原地区	-	-	-	-	-	-	-	-	58	--	-	58	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園笠田広場	-	-	0	-	-	3	0	22	47	--	-	73	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曾三川公園アクアワールド水郷	78	1,090	0	-	-	2	2	135	106(雑船)	5	0	1,335	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	1	18	-	-	-	3	0	635	711(雑船)	33	5	1,374	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園中央水郷地区	99	1,307	2	-	-	92	4	241	372(雑船)	2	0	2,014	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川大江緑道地区	46	352	-	-	-	-	-	-	-	--	-	352	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白川地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	岐阜県大野郡白川村
国土交通省	木曾三川公園羽島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	113	--	-	113	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	46	74	0	0	-	12	3	212	248	--	-	547	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	-	-	-	-	-	-	0	28	79	--	-	108	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	8	0	-	-	-	-	0	18	59	--	-	77	静岡県御殿場市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	13	--	-	13	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	18	91	0	0	-	2	0	13	12	--	-	119	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	-	-	-	-	-	-	0	38	29	--	-	67	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曾三川公園光明寺広場	134	1,983	5	-	-	174	4	492	763	--	-	3,413	愛知県一宮市
国土交通省	木曾三川公園江南地区	30	646	11	-	-	52	2	596	763	--	-	2,058	愛知県江南市
国土交通省	木曾三川公園祖父江ワイルドネイチャー	-	-	1	-	-	2	0	70	219(雑船)	1	0	291	愛知県稲沢市
国土交通省	木曾三川公園船頭平高水敷	-	-	0	-	-	3	-	-	21	--	-	24	愛知県愛西市
国土交通省	木曾三川公園東海広場	-	-	0	-	-	6	-	-	72	--	-	79	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャービレッジ	139	2,280	1	-	-	37	7	1,016	412	--	-	3,747	三重県桑名市
国土交通省	木曾三川公園七里の渡し地区	9	762	0	-	-	2	-	-	86	--	-	851	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	14	--	-	14	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神鳥島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	23	--	-	23	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	131	128	0	38	-	19	0	20	73	--	-	241	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	三重県志摩市



## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	0	10	-	-	-	-	0	1	0	--	-	12	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鶴方地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	-	-	-	-	-	-	-	-	42	--	-	42	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	-	-	-	-	-	-	0	63	151	--	-	215	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	94	--	-	94	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	39	20	--	-	59	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園 背割堤地区	-	-	0	0	-	0	-	-	138	--	-	139	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	-	-	0	-	-	1	-	-	57	--	-	58	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園 大山崎地区	-	-	-	-	-	-	-	-	86	--	-	86	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園 毛馬地区	-	-	-	-	-	-	-	-	32	--	-	32	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 赤川地区	-	-	0	-	-	0	-	-	67	--	-	68	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 海老江地区	-	-	0	-	-	0	-	-	21	--	-	22	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園 太子橋地区	-	-	-	0	-	0	-	-	34	--	-	34	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 城北地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 十三野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 豊里地区	-	-	-	-	-	-	-	-	6	--	-	6	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 西中島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	23	--	-	23	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 大淀野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄河畔地区	-	-	-	-	-	-	-	-	13	--	-	13	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄地区	-	-	-	-	-	-	0	2	20	--	-	22	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 三島江地区	-	-	-	-	-	-	-	-	50	--	-	50	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 三島江野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	31	--	-	31	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 大塚地区	-	-	-	0	-	0	-	-	128	--	-	128	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 八雲サービスセンター	1	64	0	-	-	1	0	4	0	--	-	71	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲地区	-	-	-	0	-	1	-	-	38	--	-	40	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 外島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	23	--	-	23	大阪府守口市

## 産 明 細 (平成27年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園 佐太 西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	42	--	-	42	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 守口 地区	15	1,397	0	-	-	2	0	37	35	--	-	1,471	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 大日 地区	-	-	-	-	-	-	-	-	11	--	-	11	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 庭窪 河畔地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲 野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 出口 地区	-	-	-	-	-	-	-	-	26	--	-	26	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 松ヶ 鼻地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	--	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 伊加 賀野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 三矢 地区	-	-	-	-	-	-	-	-	12	--	-	12	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 出口 野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	--	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 枚方 地区	-	-	-	13	-	5	0	6	294	--	-	306	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 太間 サービスセンター	0	57	0	-	-	0	0	10	3	--	-	72	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 木屋 元町地区	-	-	-	-	-	-	-	-	27	--	-	27	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 仁和 寺野草地区	-	-	0	-	-	0	0	4	19	--	-	23	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 太間 地区	-	-	0	-	-	1	-	-	43	--	-	45	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 点野 野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼 上地区	-	-	-	0	-	0	-	-	52	--	-	52	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 一津 屋地区	-	-	-	-	-	-	-	-	55	--	-	55	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼 サービスセンター	1	160	0	0	-	4	0	74	25	--	-	266	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼 下地区	-	-	0	-	-	0	-	-	219	--	-	220	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼 西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	6	--	-	6	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼 野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 和道 地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 島本 地区	-	-	-	-	-	-	-	-	10	--	-	10	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園 (神戸地区)	2,337	11,060	0	-	-	22	3	544	1,995	--	-	13,623	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園六 甲地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	兵庫県神戸市中央区
環境省	瀬戸内海国立公園由 良集団施設地区	227	104	0	2	-	1	0	10	46	--	-	163	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園由 良集団施設地区(生 石地区)	30	947	0	0	-	0	0	41	54	--	-	1,044	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園竹 野集団施設地区	1	7	1	-	-	5	1	114	252	--	-	379	兵庫県豊岡市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計 価 格	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻	千平方 メートル			
環境省	山陰海岸国立公園竹野地区	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区(猫崎)	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園南淡路集団施設地区	-	-	0	0	-	1	0	15	200	-	-	217	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園(淡路地区)	515	6,123	6	-	-	318	7	996	2,453	-	-	9,893	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県洲本市
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域	18	747	-	-	-	-	0	221	779	-	-	1,747	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園甘桜丘地区	245	2,312	11	0	-	76	0	73	253	-	-	2,715	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	89	1,694	6	-	0	72	0	19	143	-	-	1,929	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区	135	1,577	0	0	-	35	-	-	614	-	-	2,226	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	71	357	6	-	0	30	0	0	123	-	-	511	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	43	556	2	-	-	11	0	24	185	-	-	777	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	-	-	-	-	-	-	0	21	10	-	-	31	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園大峯山地区	8,631	127	-	202	-	63	0	51	138	-	-	380	奈良県吉野郡上北山村
環境省	吉野熊野国立公園大台ヶ原集団施設地区	8,139	265	-	152	-	304	0	49	329	-	-	950	奈良県吉野郡上北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区	473	213	4	0	-	12	0	42	215	-	-	483	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区(地ノ島地区)	451	3	-	0	-	0	-	-	-	-	-	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太地区	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園宇久井集団施設地区	87	173	2	-	-	3	0	85	51	-	-	313	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区(北山村)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	和歌山県東牟婁郡北山村
環境省	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区	139	101	-	-	-	-	1	84	48	-	-	234	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園榊水原集団施設地区	198	37	0	-	-	1	0	23	34	-	-	95	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園鏡ヶ成集団施設地区	-	-	1	-	-	1	1	128	166	-	-	296	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園船上山地区	-	-	-	-	-	-	0	10	11	-	-	21	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園浦富地区	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	33	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐国賀浜地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	島根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐浄土ヶ浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	島根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐赤ハゲ山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	島根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園隠岐白島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	島根県隠岐郡隠岐の島町

産 明 細 (平成27年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量		
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル			
環境省	大山隠岐国立公園隠岐明屋海岸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	鳥根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園王子ヶ岳渋川集団施設地区	2	6	-	-	-	-	0	4	10	-	21	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園蒜山集団施設地区	-	-	4	-	-	10	2	105	133	-	248	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園野呂山集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園大久野島集団施設地区	710	38	4	-	-	18	6	68	425	-	550	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園仙酔島集団施設地区	859	159	0	8	-	3	0	0	342	-	506	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	3,026	8,039	99	37	0	1,187	18	1,498	3,607	-	14,333	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園宮島地区	4	2	0	-	-	0	0	0	12	-	14	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園包ヶ浦集団施設地区	26	2	0	1	-	1	0	5	13	-	22	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園弥山地区	-	-	-	-	-	-	0	219	30	-	249	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園火の山地区	-	-	0	-	-	1	0	1	37	-	40	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園周防大島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	山口県大島郡周防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園鳴門集団施設地区	-	-	-	-	-	-	0	26	25	-	52	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣保護区	-	-	-	-	-	-	0	6	0	-	6	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園屋島集団施設地区	136	5	0	1	-	1	0	1	1	-	9	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園五色台集団施設地区	121	150	8	0	-	25	2	82	112	-	370	香川県坂出市
国土交通省	オートキャンプ場	-	-	28	-	-	68	2	208	381	-	659	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	サイクリングセンター	-	-	-	-	-	-	0	47	32	-	79	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	環境保全ゾーン	-	-	14	-	-	35	0	27	505	-	567	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 讃岐公園	3,436	2,843	77	51	-	428	1	83	487	-	3,844	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 中央広場	-	-	28	-	-	168	2	350	690	-	1,209	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園事務所 健康ゾーン	-	-	5	-	-	66	2	346	501	-	914	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園事務所 湖畔ゾーン	-	-	-	-	-	-	0	19	68	-	87	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	自然活用ゾーン	-	-	0	-	-	10	0	81	309	-	401	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	総合センター	-	-	7	-	-	27	2	332	58	-	417	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	中央駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15	香川県仲多度郡まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園近見山集団施設地区	25	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園東予集団施設地区	135	3	3	0	-	6	1	139	142	-	291	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園大岐海岸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	高知県土佐清水市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻	千平方 メートル			
国土交通省	海の中道海浜公園	4,188	35,401	390	572	0	1,194	41	2,855	4,583	(雑船) 1	0	44,034	福岡県福岡市東区
国土交通省	国営吉野ヶ里歴史公園	36	264	24	-	-	629	15	2,673	2,224	-	-	5,792	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子前集団施設地区	31	125	0	-	-	2	0	118	119	-	-	365	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南九十九島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地地区	48	13	0	-	-	0	0	147	73	-	-	236	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	216	7	-	7	-	12	-	-	0	-	-	20	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	-	-	0	-	-	0	1	122	37	-	-	160	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	-	-	0	-	-	1	0	148	452	-	-	602	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区(五島)	-	-	-	-	-	-	0	5	50	-	-	55	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	183	2,365	0	-	-	5	1	111	123	-	-	2,606	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	-	-	1	-	-	5	1	144	41	-	-	192	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	49	7	0	0	-	0	0	1	13	-	-	22	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	-	-	-	-	-	-	0	2	24	-	-	27	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区(上五島)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	西海国立公園五島地区(小値賀島)	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	6,266	31	-	-	-	-	-	-	143	-	-	174	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	4	29	0	-	-	0	0	166	176	-	-	372	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	398	110	20	-	-	42	1	33	124	-	-	311	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	-	39	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	468	134	0	0	-	1	0	76	321	-	-	534	大分県玖珠郡九重町

産 明 細 (平成27年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻、千平方メートル				
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	527	23	4	1	-	4	1	98	246	--	-	372	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	-	-	-	-	-	-	0	0	7	--	-	7	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	1	0	--	-	1	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	271	122	22	0	-	115	0	38	88	--	-	364	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	-	-	-	-	-	-	-	-	7	--	-	7	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	25	4	-	0	-	0	0	2	16	--	-	23	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	-	-	-	-	-	-	-	-	9	--	-	9	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	-	-	-	-	-	-	0	135	0	--	-	135	鹿児島県奄美市
環境省	重富海岸自然ふれあい館	-	-	-	-	-	-	0	62	38	--	-	100	鹿児島県始良市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	81	4	-	-	-	-	-	-	-	--	-	4	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	-	-	0	-	-	0	0	88	91	--	-	179	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	-	-	-	-	-	-	0	24	108	--	-	132	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(上屋久)	6,175	57	-	-	-	-	0	9	64	--	-	132	鹿児島県熊毛郡屋久島町
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	46	3,025	3	-	-	72	4	903	1,951	--	-	5,952	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園石垣島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	26	--	-	26	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園米原園地	-	-	-	-	-	-	-	-	11	--	-	11	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	1	0	--	-	1	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	-	-	-	-	-	-	0	122	21	--	-	144	沖縄県豊見城市
環境省	国指定漫湖鳥獣保護区	-	-	-	-	-	-	-	-	80	--	-	80	沖縄県豊見城市
環境省	ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設	-	-	0	-	-	0	0	123	34	--	-	158	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる野生生物保護センター	5	35	0	-	-	2	0	55	31	--	-	125	沖縄県国頭郡国頭村
国土交通省	国営沖縄記念公園	729	1,627	164	-	-	932	102	10,484	8,492	--	0	21,536	沖縄県国頭郡本部町
環境省	慶良間国立公園渡嘉敷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	17	--	-	17	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	国指定大東諸島鳥獣保護区	-	-	-	-	-	-	-	-	17	--	-	17	沖縄県島尻郡南大東村
環境省	西表石垣国立公園石西礁湖地区	-	-	-	-	-	-	-	-	6	--	-	6	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表野生生物保護センター	6	4	-	-	-	-	0	46	22	--	-	73	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園黒島地区	-	-	-	-	-	-	0	4	12	--	-	16	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園西表島地区	0	2	-	-	-	-	0	4	17	--	-	24	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園竹富島地区	3	7	0	0	-	4	0	30	60	--	-	102	沖縄県八重山郡竹富町
	合 計	115,351	527,611	2,179	1,373	1	10,473	562	55,944	74,207	(雑船)51 (地上権等)0	7 30	668,275	

## 22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	281,100	47	—	—	447	107
赤 坂 御 用 地	2	508	166,554	9	—	0	105	21
常 盤 松 御 用 邸	3	19	15,120	0	—	—	16	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,371	0	9	0	15	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,946	7	0	0	45	20
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	8	3
新 浜 鴨 場	7	195	51	1	—	0	4	1
埼 玉 鴨 場	8	116	211	1	—	1	21	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	176	0	16	—	7	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	15,824	0	—	—	52	3
京 都 御 所	11	201	37,690	3	—	—	6	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,124	0	6	0	14	1
桂 離 宮	13	69	1,996	1	—	0	15	2
正 倉 院	14	90	410	1	—	—	6	5
陵 墓	15	6,516	9,048	18	101	4	352	6
合 計	16	19,058	535,612	101	134	6	1,121	205

産 明 細 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

物 価 格	工 作 物 価 格	船 舶		地 上 権 等		合 計 価 格	所 在 地	番 号
		数 量	価 格	数 量	価 格			
		隻		千平方メートル				
6,051	2,431	1	0	—	—	290,031	東京都千代田区	1
1,065	894	1	0	—	—	168,619	〃 港区	2
118	40	—	—	—	—	15,296	〃 渋谷区	3
101	132	—	—	—	—	1,621	静岡県下田市	4
568	573	—	—	—	—	3,133	栃木県塩谷郡	5
171	97	—	—	—	—	3,261	神奈川県三浦郡	6
61	397	4	0	—	—	515	千葉県市川市	7
8	21	3	0	—	—	262	埼玉県越谷市	8
199	92	—	—	1	17	492	栃木県那須郡	9
62	10	—	—	—	—	15,950	東京都港区	10
279	307	2	2	—	—	38,285	京都府京都市	11
17	203	1	0	—	—	1,360	京都府京都市	12
38	119	1	0	—	—	2,169	京都府京都市	13
961	448	—	—	—	—	1,826	奈良県奈良市	14
203	2,711	11	0	—	—	12,316	大阪府堺市ほか	15
9,909	8,480	24	3	1	17	555,144		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

平成27年9月1日現在 (単位 戸)

所 管	戸 数
合 同 宿 舎	72,151
省 庁 別 宿 舎	93,968
衆 議 院	191
参 議 院	60
最 高 裁 判 所	1,692
会 計 検 査 院	6
内 閣 府	32
内 閣 務 省	1,744
法 務 省	185
外 務 省	12,937
財 務 省	552
文 部 科 学 省	4,623
厚 生 省	254
農 林 水 産 省	2,089
経 済 産 業 省	5,259
国 土 交 通 省	344
環 境 省	14,710
防 衛 省	463
復 興 庁	48,819
合 計	8
合 計	166,119

(注) 宿舎戸数は、被災者の方々に提供している791戸を除いている(総戸数に含まれない廃止決定済宿舎364戸と合わせ、全体で1,155戸を被災者の方々に提供)。



24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
最高裁判所	一般	1	-	-	-	28	1,335	325	-
内閣府	一般	2	-	-	-	0	12	0	-
総務省	一般	3	12	34	-	2	0	0	-
法務省	一般	4	2	7,162	-	-	-	-	-
外務省	一般	5	35	368	8	13	930	832	-
財務省	一般	6	787,030	4,739,839	3,375	5,654	212,893	192,216	0
	特別	7	872	76,825	99	280	4,999	356	-
文部科学省	一般	8	253	144	4	22	2,941	55	-
	特別	9	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省	一般	10	2	187	1	3	200	32	-
	特別	11	475	7,500	35	72	2,357	159	-
農林水産省	一般	12	228,904	98,262	112	12	13	1	-
	特別	13	255	10,935	16	100	1,846	283	-
経済産業省	一般	14	-	-	-	-	-	-	-
	特別	15	16	676	25	9	643	12	-
国土交通省	一般	16	1,609	17,687	7	20	382	306	-
	特別	17	491	11,246	6	1	16	162	-
環境省	特別	18	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	一般	19	808	16,633	2,194	3,202	163,674	135,602	-
計	一般	20	1,018,659	4,880,319	5,703	8,959	382,386	329,372	0
	特別	21	2,111	107,183	182	464	9,862	974	-
合計		22	1,020,770	4,987,502	5,886	9,424	392,249	330,347	0

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹					建物			工作物	機械器具		
				樹木		立木		竹	計						
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格	価 格	延べ千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
平成7	1	855,569	7,653,535	544	1,374	542	1,968	10	2	3,345	2,853	4,255	248,436	175,270	761
8	2	858,762	8,059,154	553	1,416	544	1,969	10	2	3,389	2,844	4,269	258,921	181,491	761
9	3	861,751	8,210,327	559	1,445	542	1,969	10	2	3,417	2,843	4,358	282,711	202,509	761
10	4	863,978	8,348,088	574	1,661	543	1,969	10	2	3,634	2,829	4,412	303,117	224,043	596
11	5	872,217	8,391,208	583	1,705	561	2,021	10	3	3,730	2,841	4,495	330,628	253,039	520
12	6	882,490	7,344,214	579	1,664	564	1,757	10	2	3,425	2,872	4,525	251,699	191,207	520
13	7	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466
14	8	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15	9	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16	10	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17	11	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18	12	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19	13	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20	14	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21	15	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22	16	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23	17	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24	18	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25	19	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26	20	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0

区 分 別 現 在 額 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,661	1
12	0	3	0	-	-	-	-	-	-	-	13	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,162	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,139	5
5	0	-	-	2,034	92	-	-	48,753,620	1	15,003	53,917,040	6
-	-	-	-	-	-	-	-	26,012,697	-	-	26,094,976	7
-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	3,145	8
-	-	-	-	-	-	-	-	280,928	-	-	280,928	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421	10
-	-	-	-	-	-	-	-	3,178,339	-	-	3,188,391	11
-	-	-	-	-	-	13	27	-	-	-	98,418	12
-	-	-	-	-	-	-	-	28,550	-	-	41,631	13
-	-	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	14
3	10	-	-	-	-	125	2	1,691,479	-	-	1,692,850	15
4	2	4	1	-	-	179	1	-	-	-	18,389	16
-	-	-	-	-	-	1	3	812,332	-	-	823,768	17
-	-	-	-	-	-	-	-	2,966	-	-	2,966	18
8	564	3	0	-	-	-	-	-	-	-	318,669	19
29	567	10	1	2,034	92	249	28	48,753,620	1	15,003	54,367,096	20
3	10	-	-	-	-	126	6	32,007,294	-	-	32,125,514	21
32	577	10	1	2,034	92	375	35	80,760,915	1	15,003	86,492,611	22

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船		艦 船		雑 船		計								価 格		
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	千 平 方 メートル	価 格	価 格	件		価 格	
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	20,032,598	-	-	28,114,089	1
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	20,958,673	-	-	29,462,534	2
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	22,062,740	-	-	30,762,610	3
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	22,895,142	-	-	31,774,765	4
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	24,687,114	-	-	33,666,384	5
-	-	-	-	-	-	7	9	7	9	4,845	115	26,396,631	-	-	34,187,823	6
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	-	-	36,564,843	7
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	8
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	9
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	10
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	11
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	12
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	13
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	14
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	15
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	16
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	17
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	18
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	19
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	20

## 26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	25年度末現在額		26年度中増加額		26年度中減少額		26年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方メートル	787,240	4,715,708	5,597	168,302	5,807	144,172	787,030	4,739,839	
立 木 竹	樹 木	千 本	588	1,702	12	475	4	41	596	2,137
	立 木	千立方メートル	516	1,114	0	122	0	0	516	1,235
	竹	千 束	10	2	—	0	—	—	10	2
	計			2,819		598		42		3,375
建 物	建千平方メートル	3,129		186		68		3,247		
	延べ千平方メートル	5,394	196,111	454	31,003	195	14,252	5,653	212,862	
工 作 物			171,884		42,964		22,632		192,216	
機 械 器 具			0		0		0		0	
船 舶	汽 船	隻	—		—		—		—	
		千トン	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	隻	—		—		—		—	
		千トン	—	—	—	—	—	—	—	
船 舶	雑 船	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
	計	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
地 上 権 等	千平方メートル	2,034	4	0	87	0	0	2,034	92	
政 府 出 資 等			39,181,226		10,167,467		595,073		48,753,620	
不動産の信託の受益権	件	2	23,338	—	—	1	8,334	1	15,003	
合 計			44,291,093		10,410,422		784,507		53,917,008	
政府出資等を除いたものの合計			5,109,867		242,955		189,434		5,163,388	



27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計			価格	価格	価格
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル			
北海道財務局	1	549,453	41,988	1	32	99	401	—	—	433	20	38	813	96	—
東北財務局	2	42,750	159,293	75	413	72	265	2	0	679	351	530	25,669	12,939	—
青森	3	25,539	121,785	74	411	64	249	—	—	660	345	521	25,433	12,869	—
岩手	4	1,010	1,266	0	0	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
宮城	5	6,643	30,476	0	1	3	6	2	0	8	3	3	0	38	—
秋田	6	3,549	1,782	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	1	—
山形	7	3,343	1,415	—	—	2	6	—	—	6	0	0	19	3	—
福島	8	2,663	2,565	0	0	0	0	—	—	0	2	4	216	26	—
関東財務局	9	88,059	3,641,204	403	1,270	67	160	0	0	1,431	2,150	3,797	114,032	54,946	0
茨城	10	7,211	38,274	2	3	3	14	—	—	17	17	21	96	13	—
栃木	11	3,344	14,087	0	2	2	4	—	—	7	5	8	190	47	—
群馬	12	2,957	5,823	0	0	1	1	—	—	2	2	4	69	29	—
埼玉	13	5,331	237,343	38	30	2	3	—	—	34	16	25	548	243	—
千葉	14	9,742	97,637	3	6	5	16	0	0	23	65	98	1,097	276	—
東京	15	24,367	1,852,686	163	600	14	87	0	0	688	568	1,168	40,394	17,806	—
神奈川	16	28,449	1,381,858	193	619	34	31	0	0	650	1,470	2,463	71,561	36,488	0
新潟	17	4,689	6,610	0	3	1	1	—	—	5	1	2	58	8	—
山梨	18	1,383	3,957	0	1	0	0	—	—	1	0	0	6	31	—
長野	19	581	2,925	0	0	0	0	—	—	0	2	3	7	0	—
北陸財務局	20	1,843	16,711	1	11	0	0	—	—	11	1	2	42	4	—
富山	21	684	2,076	0	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
石川	22	887	13,692	0	10	0	0	—	—	10	0	2	42	2	—
福井	23	270	943	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
東海財務局	24	12,061	115,809	20	35	24	23	—	—	59	30	69	1,742	192	—
岐阜	25	1,218	9,401	0	1	6	12	—	—	13	0	0	29	0	—
静岡	26	3,365	25,461	9	14	0	3	—	—	17	20	42	1,358	170	—
愛知	27	5,125	56,358	6	11	18	8	—	—	19	8	24	294	17	—
三重	28	2,352	24,587	4	8	0	0	—	—	8	1	1	59	3	—
近畿財務局	29	18,133	271,705	24	34	80	97	6	0	133	68	152	5,955	1,715	—
滋賀	30	558	5,085	1	0	0	2	—	—	2	1	3	37	2	—
京都	31	4,765	30,007	1	23	12	13	6	0	38	37	72	5,009	1,620	—
大阪	32	3,861	157,179	21	3	—	—	0	0	3	14	24	280	27	—
兵庫	33	2,729	75,814	0	6	0	1	—	—	7	12	46	546	44	—
奈良	34	5,299	1,018	0	0	67	79	—	—	79	0	0	0	0	—
和歌山	35	918	2,600	0	0	0	0	—	—	0	1	4	82	20	—
中国財務局	36	33,946	255,597	42	197	109	210	0	0	408	400	642	46,083	94,825	—
鳥取	37	1,305	3,055	0	0	0	1	0	0	2	2	5	99	10	—
島根	38	1,886	2,414	0	0	0	0	—	—	0	1	2	45	4	—
岡山	39	5,963	13,599	0	0	1	3	0	0	3	8	13	161	33	—
広島	40	12,690	80,974	3	39	103	201	0	0	241	55	68	781	2,482	—
山口	41	12,100	155,553	38	156	3	3	0	0	160	332	552	44,996	92,294	—
四国財務局	42	9,813	21,432	1	2	16	32	0	0	35	5	9	193	25	—
徳島	43	464	4,801	0	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	—
香川	44	1,193	2,306	0	0	13	27	—	—	27	0	1	14	1	—
愛媛	45	653	11,037	0	0	0	0	—	—	0	1	1	19	1	—
高知	46	7,502	3,286	0	1	2	4	0	0	6	3	5	157	21	—
福岡財務支局	47	17,084	117,005	24	135	41	30	0	0	166	211	400	18,005	27,381	0
福岡	48	7,626	76,617	4	47	35	23	—	—	71	11	16	158	222	—
佐賀	49	357	976	0	1	0	2	0	0	3	0	0	4	16	—
長崎	50	9,100	39,411	19	85	5	5	0	0	91	199	383	17,842	27,142	0
九州財務局	51	5,265	27,476	1	1	3	13	0	0	14	6	11	291	74	—
熊本	52	1,331	14,692	0	0	2	4	—	—	5	1	3	72	15	—
大分	53	1,242	7,785	1	0	1	8	—	—	9	2	5	198	42	—
宮崎	54	807	2,540	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	13	—
鹿児島	55	1,883	2,457	0	0	0	0	0	0	0	1	2	19	3	—
沖縄総合事務局	56	8,617	71,613	0	1	—	—	—	—	1	0	0	32	15	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

都道府県別・区分別現在額 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽船			艦船			雑船		計		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	43,341	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	198,582	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160,749	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,270	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,523	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,785	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,444	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,808	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	88	8,725	1	15,003	3,835,433	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,402	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,333	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,924	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,725	-	-	246,894	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,034	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	-	1	15,003	1,926,668	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	1,490,561	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,683	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,997	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,934	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,769	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,078	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,747	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	944	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	117,806	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,445	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,007	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	56,692	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,659	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	873	-	-	280,382	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,128	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,675	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	873	-	-	158,364	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,412	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,098	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,703	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	396,915	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,166	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,465	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,797	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,479	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293,005	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	21,686	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,805	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,350	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,058	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	3,472	46
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	162,558	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,069	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,001	49
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	84,487	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,856	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,786	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,035	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,554	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,480	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,663	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,744,012	-	-	48,744,012	57
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	58

## 28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計			価格	価格	
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,378	7,410	0	0	12	51	—	—	52	2	2	0	0	—
東北財務局	2	5,110	23,597	0	2	5	14	—	—	17	1	2	87	12	—
青森	3	452	842	0	0	1	4	—	—	4	—	—	—	0	—
岩手	4	43	332	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,317	20,614	0	1	2	4	—	—	6	—	—	—	0	—
秋田	6	50	305	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	—	—
山形	7	196	712	—	—	1	4	—	—	4	—	—	—	—	—
福島	8	50	788	0	0	—	—	—	—	0	1	2	87	12	—
関東財務局	9	12,641	571,148	35	58	11	20	0	0	79	4	7	72	28	—
茨城	10	1,013	9,057	1	0	1	6	—	—	7	—	—	—	0	—
栃木	11	419	5,941	0	0	2	1	—	—	1	—	—	—	1	—
群馬	12	408	1,520	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,498	26,411	4	10	2	0	—	—	11	—	—	—	—	—
千葉	14	2,634	23,418	1	3	1	5	0	0	9	0	0	0	2	—
東京	15	3,275	393,844	9	31	0	0	0	0	31	3	6	72	5	—
神奈川	16	2,892	106,094	16	10	1	3	—	—	14	0	0	0	17	—
新潟	17	284	2,505	0	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
山梨	18	119	592	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	96	1,762	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	793	14,282	1	10	0	0	—	—	10	0	0	0	0	—
富山	21	410	1,548	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	369	12,448	0	9	0	0	—	—	9	0	0	0	0	—
福井	23	14	285	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,889	63,408	14	15	6	12	—	—	28	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,518	0	0	6	12	—	—	12	—	—	—	0	—
静岡	26	493	11,354	5	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
愛知	27	2,175	27,462	4	7	0	0	—	—	7	0	0	0	0	—
三重	28	1,130	17,073	4	7	0	0	—	—	7	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	10,145	170,481	2	3	71	88	—	—	92	0	0	0	0	—
滋賀	30	404	1,731	1	0	0	1	—	—	2	—	—	—	0	—
京都	31	745	4,026	0	0	3	6	—	—	6	0	0	0	0	—
大阪	32	2,303	115,684	0	1	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—
兵庫	33	797	47,109	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	34	5,161	623	0	0	67	79	—	—	79	0	0	0	0	—
和歌山	35	732	1,305	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,012	37,082	0	1	98	196	0	0	198	0	0	46	0	—
鳥取	37	178	810	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	352	1,380	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	670	8,283	0	0	1	2	—	—	2	0	0	46	0	—
広島	40	5,417	21,274	0	1	94	189	—	—	191	0	0	0	0	—
山口	41	2,393	5,333	—	—	1	2	0	0	2	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,889	14,523	0	0	16	32	—	—	32	0	0	0	0	—
徳島	43	115	3,145	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
香川	44	939	1,019	0	0	13	27	—	—	27	0	0	0	0	—
愛媛	45	314	9,099	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	520	1,259	—	—	2	4	—	—	4	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,568	53,697	3	46	26	16	—	—	62	2	2	0	0	—
福岡	48	4,185	50,918	3	44	24	10	—	—	55	2	2	0	0	—
佐賀	49	120	496	0	1	0	2	—	—	3	—	—	—	0	—
長崎	50	262	2,282	—	—	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
九州財務局	51	1,117	14,667	0	0	3	12	—	—	12	0	0	0	0	—
熊本	52	596	9,294	0	0	2	4	—	—	4	—	—	—	0	—
大分	53	296	4,403	0	0	1	7	—	—	7	0	0	0	0	—
宮崎	54	143	579	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—
鹿児島	55	81	390	0	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	179	2,719	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	59,726	973,020	58	140	251	445	0	0	587	12	17	207	41	—

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽船			艦船			雑船		計		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,463	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,714	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	847	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	332	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,621	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	306	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	717	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	888	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	571,328	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,065	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,945	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,521	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,422	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,430	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393,953	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,126	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,507	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	593	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,762	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,293	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,549	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,458	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,436	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,530	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,356	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,469	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,080	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,573	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,733	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,033	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115,686	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,111	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,305	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,328	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,380	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,333	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,465	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,336	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,556	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,146	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,047	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,099	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,263	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,760	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,974	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,286	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,680	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,298	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,411	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	579	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	390	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,719	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	973,856	58



29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
				樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方メートル			価 格
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格			価 格	価 格	
I 対外的異動	1	291	12,701	-	-	-	-	-	-	-	2	2,759	331	-
1. 歳出を伴うもの	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520	307	-	
(1) 購入	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 売払取消・その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売払取消	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売払解除	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 新築, その他	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	
新築・新設等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	-	
増築・増設	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
改築・改設	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
移築・移設	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地均	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 修繕, その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520	219	-	
修繕	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520	219	-	
模様替	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 出資(現金)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 設定	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 歳出を伴わないもの	18	291	12,701	-	-	-	-	-	-	-	2	238	23	-
(1) 寄附	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 帰属	20	75	95	-	-	-	-	-	-	0	7	0	-	
(3) 租税物納	21	126	4,704	-	-	-	-	-	-	0	10	-	-	
(4) 現物賠償	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 譲与取消	23	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 交換, その他	24	23	2,438	-	-	-	-	-	-	0	220	23	-	
交	25	3	386	-	-	-	-	-	-	0	220	23	-	
土地区画整理法による換地	26	16	2,026	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地改良法による換地	27	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都市再開発法による権利変換	28	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7) 出資(現物)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8) 出資金回収(現物)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(9) 株式分割	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(10) 再交	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(11) 信託	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(12) 信託終了	34	65	5,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13) 信託取消	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II 対内的異動	36	5,306	155,600	12	475	0	122	-	0	598	452	28,244	42,632	0
1. 調整上の増加	37	2,921	95,477	12	265	0	0	-	-	265	452	28,241	42,627	-
(1) 所管換	38	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 所属替	39	75	9,622	0	-	-	-	-	-	-	8	-	0	-
(3) 引受, その他	40	2,590	84,879	12	265	0	0	-	-	265	443	28,214	42,626	-
引	41	2,425	83,492	12	265	0	0	-	-	265	443	28,214	42,626	-
公共物より編入	42	165	1,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 整理替, その他	43	252	974	0	0	-	-	-	-	0	0	26	0	-
整理替	44	27	193	0	0	-	-	-	-	0	0	26	0	-
種目変更	45	225	781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 整理上の増加	46	2,384	6,951	-	-	-	-	-	-	-	0	0	5	0
登録修正	47	2,384	6,951	-	-	-	-	-	-	-	0	0	5	0
誤謬訂正	48	1	2,543	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	0
報告洩	49	10	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規登載	50	2,228	4,106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
実測	51	144	292	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実査	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端数合算	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の増加	55	-	53,171	-	210	-	122	-	0	332	-	2	0	-
合 計	56	5,597	168,302	12	475	0	122	-	0	598	454	31,003	42,964	0

財産事由別・区分別増減状況 (平成26年度)

(単位 百万円)

船										航空機	地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号		
汽 船		艦 船		雑 船		計		機	価 格		千平方メートル	価 格		価 格	件			価 格	価 格
隻	トン	隻	トン	隻	トン	隻	トン			隻			トン			隻	トン		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	486,629	-	-	502,421	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310,909	-	-	313,737	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,740	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,740	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310,909	-	-	310,909	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,719	-	-	188,683	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,865	-	-	26,580	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,683	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	630	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,026	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153,854	-	-	153,854	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,462	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	9,680,838	-	-	-	9,908,001	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	7,630,593	-	-	-	7,797,292	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,613,430	-	-	-	7,613,430	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,571	-	-	-	22,194	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	-	-	-	-	156,073	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	-	-	-	-	154,686	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,386	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,591	-	-	-	5,593	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,591	-	-	-	4,812	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	781	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,609	-	-	-	15,566	46	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,609	-	-	-	15,566	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,609	-	-	-	11,158	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,106	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	292	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2,041,635	-	-	-	2,095,142	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	10,167,467	-	-	-	10,410,422	56	

## 29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹						建物		工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	4,576	94,078	4	38	0	0	—	—	39	187	3,164	367	0
1. 歳入を伴うもの	2	3,716	88,369	2	28	0	0	—	—	28	169	2,933	285	—
(1) 売払	3	3,716	88,369	2	28	0	0	—	—	28	169	2,933	285	—
(2) 出資金回収(現金)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	5	860	5,708	2	10	0	0	—	—	10	18	230	82	0
(1) 譲与	6	554	1,630	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(2) 交換, その他	7	161	1,744	—	—	—	—	—	—	—	0	87	45	—
交換	8	6	250	—	—	—	—	—	—	—	0	87	45	—
地区区画整理法による引渡	9	43	1,481	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	10	111	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他引渡	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 取こわし, その他	13	143	2,333	2	10	0	0	—	—	10	17	143	36	0
取こわし	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	143	36	0
消滅	15	1	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移築	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
改設	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
租税物納取消・撤回	18	7	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
喪失	19	135	2,122	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	—
(うち取得時効によるもの)	20	(75)	(2,034)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伐採	21	—	—	1	10	0	0	—	—	10	—	—	—	—
模様替	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収(現物)	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収不能	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信託	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 信託終了	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 信託取消	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	30	1,230	50,094	0	2	0	0	—	—	2	7	11,088	22,264	—
1. 調整上の減少	31	1,111	16,129	0	2	0	0	—	—	2	7	641	44	—
(1) 所管換	32	178	7,104	0	2	—	—	—	—	2	6	614	36	—
(2) 所属替	33	82	6,276	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
(3) 公共物へ編入	34	597	1,773	—	—	0	0	—	—	0	—	—	7	—
(4) 整理替, その他	35	252	974	0	0	—	—	—	—	0	0	26	0	—
整理替	36	27	193	0	0	—	—	—	—	0	0	26	0	—
引受取消	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
種目変更	38	225	781	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 整理上の減少	39	119	2,022	—	—	—	—	—	—	—	0	2	5	—
登録修正	40	119	2,022	—	—	—	—	—	—	—	0	2	5	—
誤謬訂正	41	27	1,755	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
報告洩	42	17	157	—	—	—	—	—	—	—	0	2	5	—
実測	43	74	109	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
実査	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
端数捨	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨調整	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	47	—	31,942	—	0	—	—	—	—	0	—	10,444	22,214	—
合計	48	5,807	144,172	4	41	0	0	—	—	42	195	14,252	22,632	0

財産事由別・区分別増減状況 (平成26年度) (続)

(単位 百万円)

船										航空機	地上権等		政 府 出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号	
汽 船			艦 船			雑 船		計			機	価 格		千平方 メートル	価 格			価 格
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	機			価 格			千平方 メートル	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	109,725	1	8,237	215,612	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,880	-	-	156,498	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,495	-	-	105,112	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,385	-	-	51,385	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	44,844	1	8,237	59,114	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,630	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,876	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	382	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,481	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	44,844	-	-	47,369	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	10	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199	-	-	400	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,122	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,034)	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,334	-	-	14,334	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,311	-	-	30,311	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8,237	8,237	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	485,347	-	96	568,895	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,163	-	-	33,982	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,757	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,571	-	-	18,849	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,781	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,591	-	-	5,593	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,591	-	-	4,812	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	781	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,786	-	-	10,816	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,786	-	-	10,816	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,721	-	-	10,476	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	230	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	459,398	-	96	524,096	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	595,073	1	8,334	784,507	48

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	25 年 度 末 貸 付 中				26 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	26,552	609	4,408	31,569	11,427	278	1,013
	数量(千平方メートル)	2	15,468	3,289	71,516	90,274	8,880	1,596	14,877
	台帳価格	3	435,741	119,126	1,272,564	1,827,432	242,671	64,421	304,974
建 物	件 数	4	883	2	4	889	318	1	3
	数量(延べ千平方メートル)	5	123	0	35	159	41	0	19
	台帳価格	6	1,074	0	217	1,292	426	0	216

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,954	75,406	1,266,794	269	1,573	65,923	2,060
建 物	延べ千平方メートル	11	19	237	1	4	0	68

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表(1)及び参考、33表並びに34表において同じ。）  
 2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表(1)において同じ。）

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	5	39	972	33	89	2,475	446	2,746	97,389	13	13	344
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第13条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の取容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,756	58,721	960,638	108	978	11,651	117	2	179	11	23	551
建 物	延べ千平方メートル	2	13	47	1	0	0	-	-	-	1	3	159

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	26年度中の減				26年度末貸付中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
12,718	11,968	289	1,037	13,294	26,011	598	4,384	30,993	1
25,355	8,019	1,636	14,505	24,161	16,329	3,249	71,889	91,468	2
612,067	230,030	65,545	291,434	587,011	448,382	118,002	1,286,104	1,852,488	3
322	384	1	3	388	817	2	4	823	4
61	52	0	20	73	113	0	33	147	5
642	808	0	226	1,034	693	0	207	900	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（平成27年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
8,296	201,963	23,710	6,192	317,806	30,993	91,468	1,852,488
77	300	743	45	362	823	147	900

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表(1)において同じ。)

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
57	298	14,927	2	2	3	12	51	1,478	27	4	67	3	3	345	598	3,249	118,002
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
319	3,205	48,405	30	129	2,811	198	459	35,468	53	217	1,245	792	8,150	225,153	4,384	71,889	1,286,104
-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	15	0	4	33	207

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	377	1,189	10,733	16,473	16,310	49	101	7,320	7,232	7,378
建物	延べ千平方 メートル	6	35	755	227	273	1	37	523	9	9

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数
土地	千平方 メートル	578 (453)	1,144 (832)	49,830 (27,078)	41,741 (24,274)	59,972 (32,816)	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	12 (11)	79 (59)	1,662 (1,419)	310 (288)	326 (302)	-	-	-	-	-

(3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	1	0	3	0	0	8
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						そ	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払った 交換差金	国が収納した 交換差金	件数	数量
土地	千平方 メートル	3	4	153	296	-	-	4	1
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	1	0

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（平成26年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	306	554	1,624	1,611	5	0	6	4	311	554	1,630	1,616
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。

普通財産（土地・建物）売払状況（平成26年度）

別 売 払

(単位 百万円)

法 人					そ の 他					合 計				
件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格
1,267	1,489	58,997	56,149	72,951	2,810	935	11,318	11,123	12,529	4,503	3,716	88,369	90,979	109,168
10	88	1,309	228	237	8	7	344	81	87	25	169	2,933	547	608

別 時 価 売 払

(単位 百万円)

札	随 意 契 約 (うち価格公示売却)						合 計				
売払価格	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	売払価格	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	売払価格	
-	3,909	2,551	37,989	48,588	48,868	4,487	3,696	87,820	90,330	108,841	
-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
-	13	89	1,270	236	282	25	169	2,933	547	608	
-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						

減 額 売 払

(単位 百万円)

校 施 設				社 会 教 育 施 設					住 宅				
数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格
10	307	335	169	1	0	1	1	0	5	7	114	246	124
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災 施 設				そ の 他					合 計				
数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格
-	-	-	-	1	0	122	65	32	16	19	549	649	327
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（平成26年度）

(単位 百万円)

の 他				合 計							
台帳価格	評 価 額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金		
96	88	0	-	7	6	250	384	0	-		
87	222	0	-	1	0	87	222	0	-		

35. 財務省所管一般会計所属普通財産(土地・建物)有償無償別所管換(減)状況（平成26年度）

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格
土 地	千 平 方 米	2	3	68	22	175	7,036	24	178	7,104
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	3	6	614	3	6	614



## 36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（平成26年度）

（単位 千円, %）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	970,984	8,401	0.9	100,162,927	100,157,288	99.9	101,133,911	100,165,688	99.0
土地売払代	97,786	8,401	8.6	86,741,007	86,735,368	99.9	86,838,793	86,743,768	99.9
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	520,532	520,532	100.0	520,532	520,532	100.0
工作物売払代	—	—	—	3,741	3,741	100.0	3,741	3,741	100.0
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	873,198	—	—	12,897,647	12,897,647	100.0	13,770,845	12,897,647	93.7
特定国有財産 売 払 収 入	—	—	—	918,107	918,107	100.0	918,107	918,107	100.0
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	30,051,635	30,051,635	100.0	30,051,635	30,051,635	100.0
土地売払代	—	—	—	30,009,706	30,009,706	100.0	30,009,706	30,009,706	100.0
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	40,992	40,992	100.0	40,992	40,992	100.0
工作物売払代	—	—	—	937	937	100.0	937	937	100.0
国有財産貸付収入	1,365,989	121,489	8.9	30,810,869	30,731,580	99.7	32,176,857	30,853,069	95.9
土地及水面貸付料	671,553	96,695	14.4	14,951,550	14,878,682	99.5	15,623,104	14,975,377	95.9
建物及物件貸付料	694,400	24,794	3.6	763,862	757,575	99.2	1,458,263	782,369	53.7
公務員宿舍貸付料	35	0	0.0	15,095,456	15,095,322	99.9	15,095,491	15,095,322	99.9
(小 計)	2,336,973	129,889	5.6	161,943,538	161,858,610	99.9	164,280,510	161,988,499	98.6
有償管理換収入	—	—	—	490,830	490,830	100.0	490,830	490,830	100.0
配 当 金 収 入	—	—	—	15,550	15,550	100.0	15,550	15,550	100.0
利 子 収 入	31,365	648	2.1	57,525	54,756	95.2	88,890	55,404	62.3
弁償及返納金	1,439,817	3,817	0.3	570,961	542,472	95.0	2,010,779	546,289	27.2
物品売払収入	—	—	—	3,075	3,075	100.0	3,075	3,075	100.0
雑 入	41,720	648	1.6	291,453	290,165	99.6	333,173	290,813	87.3
(小 計)	1,512,902	5,113	0.3	1,429,394	1,396,848	97.7	2,942,296	1,401,961	47.6
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	76,203	—	—	—	—	—	76,203	—	—
(小 計)	76,203	—	—	—	—	—	76,203	—	—
合 計	3,926,078	135,002	3.4	163,372,932	163,255,458	99.9	167,299,010	163,390,460	97.7

（注）金額は百円位、収納割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

## 37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年 度										
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27 予算額
国有財産売払収入	300,093	223,157	248,276	118,427	96,537	101,578	89,636	93,126	81,867	100,166	86,425
土地売払代	287,762	214,524	220,799	106,781	93,358	77,612	78,939	80,203	79,537	86,744	74,200
立木竹売払代	5	0	4	16	16	64	—	0	0	—	—
建物売払代	806	329	395	226	123	211	53	388	654	521	296
工作物売払代	2	8	10	3	2	0	0	0	13	4	4
船舶売払代	0	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	11,518	8,293	27,068	11,402	3,039	23,691	10,643	12,534	1,662	12,898	11,925
特定国有財産 売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	918	—
特定施設売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	918	—
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	19,928	50,290	30,052	31,600
土地売払代	—	—	—	—	—	—	—	19,472	50,248	30,010	31,600
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	23	—	—	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	—	420	42	41	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	13	—	1	—
国有財産貸付収入	35,562	34,603	34,973	34,343	33,687	33,485	35,657	33,924	32,851	30,853	30,930
土地及水面貸付料	19,677	18,702	18,042	17,482	17,186	16,983	18,917	17,612	17,816	14,975	15,866
建物及物件貸付料	1,483	1,358	1,256	1,260	1,121	1,023	962	972	856	782	880
公務員宿舍貸付料	14,401	14,543	15,675	15,601	15,380	15,479	15,779	15,340	14,179	15,095	14,183
（小計）	335,655	257,760	283,249	152,770	130,224	135,063	125,293	146,978	165,007	161,988	148,955
有償管理換収入	359	5	26	5	167	12	217	15	434	491	—
配当金収入	111	89	348	88	225	411	247	107	27	16	—
利子収入	137	145	164	162	154	147	115	91	71	55	92
弁償及返納金	880	792	837	929	685	707	675	667	1,036	546	712
物品売払収入	—	—	7	4	1	17	8	1	3	3	4
雑収入	930	634	668	711	547	613	723	329	444	291	498
（小計）	2,416	1,665	2,050	1,899	1,778	1,907	1,985	1,209	2,015	1,402	1,306
特別会計整理収入	0	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	—	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—
（小計）	0	0	1	—	—	—	—	0	—	—	—
合計	338,071	259,425	285,300	154,669	132,002	136,970	127,278	148,187	167,022	163,390	150,261
割合（%） （17年度=100）	100.0	76.7	84.4	45.8	39.0	40.5	37.6	43.8	49.4	48.3	44.4

（注）金額は十万円位、割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成26年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	立川陸軍飛行場跡	東京都立川市緑町3-1外1筆	土地	38,878.07	9,301,000	H27.2.18	
中野区	弥生寮 弥生宿舎 弥生住宅	東京都中野区弥生町6-20-2外5筆	土地	12,665.19	7,860,000	H27.3.16	
			建物	2,477.22/ 11,237.07			
法人	二葉の里地区土地区画整理事業地	広島県広島市東区二葉の里三丁目8番4,同8番5	土地	14,823.25	6,230,000	H26.6.18	
法人	合同宿舎でいき住宅	神奈川県横浜市金沢区泥亀2-81	土地	8,020.56	5,510,000	H27.3.25	
			建物	1,201.20/ 4,963.10			
法人	合同宿舎新山下住宅	神奈川県横浜市中心区新山下1-1-390外1筆	土地	5,484.19	4,706,283	H27.2.25	
			建物	973.24/ 3,708.70			
法人	合同宿舎牛田住宅	広島県広島市東区牛田本町六丁目1505番1	土地	9,263.22	4,612,131	H27.2.18	
			建物	2,173.81/ 9,282.67			
法人	独立行政法人国立科学博物館	東京都新宿区百人町3-420-34	土地	7,900.77	4,400,000	H26.11.28	
			建物	2,836.71/ 14,251.91			
法人	合同宿舎東大久保住宅	東京都新宿区新宿6-428-1	土地	2,282.22	2,900,010	H27.3.26	
			建物	578.21/ 4,297.78			
法人	合同宿舎牛田住宅	広島県広島市東区牛田本町六丁目1505番117	土地	17,200.00	2,800,000	H27.3.6	
			建物	3,076.02/ 11,897.82			
法人	合同宿舎太子堂住宅	東京都世田谷区太子堂1-389-6外3筆	土地	4,804.47	2,680,000	H26.11.13	
			建物	539.80/ 2,433.40			
法人	枚方合同宿舎 大阪国税局中宮寮	大阪府枚方市御殿山南町1511-2外 大阪府枚方市中宮北町296-1外	土地	57,006.82	2,492,300	H27.3.3	
			建物	5,875.92/ 24,630.72			
法人	北円山住宅	北海道札幌市中央区北5条西27丁目2番1	土地	3,589.77	2,340,000	H26.7.17	
			建物	615.56/ 2,362.04			
法人	陸軍少年通信兵学校跡	東京都東村山市富士見町1-2-33	土地	8,412.15	2,205,000	H26.7.24	
法人	筑波大学下馬地区跡	東京都世田谷区下馬4-35-5	土地	2,625.74	1,674,000	H26.11.25	
法人	大阪法務局いずみ寮 大阪税関北寮 大阪国税局浅香寮 大阪国税局堺集中簿書庫 大阪刑務所 独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター堺圃場	大阪府堺市堺区田出井町698-49外4筆	土地	11,279.36	1,609,800	H26.10.31	
			建物	2,147.37/ 5,793.77			

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成26年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	千里山合同宿舍	大阪府吹田市円山町68-35外 3筆	土地	17,107.39	1,425,360	H27.2.24	
			建物	1,892.40/ 6,212.66			
東京都	東京国税局上中里宿舍	東京都北区栄町5-1	土地	3,905.11	1,420,000	H27.3.17	
			建物	880.46/ 3,910.51			
法人	八尾合同宿舍	大阪府八尾市八尾木東3丁目37-3 外1筆	土地	13,614.44	1,239,665	H27.2.26	
			建物	2,450.39/ 11,756.39			
法人	野戦重砲兵第3連隊跡 名古屋国税局三島宿舍 名古屋国税局三島寮	静岡県三島市文教町一丁目2803番39 外3筆	土地	4,300.67	1,100,000	H26.8.5	
			建物	768.97/ 2,498.08			
法人	友泉住宅	福岡県福岡市中央区笹丘1丁目134番	土地	4,688.29	1,005,100	H26.8.6	
			建物	578.80/ 2,136.55			
法人	陸上自衛隊小倉駐屯地城野分屯地	福岡県北九州市小倉北区片野新町3丁目4番1(北九州市計画事業城野駅北土地画整理事業施行地区内2街区1画地)	土地	23,991.72 (仮換地 12,779㎡)	1,000,000	H26.9.24	
法人	萱場宿舍・萱場寮	愛知県名古屋市千種区北千種二丁目207番	土地	8,159.04	940,000	H27.3.19	
			建物	1,452.50/ 6,260.58			
法人	陸上自衛隊小倉駐屯地城野分屯地	福岡県北九州市小倉北区片野新町3丁目4番2(北九州市計画事業城野駅北土地画整理事業施行地区内3街区1画地)	土地	40,317.34 (仮換地 21,994㎡)	910,000	H26.9.24	
法人	大阪税関水泳プール 大阪港湾合同宿舍 大阪税関千舟宿舍	大阪府大阪市港区築港1丁目6-1外1筆	土地	6,763.79	888,880	H26.11.4	
			建物	1,119.58/ 4,016.20			
法人	合同宿舍西田町(二)住宅	福岡県福岡市城南区別府4丁目79番	土地	3,298.02	868,000	H26.8.12	
			建物	501.26/ 1,497.77			
法人	呉税務署	広島県呉市西中央二丁目1番12外1筆	土地	2,323.22	852,000	H27.2.12	
法人	東二造板橋製造所跡	東京都北区十条台2-1895-13外2筆	土地	2,469.50	721,111	H26.7.25	
法人	南14条西19丁目宿舍	北海道札幌市中央区南14条西19丁目19番	土地	7,055.42	703,710	H26.11.27	
			建物	1,427.27/ 3,687.58			
法人	猪高住宅	愛知県名古屋市名東区亀の井一丁目214番1	土地	3,290.32	700,010	H26.11.25	
			建物	230.83/ 923.34			
法人	合同宿舍伊敷古川住宅	鹿児島県鹿児島市下伊敷1丁目44番	土地	5,090.17	680,100	H27.3.4	
			建物	719.33/ 3,341.55			

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成26年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買 契約金額	契約 年月日	備考
法人	桑園住宅	北海道札幌市中央区北 4条西18丁目8番1	土地	3,339.20	680,000	H26.7.14	
			建物	650.56/ 2,517.52			
新潟市	新潟地方気象台及び 新潟地方気象台宿舎	新潟県新潟市中央区幸 西4-265	土地	7,442.19	653,000	H27.3.13	
世田谷 区	財務省上馬公務員宿 舎	東京都世田谷区上馬4 -805-1	土地	1,034.60	629,000	H27.3.3	
法人	東京税関萩中住宅	東京都大田区萩中2- 1494-2	土地	1,988.69	618,000	H26.9.3	
			建物	547.42/ 1,625.12			
法人	筑波竹園3丁目住宅	茨城県つくば市竹園3 -33	土地	5,685.62	563,880	H27.3.20	
			建物	910.80/ 1,659.40			
法人	合同宿舎木町住宅	福岡県北九州市小倉北 区木町1丁目607番1	土地	3,389.70	543,453	H26.8.11	
堺市	堺地方合同庁舎	大阪府堺市堺区南瓦町 28-4	土地	1,654.90	495,146	H26.9.25	
法人	愛宕寮	愛知県名古屋千種区 北千種二丁目512番2 外1筆	土地	2,909.13	480,000	H26.10.22	
			建物	244.43/ 745.49			
法人	大川住宅	神奈川県横浜市金沢区 大川11-7	土地	4,582.84	477,000	H26.11.20	
法人	陸上自衛隊小倉駐屯 地城野分屯地	福岡県北九州市小倉北 区片野新町3丁目4番 3,東城野町5番4(北 九州都市計画事業城野 駅北土地地区画整理事業 施行地区内4街区1画 地及び2画地)	土地	16,134.95 (仮換地 8,634㎡)	471,111	H26.9.24	
長崎県	合同宿舎滑石(一) 住宅	長崎県長崎市滑石3丁 目385番5外2筆	土地	4,055.07	470,388	H27.3.18	
法人	鳥取病院敷地	鳥取県鳥取市国府町新 通り三丁目301番1外 1筆	土地	21,451.83	450,000	H27.2.5	
法人		沖縄県那覇市旭町113 番1外1筆	土地	1,752.97	445,000	H26.5.28	
法人	小幡寮	愛知県名古屋守山区 小幡一丁目1103番4	土地	1,890.72	440,440	H27.3.17	
			建物	318.11/ 1,337.11			
法人	東京国税局赤羽宿舎	東京都北区桐ヶ丘2- 468-11	土地	1,053.42	440,110	H26.11.27	
			建物	298.80/ 1,364.40			
法人	キャンプ朝霞	埼玉県和光市広沢4823 -8外2筆	土地	2,257.20	415,000	H26.10.14	
法人	東北地方整備局宮城 野原宿舎	宮城県仙台市宮城野区 宮城野2-144-1	土地	3,306.95	414,145	H26.8.28	
法人	筑波並木4丁目住宅	茨城県つくば市並木4 -7-1	土地	10,462.62	371,223	H27.3.26	
			建物	1,496.34/ 4,201.34			

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成26年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
大和市	大和圃場	神奈川県大和市南林間 6-3591外3筆	土地	3,813.95	368,000	H27.3.10	
			建物	1,330.75/ 1,330.75			
法人	発寒宿舎(2)	北海道札幌市西区発寒 5条8丁目594番17, 同番20	土地	3,729.74	340,000	H26.11.25	
法人	北27条住宅	北海道札幌市北区北27 条西13丁目857番3	土地	5,622.47	313,888	H26.11.28	
法人	大阪税関千舟宿舎	大阪府大阪市港区築港 1丁目9-1外1筆	土地	1,951.57	310,000	H26.11.4	
			建物	681.26/ 2,517.62			
法人		京都府京都市南区久世 中久世5丁目310	土地	1,641.45	310,000	H27.2.27	

(注) 1. 相手方が売買契約金額の公表に同意している物件を掲載している。  
 2. 売買契約金額は、単位未満切捨てである。

## (参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成26年度)

審議会名	開 催 年 月 日	付 議 事 項					審 議 結 果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
東北地方審議会	26. 10. 10 (101回)	地方公共団体への売払い (保育所用地)	仙台地方検察庁仙台 古城宿舎 (一般会計)	宮城県仙台市若林区古城 3丁目311番1のうち	土 地	4,284.77㎡ のうち 約2,200㎡	可決
関 東 地 方 審 議 会	26. 6. 18 (246回)	①地方公共団体への一時 使用, 時価貸付並びに譲 与 (病院敷地等) ②地方公共団体への譲与 (道路用地)	陸軍士官学校 (一般会計)	神奈川県座間市座間入谷 字明王谷5885 外	①土 地 ②土 地	20,158㎡ 780㎡	可決
		地方公共団体への売払い (下水道施設敷地)	新潟地方気象台及び 新潟地方気象台宿舎 (一般会計)	新潟県新潟市中央区幸西 4丁目265番	土 地 工作物	7,442㎡ 一式	可決
	①学校法人への売払い (大学施設敷地) ②地方公共団体への売払 い (道路用地)	— (一般会計)	東京都新宿区百人町3丁 目420番34	①土 地 建 物  立木竹 工作物 ②土 地 立木竹	7,900㎡ 2,836㎡ /14,251㎡ 92本 一式 259㎡ 7本	可決	
	[了解を求める事項] 独立行政法人都市再生機 構と交換した渡財産の用 途指定を変更することに ついて (変更前)住宅供給事業敷地 (変更後)住宅供給事業敷地 及び医療施設等敷 地	旧厚生労働省中野宿 舎及び江古田合同住 宅 (一般会計)	東京都中野区江古田3丁 目1101番24 外1筆	土 地 立木竹 /工作物	43,775.41㎡ 859本 49.30㎡ 一式	了解	
審 議 会	26. 9. 29 (247回)	J R東海への売払い (中央新幹線事業用地)	— (財政投融资特別会計 投資勘定)	神奈川県川崎市麻生区片 平字富士塚1727番2 外 東京都町田市能ヶ谷7丁 目1540番 外のうち	土 地 建 物 工作物	44,160㎡ 539㎡ /803㎡ 一式 のうち持分 100分の35	可決
		地方公共団体への売払い (都市公園敷地等)	横浜植物防疫所大和 圃場 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘 定)	神奈川県大和市南林間6 丁目3591番 外2筆	土 地 建 物  立木竹 工作物	12,824㎡ 1,330㎡ /1,330㎡ 109本 一式	可決
	26. 12. 3 (248回)	地方公共団体への売払い (①都市計画公園敷地, ② 清掃事務所車庫敷地, ③道 路用地)	合同宿舎弥生住宅 東京国税局弥生宿舎 外務省弥生寮 (一般会計)	東京都中野区弥生町6丁 目20番2 外5筆	①土 地 ②土 地 ③土 地 ①～③ 建 物 工作物	10,370㎡ 2,102㎡ 193㎡  2,477㎡ /11,237㎡ 一式	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成26年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
関東地方審議会	26.12.3 (248回)	地方公共団体への売払い (多目的公園敷地)	筑波海軍航空隊 (一般会計)	茨城県笠間市平町字原 1731番 外1筆	土地	31,091㎡	可決
		有償貸付中の土地を一般競争入札により信託することについて	— (一般会計)	首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)に所在する権利付(借地契約)物納財産等	土地	借地512件, 200,739㎡ (内訳) 個人409件, 82,136㎡ 法人103件, 118,603㎡	可決
	27.3.5 (249回)	地方公共団体への売払い (警察署庁舎敷地)	税務大学校関東信越研修所 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	埼玉県朝霞市栄町5丁目 1659番3 外2筆	土地 建物 立木竹 工作物	11,190㎡ 3,865㎡ /9,469㎡ 126本 一式	可決
東海地方審議会	26.5.21 (106回)	学校法人への売払い (高校体育館等敷地)	旧愛宕寮 (一般会計)	愛知県名古屋千種区北千種2丁目512番2 外1筆	土地 建物 立木竹 工作物	2,909.13㎡ 244.43㎡ /745.49㎡ 28本 一式	可決
	26.11.26 (107回)	学校法人への売払い (高校及び中学校運動場用地)	旧萱場宿舎・萱場寮 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	愛知県名古屋千種区北千種2丁目207番	土地 建物 立木竹 工作物	8,159.04㎡ 1,452.50㎡ /6,260.58㎡ 28本 一式	可決
		社会福祉法人への売払い (特別養護老人ホーム等敷地)	旧岐阜病院敷地 (一般会計)	岐阜県岐阜市日野東5丁目3967番57 外1筆	土地	27,242.63㎡	可決
近畿地方審議会	26.10.17 (122回)	①学校法人への売払い (大学施設敷地) ②地方公共団体への売払い (上水道施設敷地)	旧枚方合同宿舎 (一般会計) 旧大阪国税局中宮寮 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	大阪府枚方市御殿山南町 1511番2 外2筆 大阪府枚方市中宮北町2丁目296番1 外1筆	①土地 建物 立木竹 工作物 ②土地 建物 立木竹 工作物	57,006.82㎡ 5,875.92㎡ /24,630.72㎡ 一式 一式 505.07㎡ 15.40㎡ /15.40㎡ 一式 一式	可決
		地方公共団体への売払い (公園敷地)	旧八尾合同宿舎 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	大阪府八尾市八尾木5丁目33番1のうち	土地 建物 工作物	約4,000㎡ 157.51㎡ /157.51㎡ 一式	可決
		地方公共団体への売払い (市庁舎敷地)	— (一般会計) 旧大津財務事務所敷地 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	滋賀県大津市御陵町72番20のうち	土地 立木竹 工作物	7,464.37㎡ 21本 一式	可決
	27.2.10 (123回)	学校法人への時価貸付及び売払い (小学校敷地)	大阪国際空港豊中市場外用地 (自動車安全特別会計 空港整備勘定)	大阪府豊中市野田町1501番	土地	8,770.43㎡	可決



## (参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成26年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
中国地方審議会	26.9.29 (115回)	社会福祉法人への売払い (特別養護老人ホーム等施設用地)	旧独立行政法人造幣局旧観音宿舎(一部) (一般会計)	広島県広島市佐伯区坪井1丁目374番22	土地 建物 立木竹 工作物	4,473.74㎡ 618.24㎡ /1,751.52㎡ 79本 一式	可決
		九州地方審議会	26.5.29 (66回)	地方公共団体への売払い (都市計画公園用地等)	旧九州農業試験場植木庁舎 (一般会計)	熊本県熊本市北区植木町岩野字相田原285番1のうち	土地 建物 立木竹 工作物
九州地方審議会	26.11.4 (67回)	社会福祉法人への売払い (障害福祉サービス事業所用地)	門司税関葛葉分庁舎 (一般会計) 門司税関葛葉分庁舎 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定) 合同宿舎葛葉住宅 (一般会計)	福岡県北九州市門司区風師4丁目23番11 外3筆	土地 建物 立木竹 工作物	3,820.27㎡ 627.03㎡ /1,519.93㎡ 167本 一式	可決
		社会福祉法人への売払い (特別養護老人ホーム用地)	合同宿舎昭代町住宅 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	福岡県福岡市早良区昭代2丁目227番	土地 建物 立木竹 工作物	3,402.17㎡ 578.80㎡ /2,136.55㎡ 40本 一式	可決
九州地方審議会	26.11.4 (67回)	①地方公共団体への売払い (公共事業代替地) ②地方公共団体への売払い (市道用地)	合同宿舎滑石住宅 (一般会計) 長崎地方裁判所滑石町宿舎 (一般会計)	長崎県長崎市滑石3丁目385番5 外3筆	①土地 建物 工作物 ②土地	5,126.45㎡ 168.95㎡ /602.81㎡ 一式 329.08㎡	可決
		沖縄地方審議会	26.6.16 (32回)	地方公共団体への売払い (中央図書館・公民館用地)	旧宮古海軍兵舎 (一般会計)	沖縄県宮古島市平良字東仲宗根竹原807番 外	土地
沖縄地方審議会	26.6.16 (32回)	①地方公共団体への無償貸付及び売払い (一般県道石垣空港線用地) ②地方公共団体への減額売払い (新県立八重山病院用地)	旧平得飛行場 (一般会計)	①沖縄県石垣市字真栄里東原581番2 外 ②沖縄県石垣市字真栄里東原584番1 外	土地 土地	9,320.21㎡ 約30,892㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。

東北地方審議会 平成26年6月9日 第100回

北陸地方審議会 平成27年3月17日 第73回

四国地方審議会 平成26年5月29日 第74回

なお、北海道地方審議会については、26年度は開催実績なし。

# 経 済 日 誌

( 1 月 中 )

- 1日 ○中国国家统计局, 12月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表  
総合指数は49.7ポイント (前月49.6ポイント) と前月から上昇したものの, 5か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを下回った
- 4日 ○米供給管理協会, 12月のISM景況指数 (製造業) を発表  
総合指数は48.2ポイント (前月48.6ポイント) となり, 2か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイント割れ
- 5日 ○自販連, 12月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表  
36万9,460台で前年比△14.5%と12か月連続のマイナス
- 8日 ○厚生労働省, 11月の毎月勤労統計 (速報) を発表  
現金給与総額は前年比+0.0%で前年から横ばい (うち所定内給与は同+0.5%, うち所定外給与は同+1.1%, うち特別給与は同△8.6%)  
○内閣府, 11月の景気動向指数 (CI) (速報) を発表  
先行指数103.9 (前月差△0.3ポイント) で2か月ぶりの下降, 一致指数111.6 (前月差△1.7ポイント) で2か月ぶりの下降, 遅行指数115.0 (前月差△0.4ポイント) で2か月連続の下降, 基調判断は「足踏みを示している」とし前月から据置き  
○米労働省, 12月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比29.2万人増, 失業率は5.0%と前月 (5.0%) から横ばい
- 9日 ○中国国家统计局, 12月の消費者物価上昇率を発表  
総合指数は前年比+1.6%, 前月 (+1.5%) から伸びが拡大
- 12日 ○財務省, 11月の国際収支状況 (速報) を発表  
経常収支は11,435億円の黒字となり, 17か月連続の黒字  
○内閣府, 12月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差+2.6ポイントの48.7と2か月ぶりに上昇
- 13日 ○日本銀行, 12月のマネーストック (速報) を発表  
M2は前年比+3.0%, M3は同+2.5%, 広義流動性は同+3.6%  
○東京商工リサーチ, 12月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は699件 (前年比+1.8%) で9か月ぶりのプラス, 負債総額は3,853億円 (同+116.1%) で2か月連続のプラス, 倒産企業の従業員数は4,051人 (同+12.0%) で2か月連続のプラス, 上場企業倒産は0件  
○中国海関総署, 12月及び2015年通年の貿易収支を発表  
12月の貿易収支は601億ドルと22か月連続の黒字, 輸出は2,242億ドルで前年比△1.4%と6か月連続のマイナス, 輸入は1,641億ドルで前年比△7.6%と14か月連続のマイナス  
2015年通年の貿易収支は5,945億ドルで過去最高
- 14日 ○イングランド銀行 (BOE), 金融政策委員会を開催し, 以下を決定  
・政策金利は0.50%に据置き  
・資産買入れプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き  
○内閣府, 11月の機械受注統計を発表  
民需 (除く船舶・電力) は季調済前月比△14.4%と3か月ぶりの減少, 基調判断は「持ち直しの動きがみられるものの, 11月の実績は大きく減少した」とし, 前月の「持ち直しの動きがみられる」から表現変更も判断は据置き  
○日本銀行, 12月の企業物価指数 (速報) を発表  
前年比△3.4%となり, 9か月連続のマイナス
- 15日 ○米商務省, 12月の小売売上高を発表  
総合は季調済前月比△0.1%と3か月ぶりの減少, 変動の大きい自動車・建築資材等を除くコアベースでも同△0.1%と10か月ぶりの減少  
○米FRB, 12月の鉱工業生産を発表  
生産は季調済前月比△0.4%で4か月連続のマイナス
- 19日 ○中国国家统计局, 2015年10-12月期のGDPを発表  
実質GDP成長率は前年比+6.8%と前期 (同+6.9%) から伸びが鈍化, 2009年第1四半期 (同+6.2%) 以来の低水準, 季調済前期比は+1.6% (前期は+1.8%)
- 20日 ○政府, 1月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は, このところ一部に弱さもみられるが, 緩やかな回復基調が続いている」として据置き  
○米労働省, 12月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前月比△0.1%, 前年比+0.7%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%, 前年比+2.1%  
○米商務省, 12月の住宅着工件数を発表  
季調済前月比△2.5%の年率114.9万件
- 21日 ○平成28年第1回経済財政諮問会議を開催  
「経済財政諮問会議の今後の検討課題」[「成長と分配の好循環」の基本的考え方と供給サイド強化]について議論  
○欧州中央銀行 (ECB), 政策理事会を開催し, 以下を決定  
・政策金利の据置き, 量的緩和策の現状維持を決定  
・主要政策金利0.05%, 貸出ファシリティ金利0.30%, 預金ファシリティ金利△0.30%を据置き  
・次回3月の政策理事会における追加緩和を示唆
- 22日 ○米商務省, 12月の中古住宅販売件数を発表  
前月比+14.7%の季調済年率546万件
- 25日 ○財務省, 12月の貿易統計 (速報) を発表  
輸出額は鉄鋼, 有機化合物等が減少し前年比△8.0%, 輸入額は原粗油, 液化天然ガス等が減少し同△18.0%, 貿易収支は1,402億円で2か月ぶりの黒字
- 27日 ○FRB (米連邦準備制度理事会), FOMC (米連邦公開市場委員会) を開催 (26日～)  
・政策金利 (フェデラルファンドレート) の誘導目標レンジを据置き (0.25~0.50%)  
・景気の現状認識を下方修正 (先行きは現状維持)  
・世界経済と金融市場の動向を注視する旨の記述が再登場  
・今後の利上げベースの予測は「緩やか (gradual)」を維持  
○米商務省, 12月の新築住宅販売件数を発表  
前月比+10.8%の季調済年率54.4万件

(1 月 中)

- 28日 ○経済産業省、12月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比△1.1%で2か月連続の減少、  
季調済前月比も△0.2%で2か月連続の減少、基調  
判断は「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」と  
して据置き
- 米商務省、12月の耐久財受注を発表  
新規受注は前月比△5.1%、設備投資計画の先行指  
数とされるコア（航空機を除く）非国防資本財受注  
は前月比△4.3%
- 英政府統計局、2015年10-12月期のGDP（1次）を  
発表  
実質GDP成長率は前期比+0.5%（年率+2.0%）と  
なり、緩やかな回復が継続
- 29日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催、以下の事項を  
決定（28日～）
- ・マイナス金利の導入  
金融機関が保有する日本銀行当座預金に△0.1%  
のマイナス金利を適用（具体的には、日本銀行当座  
預金を3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層  
に応じてプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適  
用）
  - ・金融市場調節方針  
マネタリーベースの年間増加目標額（約80兆円）  
は現状維持
  - ・資産買入れ方針  
長期国債・ETF・J-REITの買入れについては従  
来の方針を継続
- 日本銀行、経済・物価情勢の展望（展望レポート）  
を発表  
（2016年以降、金融経済月報は展望レポートに集約）  
景気の現状について、「わが国の景気は、輸出・生  
産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、  
緩やかな回復を続けている」とし、基調判断は据置  
き  
（2015～2017年度の政策委員の大勢見通しの中央値）
- ・実質GDP：2015年度+1.1%、2016年度+1.5%、  
2017年度+0.3%
  - ・CPI（コア）：2015年度+0.1%、2016年度+0.8%、  
2017年度+1.8%
- （注）CPI（コア）の見通しは消費税率引き上げの  
影響を除く
- 総務省、12月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比+0.1%と2か月連続のプラ  
ス
- 総務省、12月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年比△4.4%と4か月連続の減少、  
季調済前月比は+1.0%と4か月ぶりの増加、基調  
判断は「弱い動きがみられる」として据置き
- 総務省、12月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済）は3.3%と前月から横ばい、  
雇用者数（同）は5,694万人で前年比49万人の増加、  
完全失業者数（原数値）は204万人となり前年比  
6万人の減少
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.27倍となり、前月比  
+0.02ポイント、現在の雇用情勢の基調判断は「着  
実に改善が進んでいる」として前月から据置き
- 経済産業省、12月の鉱工業指数（速報）を発表  
生産は季調済前月比△1.4%、出荷は同△1.7%、在  
庫は同+0.4%  
基調判断は「生産は一進一退で推移している」とし  
て据置き
- 国土交通省、12月の建築着工統計を発表  
住宅着工総戸数（原数値）は、75,452戸（前年比  
△1.3%）と2か月ぶりのマイナス、季調済年率も  
86.0万戸（前月比△2.2%）と2か月ぶりのマイナ  
ス
- 米商務省、2015年10-12月期のGDP（1次速報）を  
発表  
実質GDP成長率は前期比年率+0.7%と前期（同  
+2.0%）から伸びが鈍化
- 仏国立統計経済研究所、2015年10-12月期のGDP  
（速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%（年率  
+1.0%）
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
- 月間最高値 1,509.67（4日）
  - 〃 最安値 1,301.49（21日）
- 日経平均株価（終値）
- 月間最高値 18,450.98円（4日）
  - 〃 最安値 16,017.26円（21日）
- 東京外為市場（円相場、銀行間直物、対1ドル）
- 月間最高値 117.00円（20日）
  - 〃 最安値 121.00円（29日）

主要経済指標 (平成28年1月)

(財政・金融)

発表機関	財	務	省	租税収入実績(注)		日銀券発行高		マネーストック(注)		銀行券要因	財政等要因	資金需給	国内銀行勘定(注)				国内銀行平均金利				
				一般会計総計	歩合	所得税	法人税	平	前年比				残	前年比	M <sub>2</sub>	M <sub>3</sub>		広流動性	義流動性	残	前年比
年度	億	円	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	円	円	円	
1970年度	△4,459	72,988	24,282	25,672	49,748	17.6	19.8	17.9	△6,490	△4,387	△10,877	567	39,204	17.0	41,175	18.6	17,837	7,683	12,066	1.96	
1975	△21,250	172,527	54,823	41,279	112,760	11.7	11.9	13.9	△10,405	14,224	3,819	△5,782	88,089	15.6	89,089	11.7	19,885	8,304	—	1.80	
1980	△28,607	268,687	107,996	89,207	168,275	5.2	4.5	8.4	△1,915	18,809	△15,546	△5,782	145,778	8.5	139,298	7.7	33,095	—	8,019	1.77	
1985	381,998	381,998	154,350	120,227	222,705	5.8	4.0	8.7	△12,855	△42,749	16,604	1,348	221,971	8.7	242,476	11.8	52,609	6,286	—	1.58	
1990	21,525	601,089	259,955	183,886	337,289	7.1	3.0	10.2	△1,942	4,039	2,097	7,828	462,529	2.8	448,059	5.1	8,563	292,592	7,684	1.15	
1995	176,303	519,308	192.5	137,354	421,329	6.8	10.8	2.9	△40,861	△35,984	91,080	△4,905	469,710	0.3	482,700	0.1	0,450	412,889	2,709	1.53	
1998	181,082	494,319	169,961	114,232	512,866	7.5	4.1	3.7	△22,855	33,802	10,943	△19,302	472,009	0.8	472,009	△1.9	0,050	352,179	2,223	1.25	
1999	256,295	472,345	103.6	154,468	107,951	7.1	3.1	3.2	△58,335	△37,438	37,008	121,737	472,078	0.5	463,484	△1.9	0,040	226,940	2,052	1.25	
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	6.5	1.0	2.2	△15,543	△32,488	497,600	15,271	476,955	1.0	456,965	△1.4	0,120	234,611	2,047	1.25	
2001	351,786	479,481	96.6	178,065	102,578	6.8	0.7	3.1	△92,017	△389,340	△481,087	217,964	502,871	5.5	440,609	△3.6	0,012	169,831	1,877	1.25	
2002	645,134	438,332	99.0	148,122	95,234	7.0	1.9	4.4	△31,810	△635,069	△668,879	700,069	509,977	1.4	423,285	△3.9	0,021	152,110	1,829	1.25	
2003	358,505	432,824	103.6	139,146	101,152	7.4	0.8	2.1	△3,459	△337,483	△360,942	415,246	519,207	1.8	411,693	△2.7	0,005	169,327	1,774	1.25	
2004	653,175	455,890	103.5	146,705	114,437	7.4	1.0	1.9	△32,685	△650,266	△682,951	676,913	525,601	1.2	401,957	△2.4	0,022	182,635	1,599	1.25	
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	7.4	0.3	1.7	△32,060	△384,329	△387,389	341,641	531,600	1.2	410,758	2.2	0,004	206,477	1,589	1.25	
2006	407,654	490,691	97.2	140,541	149,179	7.8	△0.4	0.9	△9,160	△387,928	△397,088	201,832	597,550	1.1	413,496	0.7	0,715	208,983	1,829	1.25	
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	7.4	0.5	1.9	△5,671	△389,789	△421,469	283,759	552,339	2.8	419,519	1.4	0,641	231,144	1,928	1.25	
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	7.6	0.8	2.1	△4,364	△389,451	△373,815	452,835	567,477	2.8	437,537	4.3	0,088	202,488	1,776	1.25	
2009	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	7.3	2.0	2.7	△3,666	△357,685	△382,213	375,277	580,724	2.3	427,612	△2.3	0,082	171,332	1,623	1.25	
2010	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	8.0	2.0	2.9	△4,548	△372,086	△378,587	551,590	597,558	2.9	425,151	△0.6	0,062	167,365	1,519	1.25	
2011	263,292	428,326	101.9	134,762	93,514	8.0	2.4	2.5	△805	△253,800	△252,985	189,762	611,205	2.3	430,269	1.2	0,076	176,039	1,428	1.25	
2012	366,636	439,314	103.1	139,925	97,583	8.3	2.4	2.1	△25,354	△386,589	△411,883	648,829	631,290	3.3	441,471	2.6	0,058	187,432	1,325	1.25	
2013	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	8.6	3.1	3.9	△32,525	△1,083,578	△1,116,103	1,821,493	651,751	3.2	453,240	2.7	0,044	179,071	1,234	1.25	
2014	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	8.6	3.3	3.3	△30,422	△1,321,457	△1,351,879	2,080,764	636,345	3.8	465,464	2.7	0,015	176,827	1,158	1.25	
2014.4-6	809	29,597	14.464	14,464	1,078	865,235	3.4	2.6	1.7	△23,458	△234,412	△234,412	879	652,636	2.6	450,474	2.4	0,058	156,078	1,222	1.25
2014.7-9	379,771	119,117	28.8	53,599	7,780	864,618	3.5	2.5	6.7	△394,480	△383,863	485,890	92,027	652,873	2.6	454,907	2.3	0,029	163,564	1,202	1.25
2014.10-12	305,630	131,500	36.0	34,079	39,135	930,817	3.6	2.8	△66,198	△37,902	△374,100	540,287	690,844	3.2	461,147	2.7	0,066	184,879	1,180	1.25	
2015.1-3	390,136	259,494	104.3	65,760	62,323	896,732	3.6	2.9	3.5	△383,590	△349,594	583,708	234,204	676,336	3.8	465,464	2.7	0,015	202,785	1,158	1.25
2015.4-6	205,393	28,733	5.3	16,225	△28	905,831	4.4	3.2	△9,099	△218,006	△218,006	501,446	486,428	3.0	464,740	3.2	0,011	199,720	1,141	1.25	
2015.7-9	335,490	138,766	29.7	61,697	5,928	915,617	5.4	3.2	△9,784	△352,753	△352,753	486,428	676,940	4.0	470,471	3.4	0,010	204,266	1,125	1.25	
2015.10-12	244,683	984,299	6.1	984,299	6.1	984,299	6.1	2.7	△68,680	△241,367	△310,047	417,888	107,841	3.7	470,471	3.4	0,038	206,300	1,125	1.25	
2014.11	185,976	69,142	48.4	12,451	33,751	877,822	3.7	2.9	△58,466	△188,681	△161,147	189,956	25,808	3.4	456,260	2.7	0,067	186,957	1,196	1.25	
2014.12	29,004	29,004	54.2	1,186	1,536	930,817	3.6	2.9	△52,995	△27,910	△27,910	159,447	78,592	3.2	461,147	2.7	0,066	193,570	1,180	1.25	
2015.1	197,445	48,638	68.7	28,374	9,498	890,304	3.5	2.9	△40,513	△183,123	△182,610	210,533	658,252	3.2	458,485	2.6	0,071	196,868	1,179	1.25	
2015.2	175,666	42,627	71.8	6,689	9,988	893,759	3.7	2.8	△3,454	△81,925	△81,925	184,728	△701	3.7	459,627	2.8	0,074	203,813	1,173	1.25	
2015.3	17,021	168,229	104.3	30,697	50,886	896,732	3.6	3.0	△2,973	△18,492	△21,465	188,447	166,982	3.8	465,464	2.7	0,015	207,675	1,158	1.25	
2015.4	95,016	△2,555	1.4	△3,582	△1,031	910,292	4.1	3.0	△13,559	△106,392	△106,392	192,986	86,594	3.6	460,756	2.7	0,063	202,564	1,157	1.25	
2015.5	161,137	△2,555	1.4	8,621	△555	897,315	4.5	3.3	12,976	△161,986	△149,010	177,065	28,053	4.5	462,447	3.0	0,073	197,911	1,153	1.25	
2015.6	△50,760	20,868	5.1	1,186	1,558	905,831	4.7	3.2	△6,516	△36,796	△31,995	168,191	678,655	4.0	464,740	3.2	0,011	198,687	1,141	1.25	
2015.7	173,454	63,589	16.4	38,579	△422	910,437	5.0	3.3	△4,605	△172,371	△176,974	179,240	2,264	4.6	465,907	3.7	0,064	201,140	1,137	1.25	
2015.8	145,839	42,004	23.8	11,755	4,500	913,872	5.3	3.4	△3,435	△41,918	△40,298	158,949	13,596	4.2	465,905	3.4	0,071	206,590	1,135	1.25	
2015.9	16,197	33,173	29.7	11,364	1,881	915,617	5.9	3.1	△1,744	△38,464	△40,208	148,239	108,023	3.7	470,471	3.4	0,010	205,069	1,125	1.25	
2015.10	113,993	35,445	36.0	8,680	3,701	926,001	6.1	2.9	△10,383	△97,914	△108,294	157,719	49,425	3.4	468,785	3.4	0,074	195,604	1,125	1.25	
2015.11	140,724	74,944	49.3	12,996	32,907	984,299	6.2	2.7	△5,589	△144,620	△150,209	136,977	71,175	3.4	471,254	3.3	0,076	209,771	1,121	1.25	
2015.12	△10,034	984,299	6.1	984,299	6.1	984,299	6.1	2.5	△52,708	△51,544	△51,544	123,192	71,648	3.4	471,254	3.3	0,038	213,526	1,121	1.25	

(資料) 財務省大臣官房総合政策課  
 租税収入実績：4月及び5月前払のうち前年度分については、前年度3月1日に加えて調整。  
 マネーストック：2003年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の平銀転換、第2地銀協加盟行(含相銀)の編入等の事由により、不連続の年次がある。1986年度以降、オフショア勘定を含む。  
 国内銀行勘定：1992年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の平銀転換、第2地銀協加盟行(含相銀)の編入等の事由により、不連続の年次がある。1986年度以降、オフショア勘定を含む。  
 貸出約定平均金利：1992年4月より、当座貸越を含む。

〔公社債・株式〕

発券年度	公債		社債		債券		行高		株式(期中平均)		手交換高		取引停止処分(注)		企業倒産			
	国債	地方債	政保債	普通債	金融債	東京証券取引所(第一部)		東証株価指数		株式(期中平均)		東	京	(全国)	負債総額	倒産件数	負債額	
						日経平均	有配平均	出来高	出来高	日経平均								
						%	%	百万株	百万株	億	億							億
1970年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	163.48	2,193.21	3.47	178	138	708,208	3,493	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9
1975	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	2,423.05	2.31	179	179	4,356,120	3,586	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9
1980	145,598	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	6,870.16	1.63	352	352	9,729,824	5,134	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	12,565.62	0.99	415	415	22,508,468	5,479	15,082	19,000	18,319	10.1	44,113	27.1
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	489,079	2,177.96	29,437.17	0.52	484	484	39,333,030	8,023	15,989	16,153	17,157	7.5	42,763	176.0
1995	664,306	17,740	32,370	57,192	633,643	3,977.93	57,329.70	0.92	357	357	13,581,355	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7
1998	958,429	19,540	26,100	104,534	244,741	1,178.14	15,925.99	1.20	492	492	9,217,281	4,660	11,926	36,009	17,272	1.2	151,340	4.2
1999	998,065	20,610	33,246	77,875	233,045	1,388.63	16,823.41	1.04	617	617	8,515,569	3,220	11,328	29,922	16,741	△3.0	112,880	△25.4
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	17,145.01	0.98	684	684	7,267,447	2,853	11,888	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4
2001	1,444,933	22,250	43,154	81,724	168,670	1,195.10	12,093.56	1.22	811	811	6,181,680	3,016	11,790	28,146	19,565	4.1	162,808	△37.6
2002	1,572,984	28,366	44,456	73,182	220,232	979.49	10,123.14	1.41	843	843	4,668,992	2,572	10,111	22,045	18,587	△4.9	132,630	△18.5
2003	1,577,975	46,212	68,978	69,928	92,707	918.86	9,311.42	1.42	1,254	1,254	4,427,717	1,608	15,226	15,226	15,466	△16.7	102,678	△22.5
2004	1,851,005	56,596	87,521	58,950	79,595	1,120.07	11,179.25	1.20	1,451	1,451	4,172,159	1,003	6,384	11,656	13,186	△14.7	72,622	△29.2
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	12,422.58	1.14	2,075	2,075	3,445,450	1,874	5,380	10,334	13,170	△14.0	61,220	△15.7
2006	1,704,322	58,604	43,074	68,295	67,296	1,625.92	16,110.38	1.10	1,927	1,927	3,199,236	1,227	5,315	10,230	13,337	1.2	54,462	△11.0
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,228.82	16,996.33	1.30	2,228	2,228	3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	57,955	6.4
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	12,150.80	1.99	2,211	2,211	2,901,851	2,217	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189	141.8
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	9,346.11	2.30	2,272	2,272	2,670,816	1,018	3,986	11,232	14,732	△8.7	71,367	△49.0
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	10,006.49	2.04	2,089	2,089	2,607,982	1,337	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245	△33.7
2011	1,672,834	66,827	33,311	82,773	34,377	820.80	9,425.42	2.12	2,141	2,141	2,888,215	716	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906	△15.5
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	9,102.56	2.23	2,096	2,096	2,699,217	949	2,709	5,330	11,719	△7.7	30,757	△22.9
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	13,577.87	1.70	3,496	3,496	2,666,665	1,166	1,793	3,759	10,536	△10.0	27,749	△39.7
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	15,465.03	1.62	2,512	2,512	2,275,066	1,683	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6
2014.4-6	444,690	16,755	13,100	26,726	6,511	1,977.71	14,650.44	1.68	2,275	2,275	665,268	328	443	1,030	2,613	△8.0	5,057	△59.3
7-9	434,660	17,498	11,750	25,402	5,653	1,286.24	15,553.12	1.59	2,259	2,259	544,150	265	340	716	2,436	△8.5	4,020	△27.6
10-12	442,164	19,893	8,800	16,935	6,438	1,347.00	16,660.14	1.51	2,714	2,714	515,962	348	318	745	2,222	△13.5	4,179	△2.2
2015.1-3	439,133	15,280	8,547	18,100	6,390	1,472.31	18,226.18	1.43	2,542	2,542	549,684	741	313	687	2,272	△7.6	5,428	△0.9
4-6	427,051	16,161	8,050	18,295	6,247	1,623.69	20,058.14	1.50	2,598	2,598	567,474	1,019	348	919	2,296	△12.1	4,473	△11.5
7-9	426,100	17,470	6,050	16,207	6,188	1,573.50	19,474.81	1.68	2,664	2,664	497,373	1,103	279	550	2,092	△14.1	4,888	21.5
10-12	139,717	6,599	2,500	1,380	2,259	1,545.47	19,035.47	1.68	3,076	3,076	483,287	162	296	647	2,152	△3.1	6,332	51.5
2014.11	159,889	6,710	3,100	10,445	2,353	1,385.33	17,179.03	1.53	3,461	3,461	147,977	152	90	264	736	△14.6	1,154	△16.2
12	146,608	4,682	2,300	2,060	1,892	1,389.14	17,541.69	1.51	2,512	2,512	192,226	39	104	166	686	△8.5	1,783	32.6
2015.1	141,103	5,453	3,450	8,570	2,224	1,461.08	17,274.40	1.50	2,754	2,754	170,025	35	95	201	721	△16.5	1,680	△46.6
2	151,422	5,145	2,797	7,470	2,274	1,553.83	18,053.20	1.44	2,385	2,385	160,652	110	97	165	692	△11.5	1,511	30.1
3	139,082	5,032	2,750	2,970	2,042	1,590.91	19,197.57	1.43	2,417	2,417	219,006	596	121	322	859	5.5	2,236	91.1
4	135,624	5,195	3,550	3,770	2,075	1,626.44	19,767.92	1.42	2,417	2,417	181,939	723	117	263	748	△18.1	1,927	36.6
5	152,345	5,410	1,750	11,555	2,130	1,652.72	19,974.19	1.49	2,839	2,839	169,136	264	126	386	724	△13.1	1,277	△25.9
6	141,911	5,200	2,450	6,977	1,869	1,637.30	20,432.58	1.50	2,573	2,573	216,394	32	105	289	824	△4.7	1,268	△33.9
7	143,184	5,625	2,000	2,070	2,063	1,613.59	20,372.58	1.48	2,515	2,515	170,504	13	92	196	787	△10.7	1,208	△7.2
8	141,005	6,445	3,300	7,160	2,257	1,455.30	17,919.09	1.56	2,857	2,857	162,246	10	93	173	632	△13.0	978	△27.8
9	146,981 P	6,819 P	3,300 P	4,340	2,018	1,506.15	17,944.22	1.68	2,622	2,622	164,622	80	94	181	673	△18.6	2,708	98.0
10	150,523 P	6,247 P	4,000 P	2,650	1,901	1,551.34	18,374.11	1.56	2,393	2,393	151,110	9	113	243	742	△7.2	1,062	△14.3
11						1,582.45	19,581.77	1.52	2,416	2,416	163,421	130	87	202	711	△3.8	1,416	22.6
12						1,551.34	19,202.58	1.52	2,416	2,416	168,755	23	96	202	699	△1.3	3,853	116.1

(注) 取引停止処分: 2007年4月以降, 算出方法変更。

(注) 有配平均利回り: 月と四半期は未現在の数値。  
株式(日経平均): 2000年4月24日に構成銘柄の大幅な入れ替えを行ったことにより, 入れ替えの前後を連  
続して比較することに問題があるという意味において指数の連続性が失われている。

東京証券取引所  
手形交換所  
銀行協会

東京商工リサーチ

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	2010年 = 100 (注) %									
	生産者出荷指数					生産者製品在庫指数				
	季節調整済					季節調整済				
	原指数	前年比	季節調整済	前期比	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	生産財
1970年度										
1975	71.4	2.1	69.3	—	185.9	—	76.5	—	59.3	—
1980	85.0	2.4	95.2	—	167.9	—	76.5	—	70.9	—
1985	107.1	4.9	113.2	—	205.9	—	102.5	—	89.5	—
1990	101.5	2.1	93.2	—	119.9	—	102.7	—	88.6	—
1995	98.8	△6.9	100.4	—	159.8	—	100.4	—	96.9	—
1998	101.5	2.7	101.9	—	156.9	—	101.3	—	91.9	—
1999	105.8	4.2	105.4	—	156.2	—	101.6	—	97.1	—
2000	96.1	△9.2	99.2	—	143.9	—	99.6	—	86.3	—
2001	98.9	2.9	100.7	—	136.9	—	98.5	—	93.4	—
2002	101.8	3.9	101.9	—	132.9	—	98.6	—	97.4	—
2003	105.7	3.9	103.4	—	130.8	—	98.0	—	101.1	—
2004	112.3	4.6	108.5	—	128.0	—	99.6	—	103.6	—
2005	115.4	2.8	120.7	—	127.3	—	98.8	—	108.6	—
2006	101.0	△12.5	114.9	—	121.4	—	99.9	—	112.5	—
2007	91.4	△9.5	84.5	—	100.4	—	99.5	—	90.6	—
2008	99.4	8.8	95.8	—	100.2	—	99.0	—	90.6	—
2009	98.7	△0.7	93.6	—	100.2	—	99.5	—	99.5	—
2010	95.8	△2.9	99.5	—	107.5	—	100.1	—	96.2	—
2011	98.9	3.2	101.4	—	106.1	—	99.1	—	97.6	—
2012	98.9	3.2	104.0	—	106.1	—	100.3	—	97.6	—
2013	98.5	△0.4	107.4	—	100.3	—	98.4	—	98.0	—
2014	101.3	8.2	95.5	—	106.9	—	103.0	—	99.2	—
1-3	96.8	2.7	91.2	—	104.8	—	98.5	—	96.8	—
4-6	98.7	△0.8	84.0	—	100.3	—	97.6	—	97.2	—
7-9	99.2	△1.5	82.8	—	98.3	—	99.0	—	97.5	—
10-12	99.2	△2.1	86.0	—	98.2	—	100.1	—	99.3	—
2015	99.2	△0.5	82.6	—	98.2	—	100.2	—	97.7	—
1-3	98.3	△1.4	81.1	—	98.9	—	102.9	—	96.6	—
4-6	98.3	△0.4	81.1	—	98.9	—	102.9	—	96.6	—
7-9	98.5	0.4	83.2	—	100.3	—	98.3	—	98.0	—
10	96.1	△3.7	81.9	—	98.2	—	97.8	—	99.0	—
11	99.9	△0.1	83.2	—	96.4	—	96.8	—	99.7	—
12	98.1	0.2	86.7	—	100.4	—	102.0	—	101.2	—
2015	95.8	△2.0	85.5	—	98.8	—	101.4	—	98.4	—
1	108.1	△0.8	85.7	—	98.9	—	97.0	—	97.3	—
2	96.3	△1.7	84.1	—	98.9	—	99.1	—	99.3	—
3	90.3	△3.9	81.2	—	97.9	—	100.0	—	96.4	—
4	90.3	△2.1	82.6	—	97.9	—	101.4	—	97.3	—
5	102.4	2.3	81.9	—	100.4	—	102.3	—	96.3	—
6	103.6	0.0	80.0	—	103.4	—	102.6	—	95.5	—
7	88.9	△0.4	81.3	—	99.1	—	103.7	—	98.0	—
8	102.4	△0.8	86.8	—	101.2	—	104.0	—	97.5	—
9	100.3	△1.4	84.9	—	97.5	—	103.1	—	97.9	—
10	97.7	1.7	84.9	—	97.5	—	103.1	—	97.9	—
11	97.7	△0.9	84.9	—	97.5	—	103.1	—	97.9	—
12	97.9	△0.9	84.9	—	97.5	—	103.1	—	97.9	—
発表機関										

(注) 2013年6月基準年次改訂。2008年度以前は、2010年基準指数に接続させたものである。  
年度の指数については原指数。

業 省

〔設備・住宅〕

発表機関	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)										建設工事受注 (50社) (注)				新設住宅				着工						
	総額		民需		需		製造業		非製造業 (防衛を除く)		総額		民間 非住宅		戸数		季調済 年率戸数		持家		利用関係		別 倉庫		
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%	%	%	%	%	%	%	
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
1970年度	66,440	25.1	40,036	5.5	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	15.7	18,569	15.7	1,491	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	86,048	△0.0	38,599	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	△17.3	24,520	13.2	1,428	13.2	—	—	—	—	9.8	—	—	—	—	—	—
1980	146,409	13.3	74,602	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,678	△11.6	41,549	11.0	1,214	△18.3	—	—	—	—	△18.5	—	—	—	—	—	—
1985	159,584	△2.5	80,053	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,716	62,723	11.0	1,251	3.6	—	—	—	—	—	△2.8	—	—	—	—	—	—
1990	283,949	8.2	167,625	8.7	73,297	6.1	72,686	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	—	—	—	—	—	△5.0	—	—	—	—	—	—
1995	261,322	△1.7	142,394	△19.2	52,149	9.3	67,483	8.1	191,843	79,846	1.5	1,468	△0.9	—	—	—	—	—	△5.2	—	—	—	—	—	—
1998	236,990	△12.2	122,535	△17.2	43,274	△23.5	60,939	△14.7	167,743	89,698	△12.1	1,180	△12.1	—	—	—	—	—	△8.7	—	—	—	—	—	—
1999	236,311	△0.3	119,547	104.6	43,596	0.7	61,323	0.6	160,328	77,986	△2.1	1,226	4.0	—	—	—	—	—	△8.6	—	—	—	—	—	—
2000	265,489	12.3	134,044	122.0	49,680	16.6	61,905	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	—	—	—	—	—	△4.0	—	—	—	—	—	—
2001	232,808	△12.3	124,138	106.6	39,575	△23.8	67,362	△4.1	137,470	62,170	△9.6	1,173	△3.3	—	—	—	—	—	△13.9	—	—	—	—	—	—
2002	228,343	△1.9	115,509	102.6	38,807	△14.3	64,143	△4.8	123,330	56,587	△9.0	1,146	△2.4	—	—	—	—	—	△3.1	—	—	—	—	—	—
2003	254,636	11.5	120,393	111.0	45,500	17.2	65,784	8.4	125,485	61,313	△3.0	1,174	2.5	—	—	—	—	—	△2.1	—	—	—	—	—	—
2004	265,050	4.1	128,260	118.2	51,183	12.5	67,341	2.2	135,913	68,711	12.1	1,193	1.7	—	—	—	—	—	△1.6	—	—	—	—	—	—
2005	276,779	—	124,425	—	54,880	—	57,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	—	—	—	—	—	△4.0	—	—	—	—	—	—
2006	291,148	5.2	128,603	116.2	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	—	—	—	—	—	△0.9	—	—	—	—	—	—
2007	302,637	3.9	127,931	111.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,086	△19.4	—	—	—	—	—	△12.3	—	—	—	—	—	—
2008	247,049	△18.4	112,839	97.2	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	—	—	—	—	—	△0.4	—	—	—	—	—	—
2009	200,800	△18.7	94,917	77.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	819	△25.4	—	—	—	—	—	△7.6	—	—	—	—	—	—
2010	243,646	21.3	104,817	84.8	37,112	18.3	47,576	7.2	100,829	56,214	△7.0	819	5.6	—	—	—	—	—	△7.5	—	—	—	—	—	—
2011	250,226	2.7	108,746	89.7	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	—	—	—	—	—	△1.2	—	—	—	—	—	—
2012	233,338	△6.7	103,233	87.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	107,447	61,182	2.9	893	6.2	—	—	—	—	—	△3.8	—	—	—	—	—	—
2013	263,702	13.0	114,991	97.0	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	—	—	—	—	—	△11.5	—	—	—	—	—	—
2014	285,736	8.4	120,172	107.1	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	—	—	—	—	—	△21.1	—	—	—	—	—	—
2014.1-3	67,645	1.2	30,377	25.1	10,298	4.5	14,661	△3.5	37,094	16,611	△13.3	217	3.4	—	—	—	—	—	△2.7	—	—	—	—	—	—
2014.4-6	78,016	15.3	27,532	23.6	9,402	△8.7	14,212	△3.1	33,852	16,487	12.4	219	△9.3	—	—	—	—	—	△2.7	—	—	—	—	—	—
2014.7-9	67,303	△13.7	28,844	24.0	10,412	10.7	13,727	△3.4	34,926	17,628	△27.4	223	△13.6	—	—	—	—	—	△19.3	—	—	—	—	—	—
2014.10-12	65,662	△2.4	28,327	24.1	10,663	2.4	13,581	△1.1	33,414	17,286	6.8	234	△13.8	—	—	—	—	—	△23.8	—	—	—	—	—	—
2015.1-3	73,570	12.0	33,474	26.7	12,234	2.3	14,733	8.5	41,387	23,539	41.7	205	△5.4	—	—	—	—	—	△10.1	—	—	—	—	—	—
2015.4-6	71,758	△2.5	30,478	26.4	12,345	12.1	14,478	△1.7	33,345	19,235	16.7	235	7.6	—	—	—	—	—	△7.6	—	—	—	—	—	—
2015.7-9	68,909	△4.0	28,550	23.8	10,362	△15.3	13,539	△6.5	33,705	19,825	12.5	236	6.2	—	—	—	—	—	△3.7	—	—	—	—	—	—
2014.10	22,796	△2.0	9,525	7.9	3,480	△2.9	4,541	△2.8	11,711	6,207	△0.5	79	△12.3	—	—	—	—	—	△4.8	—	—	—	—	—	—
2014.11	20,569	△9.8	8,740	7.9	3,415	△1.9	4,409	△2.9	9,504	4,884	21.2	78	△14.3	—	—	—	—	—	△29.3	—	—	—	—	—	—
2014.12	27,237	8.4	10,061	8.9	3,768	10.4	4,631	5.0	12,199	6,195	4.8	76	△14.7	—	—	—	—	—	△2.5	—	—	—	—	—	—
2015.1	24,379	9.3	10,926	8.7	3,648	△3.2	5,002	8.0	10,538	6,541	54.1	68	△13.0	—	—	—	—	—	△18.7	—	—	—	—	—	—
2015.2	24,371	△0.0	10,025	8.4	3,625	△0.6	4,753	△5.0	11,306	6,398	41.0	68	△3.1	—	—	—	—	—	△9.1	—	—	—	—	—	—
2015.3	24,820	1.8	12,524	8.6	3,638	0.3	4,978	4.7	19,543	10,600	35.4	70	0.7	—	—	—	—	—	△1.4	—	—	—	—	—	—
2015.4	24,559	△1.1	10,456	9.0	4,020	10.5	4,949	△0.6	11,836	7,063	19.3	76	0.4	—	—	—	—	—	△2.1	—	—	—	—	—	—
2015.5	23,028	△6.2	9,881	9.0	4,417	9.9	4,750	△4.0	8,193	4,884	19.3	72	5.8	—	—	—	—	—	△1.1	—	—	—	—	—	—
2015.6	24,171	5.0	10,141	8.9	3,797	△14.0	4,779	0.6	13,314	7,288	19.2	68	16.3	—	—	—	—	—	△7.2	—	—	—	—	—	—
2015.7	24,703	2.2	9,807	8.0	3,594	△5.3	4,494	△6.0	10,167	6,052	19.0	78	7.4	—	—	—	—	—	△8.0	—	—	—	—	—	—
2015.8	21,103	△14.6	9,272	7.9	3,479	△3.2	4,221	△6.1	9,178	5,400	10.9	80	8.8	—	—	—	—	—	△4.1	—	—	—	—	—	—
2015.9	23,103	9.5	9,471	8.1	3,289	△5.5	4,824	14.3	14,360	8,373	9.1	78	2.6	—	—	—	—	—	△4.4	—	—	—	—	—	—
2015.10	27,939	20.9	11,770	9.0	3,765	14.5	5,341	10.7	8,754	5,024	△19.1	77	△2.5	—	—	—	—	—	△2.4	—	—	—	—	—	—
2015.11	21,456	△23.2	9,140	7.7	3,383	△10.2	4,379	△18.0	10,045	8,406	73.9	80	1.7	—	—	—	—	—	△3.5	—	—	—	—	—	—

(注) 機械受注 (280社)：1986年度以前は178社ベース。  
 2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
 2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。  
 建設工事受注 (50社)：1984年度以前は43社ベース。

〔賃金・労働〕

	賃金指数					常用雇用指数					所定外労働時間指数					労働力人口	就業者数	雇用者数	完全失業者数	完全失業率 (季調)	有効求人倍率 (活)	新規有効求人倍率						
	全産業		製造業		前年比	全産業		製造業		前年比	全産業		製造業		前年比								全産業		製造業		前年比	
	前年比	実質	前年比	製造業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比	全産業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比								全産業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100								100	100	100	100	100	100
1970年度	19.8	-	17.2	18.1	79.4	-	132.0	3.6	130.0	-	103.9	△7.9	5,170	5,109	3,340	61	1.2	1.35	1.52									
1975	46.9	1.9	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	83.5	△8.7	55.9	△8.5	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	1.08									
1980	80.2	3.1	69.4	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	105.7	0.0	92.2	2.6	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.28									
1985	101.7	1.1	86.7	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	134.2	1.3	125.9	△0.7	6,414	6,280	4,328	158	2.6	0.67	1.21									
1990	101.7	1.1	86.7	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	134.2	1.3	125.9	△0.7	6,414	6,280	4,328	158	2.6	0.67	1.21									
1995	110.8	0.9	95.5	2.5	95.2	0.6	129.1	△1.5	97.1	2.0	89.1	6.4	6,772	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09									
1998	111.7	△1.7	98.6	△1.1	96.4	△0.2	122.1	△2.7	94.2	△7.7	85.2	△14.5	6,789	6,495	5,353	294	4.3	0.60	0.89									
1999	110.5	△1.2	98.0	△0.7	96.0	△0.5	118.3	△3.1	95.1	0.9	91.2	6.9	6,772	6,485	5,325	320	4.7	0.49	0.90									
2000	110.5	0.8	99.5	1.4	95.7	△0.3	115.6	△2.4	98.5	3.7	100.7	10.5	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08									
2001	108.2	△2.0	98.7	△0.8	95.2	△0.5	111.3	△3.7	93.1	△5.6	89.4	△11.2	6,737	6,389	5,354	348	4.7	0.56	0.96									
2002	105.4	△2.7	98.1	△0.6	94.2	△1.1	106.0	△4.8	96.7	4.0	99.6	11.5	6,677	6,329	5,329	360	5.4	0.69	1.12									
2003	104.4	△0.9	98.7	1.6	93.5	△0.7	103.5	△4.3	100.8	2.3	108.2	8.6	6,662	6,320	5,340	342	5.4	0.69	1.12									
2004	104.1	△0.3	101.3	1.6	93.8	0.2	102.6	△0.9	103.2	2.3	113.1	4.5	6,689	6,332	5,355	308	4.6	0.86	1.35									
2005	104.8	0.7	102.2	1.0	93.8	0.1	102.4	△0.2	104.8	1.6	114.3	1.0	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49									
2006	104.8	0.1	103.3	1.0	94.7	0.4	102.8	△0.4	107.5	2.6	118.4	3.7	6,669	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56									
2007	104.1	△0.7	103.3	0.1	97.2	2.6	103.4	0.6	108.8	1.3	118.5	3.0	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47									
2008	102.9	△1.4	102.2	△1.1	99.1	2.0	103.3	△0.1	101.2	△7.0	96.4	△18.7	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08									
2009	99.5	△3.4	96.9	△5.2	99.7	0.9	100.4	△2.8	93.3	△7.8	82.6	△14.3	6,643	6,301	5,488	343	5.2	0.45	0.79									
2010	100.0	0.5	100.4	3.6	100.2	0.5	99.9	△0.5	100.7	7.9	101.4	22.7	6,630	6,301	5,508	288	4.9	0.66	1.11									
2011	99.7	△0.3	102.3	1.9	100.8	0.6	99.6	△0.3	101.5	0.8	103.1	1.7	6,578	6,280	5,501	298	4.5	0.99	1.44									
2012	98.7	△1.0	101.4	△0.9	101.5	0.7	99.1	△0.5	101.4	△0.1	102.3	△0.8	6,555	6,275	5,511	280	4.3	0.82	1.32									
2013	98.5	△0.2	101.3	△0.1	102.4	0.9	99.1	△0.5	106.3	4.8	109.8	7.3	6,578	6,322	5,564	256	3.9	0.97	1.53									
2014	99.0	0.5	102.9	△0.1	104.1	1.7	97.8	△0.3	108.4	2.0	112.9	2.8	6,593	6,360	5,607	233	3.5	1.11	1.69									
1-3	84.4	△0.2	84.6	1.1	102.2	1.2	97.4	△0.7	108.9	7.5	114.0	13.4	6,520	6,281	5,344	239	3.6	1.05	1.63									
4-6	102.6	0.4	102.0	1.8	103.6	1.4	98.3	△0.4	108.6	5.4	110.2	7.1	6,622	6,375	5,586	238	3.6	1.09	1.64									
7-9	94.8	1.1	104.2	3.1	104.2	1.7	97.8	△0.4	105.8	2.6	110.4	3.3	6,612	6,374	5,612	237	3.6	1.10	1.66									
10-12	114.0	4.4	120.7	1.2	104.4	1.6	97.7	△0.2	111.1	0.9	117.0	1.4	6,593	6,373	5,637	229	3.5	1.12	1.72									
2015. 1-3	84.6	0.2	84.7	0.1	104.2	2.0	97.4	0.0	108.2	△0.6	114.2	0.2	6,545	6,317	5,595	229	3.5	1.15	1.71									
4-6	101.9	△0.7	101.1	△0.9	105.7	2.0	98.6	0.3	106.9	△1.6	110.4	△2.0	6,616	6,389	5,622	220	3.3	1.18	1.77									
7-9	95.3	0.5	105.0	0.8	106.3	2.0	98.5	0.7	104.9	△0.9	111.8	1.3	6,624	6,400	5,653	224	3.4	1.22	1.84									
2014. 10	83.5	△0.1	84.1	0.6	104.2	1.6	97.7	△0.2	109.7	2.0	114.2	1.9	6,623	6,390	5,629	232	3.5	1.10	1.69									
11	86.6	△0.2	88.0	0.7	104.5	1.6	97.7	△0.2	108.8	0.4	117.7	1.2	6,590	6,371	5,637	228	3.5	1.12	1.69									
12	171.9	0.9	189.9	1.6	104.6	1.7	97.7	△0.1	112.8	0.3	119.1	2.2	6,567	6,357	5,645	228	3.4	1.14	1.77									
2015. 1	84.9	0.6	84.6	0.0	104.5	2.0	97.5	△0.1	105.9	1.3	107.8	2.7	6,540	6,309	5,611	235	3.6	1.14	1.77									
2	82.2	0.1	83.6	0.2	104.4	2.1	97.4	0.0	106.9	△0.7	116.3	3.2	6,548	6,322	5,595	230	3.5	1.15	1.63									
3	86.7	0.0	86.3	0.1	103.8	1.9	97.2	△0.1	111.8	△2.4	118.4	△1.8	6,547	6,319	5,580	221	3.4	1.15	1.72									
4	86.5	0.7	86.1	0.1	105.3	2.0	98.6	0.2	111.8	△2.4	115.6	△0.8	6,576	6,342	5,578	219	3.3	1.17	1.77									
5	84.8	0.7	84.9	0.2	105.7	2.0	98.6	0.3	103.1	△1.7	104.3	△1.3	6,624	6,400	5,624	218	3.3	1.19	1.78									
6	134.3	△2.5	133.1	△2.3	106.2	2.1	98.6	0.4	104.9	△0.8	111.3	1.9	6,648	6,425	5,665	222	3.4	1.19	1.78									
7	116.4	0.9	143.2	1.3	106.4	2.0	98.6	0.6	106.9	△0.7	112.8	0.0	6,603	6,381	5,632	220	3.3	1.21	1.83									
8	85.9	0.4	87.0	△0.2	106.3	2.0	98.5	0.8	102.0	△0.8	108.5	2.0	6,603	6,379	5,639	224	3.4	1.23	1.85									
9	83.6	0.4	84.9	1.0	106.3	2.0	98.3	0.6	105.9	△0.8	114.2	1.9	6,665	6,439	5,687	228	3.4	1.24	1.86									
10	84.1	0.7	84.9	1.0	106.5	2.2	98.3	0.6	108.8	△0.8	115.6	1.2	6,640	6,432	5,704	206	3.1	1.24	1.83									
11	86.6	0.0	89.4	1.6	106.7	2.1	98.3	0.6	109.8	△0.9	118.4	0.6	6,588	6,379	5,676	217	3.3	1.25	1.93									
発表機関																				厚生労働省								

(注) 毎月労働統計調査：2012年4月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）。  
労働力調査：2012年1月分より算出の基礎となる人口が2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。  
2005年度から2009年度までの数値は新基準による測及ないし補正を行ったもの。  
細掛け部分は、東日本震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値（2010年国勢調査基準）。  
完全失業者数、完全失業率の四半期は当課試算。



〔消費・物価〕

発表機関	総務省	経産省	産業省	日 本	銀 行	Bloomberg	消費 者 物 価 指 数																	
							家 計 調 査					商 業 販 売 統 計					原 油 価 格							
							消費支出(二人以上の世帯)		小売業販売額		大型小売店業態別販売額		前年比(注)		前年比(注)		前年比(注)		前年比(注)		前年比(注)		前年比(注)	
							前年比	実質	前年比	前年比	百貨店	スーパー	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
1970年度	12.9	5.2	79.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
1975	81,668	12.9	79.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
1980	162,041	6.5	2.9	77.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
1985	233,465	13.6	△1.2	78.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
1990	273,907	2.1	0.2	77.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
1995	314,641	4.1	0.8	75.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
1998	330,736	△0.3	0.1	72.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
1999	326,974	△1.2	1.3	71.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2001	306,268	△3.7	△2.4	71.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2002	304,463	△0.6	0.1	73.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2003	303,265	△0.4	△0.2	74.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2004	301,776	△0.5	△0.5	74.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2005	299,156	△0.9	△0.6	74.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2006	295,364	△1.3	△1.6	72.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2010	287,645	△1.5	△1.3	73.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2011	284,044	△1.3	1.6	74.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2014	288,168	△1.8	△5.1	74.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2014. 4-6	282,114	△1.1	△5.2	73.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2014. 7-9	279,214	△1.6	△5.4	74.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2014. 10-12	300,404	△0.4	△3.4	74.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 1-3	291,019	△4.0	△6.5	74.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 4-6	285,188	1.1	0.5	73.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 7-9	281,979	1.0	0.7	73.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2014. 11	280,271	0.3	△2.5	75.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2014. 12	332,363	△0.6	△3.4	73.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 1	289,847	△2.4	△5.1	74.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 2	265,632	△0.4	△2.9	72.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 3	317,579	△8.1	△10.6	76.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 4	300,480	△0.5	△1.3	73.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 5	286,433	5.5	4.8	74.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 6	268,652	△1.5	△2.0	73.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 7	280,471	0.1	△0.2	71.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 8	291,156	3.2	2.9	74.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 9	274,309	△0.3	△0.4	74.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 10	282,401	△2.1	△2.4	73.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
2015. 11	273,268	△2.5	△2.9	73.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
P 12																								

(注) 家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。平均消費性向の年度は原数値。

商業販売統計：店舗調整による。

企業物価指数：2012年7月、2010年基準企業物価指数への移行。

消費者物価指数：2011年8月、基準年次改訂。東京都の四半期は月次の数字より当課試算。

〔通関〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014	貿易											輸											入										
	輸出						買					賣					輸						入					入					
	総額	原価	前年比	季節	前年比	同製品	金及び同製品	風及び同製品	一般機械	事務用機器	電機器具	輸送用機器	自動車	アメリカ	EU	アジア	総額	原価	前年比	季節	前年比	食料品	原燃料	原油・石油製品	機械	事務用機器	アメリカ	EU	アジア				
億円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	億円	億円	%	%	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円				
	72,901	20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,671	20.9	△0.9	△0.7	△0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	170,262	22.8	△0.3	-	-	47,141	42,419	53,704	5,226	54,996	71,260	84,110	38,978	173,963	173,963	173,963	14.0	△4.2	△0.6	△0.2	33,309	208,665	129,160	22,064	2,294	54,998	17,831	-	-				
	300,588	22.8	△0.3	-	-	40,848	89,749	89,749	115,533	153,454	182,844	183,908	88,836	314,771	314,771	314,771	14.0	△4.2	△0.6	△0.2	46,324	162,840	88,244	22,064	3,446	56,796	21,008	81,380	-				
	407,312	22.8	△0.3	-	-	28,247	69,345	79,032	29,644	73,912	128,622	103,935	78,815	290,797	290,797	290,797	12.1	△1.1	△0.6	△0.2	35,826	125,701	68,280	59,065	7,494	74,926	20,094	93,510	-				
	420,694	3.2	-	-	-	27,518	101,690	106,279	29,362	106,279	113,541	135,578	67,049	329,530	329,530	329,530	13.7	△1.4	△0.7	△0.3	48,593	93,494	35,213	88,007	16,776	75,049	47,522	122,206	-				
	484,476	△3.8	-	-	-	30,506	110,533	114,129	35,242	114,129	151,574	179,623	92,623	353,988	353,988	353,988	△11.4	△1.4	△0.7	△0.3	53,422	78,376	31,323	110,080	21,651	84,948	50,036	132,477	-				
	495,928	7.2	-	-	-	28,792	112,600	137,256	37,459	137,256	155,353	180,452	84,691	364,516	364,516	364,516	3.0	△0.2	△0.7	△0.3	50,278	90,386	44,064	112,102	23,594	48,008	48,008	147,009	-				
	485,252	△6.5	-	-	-	29,449	99,390	107,247	28,788	107,247	145,896	176,842	74,767	415,091	415,091	415,091	△2.2	△2.2	△0.7	△0.3	52,888	106,344	52,426	139,212	27,174	74,544	52,116	178,117	-				
	527,271	6.3	-	-	-	32,790	107,132	121,350	29,188	121,350	144,442	180,442	78,973	430,671	430,671	430,671	3.6	△0.2	△0.7	△0.3	52,113	115,337	60,713	134,015	26,066	70,700	55,255	186,895	-				
	560,603	6.3	-	-	-	35,019	113,317	133,501	26,105	133,501	158,811	208,811	85,797	448,552	448,552	448,552	4.2	△0.2	△0.7	△0.3	51,406	117,788	61,175	144,289	28,117	67,647	58,375	201,685	-				
	617,194	10.1	-	-	-	42,346	128,028	148,485	26,039	148,485	168,622	229,577	94,823	503,858	503,858	503,858	12.3	△0.2	△0.7	△0.3	53,280	143,636	76,115	155,205	29,156	67,457	62,262	228,913	-				
	682,902	10.6	-	-	-	49,944	137,360	150,212	25,956	150,212	181,541	251,995	104,025	605,113	605,113	605,113	20.1	△0.1	△0.7	△0.3	56,522	201,176	116,296	176,734	30,736	73,966	66,334	264,950	-				
	714,606	13.4	-	-	-	60,428	152,592	164,104	28,225	164,104	183,367	272,113	139,368	694,473	694,473	694,473	13.1	△0.1	△0.7	△0.3	57,978	234,470	131,667	194,734	29,707	80,378	70,922	299,339	-				
	851,134	9.9	-	-	-	68,950	168,150	187,361	28,427	187,361	208,811	268,811	126,088	808,581	808,581	808,581	9.5	△0.1	△0.7	△0.3	60,382	278,653	158,136	201,890	27,165	83,303	70,908	318,352	-				
	711,456	△16.4	-	-	-	64,831	140,295	135,712	22,281	135,712	120,876	120,876	97,068	719,104	719,104	719,104	△4.1	△4.1	△0.7	△0.3	59,918	295,195	156,409	169,077	23,075	73,793	67,484	295,329	-				
	590,079	△17.1	-	-	-	60,606	103,851	116,959	17,988	116,959	93,425	70,420	326,004	538,209	538,209	538,209	△25.2	△25.2	△0.7	△0.3	49,738	188,484	99,245	141,818	19,463	55,912	56,030	239,907	-				
	677,888	14.9	-	-	-	61,150	137,814	125,441	17,579	125,441	104,025	77,141	381,732	624,567	624,567	624,567	16.0	△0.1	△0.7	△0.3	53,139	231,969	114,631	162,870	22,049	58,555	58,555	283,475	-				
	639,400	△2.1	-	-	-	59,130	137,600	145,463	15,589	145,463	103,220	74,383	361,707	697,106	697,106	697,106	11.6	△0.1	△0.7	△0.3	59,490	283,405	142,411	164,046	21,388	60,206	65,202	309,142	-				
	708,565	10.8	-	-	-	64,014	136,498	142,274	16,422	142,274	106,171	132,066	72,379	846,129	846,129	846,129	17.4	△0.1	△0.7	△0.3	59,547	294,361	151,319	177,276	22,282	61,116	68,150	318,926	-				
	746,703	5.4	-	-	-	67,034	145,120	129,963	16,698	129,963	111,906	142,122	77,007	932,287	932,287	932,287	△0.9	△0.9	△0.7	△0.3	65,161	339,442	175,387	222,213	26,973	71,414	79,582	375,387	-				
	174,334	6.6	-	-	-	15,978	34,574	39,226	3,926	39,226	32,231	18,670	40,328	224,857	224,857	224,857	17.6	△0.6	△0.7	△0.3	15,240	94,000	49,253	60,051	8,018	18,634	20,966	98,704	-				
	176,132	0.1	-	-	-	16,327	34,724	30,311	3,896	30,311	25,927	32,416	18,345	95,509	95,509	95,509	2.8	△2.8	△0.7	△0.3	17,140	77,115	37,302	53,016	6,384	18,185	19,741	90,409	-				
	182,788	3.2	-	-	-	16,533	34,704	32,309	3,963	32,309	33,096	18,925	99,689	211,606	211,606	211,606	2.4	△2.4	△0.7	△0.3	17,102	81,449	41,109	55,355	5,788	19,007	20,267	93,730	-				
	197,666	9.1	-	-	-	17,144	38,183	35,068	4,554	35,068	29,811	38,749	19,913	220,728	220,728	220,728	2.2	△2.2	△0.7	△0.3	17,837	80,257	38,145	64,065	6,958	19,601	20,714	103,338	-				
	190,117	9.0	-	-	-	17,030	37,510	32,275	4,285	32,275	28,259	37,861	19,824	203,913	203,913	203,913	△9.3	△9.3	△0.7	△0.3	16,488	67,770	26,209	60,967	6,919	20,271	20,118	98,634	-				
	187,962	6.7	-	-	-	16,061	36,217	32,806	4,035	32,806	28,167	37,506	19,070	191,505	191,505	191,505	△5.1	△5.1	△0.7	△0.3	18,288	55,938	25,283	58,788	6,105	21,012	20,328	92,330	-				
	189,624	3.7	-	-	-	16,055	36,396	33,166	4,086	33,166	29,282	37,556	19,890	199,203	199,203	199,203	△5.9	△5.9	△0.7	△0.3	18,031	56,959	26,731	60,524	6,274	19,852	22,345	97,824	-				
	66,873	9.6	-	-	-	5,760	12,346	12,077	4,453	12,077	10,151	12,683	6,818	35,989	35,989	35,989	3.1	△0.7	△0.7	△0.3	6,123	25,318	12,812	21,325	2,388	6,750	7,049	34,667	-				
	61,875	4.9	-	-	-	5,285	12,030	11,004	1,532	11,004	9,456	12,085	5,917	34,289	34,289	34,289	△1.6	△1.6	△0.7	△0.3	5,604	25,095	11,940	21,535	2,188	6,252	6,825	33,889	-				
	68,918	12.8	-	-	-	6,099	13,807	11,987	1,567	11,987	10,203	13,982	7,179	37,226	37,226	37,226	1.9	△1.9	△0.7	△0.3	6,110	28,843	13,393	21,205	2,402	6,599	6,841	34,782	-				
	61,434	17.0	-	-	-	5,367	11,517	11,517	1,418	11,517	8,784	11,925	6,563	33,130	33,130	33,130	△9.1	△9.1	△0.7	△0.3	5,149	25,791	10,226	21,093	2,414	6,475	6,789	35,632	-				
	59,414	2.5	-	-	-	5,302	11,564	10,443	1,325	10,443	9,339	12,158	6,211	30,688	30,688	30,688	△3.6	△3.6	△0.7	△0.3	5,149	19,907	7,072	19,134	2,228	5,841	6,237	32,219	-				
	69,268	8.5	-	-	-	6,161	14,429	13,660	1,380	13,660	13,778	7,049	36,767	67,042	67,042	67,042	△4.4	△4.4	△0.7	△0.3	5,373	22,072	8,911	20,741	2,273	7,755	7,092	30,782	-				
	65,502	8.0	-	-	-	5,300	12,530	11,371	1,380	11,371	9,791	13,618	6,393	34,585	34,585	34,585	△4.1	△4.1	△0.7	△0.3	5,363	19,961	8,947	19,298	2,073	7,145	6,749	31,768	-				
	57,403	2.4	-	-	-	5,143	11,231	10,314	1,358	10,314	7,613	10,862	6,023	31,864	31,864	31,864	△8.6	△8.6	△0.7	△0.3	5,831	17,202	8,031	18,585	1,885	6,825	6,113	28,600	-				
	63,057	9.5	-	-	-	5,388	12,457	11,297	1,121	11,297																							

(国際収支)

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2014. 2015. 2015. 2014. 2015. 2015. 2014. 2015. 2015. 2014. 2015. 2015. <th colspan="11">国際収支状況 (IMF 統計ベース) (注)</th>	国際収支状況 (IMF 統計ベース) (注)															
	貿易・サービス収支				サードセクターストック				第一次所得			第二次所得				
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出			輸入				
	億円		億円		億円		億円		億円			億円				
	前年比 %		前年比 %		前年比 %			前年比 %			前年比 %					
	143,495	95,630	470,823	△4.4	309,858	△12.9	△65,335	62,454	△14,589							
	136,050	78,494	461,775	△1.9	322,883	4.2	△60,398	68,392	△10,859							
	135,804	63,573	117,226	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373							
	131,998	38,567	93,558	456.473	362,915	△3.2	△54,991	71,822	△6,195							
	131,449	63,607	119,243	495.284	376,042	8.5	△55,635	77,782	△9,941							
	178,305	96,053	135,054	527.584	392,530	4.4	△39,001	90,453	△8,201							
	192,342	95,624	138,639	584.598	445,918	13.6	△43,014	106,686	△9,969							
	194,128	74,072	110,677	655.948	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934							
	218,565	81,660	121,176	740.012	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806							
	243,376	90,902	136,862	812.627	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002							
	106,885	△8,878	26,683	679.452	652,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290							
	167,551	48,437	80,250	559.068	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755							
	182,687	55,176	80,332	649.175	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749							
	81,852	△50,306	△22,097	628.438	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927							
	42,492	△92,753	△52,474	622.026	674,499	3.7	△40,280	144,823	△9,577							
	14,715	△144,635	△110,187	697.510	807,697	19.7	△34,448	173,820	△14,471							
	79,309	△93,142	△65,659	756.184	821,843	8.4	△27,482	191,797	△19,346							
	△8,674	△47,787	△41,668	179.157	220,825	23.3	△6,120	45,850	△6,737							
	3,698	△29,150	△20,346	178.116	198,462	4.2	△8,804	37,498	△4,650							
	16,310	△33,441	△24,221	183.897	208,118	7.2	△9,221	54,239	△4,488							
	15,124	△24,438	△17,782	199.847	217,629	5.3	△5,636	43,616	△4,094							
	44,177	△6,112	△3,311	194.325	197,636	8.5	△2,801	56,444	△6,154							
	37,637	△6,944	△6,788	184.401	185,079	△6.7	△6,266	48,818	△4,237							
	49,301	△5,229	△3,519	187.789	191,307	△8.1	△1,710	59,524	△4,994							
	8,464	△9,744	△7,619	65.746	73,305	11.3	△2,095	20,220	△2,013							
	4,402	△7,290	△6,312	63.245	69,538	2.1	△9,978	12,726	△1,034							
	2,239	△7,404	△3,821	70.856	74,676	6.3	△3,583	9,670	△1,007							
	1,018	△12,327	△8,566	69.620	71,854	△9.0	△3,762	14,190	△845							
	14,957	△2,097	△1,460	59.280	61,080	△6.2	△637	18,694	△1,640							
	28,203	8,312	6,714	71.416	64,701	△15.7	1,598	23,560	△3,669							
	13,362	△6,622	△1,354	62.459	63,813	△5.8	△5,268	22,040	△2,056							
	18,660	△4,000	△480	57.251	57,731	△10.0	881	20,154	△1,894							
	5,615	△7,222	1,556	64.690	63,534	△4.6	△1,878	6,624	△287							
	18,016	△9,972	△5,720	65.720	66,691	△6.3	△2,001	22,269	△1,280							
	16,357	△2,867	△3,326	58.597	61,923	△4.8	△4,459	20,523	△1,300							
	14,601	△1,371	△3,679	63.696	63,017	△12.4	63,017	16,883	△2,383							
	14,384	△1,371	△3,325	61.323	61,323	△16.4	△3,373	17,315	△1,360							
	11,435	△2,099	△2,715	59.233	61,947	△10.9	615	15,423	△1,889							
発表機関	財務省															

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

(通関)

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2014. 2015. 2015. 2014. 2015. 2015. 2014. 2015. 2015. <th colspan="11">貿易指数 (数量)</th>	貿易指数 (数量)														
	(価格・円建)		易条件		輸出		輸入		輸出		輸入				
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入				
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %				
	65.9	60.6	15.7	15.4	18.6	20.8	18.6	20.8							
	97.2	123.8	25.3	2.0	23.0	△12.5	23.0	△12.5							
	111.3	185.3	39.2	17.0	28.5	△5.6	28.5	△5.6							
	111.7	164.3	55.7	4.3	31.1	0.3	31.1	0.3							
	96.1	112.4	64.0	5.6	49.6	5.8	49.6	5.8							
	89.1	76.1	69.1	3.8	68.3	12.5	68.3	12.5							
	97.4	86.9	77.2	△1.3	69.4	△5.3	69.4	△5.3							
	89.5	76.3	78.8	2.1	76.1	9.7	76.1	9.7							
	98.9	79.8	86.2	9.4	84.4	10.9	84.4	10.9							
	93.1	84.3	78.1	8.2	82.8	△1.9	82.8	△1.9							
	91.7	82.3	84.3	7.9	84.4	1.9	84.4	1.9							
	91.5	80.8	88.4	10.9	90.4	7.1	90.4	7.1							
	92.8	83.7	97.8	4.6	96.7	7.0	96.7	7.0							
	98.8	94.2	104.9	0.8	99.5	2.9	99.5	2.9							
	105.1	107.3	106.3	7.8	103.3	3.8	103.3	3.8							
	111.8	116.7	95.8	111.4	103.2	△0.2	103.2	△0.2							
	109.6	126.7	86.5	109.7	102.5	△0.6	102.5	△0.6							
	99.8	96.5	80.5	△26.6	87.8	△14.4	87.8	△14.4							
	100.0	100.0	100.0	24.2	100.0	13.9	100.0	13.9							
	101.1	109.3	92.5	96.2	102.6	2.6	102.6	2.6							
	103.3	110.8	93.2	91.6	105.0	2.4	105.0	2.4							
	114.8	127.0	90.4	△1.5	105.3	0.3	105.3	0.3							
	119.6	133.4	89.7	0.6	106.0	0.6	106.0	0.6							
	118.9	136.0	87.4	87.0	108.8	6.6	108.8	6.6							
	116.2	130.2	89.2	90.0	102.1	0.5	102.1	0.5							
	118.3	131.3	90.1	0.3	106.1	△0.6	106.1	△0.6							
	121.7	136.1	91.6	2.3	106.8	△3.5	106.8	△3.5							
	125.0	129.1	96.8	90.3	103.9	△2.1	103.9	△2.1							
	124.7	126.2	89.8	89.5	99.9	△2.1	99.9	△2.1							
	126.3	126.0	89.1	△2.9	104.1	△1.9	104.1	△1.9							
	121.6	134.6	90.3	97.9	109.0	△1.8	109.0	△1.8							
	123.6	136.1	90.8	89.1	102.9	△6.9	102.9	△6.9							
	129.0	137.7	93.7	95.1	108.4	△1.8	108.4	△1.8							
	126.8	132.5	95.7	86.3	111.1	△6.3	111.1	△6.3							
	123.5	126.1	97.9	85.7	99.8	△2.1	99.8	△2.1							
	124.6	128.6	96.9	98.9	102.9	△10.3	102.9	△10.3							
	123.3	126.0	97.9	94.6	103.6	0.1	103.6	0.1							
	123.5	124.1	99.5	82.8	94.9	△5.3	94.9	△5.3							
	127.2	128.6	98.9	91.1	101.1	△1.4	101.1	△1.4							
	126.5	129.7	97.5	93.8	105.6	△2.9	105.6	△2.9							
	126.2	127.3	99.1	83.0	100.1	△0.7	100.1	△0.7							
	126.1	121.1	104.1	90.6	106.6	△1.9	106.6	△1.9							
	124.7	121.2	102.9	93.4	104.9	△3.8	104.9	△3.8							
	123.2	120.2	102.5	86.4	104.5	P	104.5	P							
発表機関	財務省														

(注) 2013年8月、基準年次改訂。





〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 P 2014	国内総支出															国民所得					貯蓄率
	最終消費支出					政府支出					国内総生産					国民所得		貯蓄率			
	10億円	前期比 実質	前期比 実質	前期比 実質	前期比 実質	10億円	前期比 実質	前期比 実質	前期比 実質	前期比 実質	10億円	前期比 実質	前期比 実質	前期比 実質	前期比 実質	10億円	前期比 実質	前期比 実質	10億円	1人当り	%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	58,159.1	20.7	23.4	20.4	34,936.6	23,222.5	9.3	6.8	6.8	33,501.3	—	—	—	—	—	34,630.8	—	—	203,878.7	1,743	—
	68,284.6	14.4	△2.4	1.8	45,961.2	22,323.3	△13.7	△5.0	4.8	44,396.3	—	—	—	—	—	32,801.3	—	—	260,559.9	2,153	17.5
	89,492.2	7.9	4.2	3.8	60,156.3	23,335.9	8.2	5.2	7.8	46,126.6	—	—	—	—	—	41,568.4	—	—	346,892.9	2,808	15.9
	110,059.6	4.9	5.4	3.3	69,945.2	14,911.4	7.2	9.1	3.7	43,477.6	—	—	—	—	—	35,590.5	—	—	2,927.0	2,927	12.6
	116,149.5	—	—	—	73,778.0	14.9	42.371.5	—	—	44,610.1	—	—	—	—	—	36,752.4	—	—	2,929.1	2,929	13.5
	121,633.5	4.7	5.2	4.3	76,947.5	15.2	44,686.0	5.5	3.3	46,362.8	—	—	—	—	—	37,072.7	—	—	3,054	3,054	11.8
	122,989.3	1.1	0.5	2.3	79,509.5	43,478.8	△7.4	△6.9	3.3	49,177.5	—	—	—	—	—	49,177.5	—	—	2,928.9	2,928	9.6
	121,716.2	△0.1	△2.1	0.6	80,930.5	40,785.7	△6.2	△6.9	1.8	46,466.5	—	—	—	—	—	49,413.0	—	—	3,051	3,051	8.1
	122,278.3	0.5	1.9	23.9	82,010.2	40,268.1	△1.3	1.6	3.0	53,706.7	—	—	—	—	—	44,430.6	—	—	382,268.1	3,051	9.3
	127,374.9	△0.1	1.5	24.1	83,633.7	38,501.3	△4.2	△2.9	2.0	52,376.6	—	—	—	—	—	44,430.6	—	—	369,371.5	2,912	8.7
	123,318.6	0.0	1.4	24.1	87,363.7	35,954.9	△6.6	△5.9	4.5	55,828.7	—	—	—	—	—	49,577.5	—	—	368,781.7	2,912	8.1
	123,340.0	0.0	0.9	24.6	90,402.1	32,937.8	△8.4	△6.4	3.5	52,548.8	—	—	—	—	—	48,618.1	—	—	375,186.3	2,853	6.3
	121,516.2	△1.4	0.2	24.4	90,694.4	30,821.8	△8.4	△4.9	0.8	57,039.0	—	—	—	—	—	50,482.0	—	—	366,783.8	2,853	3.5
	119,819.0	△1.4	△0.3	23.9	91,413.5	28,405.5	△7.8	△7.8	0.3	60,716.3	—	—	—	—	—	51,265.6	—	—	363,890.1	2,855	2.8
	117,726.5	△1.7	△1.5	23.4	92,059.2	25,667.3	△9.6	△10.1	0.7	67,288.6	—	—	—	—	—	58,113.0	—	—	368,100.9	2,883	2.6
	116,700.3	△0.9	△1.2	23.1	92,431.3	24,268.9	△5.4	△6.7	0.4	75,104.5	—	—	—	—	—	68,494.3	—	—	370,116.6	2,897	1.7
	114,707.8	△1.7	△1.3	22.5	91,938.5	22,769.3	△7.4	△7.4	1.4	84,066.1	—	—	—	—	—	76,943.1	—	—	374,125.1	2,928	0.9
	115,390.6	0.6	0.0	22.5	93,255.6	22,135.0	△4.0	△6.6	1.4	92,437.6	—	—	—	—	—	84,375.9	—	—	378,190.3	2,957	1.5
	114,150.4	△1.1	△1.6	22.3	92,895.0	21,255.4	△4.0	△6.6	△0.4	78,610.7	—	—	—	—	—	80,229.9	—	—	381,239.2	2,978	0.3
	117,034.5	2.5	4.2	24.7	94,238.8	21,795.7	7.2	11.1	4.4	67,288.6	—	—	—	—	—	80,190.1	—	—	355,038.0	2,773	1.5
	116,817.4	△0.2	0.3	24.3	95,540.5	21,276.8	△6.7	△6.7	1.4	74,097.7	—	—	—	—	—	69,503.2	—	—	344,384.8	2,690	2.6
	117,519.8	0.6	0.5	24.8	96,648.8	20,871.0	△1.9	△2.6	1.2	71,211.2	—	—	—	—	—	77,289.8	—	—	352,702.8	2,755	2.5
	118,400.4	0.7	1.4	25.0	97,467.7	20,932.8	0.3	0.7	1.5	70,590.0	—	—	—	—	—	80,769.6	—	—	349,597.1	2,737	2.2
	122,406.2	3.4	3.2	25.4	98,822.5	23,583.7	12.7	10.5	1.6	79,989.0	—	—	—	—	—	95,926.2	—	—	351,174.4	2,754	1.0
	124,716.9	1.9	△0.3	25.5	100,954.0	23,762.9	0.8	△2.4	2.2	88,330.5	—	—	—	—	—	99,695.3	—	—	359,115.1	2,821	△1.3
	126,800.0	3.7	1.3	—	101,900.0	24,900.0	5.8	2.4	0.9	87,200.0	—	—	—	—	—	103,800.0	—	—	364,444.1	2,868	0.1
2014年度実績推計(注) 2015年度実績推計(注)	124,500.0	△1.9	△2.1	—	103,100.0	21,400.0	△14.2	△15.0	1.2	93,800.0	—	—	—	—	—	100,600.0	—	—	367,600.0	—	—
2012,	1-3	119,523.0	2.9	2.5	24.9	97,878.6	1.6	1.0	20.4	21,644.4	4.5	71,892.2	1.8	2.5	15.0	0.0	0.0	376,700.0	—	—	
	4-6	117,699.8	△1.5	△0.4	24.7	96,355.8	△1.6	△0.3	20.2	21,344.0	4.4	71,760.3	△0.2	△0.2	15.1	0.0	0.0	356,360.2	—	—	
	7-9	117,536.0	△0.1	△0.2	24.9	96,994.5	0.7	0.5	20.5	20,541.5	△3.8	68,972.5	△3.9	△3.8	14.6	0.0	0.0	354,085.1	—	—	
	10-12	117,963.2	0.4	0.4	25.0	97,547.7	0.6	0.7	20.6	20,415.6	△0.1	67,452.7	△2.2	△3.8	14.3	0.0	0.0	350,444.9	—	—	
2013,	1-3	120,481.7	2.1	1.3	25.3	99,023.6	1.5	0.7	20.8	21,458.2	5.1	73,906.0	9.6	3.9	15.5	0.0	0.0	349,561.3	—	—	
	4-6	121,090.4	0.5	1.4	25.3	98,600.2	△0.4	0.7	20.5	22,490.2	4.8	78,164.4	5.8	3.3	16.3	0.0	0.0	350,701.9	—	—	
	7-9	122,508.7	1.2	0.9	25.5	98,861.3	0.3	0.4	20.6	23,647.4	5.1	79,101.7	0.3	△0.2	16.4	0.0	0.0	358,515.1	—	—	
	10-12	122,553.3	0.0	0.1	25.5	98,531.1	△0.3	0.0	20.5	24,022.2	1.6	79,101.7	0.3	△0.2	16.4	0.0	0.0	354,662.0	—	—	
2014,	1-3	123,113.2	0.6	△0.5	25.3	99,362.4	0.8	△0.1	20.4	23,793.8	△1.1	83,393.5	5.4	3.8	17.1	0.0	0.0	360,104.3	—	—	
	4-6	123,879.9	0.5	△0.7	25.4	100,400.6	1.0	△0.2	20.6	23,479.3	△1.1	83,910.5	0.6	0.4	17.2	0.0	0.0	360,910.2	—	—	
	7-9	124,921.1	0.8	0.6	25.8	100,765.9	0.4	0.2	20.8	24,155.2	2.9	86,553.2	3.1	1.6	17.9	0.0	0.0	360,104.3	—	—	
	10-12	125,105.4	0.1	0.1	25.6	101,231.5	0.5	0.4	20.7	23,873.8	△1.2	86,553.2	5.6	2.9	18.7	0.0	0.0	359,344.0	—	—	
2015,	1-3	124,921.4	△0.1	△0.2	25.1	101,415.8	0.2	0.2	20.4	23,505.6	△1.5	91,151.0	△0.3	1.9	18.3	0.0	0.0	367,484.9	—	—	
	4-6	125,524.0	0.5	0.9	25.2	101,393.7	△0.0	0.1	20.3	24,130.2	2.7	91,151.0	△0.2	2.9	17.8	0.0	0.0	367,484.9	—	—	
	7-9	125,580.1	0.0	△0.1	25.1	101,768.1	0.4	0.3	20.3	23,812.0	△1.3	88,593.4	△2.8	4.3	18.0	0.0	0.0	367,484.9	—	—	
発表機関																					

(注) 国内総支出：93SNA，平成27年7-9月期2次速報値（連鎖方式，1993年度までは2000年基準，1994年度以降は2005年基準）による。

2014年度実績見込み，2015年度見直し：平成27年2月2日閣議決定。

国民所得，貯蓄率：2005年基準（ただし，1993年度以前は2000年基準）による。

内 閣 府

## 〔企業収益〕 (%)

	法人企業統計 (全産業)			日 銀 短 観 (全国企業、全産業)			親 観 (注)		
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	経常利益 前年比	大企業 親観業	大企業 親観業	大企業 親観業	売上高経 常利益率
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	△5.7	△14.4	△14.4	△14.4	2.68
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	1.1	△1.9	△1.9	△1.9	3.41
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	19.1	27.9	27.9	27.9	2.67
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	18.0	32.3	32.3	32.3	2.87
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	12.3	16.5	16.5	16.5	4.01
2009	△9.3	△9.4	20.5	△12.6	△4.3	△3.7	△3.7	△3.7	2.73
2010	1.3	36.1	△0.2	4.5	38.3	67.9	67.9	67.9	3.61
2011	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	△11.7	△11.7	3.42
2012	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	12.4	12.4	3.65
2013	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7	48.7	4.44
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	11.5	4.63
2015	{0.2}	{5.5}	{7.1}	*△0.5	*△0.3	*5.4	*3.3	*4.90	*7.64
2011・10-12	△1.3	△10.3	7.6	4.0	3.0	△2.0	△15.3	△15.3	3.33
2012・1-3	0.6	9.3	3.3	7.7	1.9	1.8	△1.2	△15.2	3.41
4-6 2012・上	△1.0	11.5	7.7	1.9	1.8	1.8	△1.2	△15.2	3.41
7-9 2012・上	△4.4	6.3	2.2	△6.8	7.9	△8.7	△3.9	△0.6	3.87
10-12 2012・下	△5.8	6.0	△3.9	△5.8	6.0	△3.9	△0.6	△2.5	15.4
2013・1-3	△0.5	24.0	0.0	2.9	4.0	36.5	83.9	4.52	6.93
7-9 2013・上	0.8	24.1	1.5	7.9	10.0	21.7	23.7	4.36	6.01
10-12 2013・下	3.8	26.6	4.0	7.9	10.0	21.7	23.7	4.36	6.01
2014・1-3	5.6	20.2	7.4	3.0	2.2	4.4	3.1	4.57	7.22
4-6 2014・上	1.1	4.5	3.0	2.3	2.2	4.4	3.1	4.57	7.22
7-9 2014・上	2.9	7.6	2.8	2.4	11.6	2.8	2.4	2.4	2.4
10-12 2014・下	2.4	11.6	2.8	△0.9	0.5	7.3	20.2	4.68	7.53
2015・1-3	△0.5	0.4	7.3	△0.3	*0.1	*15.7	*16.1	*5.30	*8.37
4-6 2015・上	1.1	23.8	5.6	*△0.3	*0.1	*15.7	*16.1	*5.30	*8.37
7-9 2015・上	0.1	9.0	11.2	△0.6	*△0.6	*△4.0	*△8.1	*4.52	*6.96
10-12 2015・下	{△0.6}	{△3.7}	{6.5}	*△0.6	*△0.6	*△4.0	*△8.1	*4.52	*6.96
2016・1-3									
発表機関	財 務 省			日 本 銀 行					

(注) 日銀短観：\*印は2015年12月調査による計画である。

法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。

2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。

2009年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵政事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。

設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。

なお、〔 〕は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の見通しの計数である。

## 最近の財政金融政策（2016年1月18日現在）

2013. 1. 11 日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定）  
 1. 22 デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）  
 1. 31 平成24年度補正予算（第1号）（国会提出）  
 2. 4 財政演説  
 2. 26 平成24年度補正予算（第1号）成立  
 2. 28 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成25年度予算（国会提出）  
 〃 平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 3. 27 平成25年度暫定予算（国会提出）  
 3. 29 平成25年度暫定予算成立  
 〃 平成25年度税制改正法案成立  
 4. 4 「量的・質的金融緩和」の導入（日銀金融政策決定会合）  
 5. 15 平成25年度予算成立  
 6. 14 日本再興戦略（閣議決定）  
 〃 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）（閣議決定）  
 8. 8 当面の財政健全化に向けた取組等について（中期財政計画）（閣議了解）  
 〃 平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 1 消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について（閣議決定）  
 12. 5 「好循環実現のための経済対策」（閣議決定）  
 12. 12 平成26年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 〃 平成25年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 12. 21 平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 24 平成26年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 平成26年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2014. 1. 24 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成25年度補正予算（第1号）（国会提出）  
 〃 平成26年度予算（国会提出）  
 〃 平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 〃 産業競争力強化に関する実行計画（閣議決定）  
 2. 6 平成25年度補正予算（第1号）成立  
 3. 20 平成26年度予算成立  
 〃 平成26年度税制改正法案成立  
 6. 24 日本再興戦略 改訂2014（閣議決定）  
 〃 経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太の方針）（閣議決定）  
 7. 25 平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 31 「量的・質的金融緩和」の拡大（日銀金融政策決定会合）  
 12. 27 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（閣議決定）  
 〃 平成27年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定）
2015. 1. 9 平成26年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）（閣議決定）  
 1. 12 平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）  
 1. 14 平成27年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 平成27年度税制改正の大綱について（閣議決定）  
 1. 22 財政演説  
 〃 平成26年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）（国会提出）  
 2. 3 平成26年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）成立  
 2. 10 産業競争力の強化に関する実行計画（閣議決定）  
 〃 平成26年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）  
 2. 12 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成27年度予算（国会提出）  
 〃 平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 3. 27 平成27年度暫定予算（国会提出）  
 3. 30 平成27年度暫定予算成立  
 3. 31 平成27年度税制改正法案成立  
 4. 9 平成27年度予算成立  
 6. 30 「日本再興戦略」改訂2015（閣議決定）  
 〃 経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2015（閣議決定）  
 7. 24 平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 11. 27 平成28年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 12. 18 平成28年度補正予算（第1号及び特第1号）（閣議決定）  
 12. 22 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 24 まち・ひと・しごと創生総合戦略2015（改訂版）（閣議決定）  
 〃 平成28年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 平成28年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2016. 1. 4 財政演説  
 〃 平成27年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）